

博士論文

戦後日本の国際化と中南米地域の「日系人」  
—在外日本人の重層性にみるナショナル・アイデンティティ—

崔ミンギョン

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程  
SD091021

POSTWAR JAPANESE INTERNATIONALIZATION AND NIKKEIJIN IN LATIN AMERICA:  
RECONSIDERING NATIONAL IDENTITIES FROM DIASPORIC PERSPECTIVES

CHOI, Minkyung

Doctoral Dissertation  
Graduate School of Social Sciences  
Hitotsubashi University

# 目次

## 序章

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 1. 問題提起 .....                        | 1  |
| 2. 先行研究の検討—ディアスポラと日系人                |    |
| 2. 1. ディアスポラからみるナショナル・アイデンティティ ..... | 7  |
| 2. 2. ディアスポラとしての日系人の特徴 .....         | 10 |
| 2. 3. 帰還したディアスポラとしての日系人 .....        | 13 |
| 3. 分析対象と方法                           |    |
| 3. 1. 分析対象 .....                     | 16 |
| 3. 2. 分析方法 .....                     | 19 |
| 4. 論文の構成 .....                       | 22 |

## 第一章 再構築される多元的なナショナル・アイデンティティと移動

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 分析枠組みの概要 .....                  | 24 |
| 2. 「再構築型ナショナリズム」と                  |    |
| 戦後日本社会のナショナル・アイデンティティ .....        | 25 |
| 3. 誰のナショナル・アイデンティティなのか             |    |
| —ナショナル・アイデンティティの多元性 .....          | 30 |
| 4. 国際化と移動、そして、ナショナル・アイデンティティ ..... | 36 |

## 第二章 国際化と＜日本からの人の流れ＞、そして、＜日本出身者＞の重層化

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 1. 研究背景の概要 .....                    | 41 |
| 2. 戦後日本における国際化の変容—その連続性と断絶性 .....   | 42 |
| 3. 国際化と＜日本からの人の流れ＞—移住者から在留邦人へ ..... | 46 |
| 4. 中南米地域における日本出身者の重層化 .....         | 51 |
| 5. 日系人は誰なのか—日本政府による定義に注目して .....    | 58 |

## 第三章 国際協力と日系人の交差—関連行政機関の変遷に注目して

|                                          |    |
|------------------------------------------|----|
| 1. 戦後日本における国際協力の変容—中南米地域への技術協力を中心に ..... | 63 |
| 2. 移住者と日系人の曖昧な区分、                        |    |
| そして、経済協力の主体としての位置付け—JEMIS .....          | 67 |
| 3. 技術協力の客体としての移住者と日系人—OTCA .....         | 73 |
| 4. 国際協力へ組み込まれた移住と異質な日系人の誕生—JICA .....    | 79 |

## 第四章 <移住畑>の国際協力の担い手がみた戦後日本

1. 組織の構成員としての<JEMIS出身>JICA元職員 .....88
2. 移住事業という職業の選択と海外移動への憧れ ..... 93
3. 中南米地域における様々な<日本出身者>との<出会い> ..... 98
4. 国際協力と先進国日本で移住事業を続けること .....103

## 第五章 日本企業の国際的な展開と日系人

1. もう一つの国際化、企業の海外進出とディアスポラの交差 .....110
2. 日本企業の海外進出と中南米地域の特殊性—日系人の存在に注目して .....111
3. 移住と企業進出の連続性、そして、日系人  
—第一次中南米進出ブームを中心に .....117
4. 駐在員と日系人の分断—1970年代以降の現地雇用制度を中心に .....123

## 第六章 日系人との<出会い>と「社会的距離」—元駐在員の語りから

1. 中南米地域における駐在員と日系人の関係の多様性 .....134
2. 「ジャポネーズ (japonês/japonés)」というカテゴリーとの<出会い> ...141
3. 同僚としての日系人との<出会い> .....146
4. 過去の<出会い>が現在の<出会い>へ .....152

## 終章

1. 各章のまとめ .....158
2. 本研究の成果  
2. 1. ホームランドの国民国家としての歴史とディアスポラ研究の射程 .....162  
2. 2. 戦後日本の国際化の特殊性と日系人  
—縮小後の<再拡張>とディアスポラ .....166  
2. 3. ナショナル・アイデンティティの多元性—パッチワークを繋ぐこと ...169
3. 今後の課題 .....173

## 参考文献 .....176

## 序章

### 1. 問題提起

2011年版入管白書『出入国管理』によると2010年末現在の外国人登録者の内、ブラジル出身者は23万552人、ペルー出身者は5万4,636人であり、在日外国人の中でそれぞれ三番目と五番目に大きい集団を成している（法務省入国管理局 2011）<sup>1</sup>。そして、これらブラジルとペルー出身者<sup>2</sup>の多くが、日系人かその家族で構成されている点を鑑みれば、今日、在日日系人<sup>3</sup>の数は約25万人前後と予測できる。1980年代後半から本格化した中南米地域からの日系人の出稼ぎは既に20年以上の歴史を持ち、彼らの日本での定住、永住も否定できない現実になっている<sup>4</sup>。ところで、この一連の現象と関連して一つ注目したい点がある。それは日系人が帰還したホームランドにおいて日系人ではなくなってきたことである。言い換えれば、「日本人の子の実子（の実子）」として定住者という在留資格<sup>5</sup>が付与されホームランドへ帰還した日系人が、近年では単にブラジル人やペルー人といった形で称され、日系であることが全面に出ることは

---

<sup>1</sup> 2010年末現在における外国人登録者の総数は213万4,151名で、その内、中国出身者が687,156名で最も多く、全体の32.2%を占める。二番目に大きな集団は韓国・朝鮮出身者で565,989名（全体の26.5%）である。ブラジル出身者とペルー出身者はそれぞれ全体の10.8%、2.6%を占めている。なお、国籍（出身地）別にみたとき四番目に多くの人口を抱える集団はフィリピン出身者で210,181名（全体の9.8%）である（法務省入国管理局 2011）。

<sup>2</sup> 日系定住外国人施策推進会議（2010）でも指摘されているように在日日系人の国籍はブラジルやペルーに限られるものではなく、日系人であることによって定住者などの在留資格を有する者、全てを含む。

<sup>3</sup> 日系人をいかに定義するかは本研究の問題関心の核心に触れる点であるため、あえて冒頭で一義に定義せず研究内容の中に組み込んでいく。これは日系人というカテゴリーが様々な主体や背景によって社会的、政治的に構築されてきたという所謂社会構築主義の立場に基づいた作業としての意味を持つが、本研究での考察から導き出された具体的な内容については結論に当たる第七章の【表7-1】にまとめた。

<sup>4</sup> 在日日系人の日本での定住志向を伺える一つの指標として永住の在留資格を獲得する者の数が増加していることを挙げられる。例えば、ブラジル国籍者の場合、1990年永住の在留資格を持つ者は164名に過ぎなかったが、10年後の2000年には9,062名、更に2010年には117,760名へ急増する（法務省入国管理局 各年度）。永住の在留資格を獲得することは日本とブラジルの間の移動を保証、促進する側面もあるため、それが即、日本での定住を意味するのではないが、在日日系人が日本を将来的な生活の場の候補として考えていることは否めない。

<sup>5</sup> 定住者という在留資格の具体的な対象は所謂「定住者告示」（出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第二の定住者の項の下欄に掲げる地位を定める件：平成2年法務省告示第132号）で定められている。

稀になっているのだ<sup>6</sup>。こうした現象についての説明としては帰還した日系人との接触の局面に注目するものが多い。つまり、在日日系人との実際の接触を通じて彼らの日本人らしくない振る舞い、日本語能力の不足を認知し、外国人と位置付けるようになったということで、こうした傾向は特に、在日日系人の主な構成員が三世以降の世代である現実を反映している（梶田 2005: 125）との説明が一般的である。しかし、帰還した日系人へのこうしたまなざしを彼らとの今日の共時的な接触のみで説明しきれんだろうか。そもそも日系人の帰還に前提された「日本人の子の実子（の実子）」としての彼らの位置付けの意味はいかなるもので、そして、なぜ、これほどにも簡単に<外>と見なされるようになったのか。日本社会の日系人認識の起源はどこにあるのか。これらの疑問に答えるためには戦後日本社会において<内>がいかに認識されてきたのか、つまり、ナショナル・アイデンティティの問題と関連付けて日本社会と日系人の関係を歴史的な視点から考察する必要があると思われる。

本研究では戦後日本社会が日系人をいかに位置付けてきたかを1950年代半ばから1980年代半ばにかけての日本の国際化の歴史と連動させて分析していく。国際化は<外>との関係からナショナルな<内>を考える作業と切り離せない。<外>と<内>のあり方に対する認識は弁証法的な関係にあるとも言え、<外>に関わる国際化は<内>、ここではナショナル・アイデンティティを理解するための一つの切り口となる。特に、日本の場合、敗戦国として国際社会といかなる関係を築いていくかは大きな課題とされてきたため、国際化のあり方から戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを再構成する意義はより大きいと思われる。本研究は中でも国際協力や日本企業の海外進出といった<日本からの人の流れ>を伴う国際化の動きと関連付けて日本社会と日系人の関係を分析することで、戦後日本の社会変動とともに海外移動を含む国際化のあり方が変容し、それが日本の自己認識と表裏を成すと同時に日本社会の日系人に対するまなざしに反映されてきたことを明らかにする。

---

<sup>6</sup> こうした傾向は近年、ブラジル政府による在外ブラジル人をめぐる一連の積極的な政策とも共鳴する。イシ・アンジェロ（2011）はブラジルの外務省の中に在外ブラジル人コミュニティを専門とする部署が創設されたことなどを挙げながら出移民、在外ブラジル人政策への関心の高さを指摘した。そして、2008年から開催されている「『世界のブラジル人』会議」のように「『世界のブラジル人』を結集させて派手な『政治イベント』を開くという〔ブラジル政府の〕決断の背景には、在外ブラジル人の存在と重要性を全面的に認めるという決意が垣間見られる」とし、在日日系人もブラジル人ディアスポラとしてこうした動きに包摂されていると述べた。政府の動きと連動する形でメディアやビジネスなどの領域においても在外ブラジル人のブラジル人としての意識を高め、連帯を促す様々な動きが多くなっている。

ここで一つ、議論を進める前に断っておきたい点がある。それは本研究では沖縄からの人の流れやその後の沖縄ディアスポラをめぐる議論は含まないということである。沖縄は日本の中でも出移民が最も活発に行われてきた地域であり、実際、日系人の多くは沖縄出身者である。ところが、こうした沖縄からの人の移動は本土とは異なる歴史的背景の下で行われた側面を持つため、その特殊性を明確に踏まえた上で議論していかなければいけない。例えば、沖縄からの戦前移民は琉球王国が明治政府によって解体され、近代化の体制に組み込まれていく中で実施された地割制<sup>7</sup>の廃止と密接に関わりを持ち（石川 2005）、戦後においては「米軍統治に組み込まれた琉球政府は米国の指示のもとに海外移住を促進」することになり、その典型的な例がボリビアへの移民だった（當山 2012）。こうした近代以降の固有の歴史の下、海外移動が行われ、戦前、戦後移民との繋がりも維持されてきた沖縄では今日「世界のウチナーンチュ大会」<sup>8</sup>が開かれるなど、ディアスポラをめぐる独自の動きと論理が働いていて本研究で捉えられるものではない。そのため、この点を本研究の限界と認識し、沖縄ディアスポラを含めた議論及び本土との比較考察は今後改めて行いたい。

敗戦後、日本はナショナル・アイデンティティの再構築を余儀なくされるが、この過程において日本の領土内に居住する民族性<sup>9</sup>を共有しない集団、代表的には在日コリ

---

<sup>7</sup> 琉球王国で維持されていた土地共有制。この制度の廃止によって土地は私有制となり、居住の自由が確保されるようになった。その結果、人口移動も活発になるが、特に土地の売却は海外移民するための資金の得る方法の一つだった（石川 2005）。

<sup>8</sup> 「世界若者ウチナーンチュ連合会沖縄本部」のホームページではこの大会について次のように紹介されている。「日本有数の移民県である沖縄では、戦前戦後を通じ多くの県民が海外へ雄飛し、現在、北米・南米をはじめ世界各地に約40万の県系人が在住しています。その『世界のウチナーンチュ』（方言で「沖縄の人」のこと）が、5年に1度母県に集う、沖縄県ならではの感動イベントが『世界のウチナーンチュ大会』です。1世紀にも及ぶ移民の歴史の中で、多くの県系人たちは移住先における数々の困難を、不屈の精神と持ち前のおおらかさで乗り越えてきました。今では移住国社会の構成員として政治、経済、文化、学術等の各分野で活躍しながら、移住先国の開発・発展に寄与し、高い評価と信頼を得ています。沖縄県が誇る人的財産であるこれら海外県系人の世界的なネットワークを形成しようと1990年に開催されたのが『第1回世界のウチナーンチュ大会』でした。世界17ヶ国2地域から2,397人ものウチナーンチュが集まったこの大会では、何十年ぶりに故郷の地に降り立った1世、初めて母県の土を踏んだ2世、3世、そして彼らを温かく迎えた家族、親類などが抱擁を交わし合い、国境を越えて心を通いあわせた感動の大会となりました」（世界若者ウチナーンチュ連合会沖縄本部 2012）。

<sup>9</sup> ここでは民族性を血統と文化という要素によって構成されるものとして捉える。福岡安則（1993）は血統と文化に民族性を明確に分けた上で国籍という要素を加え、「日本人」から「非日本人」までの類型化を試みていて、これによると日系人は一世と三世が異なる類型に属する。一世と三世を隔てる要因は文化であるが、本研究で対象とする時期には日本文化を内面化した日系人の方が多く、こうした区別はあまり意味を有しない。更に福岡安則も指摘しているように血統、文化、国籍の内、日本人を規定する上で最も影響力が大きいのは血統で、一般的に日

アンをいかに位置付けるかは極めて重要な事項であった。そして、結果的に領土と構成員の縮小に伴い民族性を異にする元帝国国民を排除することを通して、単一民族神話を基盤とするナショナル・アイデンティティが確立されたと言われるが（小熊 1995）、こうした議論は国民国家としての日本が基盤とする国民神話、つまり、単一民族神話の短い歴史とその正当性の弱さを鋭く指摘していて興味深い。ところが、その後の日本の劇的な社会変動、特に、経済成長期<sup>10</sup>における〈再拡張〉の中で、国民と民族のあり方についての認識がいかに変化してきたのかについての議論は必ずしも十分行われてきたとは言えない。戦後、日本が未曾有の経済成長を成し遂げ、国際化していく過程がナショナルな認識の変容に及ぼした影響はいかなるものだったのか。本研究ではこうした国際化と並行した戦後日本社会のナショナル・アイデンティティの再構築プロセスに注目する。

戦後、〈日本からの人の流れ〉を伴う国際化のあり方は時系列的に大きな変化を遂げる。敗戦直後、日本は国際社会から断絶されていた。1952年、サンフランシスコ講和条約の締結によって国際社会への復帰を成し遂げた後もこうした状況は簡単に変わらず、特に、〈日本からの人の流れ〉は戦前に比べて大きく制限された状態だった。それは高度経済成長初期においても同様で、当時、外交官や留学生などの一部のエリート層を除いて海外移動の機会が厳格に閉ざされていた一方、1952年、公式的に再開された戦後移住という〈日本からの人の流れ〉が国際的な営みとして政府を中心に推進された。しかし、その後、経済成長が本格的に進行する中、日本は様々な形で国際社会との関係を広げ、政治、経済的プレゼンスを強めていくが、こうした状況の変化と並行して海外移動の機会も多様な形で広がり、〈日本からの人の流れ〉の持つ意味も変わっていった。移住は斜陽化の一途をたどり、1960年代に入ると当時、本格的に

---

本社会においては世代に関係なく日系人は「どこかで『やはり同じ日本人だ』」というイメージがあったことから、日系人一世と三世は特に区別しないことにする。なお、あえて区別が必要な場合は、血統や文化という具体的な要素を言及することにする。

<sup>10</sup> 本研究では所謂高度経済成長期（1955年から1973年）を含む1955年から1985年までを経済成長期とする。下谷政弘（2010）はこの時期を「顕著かつ長期にわたった未曾有の経済成長が大変化をもたらした」時期、「成長の時代」としている。高度経済成長期だけでなく「低成長の時期（1974年から1985年）」を含めて「経済成長期」とする理由は次の通りである。この時期、他の先進諸国の経済が停滞していたこととは対照的に日本は唯一成長を続けることで社会の様々な領域における変動も引き続き大きかった。更に、日本の相対的な高成長は国際的に日本社会の固有な側面に焦点を合わせる議論、例えば、日本人論や日本的経営論などを生み出していたため本研究の問題関心、つまり、戦後日本の国際化に伴う〈外〉と〈内〉をめぐる認識の変容を考察する上で適切な時期設定だと思われる。

進められていた技術協力と連動し、国際協力の一環として行なわれるようになる。そして、1967年、第一次資本自由化によって加速化した日本企業の海外進出は経済成長期全般にかけて日本から海外への新たな人の移動を促した。こうした背景を踏まえて本研究では戦後の＜日本からの人の流れ＞を伴う国際化を大きく国際協力と企業の海外進出に分けて考えていく。これら二つの動きはそれぞれ国家と民間部門による国際化のイニシアチブが反映されたものであり、特に前者の場合、それは戦後日本政府によって積極的に推進された移住事業との連続性を持つ。

戦後の国際化のあり方の変容は多様なく日本からの人の流れ＞を作り出したが、これらの流れはとりわけ中南米地域において興味深い現象を生み出していた。中南米地域は戦前からの日本人移民の受入れ地域として当時、既に多くの日本人移民とその子孫、つまり、所謂日系人が居住していた。この日系人コミュニティに戦後の様々な日本からの人の流れ＞が加わり、日本出身者の重層化が促されるようになるのだ。そして、このプロセスの下で日系人の位置付けは決して一枚岩ではなく、多様性に富んでいた。経済成長期、日本から中南米地域への国際協力や企業進出に日系人は様々な形で組み込まれていったが、それはディアスポラ日系人と共有する民族性を意識してのことだった。ところが、国際協力と日本企業の海外進出はそれぞれ異なる背景、主体、政策論理を以って行われていたため、共有する民族性が実際具体的に意味するものも多様であった。一方で、国際的な営みとして意味付けられていた国際協力と日本企業の海外進出は国際という接頭辞の意味するもの、つまり、国家と国家との関係に基盤するが故に日本国籍者でない日系人の立場を想定、進んでは、強調、利用することがあった。更に、その国際の意味するものも民族性同様、国際協力と日本企業の海外進出においてそれぞれ異っていた。

言い換えれば、＜日本人（＝日本民族）である日系人＞と＜日本人（＝日本国民）でない日系人＞といったディアスポラをめぐる相互矛盾したまなざしが戦後の国際化に伴う中南米地域への＜日本からの人の流れ＞と日系人の交差に投影されていたのではないだろうか。そもそも戦後において日本政府による日系人の定義自体、錯綜しながら変容してきたが、これは日本社会の変動、特に、国際化の流れと分離して考えられない。日系人をいかに定義するかは日本人、日本国民、日本民族といった相対的な位置にある関連概念をいかに規定するかという問題と切り離して考えることができない。そのため、日系人の定義は＜内＞をめぐるナショナルな認識と表裏一体の関係にあり、それは国際化に代表される戦後日本の社会変動とともに変わってきたのだ。そ

して、こうした日系人の定義や彼らの位置付けの変化を考察することから戦後日本社会において再構築されたナショナル・アイデンティティを新たな視点から照らし出すことができると思われる。

ただ、ここで一つ疑問が生じる。それは果たして＜日本からの人の流れ＞と日系人の位置付けを国際化の歴史と連動させて考察することが戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを明らかにするための適切な材料なのか、こうした問題設定はあまりにも特殊な対象を通してナショナルな認識を分析することにはならないかという点だ。これらの疑問に対して本研究は社会全体を包含する＜一つの＞ナショナル・アイデンティティの議論に偏重してきたこれまでのマクロな研究傾向に対する反省の下、「様々な社会集団におけるそれぞれのナショナリズム (fragmentary nationalisms)」(吉野 1997) というよりミクロな視点にも注目することでナショナル・アイデンティティに関する研究としての一般的な意義を確保したい。戦後の劇的な社会変動の中で日本のナショナル・アイデンティティは再構築されてきたが、それは多元的な形をとっていた。つまり、社会構成員それぞれの属性や経験が「集団ごとに内容と表現を異にするナショナリズム」に影響を及ぼしたのであり、本研究ではマクロ、メゾレベルの分析の他、戦後日本社会において＜外＞との関係が大きく変化する中、海外移動を経験し、最も＜外＞を意識せざるを得なかった社会集団の再構築されたナショナルな認識をミクロなレベルから考察する作業も行う。こうした考察のあり方は＜内＞から＜内＞を見てきたこれまでのナショナル・アイデンティティの議論とは異なって、＜外＞から＜内＞を見ることのできた日本人のナショナルな認識を明らかにするという点から示唆的であると思われる。

本研究では以下の二つの問いに答えることで、＜日本からの人の流れ＞のあり方とそれに組み込まれていった日系人の位置付けを戦後日本の国際化の変容と関連させて詳しく見ていく。第一に、戦後の＜日本からの人の流れ＞を伴う国際化の動き、具体的には国際協力と企業の海外進出に関わる政策、制度、組織において日系人の位置付けはいかなるものだったのか。第二に、これらの＜日本からの人の流れ＞に直接関わっていた人々の社会集団としての特徴は何で、彼らと日系人の＜出会い＞はいかなるものだったのか。そして、こうした作業を通して戦後日本社会における＜内＞と＜外＞をめぐる認識の変容と国民や民族といった核心となる概念を精査する。つまり、本研究では民族性を共有するディアスポラ日系人との関係から単一民族神話を基盤にするとされる日本のナショナル・アイデンティティのあり方がその民族性の認識及び

国民と民族の関係に対する理解においてそれほど単純なものではないことをマクロ、メゾ、ミクロレベルからそれぞれ明らかにしていきたい。各分析レベルにおける日系人認識、進んでは、ナショナル・アイデンティティのあり方は共通する側面もあれば、異なる様相も見せるであろう。そして、こうした日本社会と日系人の関係の比較的新しい歴史を様々な切り口から分析する作業を通じて今日日本社会における在日日系人に対するまなざしのより総合的な理解を試みる。

## 2. 先行研究の検討ーディアスポラ研究と日系人

本研究はホームランド日本の社会変動に伴うディアスポラ日系人に対するまなざしの変容を考察し、そこからホームランド社会のナショナルな認識の新たな一側面を明らかにするものであるため、ディアスポラ研究の一つとして位置付けることができる。そして、既存のディアスポラ研究及び日系人研究を検討した上で本研究の独自性として導き出せる点は以下の三つにまとめられる。

### 2. 1. ディアスポラからみるナショナル・アイデンティティ

移民の流入はしばしば受入国においてナショナル・アイデンティティに関する議論を引き起こすが、これは国際移民が社会の多様性を増大させることで既存の合意されたナショナル・アイデンティティが疑問視され始めるからである。国民国家の基盤と見なされてきたエスニックな同一性は強力な国民神話を提供してきたが、移民は共通のエスニック起源をもたない国民を生み出しているため、国民の理想を脅かすのである (Castles and Miller 1993=1996: 15)<sup>11</sup>。一方で、出移民とナショナル・アイデンティティと一緒に論じられることはそれほど多くない。移民研究一般において出移民への関心自体が薄く、出移民は送出し社会から根こそぎ (up-rooted) され、いずれは世代を経て受入れ社会へ同化する存在として長らく捉えられてきた傾向から出移民がナショナル・アイデンティティと関連付けられることは少なかった。しかし、移民によって出身国と移住国を繋ぐ社会領域が築かれていく過程を意味するトランスナシ

---

<sup>11</sup> 特に、ドイツのように「国家形成過程の中心に共通の文化をおく国」は古典的な移民国より移民の流入によるナショナル・アイデンティティの危機を解決していくのが困難である (Castles and Miller 1993=1996: 15)。そして、日本もドイツと類似したケースであると言える。

ナリズム (Schiller, Basch, Blanc-Szanton 1992: 1) に関する議論が活発になるとともに移民のホームランド・ポリティクス (homeland politics) など、出移民が国民国家であるホームランドの政治システムに参加する回路も注目を集めている。これは主権と領土、そして、国民が密接に連結する三者関係に回収されない政治であり、国民国家ヘゲモニーへの挑戦、ナショナル・アイデンティティの弱化に帰結するものとして認識される。

ところが、ホームランド・ポリティクスには出移民へのホームランド政府からの包摂のイニシアチブが働くという点から (Portes, Escobar, Radford 2007: 252-254) (Gamlen 2006)、その活発な動きが簡単に国民国家の衰退や弱化に結び付くとは言えない。ホームランドの文脈からすれば、領土を越えてナショナルな境界を設定し、出移民の政治参加を促すという点から新たに国民国家モデルを強化する側面もあるのだ。つまり、ホームランドは出移民を含んだ形でナショナル・アイデンティティ及び国民国家としてのあり方を再構築するのであり、これはトランスナショナリズムの進行が単純に国民国家モデルを疑問視するのではなく、それを再構成するという議論 (Vertovec 2009: 85-100) とも通ずる。例えば、J. D. スクレントニーら (J. D. Skrentny et al. 2007: 794) は民族性を共有する非国籍者 (co-ethnic non-nationals) をいかに扱うかを決定することで国家は実際ネーションの境界を規定するため、関連議論はナショナリズムの研究の一端を成すと指摘している。また、移民送出国の海外居住者 (those living abroad) コミュニティへの政策は国家と領土の境界の関係を再定義し、その結果、主権、市民権、メンバーシップへの理解を再構成するという議論 (Levitt and Dehesa 2003: 588) もある。

そして、出移民とナショナル・アイデンティティについての考察を深化させる上でディアスポラに関連する研究は示唆的である。ディアスポラ概念は決して新しいものではなく、かつてはユダヤ人、ギリシャ人、アルメニア人などに代表される離散、国外追放などの歴史を語る文脈で使われた (Safran 1991) (Tölölyan 1996) (Cohen 1997=2001)。ところが、トランスナショナルな人の移動の活発化とそれに伴う意識や文化の変化を背景に近年より一般化した形で再注目されていて、その結果、新しくディアスポラとして「誕生」した集団も多い<sup>12</sup>。トランスナショナリズムの隆盛を背景に

---

<sup>12</sup> R. ブルーベーカー (Brubaker 2005) は「ディアスポラの『ディアスポラ』」という表現を用いて「ディアスポラ」の拡散や増加による普遍化が概念の消滅に繋がるのではという憂慮からディアスポラという概念の有効性への疑問を投げかける意見もあると指摘する。

注目され始めたディアスポラはカルチュラル・スタディーズ (cultural studies) を中心に国民国家から「解放」された存在、国民国家を「超える」存在として描かれることが多い (Clifford 1994) (Hall 1990=1998)。こうした傾向はホスト社会に生きながら常にホームランドを志向するディアスポラの意識や文化がそれまで最も自然で不変なものと思われたナショナルな単位に疑問を投げかけ、相対化させる側面に注目した結果である。しかし、ディアスポラは元来ホームランド国家の喪失や離散、そして、その回復志向及びプロセスと密接に関連した概念で、決してナショナリズムと切り離せない (戴 2009: 50-64)。ディアスポラは一つの国民国家であるホスト社会に生きつつ、もう一つの国民国家、即ち、ホームランドを志向する存在であり、「ディアスポラーホームランドーホスト社会」の三角関係 (Sheffer 2003) は内部において緊張関係をはらむことはあっても国民国家モデル自体に問いを投げかけるものではなく、むしろその存続を前提にして存在するのだ。そのため、ディアスポラはナショナル・アイデンティティを理解ための一つの切り口になり得る概念である。

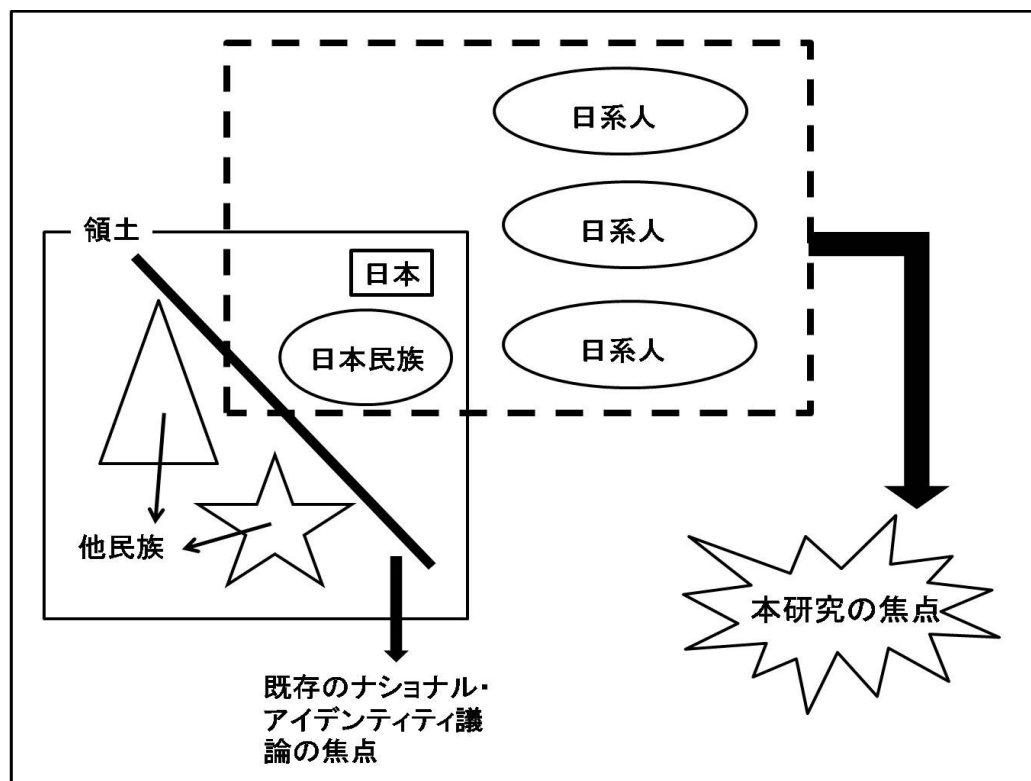


図0-1 ディアスポラの存在からみる日本のナショナル・アイデンティティ

ところで、ディアスポラに関連する議論の多くはあるホームランドから（自発的及

び非自発的な）出移民が複数の目的地に離散している点や世代を経てもエスニック・グループとしての固有の文化、意識を持つ点に焦点を置くが、これらの点に加えて本研究の問題関心から最も興味深いディアスポラの特徴は次の点である。それはディアスポラは多くの場合、ホームランドの縮小、消滅などの危機に直面して誕生し、国民国家としてのホームランドの樹立や奪還を志向することである。こうした側面からもディアスポラはその根本に国民国家の志向性があり、ナショナリズムと決して切り離して考えることのできる概念でないことがわかる。その結果、ディアスポラはホームランドの国民国家プロジェクトに組み込まれていく可能性が高く、ホームランドのディアスポラに対するまなざしは国民及び民族の境界をいかに設定するかという問題と直結する。そのため、ディアスポラ概念は出移民及びその子孫に対するホームランド国家のまなざしや働き、そして、ナショナル・アイデンティティのあり方との関連性を考察する上で有効だと言える。

これまで日本社会のナショナルな認識は血統と文化を共有する民族への所属感を基盤にしていると言われ、領土内の民族性を共有しない者との関係の中でナショナルな境界をいかに定めるかが議論の中心とされた。つまり、日本民族でない者を排除する形で日本国民の境界、進んでは、「日本人の境界」（小熊 1998）を作っていくプロセスと仕組みに焦点を当ててきたと言える。しかし、本研究では領土外の民族性を共有するディアスポラとの関係から国民、民族のあり方を考察することで戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを新しい視点から照らし出したい。戦後日本社会はディアスポラである日系人をいかに定義し、彼らに対する政策を繰り広げ、また、相互関係を結んできたのか。こうした疑問に答えていくことはディアスポラの存在を通して戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを考察することであり、特に、在日日系人の存在を考えれば、日本への人の流れ、即ち、移民の流入によるナショナルな認識の変容の議論とも連動した包括的な理解に繋げていくことが可能だと思われる。

## 2. 2. ディアスポラとしての日系人の特徴

K. バトラー（Butler 2001）は多くの関連研究が共通して指摘するディアスポラの特徴として、①離散には二つ以上の目的地がある、②実在する、または、想像のホームランドと関係を持ち、これはディアスポラとしてのアイデンティティの基盤となる、③エスニシティに基づくグループ・アイデンティティが存在する、④歴史的側面、つ

まり、ディアスポラは二世代以上にまたがり存在する点を挙げる。しかし、本研究ではこれらの特徴の他にディアスポラは多くの場合、国民国家としてのホームランドの<不足>を経験する集団のために用いられる概念であるということを追加したい。早尾貴紀（2009：166）の表現を借りれば、ディアスポラは「近代以降の世界において、ある歴史的、集団的、政治的負荷をもった民族的な越境・離散現象」であるが、ここで言う「歴史的、集団的、政治的負荷」が果たしていかなるものかを考える上で「ディアスポラの定義におけるユダヤ人的刻印」（臼杵2009：20）は重要であろう。こうした指摘はディアスポラという概念が近年より広義に使われているにも関わらず、やはりユダヤ人の歴史と完全に分離して議論することは難しいことを意味し、その場合、ユダヤ人の経験した「歴史的、集団的、政治的負荷」であるホームランドの物理的な喪失を念頭においた考察は欠かせない。

ただ、本研究ではこの「歴史的、集団的、政治的負荷」をホームランドの物理的な喪失だけでなく、ある民族にとって国民国家としてのホームランドの樹立や存続が危ういと認識されるあらゆる状況、例えば、植民地支配や分断などを含んだより広い意味に再解釈してホームランドの<不足>とし、ディアスポラのもう一つの重要な特徴として独自に提案したい。前節でも述べたようにディアスポラという概念はナショナリズムと密接に関わり、ナショナル・アイデンティティを理解する一つの切り口になり得る。つまり、国民国家としてホームランドが歩んできた歴史の考察はディアスポラを理解する上で必須であり、その中でもホームランドの構成員、領土、主権などが何らかの理由で危うい状態に置かれ、欠ける、即ち、<不足>する側面は注目に値する。これはディアスポラという言葉がより一般的に使用されている今日の状況を考えれば、ホームランドの物理的な喪失という特徴を厳格に適用することは現実的ではない一方で、ディアスポラ概念の限らない外延化を防ぐためにはこの概念が類似した他の概念、例えば、トランスマイグラント（transmigrant）に比べて持つ特徴を浮き彫りにする必要がある、こうした点から考えれば、ホームランドの<不足>という特徴の設定は有効であると思われる。

以上のような特徴を持つディアスポラ概念に日系人を当てはめてみると日系人が他のディアスポラと比較して持つ特徴が明確になる。それは日系人の場合、ホームランドの樹立や奪還を目指すという側面が他のディアスポラに比べて弱いという点である。これは日系人を誕生させた日本から出移民の流れが（不完全な側面はあるにせよ）形式的な近代国民国家が完成された以後の出来事であり、これまでのディアスポラ研究

の主な対象であるユダヤ人、アルメニア人、クルド人などとは異なるホームランド国家の形成過程とディアスポラ発生史の歴史を持つからである。つまり、19世紀後半から始まった日本からの出移民は国民国家としての日本が既に存在していた状態で生じた人の流れであり、日系人もホームランドの存続が危うい状態で国外脱出（exodus）をしたディアスポラではないため、結果的にホームランド国家の樹立、奪還を志向する動きを強く見せることはなかったのだ。ディアスポラ日系人にとってホームランド日本は常に一つの国民国家として存在してきたのであり、他のディアスポラに比べ、ホームランドの存続自体が外部からの侵略や内部における紛争などによって強く懸念されることはなかったと言える。それにも関わらず、日系人をディアスポラとして捉えるべき理由は何だろうか。

ディアスポラ日系人とホームランド日本の関係は典型的なディアスポラに比肩するトラウマ的な歴史こそ持たないが、一種の国民国家としてのホームランドの＜不足＞は確かに存在した。既に述べたようなユダヤ人、アルメニア人、クルド人などのディアスポラが経験する国民国家としてのホームランドの＜不足＞とその希求ではないけれども日系人にとってホームランド日本が危ういと思われた歴史があったのだ。それはまさにホームランドの世界大戦参戦と敗戦である。敗戦はホームランドを完全に消滅させたわけではなかったが、日本は連合国軍の占領下に置かれ、社会全般にかけて深刻に荒廃したため、ディアスポラ日系人にとって確かにホームランドの危機であったことは間違いない。例えば、ブラジルにおいて戦後日系人の間で起きた所謂「勝ち組／負け組」騒動は日系人が敗戦したホームランドの状況をいかに認識し、将来、いかなる関係を築いていくかという問題をめぐった葛藤であったとも解釈できる<sup>13</sup>。つまり、日本の場合、国民国家が成立し、しかも、政治、経済的に拡張段階にあったホームランドからの出移民によってディアスポラが形成されたが、敗戦によるホームランドの急激な縮小の下でディアスポラは国民国家としてのホームランドの＜不足＞を経験したのであり、これが日系人をディアスポラとする故である。

更に、ディアスポラとしての日系人が研究対象としてより興味深い理由はホームランド日本が世界大戦での敗戦による縮小の後、前代未聞の形で＜再拡張＞してきたと

---

<sup>13</sup> 前山隆（1996：149-282）はこうした戦後中南米地域の日系人社会における混乱と収束過程を通じて「移民の精神革命」が起きたと指摘した。この表現からもわかるように、日本の世界大戦敗戦が日系人にとって大きな影響を及ぼし、ホームランドと日系人の関係の根本的な転換を惹起した。

いう歴史を持つためである。ここでいう＜再拡張＞とは日本が敗戦後、復興を成し遂げ、未曾有の経済成長を続けていく中、国内外において政治、経済的に発展していく過程であり、これは国民国家を単位とする国際政治の場に復帰し、国際社会での影響力を強め、その中で望ましい立場を占めていこうとする試みとも軌を同じくしていた。そして、経済成長期を中心とした国際化の過程がこれに当てはまるだろう。戦後日本の社会変動に伴い、ディアスポラ日系人はホームランドの＜不足＞から一変してホームランドの急激なく再拡張＞、とりわけ、国際的な政治、経済的プレゼンスの強化を経験することになるのだ。そして、こうした中、ホームランドとディアスポラの関係が劇的に変容していったことは容易に想像できる。

こうした国民国家であるホームランドの縮小とその後の＜再拡張＞は日本と日系人の関係の特有な側面であるが、本研究では特に、＜再拡張＞段階、具体的には経済成長期の国際化に注目してホームランドのディアスポラに対するまなざしを考察する。これはどちらかと言えば国民国家としてのホームランドの＜不足＞の局面に比重が置かれてきた既存のディアスポラ研究とは異なる独自の側面である。加えて、戦争によって一旦断絶されたディアスポラ・コミュニティには戦後の国際化の下、ホームランドからの様々な人の流入が＜再拡張＞の段階においても引き続きあり、それが移動先において＜日本出身者＞の重層化を促していったという点も看過してはいけないホームランド日本とディアスポラ日系人の関係の一側面である。ホームランドの縮小と＜再拡張＞の過程を経て形成された一枚岩ではないディアスポラに対するホームランドのまなざしはナショナルな認識を再構築する作業と表裏一体の関係にあり、それには国民や民族のあり方をめぐる複雑な論理付けが働いていた。

## 2. 3. 帰還したディアスポラとしての日系人

1980年代後半から本格化した中南米地域日系人のホームランドへの帰還は日本における所謂移民研究の幅を広げ、その活性化を刺激した。短期間の出稼ぎを目的にしていた彼らの当初の予定は様々な経済、社会的要因によって難しいものとなり、日本での生活は長期化している。こうした在日日系人の定住化に伴い、労働や教育などの領域を中心に関連研究が活発に行われている。労働領域の研究に関しては主に製造業などの下請企業で派遣労働者として従事している在日日系人の労働のあり方に焦点が合わされていて（丹野 2005a）（丹野 2005b）、特に、最近では2008年からの世界同時

不況が彼らに及ぼした影響も注目され始めている。一方、教育は在日日系人の帰還が始まってもはや20年以上経つ現在、最も注目を集めている研究領域と言っても過言ではない。日本での生活が長くなるにつれ、家族を形成する日系人が増え、学齢期の人口が増えている<sup>14</sup>。教育はまさに現時点で彼らが直面している問題であり、日本の学校における学習及び生活面での不適応の実態とそれへの対案として登場したブラジル人学校を取り巻くシステム上の脆弱性が不就学の問題とも関連付けられ議論の対象となる（佐久間 2006）（清水 2006）。更に、日本で学齢期を過ごし、成人した後、社会に出て行った在日日系人の若者が教育機会の不足から社会的上昇を成し遂げることができず、親と同じような単純労働に従事するといった実態が徐々に明らかになる中で教育の問題の重要性が一段と強調されている。

以上のような労働及び教育を中心として在日日系人研究は在日コリアン以来の日本における大規模な定住外国人の集団、特に、学齢期の児童を含む家族を形成している集団として彼らが抱える問題とその裏面にある日本社会の問題点を照らし出すという意味がある。一方で、こうした研究傾向は在日日系人の存在を没歴史的（ahistorical）に捉えるという特徴があり、これは既存の在日日系人関連研究の持つ限界の一つであると言える。在日日系人に関する研究の多くは1980年代後半以降、あえて特定して言えば、1990年の入管法改正を議論の発端として設定する。言い換えれば、日本人移民の子孫、三世までに定住者という一種の特権的な在留資格を与えた時点からの日本社会と日系人の関係にのみ焦点が当てられているのだ。その結果、外国人労働者とその家族である在日日系人は日本の新しいエスニック・マイノリティとして所謂多文化共生の一端を成す存在として描かれていて、最近では日系ブラジル人や日系ペルー人ではなく、ただ、ブラジル人やペルー人として称されることも多くなっている。

しかし、在日日系人がエスニックな帰還移民（Tsuda 2009: 1）<sup>15</sup>であるという側面をしっかりと踏まえる視点を取れば、つまり、彼らが日系であるということに重きを置き、在日日系人問題を理解するのであれば、在日日系人と日本社会の関係をより総合的に捉えるに当たって歴史的な問題設定、即ち、問題の歴史化（historicize）が必須

---

<sup>14</sup> 2010年現在、5歳から14歳までのブラジル国籍の外国人登録者数は27,430名、ペルー国籍の外国人登録者数は7,255名である（法務省入国管理局 各年度）。また、2010年現在文部科学省が把握している日本語指導が必要は外国人児童生徒数は28,511名で、その内ポルトガル語とスペイン語を母語とする者がそれぞれ9,477名と3,547名で、合わせて約45%を占める（文部科学省 2011）。

<sup>15</sup> T. ツダ（Tsuda 2009）の定義によれば、エスニックな帰還移民はエスニックなホームランドの外で世代を経て居住した後、ディアスポラの子孫が祖先の源のある国へ帰ることを意味する。

となる。つまり、今日、在日日系人が日本社会といかなる関係を築いているのかという問題はホームランド日本とディアスポラ日系人の歴史的な関係性に組み込まれている国民や民族をめぐる論理を反映していると言えるのではないだろうか。移民への正しい理解は学際的なアプローチによって可能となるが、学際的な研究では長期的な視点が必ず必要で、現在のリアリティは離れた過去に根付いており、最も根深いメカニズムは歴史の深さから形成される（Joppke and Leboutte 2000: 12）。特に、在日日系人のようなエスニック帰還移民とホスト国日本の関係はホームランドとしての日本とディアスポラ日系人との歴史的な関係を踏まえたものにならざるを得ないだろう。そして、最近こうした側面から「歴史的連続性の理解」（坂口2011）や「日本人移民の歴史から在日日系人を考える」（小嶋2008）ことの必要性を指摘する議論も出てきている<sup>16</sup>。ただ、日系人に関する歴史的な研究は主に戦前を中心としているため、それは今日の在日日系人問題と関連付けるにはあまりにも遠い歴史であり、「連続性」を語る上で説得力が弱い。

つまり、日本社会と日系人の関係を通時的な視点で捉えようとする際、既存の研究にはミッシング・リンク（missing link）が存在し、それは歴史学における戦前移民の研究と1980年代後半以降の在日日系人に関する社会学、人類学、教育学などを中心とした研究に二分化されていると言える。その結果、日系人の位置付けがいかに戦後日本の国際化の流れに組み込まれていたかについての議論及びそれを1980年代後半から本格化する日系人の帰還といかに関連させ理解されるべきであるのかについての研究は乏しい。例えば、戦後になって本格的に使われ始めた日系人というカテゴリーも十分精査されておらず、それがいかに恣意的に定義されてきたのかを分析するいくつかの研究はあるが<sup>17</sup>、これらの分析はある特定の時点に局限されているという限界があ

---

<sup>16</sup> 同じような文脈で歴史的な移民研究と多文化共生に関する研究を連動させる試みが日本移民学会において試みられている。出移民研究を中心に歴史的な移民研究の中心を成してきた日本移民学会が2011年、『移民研究と多文化共生』（日本移民学会編 2011）という論文集を出版したが、序論ではその意義を以下のように述べている。「本書は、日本移民学会創設20周年を記念して、移民研究の視点から、現代日本社会における多文化共生の現状と課題にアプローチするものである。創設時の日本移民学会では、海外に渡った日本人移民・日系人に関する研究が主体であったが、近年では国内外におけるさまざまな移民やエスニック集団についての研究報告が増加するなど、研究内容の多様化が進んでいる。本書では、本学会が誇る移民研究の蓄積と、近年とくに若い世代の間に関心を集めている多文化共生に関する研究との接合を試みる」（竹沢 2011）。

<sup>17</sup> 石田智恵（2010）が1957年の第1回海外日系人大会の分析から、戦争によって一度は絶たれた海外居住者との繋がりを国際関係を阻害することなく回復させるため「日系人」というカテゴリーに「日本人ではない」という含意が意図的に持たされたことを明らかにしており、福田

り、敗戦国日本が国際社会へ復帰し、復興と経済成長を成し遂げていく時期、全般にかけて日系人へいかなるまなざしを向けていたのかに関する呼吸の長い研究はないに等しい。このような戦後日本の＜再拡張＞というべき社会変動と関連付けながら日系人の位置付けを綿密に検討することは上述したミッシング・リンクを繋ぐという意義を持ち、最終的には今日の在日日系人をはじめとする在日外国人問題を考える上で有効な日本社会のナショナルな認識の一側面を明らかにできると思われる。

### 3. 分析対象と方法

#### 3. 1. 分析対象

まず、具体的な分析対象について述べる前に、本研究が人の越境的な移動に焦点を当てる広義の移民研究としての意味を持つことを改めて指摘しておきたい。ここで言う広義の移民研究とは越境的な人の移動のあり方だけでなく、それに影響を及ぼし、また影響されるあらゆる領域を含むという意味だが、こうした分析対象の設定は移民研究の範囲はどこまでなのかというより一般的な問題提起にも繋がる。

この点に関してM. ウェーバー（Weber 1904=1982: 25-29）の社会経済的な問題の範囲と区別に関する議論を参照したい。M. ウェーバーは「経済的な」現象は狭義の「経済的な」現象、「経済的に直接関係のある」現象、そして、「経済的な制約をうけた」現象から成るもので、この中のある特定のものだけを指すのではないと指摘した。M. ウェーバーによると「経済的な」現象の範囲は流動的であり、それは様々な領域を含むため、広い意味で捉える必要があるということだが、こうした視点は移民現象について考察する上でも意味を持つのではないか。移民ほど多様な社会領域と密接に関わる社会現象はないだろう。それは移民が人の移動であるが故に根本的に持つ特徴であり、結果的に移民現象の理解のためには広い考察対象の設定が不可欠だと言える。つまり、人の流れに直接関係する狭義の「移民」だけではなく、移民現象に影響を及ぼす「移民に直接関係のある」現象、そして、「移民現象に制約をうけた」現象を総合的に理解することが必要であるのだ。言い換えれば、一見すると移民とは関係のない

---

友子（2002）は1990年入管法改定の事例から「日系人」というカテゴリーは日本が国家の経済成長の上、必要とすると同時に社会構成員として望ましいとされる者を選別するために作られたものであり、追求すべき国家像が反映されていると指摘した。

ような領域の論理から移民現象を捉えていくことで狭義の移民にのみ焦点を当てることでは逃してしまいがちな諸側面もすくっていけると考えられる。

そして、こうしたM. ウェーバーの知見と共鳴するものが今日の移民研究のあり方に関した議論でも見られる。S. カースルズ (Castles 2004: 871-872) は移民現象とその政策には開発援助、貿易、金融、外交、国防といった「『非』移民政策 (non-migration policies)」が強く影響を及ぼすと指摘するが、この議論を踏まえれば、戦後における<日本からの人の流れ>を考察していく際、それ自体を目的に行われた移住だけでなく、一見すると全く関係のないような国際協力及び企業の国際的な展開を連動させることは<日本からの人の流れ>をより多様な視点から捉えることを可能にする。また、A. ガムレン (Gamlen 2008: 3) が移民政策の一つであるディアスポラ関連政策は多くの場合、独立した領域としてではなく当面の問題に限る恣意的なものであり、様々な制度における利害関係や歴史の歩みを反映すると議論しているように、ディアスポラを前面に打ち出していない様々な働きにこそ注目する必要がある、こうした側面からもディアスポラ日系人と直接関連してないと思われる国際協力及び日本企業の海外進出を絡めた分析は意義を持つ。

以上のように移民研究を捉えた上で本研究では戦後日本から中南米地域への複合的な人の流れとその結果として生まれる中南米地域現地での<日本出身者>の重層化、そして、この構造と交差していった日系人の位置付けを明らかにしていく。移住と密接に交差する国際協力と日本企業の海外進出はそれぞれ日本から中南米地域への人の移動を促進し、また、これらの移動は相互に影響し合った。戦後日本政府が推進した国際協力、つまり、移住事業と技術協力によっては戦後移住者と関連行政機関の職員が、日本企業の海外進出に伴っては駐在員が中南米地域へ移動するのだ。そして、こうした<日本からの人の流れ>と中南米地域における<日本出身者>の重層化に日系人は様々な形で組み込まれていくのだが、関連政策及び制度の上で日系人がいかに位置付けられ、また、様々な背景を持つ<日本出身者>が日系人との<出会い>の中でいかに彼らと「社会的距離 (social distance)」<sup>18</sup>を取っていたか、特に、このプロ

---

<sup>18</sup> この概念については特に第六章で行う駐在員と日系人の<出会い>のミクロな分析において積極的に用いる。第四章で考察する<JEMIS出身>元JICA職員と日系人の<出会い>に関しても「社会的距離」の概念は適用できるが、この<出会い>の分析を進める上で重要かつ、強調したい側面は国家政策と関わる組織の変遷とそれに埋め込まれた構成員個人の意識、そしてそれに影響された日系人認識であるため、あえて用いなかった。日系人という存在自体が業務の対象である<JEMIS出身>元JICA職員の場合、彼らとの<出会い>そのものが所属する組織の性質

セスにおいて多様なく日本出身者>が共有する民族性にいかなる意味が付与されたかを分析することは戦後日本の「様々な社会集団におけるそれぞれのナショナリズム (fragmentary nationalisms)」の一つとして<日本からの人の流れ>を成し、<外>から<内>なる日本のあり方を絶えず意識した社会集団のナショナル・アイデンティティを捉えることになる。

そして、より具体的な分析対象としては次の三つを設定するが、それぞれマクロ、メゾ、ミクロレベルにおいて本研究の問題関心を明らかにしてくれる対象である。これら三つの具体的な分析対象が相互関連し合うのは言うまでもなく、また、こうした設定は「社会科学は個人生活史と歴史、及び社会構造内におけるそれらの相互滲透を考察の対象とする」(Mills 1959=1995: 188) という視角を追求する試みとして意味付けることができる。

まず、戦後日本における国際協力と企業の海外進出の実態と関連政策及び制度を分析する。これは戦後日本のマクロな社会変動と関連付けて問題関心を明らかにするための分析対象の設定である。次に、国際協力関連行政機関と海外進出企業を分析することで国家レベルと個人レベルを繋ぐメゾレベルの組織に注目する。「社会はつかみにくい、組織のレベルで考えることは社会を理解するのにとおおいに役立つ」(長谷川 2007: 112) という指摘があるように組織はマクロな社会の理解をより具体的なレベルで助ける。本研究では最初に国際協力関連行政機関の変遷のあり方を特に、移住行政組織と技術協力行政組織が統合され、国際協力事業団(以下、JICA)が発足するに至るプロセスとそこから導き出せる日系人の位置付けをめぐる論理の変容に焦点を当て分析する。そして、中南米地域へ進出した日本企業による日系人の位置付けを時系列的な変化を視野に入れ考察するが、その中でも現地雇用制度のあり方を中心に検証する。中南米地域へ進出した日本企業の現地職員の多くが日系人であることからこれを通じて企業レベルの境界付け論理を把握できると考えられる。

最後の分析対象としては上述した組織の構成員、つまり、<海外移住事業団出身(以下、JEMIS出身)>元JICA職員と日本企業から中南米地域へ派遣された元駐在員のライフストーリーを挙げたい。この作業は抽象化しがちである当議論をよりミクロなレベルで具体化するためのもので、本研究の問題関心を意識的であろう、無意識的であろう実際経験した歴史的な存在である社会集団の語りとして意味があり、「様々な

---

と密接に関わるため、以上のようなスタンスを取ることは有効だと思われる。

社会集団におけるそれぞれのナショナリズム (fragmentary nationalisms)」を直接伺える。これらの社会集団は経済成長期において海外への移動を経験し、＜外＞との関係の中で＜内＞の変化とそのあり方を考えることのできたホワイトカラーであり、「文化仲介者」としての役割を担うという共通点を持つ反面、それぞれの国際化及び海外移動の経験には固有の側面もある。また、彼らの語りは日本政府や関連行政機関、企業の公式的な立場とのずれを見せる部分もあり、より実態を明らかにできる貴重な材料である。

### 3. 2. 分析方法

本研究の分析方法は大きく文献調査とインタビュー調査に分けられる。  
まず、文献調査の主な資料は次の通りである。

- ①第15回外交記録公開マイクロフィルム（戦後移住関連部門：J）
- ②関連行政機関の刊行物
  - －JEMIS『海外移住』（1954年～1985年）
  - －OTCA『海外技術協力』（1962年～1974年）、『技術協力年報』（1963年～1974年）
  - －JICA『国際協力』（1974年8月から『海外技術協力』を継続発行中）
  - －各事業団史
  - －各事業団の事業報告書
- ③海外日系人協会の定期刊行物『海外日系人』（1977年創刊、継続発行中）
- ④企業の社内報
  - －東洋紡籍『TOYOB0』（1951年～1984年）
  - －パイロット万年筆『パイロットタイムス』（1962年～1986年）
  - －新日本製鐵『白樺』（当時の富士製鐵、室蘭製鉄所）（1949年～1989年）
- ⑤サンパウロ新聞
- ⑥移住、技術協力、海外直接投資、在留邦人などに関する各統計資料
- ⑦国会議事録
- ⑧二次資料

これらの資料を用いて前節で述べた分析対象の内、マクロとメゾレベル、即ち、戦後

日本社会における国際協力と企業の海外進出の実態、関連政策、制度及び組織のあり方を考察する。

次に、本研究のミクロレベルの分析対象はインタビュー調査を通して検証するが、この調査は主に以下の二つのグループに対して行った<sup>19</sup>。これらのグループは戦後の経済成長期にかけての国際化の中で＜日本からの人の流れ＞を成したそれぞれ固有のナショナルな認識を持つ社会集団として位置付けることができる。

#### ①＜JEMIS出身＞元JICA職員へのインタビュー

：戦後移住事業に携わり、中南米地域での勤務経験がある。退職後、海外移住資料館でボランティア活動を行っている。

#### ②元駐在員などへのインタビュー

：④日本企業の職員として中南米地域での勤務経験を持ち、退職後は在日日系人への支援活動を行っている／⑤商業移住し、日系企業で勤めた経験を持つ。帰国後、日本から中南米地域へ進出する企業のコンサルティング業務に従事した。退職後、在日日系人を支援するNPOを運営している。

津田真澄（1982：50-65）の戦後日本社会の世代区分によるとインタビューは「戦後世代」、つまり、1931年から1945年までの間に生まれ、敗戦直後の幼少期を過ごした後、「高度経済成長のための体制整備の時代」に社会人となり、本格的な経済成長の中で職業経験を積んでいった人々である。下谷政弘（2010：1）が「それまでの長い日本の歴史の中で、果たしてこの30年間〔1955年から1985年まで〕を生きた人々ほどに時代の大変化を短期間に凝縮して経験した世代はあったであろうか（強調点は本文のまま）」と問いかけているように、インタビューは特有の原体験を持つ社会集団であり、経済成長期の社会変動とともにナショナルな認識がいかに変わっていったかを考える上で適切な対象である。

いずれグループに対しても「あなたの職業経験を聞かせてください」という質問か

<sup>19</sup> 主な分析対象とする二つのグループのライフストーリー収集以外に戦後移住事業全般に関する聞き取りと資料収集のためにJICA現職員とのインタビューも行なった。

| 対象   | 所属                         | 備考            |
|------|----------------------------|---------------|
| A(J) | JICA現職員：中南米部計画・移住課所属       |               |
| B(J) | JICA現職員：中南米部計画・移住課所属（委嘱職員） | 電子メールで追加の質疑応答 |

らインタビューを開始し、自由に語ってもらう形でライフストーリーを集めた。職業経験を聞く形をとったのはインタビューーと日系人の＜出会い＞は職業上の必要から生じた海外移動によるもので、実際の＜出会い＞も多くの場合、職場と関連していたからである。なお、インタビューーによっては職業経験に加えて、生活の場における＜出会い＞について語ってもらうことができた場合もある。それぞれの6名、合計12名に対してインタビューを行なったが、個々人の具体的なプロフィールは該当する章（第四章と第六章）の中で述べる。

ライフストーリーは個人が生活史上で体験した出来事やその経験についての語りで、その特徴の一つがまだ十分知られていない社会的、歴史的リアリティを照らし出す傾向を持つことである（桜井 2005: 12-28）。こうした側面は調査対象の多くが「生活としての生や経験としての生が存在していたにも関わらず、自らの生を語ることを抑圧されたり、たとえ表現することができたとしても時の支配的な文化から周辺化され無視されてきた人たち」ある（桜井 2002: 32-33）こととも通ずる。ライフストーリー研究法には「解釈的客観主義アプローチ」と「対話的構築主義アプローチ」があるが（桜井 2002: 24-31）<sup>9)</sup>、本研究は戦後の国際化の中、＜日本からの人の流れ＞を成し、中南米地域において日系人と出会っていた複数の人のライフストーリーを通して特定の社会現象を把握する解釈的客観主義の立場を取る。

ただ、桜井厚（2005: 45）の指摘のように「ライフストーリーの対話的構築主義的側面もインタビューの場から一定の自律性をもった物語や過去のリアルさをもって成立しているという限定の下で理解されるべき」であり、両アプローチは決して排他的ではなく、インタビューをする事はインタビューーと調査者の相互作用であるという点も考慮しなければいけない。特に、本研究で用いたインタビューは調査者とインタビューーがお互い「ストレンジャー（たがいの所属する社会と触れる機会をもたない未知の人）」であることから一つの特徴を持つ。小林多寿子（2005: 80）によれば、インタビューーは「ストレンジャーに対して自己開示性が高くなるといわれ」、その分、密度の高い語りを本研究で汲み取ることができたと思われる。一方で、調査者はストレンジャーであるが故に、インタビューーから「何の関係もないような自分（調

---

<sup>9)</sup> 前者は帰納論的な推論を基本としながら語りを解釈しインタビューを重ねることによって社会的現実を明らかにするアプローチであり、後者はライフストーリーの語りが語り手とインタビューーの相互行為を通じて構築されるという観点から語り手自身の概念ないしカテゴリーの定義や語りのコンテキストを尊重するアプローチである。

査者)が何故この主題を調べるのか」について説明を常に求められ、実際、筆者はインタビューから「どうしてこれ(戦後移住や日系人)に関心をもったの、日本人も興味ないのに」と質問されたこともあった。そのため、筆者の関心についての十分な説明が常に必要であり、非日本人としての日本社会への興味を全面に出したインタビューとなった。その結果、インタビューの語りも「日本社会は(今とは違って)こうだったのよ」、「あなたの国はどうか知らないけど日本はこうだよ」というニュアンスが強かったと思われる。

もう一点、本研究のインタビューの資料を分析していく上で念頭におくべき特性を指摘しておきたい。それは「語りは過去に現在から意味をあたえたものであ」る(桜井 2005: 30)ため、インタビューの現在の立場から意味が付与されたものであるという点を踏まえて解釈しなければいけないということだ。本研究で分析の対象とするインタビューが現在、自身のライフコースの終盤にさしかかっていることは間違いなく、人生を全般的に俯瞰する力を持ち、あるいは、それを試みる段階にいたりと思われる。一方で、彼らは退職後も社会活動を行っていて、前述した試みはこうした動きとも連動している。そのため、<JEMIS出身>元JICA職員と元駐在員の職業経験を中心とした日系人との<出会い>に関する語りは彼らの人生の反芻とその人生の経験と関わりを持つ現在の社会活動への意味付与を反映するものであると言える。具体的にいかなる形で「過去に現在から意味をあたえ」ているのかについては該当する章において改めて記述したい。

#### 4. 論文の構成

序章では本研究の全体を貫く問題提起を行なった上でディアスポラと日系人に関連した先行研究のレビューを行い、本研究の独自性を明らかにする。そして、分析対象とその方法を述べる。

第一章では本研究の分析的枠組みを三段階にかけて構成していく。まず、戦後日本のナショナル・アイデンティティを「再構築型ナショナリズム」という概念と関連付けて捉えること、次に、こうして再構築されたナショナル・アイデンティティは社会集団ごとに多元的であること、最後にその中でも戦後日本の国際化に伴い<日本からの人の流れ>を直接構成し、<外>に自らを位置付け、出会うことで<内>を意識す

ることのできた人々に焦点を合わせることの意義を考察する。

第二章では本研究の背景を描き出すこと試みたい。まず、これまでの戦後日本の国際化についての議論をまとめ、国際化の連続性と断絶性という特徴を理解する必要性を明らかにする。そして、移住者から在留邦人へと続く＜日本からの人の流れ＞、そして、その結果、顕著になっていった中南米地域での＜日本出身者＞の重層化を統計資料に基づき検証する。以上を踏まえた上で、第三章からの分析の基盤として経済成長期にかけての日本政府による日系人の定義の変化を検討する。

第三章と第四章では戦後日本の国際協力と日系人の交差のあり方を考察する。

まず、第三章では1950年代後半から1970年代初めにかけて国際協力と移住が交差していく中、日系人の位置付けがいかに変化してきたかを分析する。戦後の国際協力関連行政機関の変遷に沿う形で移住と技術協力が国際協力という論理の下で連動して行くプロセスを検討する。各行政機関の機関紙と国会議事録を主な材料に戦後移住者や国際協力の受益者である中南米諸国の国民との相対的な関係の中で日系人が新しく位置付けられていったことを明らかにする。

第四章では第三章でのマクロ及びメゾレベルの分析を踏まえて実際国際協力関連行政機関で移住事業に従事し、日系人に出会った人々、つまり、＜JEMIS出身＞元JICA職員のライフストーリーを職業経験を中心にまとめる。これを通じて戦後日本の社会変動とともに国際協力の意味世界が変容していく中、＜移住畑＞の国際協力の担い手がいかに日系人と＜出会い＞、＜外＞との関係から＜内＞なる日本のあり方を認識していたか、彼らのナショナルな認識を理解することを試みる。

第五章と第六章では戦後の日本企業の海外進出と日系人の交差のあり方を考察する。

第五章では経済成長期にかけてもう一つの＜日本からの人の流れ＞を促した日本企業の海外進出の実態とそれに伴う駐在員の派遣を日系人との関係を中心に分析する。まず、戦後における日本企業の海外進出のあり方を概観し、次に中南米地域へ焦点を絞り、日系人との交差の具体的な様相を考察する。特に、時系列的な変容を念頭に置き、現地雇用制度の問題を中心に検討する。

そして、第六章では1970年代以降、実際中南米地域で滞在経験を持つ元駐在員のライフストーリーから日系人との＜出会い＞を通じて彼らがいかに「日本人の境界」を認識し、日系人との「社会的距離」を取っていったかを明らかにする。そして、こうした過去の＜出会い＞が今日の在日日系人との＜出会い＞において新しく意味付けられていることを指摘したい。

最後に結論においてはまず、本研究の要約を行う。そして、次に本研究の成果と今後の課題を述べる。

# 第一章 再構築される多元的な ナショナル・アイデンティティと移動

## 1. 分析視角の概要

本章では三つの段階に分けて本研究の分析視角を組み立てていきたい。まず、第一段階では戦後の経済成長期という時期に焦点を当て、日本社会のナショナルな認識を理解する上で有効な概念として「再構築型ナショナリズム」を提示する。戦後日本社会のナショナル・アイデンティティはそれを一から新しく創造する動きによって成立したのではなく、既に確立したネーションとしての意識を再構築するための動きによって作られた。この「再構築型ナショナリズム」は既存の合意されたネーションの境界が＜外＞との接触などによって曖昧になる状況の下、その再確立を目指す、こうした側面は経済成長期の国際化に伴われた日本社会のナショナル・アイデンティティの変容に焦点を当てる本研究の考察を進める上で有効である。敗戦後、国際社会からの孤立を余儀なくされた日本はその後、徐々に復帰していくが、それが本格化したのは経済成長期に入ってからである。そして、この時期、様々な形で＜外＞との交流が広がっていくとともに、＜内＞のあり方そのものが活発に問われるようになったと思われる。

第二段階では「再構築型ナショナリズム」によって成立された戦後日本社会のナショナル・アイデンティティのもう一つの重要な特徴としてそれが「様々な社会集団におけるそれぞれのナショナリズム (fragmentary nationalisms)」に基づいているという点を指摘する。こうしたアプローチは以下の二つの側面から意義を持つ。まず、一般的なナショナル・アイデンティティとナショナリズムに関連する議論の多くがマクロな視点から社会全体を包含する＜一つの＞ナショナル・アイデンティティ、ナショナリズムに焦点を当てるが、こうした傾向に批判的な立場からよりミクロな視点を取り入れる。次に、特に、戦後日本という文脈から考える際、この視点は有効で、それは戦前の反動から大きなイデオロギーとしてのナショナリズムに対するあらゆる意味での躊躇が社会的に蔓延し、その結果、戦後日本社会においてナショナル・アイデンティティとナショナリズムの多元性は一層顕著となってきたと思われるためである。更に、こうした多元性を捉えていくためには社会集団のレベルから考察を進めること、

その中でも「文化仲介者」、具体的には戦後日本社会の国際化に密接に関連した国際協力関連行政機関と多国籍企業としての日本企業の構成員に焦点を合わせる意味を検討する。

第三段階では国際協力関連行政機関と多国籍企業としての日本企業の構成員という社会集団が本研究の問題関心と関連してなぜ興味深い存在であるのかを海外移動という事象と関連付けて検証する。越境的な移動は＜外＞との実際の＜出会い＞を通じて、＜内＞のあり方を問うプロセスと切り離せない。「再構築型ナショナリズム」が＜外＞と＜内＞の境界をいかに設定するかという問題と密接に関連するという点を鑑みれば、海外移動の経験を持つ日本人のナショナルな認識は戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを考察する際、興味深い対象であることがわかる。そして、本研究で具体的な分析対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員はまさにこれに該当する。国際協力関連行政機関や多国籍企業の職員として海外へ移動した経験を持つ彼らは経済成長期における国際化の中、＜日本からの人の流れ＞を成し、＜外＞と直接出会うことで日本という＜内＞のあり方を誰よりも意識した日本人であるのだ。

以下ではこれら三つの段階をより詳しく見ていくことで最終的には多元的に再構築された戦後日本社会のナショナル・アイデンティティと海外移動という本研究全体を見通すレンズを提示したい。

## 2. 「再構築型ナショナリズム」と

### 戦後日本社会のナショナル・アイデンティティ

ナショナル・アイデンティティほどその意味が多義的でつかみ所がない概念はないと言っても過言ではない。まず、以下の社会学の辞典における定義を手がかりに議論を始めてみたい。

◎自己をネーション（国民、民族）に同一化することによってできあがる確信や感情のことをいい、ネーションの統合性や一貫性を確保するもの。（森岡・塩原・本間 1993: 1121）

◎自己の属している国家ないし国民に対する統一的感覚または帰属感に裏打ちされ、国民的統合の基盤としての価値・信条及び慣行の制度化を支える国民的一

体感。(濱嶋・竹内・石川 2009:475)

ここでいう「自己をネーションに同一化することによってできあがる確信や感情」、または、「国民的統合の基盤としての価値・信条及び慣行の制度化を支える国民的一体感」がいかなるものであるのか、つまり、ネーションのあり方をいかに捉えるのかについては様々な議論があり、それ故にナショナル・アイデンティティ及びそれと共鳴するナショナリズムの厳密な理解も決して簡単ではない。ただ、こうしたナショナル・アイデンティティとナショナリズムに関する議論を様々な対立軸を用いて分類してみることはそれらの理解を試みる上で有効な方法の一つになる。例えば、ナショナル・アイデンティティとナショナリズムが成立されるタイミングをめぐる近代主義と歴史主義といった相反する議論<sup>20</sup>が代表的であろう。

だが、本研究で最も注目したい対立軸は何をもってナショナルなものとするのかというネーションの構成原理による分類である。A. D. スミス (Smith 1991=1998) によると、ネーションには「市民（領域的）ネーション」と「エスニック（系譜的）ネーション」がある<sup>21</sup>。前者は「歴史上の領域、法的、政治的共同体、構成員の法的・政治的平等、共通の市民的文化とイデオロギー」に基づくネーションであり、西欧型モデルとして他の地域のネーション概念の成立に先導的役割を果たしてきた。一方で、後者は「系譜と想定された出自の絆、大衆の動員、土着的な言語、慣習、そして伝統」がネーションの構成原理となっているが、これは非西欧型モデルであり、西欧型モデルの影響を受けつつもそれに挑戦し、それぞれの社会の特性によって新しい要素を付け加えたものと言える。「市民（領域的）ネーション」にとって国民を統合させるものは国家形成理念への同意や市民意識などである反面、「エスニック（系譜的）ネーシ

---

<sup>20</sup> 近代主義とはネーションやナショナリズムを近代以降の産物として捉える視点で、E. ゲルナーやB. アンダーソンが代表的な議論である (Gellner 1983=2000) (Anderson 1983=2007)。一方で、歴史主義はナショナル・アイデンティティの近代的な性質は認めつつも、ネーションやナショナリズムの基盤となる集合的な紐帯は近代以前から歴史的に存在してきたと見なす。歴史主義に関してはA. D. スミスの「エトニ（エスニックな共同体）」の議論がよく知られている (Smith 1986=1999)。

<sup>21</sup> こうした分類に共鳴するものとしては他にもR. ブルーベイカー (Brubaker 1992=2005) の議論がある。ここでR. ブルーベイカーはフランスとドイツにおけるネーションの理解がそれぞれ「国家中心的で同化主義的」、「エスノ文化的で差異化主義的」とであると指摘している。フランスのネーションは「政治的一体性によって構成されると同時に文化的一体性への追求として表現され」たため、政治的包摂は文化的マイノリティ（移民など）の文化的同化を伴った。一方、ドイツのネーションは「有機的で、文化的、言語的、あるいは人種的な共同体として、即ち分解不可能は固有の民族共同体」として捉えられた。

ョン」の場合、血統など出自の共通性を国民的一体感の基盤とする。

こうしたナショナル・アイデンティティの構成原理に関する議論を日本の場合に適用して見るとそれは「エスニック（系譜的）ネーション」の認識に基づくナショナル・アイデンティティであると言えるだろう。A. D. スミス（Smith 1991=1998）は「エスニック（系譜的）ネーション」が「市民（領域的）ネーション」と最も異なる点を「自ら生まれた共同体や土着文化を強調する」と「帰属の選択の自由が認められていないこと」だとしているが<sup>22</sup>、これに照らし合わせてみると血統と文化を共有する民族をネーションとし、それが大衆の名の下で動員される過程によって国民が作られ、ナショナル・アイデンティティが構築されてきた日本は「エスニック（系譜的）ネーション」の類型に該当することがわかる。つまり、所謂単一民族神話の下、有史以来の歴史を持つと言われる「日本民族＝日本国民＝日本文化」の等式が日本社会のナショナルな認識の基盤として理解されてきたのである。更に、日本は後発の近代国家であるが故に西欧型モデルとは異なる形でネーションを規定せざるを得なかったが、その際、重要だったのが日本の歴史や文化の普遍的な価値ではなく、その特殊性を強調することであり、それがナショナリズムの基盤となってきたと言える。

しかし、近年こうした日本社会のナショナル・アイデンティティの理解は新たな視点からの議論によって批判的に考察され始めている。それは単一民族神話に基づくナショナル・アイデンティティは日本社会の実態に照らし合わせて見るとその虚構性が顕著だという指摘であって、日本社会内部の歴史的な異民族の存在や単一民族神話の歴史の浅さなどを暴き出す作業が次々となされているのだ。例えば、代表的な論者である小熊英二（1995）によると日本は戦前、国家勢力の拡大を目指す中、むしろ多民族国家を志向していたが、敗戦の結果、帝国が解体されるとともに、帝国国民の内、民族性を共有しない者は一方的な措置によって他者、即ち、＜外＞となる。そして、彼らを排除することで戦後日本社会では所謂単一民族神話が確立してきたのだ。つまり、敗戦後、「日本人の境界」の再規定を余儀なくされる中、日本の領土内に暮らす民族性を共有しない集団をいかに位置付けるかは決定的に重要な問題であり、彼らを排除することで結果的に領土と構成員の縮小に伴い単一民族神話を基盤とする形でナ

---

<sup>22</sup> 「市民（領域的）ネーション」と「エスニック（系譜的）ネーション」はこのような異なる性質をもっているが、現実では「いずれのナショナリズムも、程度の差こそあれ、またさまざま形態において、市民的要素とエスニックな要素をあわせもっている」。これは「すべてのナショナリズムの核心にある根本的な二重性を反映している（Smith 1991=1998: 37）。

ショナル・アイデンティティが確立されたということである。こうした単一民族神話の確立過程を検証していく際、在日コリアンに代表される元帝国国民の存在は重要で（尹 1995）、象徴天皇制を中心におく単一民族を基盤とした日本国民の再編は在日コリアンに対する差別、抑圧と相互補完の関係にあった（朴 2010）。

こうした議論は国民国家としての日本が基盤としている国民神話は決して悠久な歴史的正当性を有するものではなく、日本社会内部には歴史的にエスニックな多様性が存在してきた事実を鋭く指摘していて興味深い。ところが、ここで一つ疑問が生じる。敗戦直後の急激な領土と構成員の縮小が生じることで新たに規定された日本社会のナショナル・アイデンティティはその後、いかなる形で変容してきたのか。言い換えれば、戦後日本社会の復興と経済成長という劇的な社会変動の中、国民と民族のあり方についての認識はいかに変化してきたのだろうか。この点についての議論はこれまで必ずしも十分行われてきたとは言えないが、戦後日本社会が未曾有の経済成長を成し遂げ、国際化していく＜再拡張＞の過程がナショナル・アイデンティティのあり方に一定の影響を及ぼしたことは間違いなく、こうした点を鑑みれば、経済成長期におけるナショナル・アイデンティティの変容を綿密に考察していく必要がある。

そこで、本研究では吉野耕作（1997）の「再構築型ナショナリズム」の概念を用いて議論を進めていきたい。吉野耕作（1997: 230）はナショナル・アイデンティティに関する既存の研究において「文化・政治エリートが民族の独自性に関するイデオロギー（知識、考え方）を『生産』し、それを国家が管理する学校教育、教科書を通して上から一方的に伝達していくという見方が一般的であった」ことを指摘し、「このような『生産主義的』『国家主義的』な思考は従来のナショナリズム研究が主に『創造型ナショナリズム』に限定されていたことと関係している」と述べた。ここでいう「創造型ナショナリズム」とは「ナショナル・アイデンティティとネーションの創造を目指す」ナショナリズムであり、「既にネーションとして成立、定着している状況でナショナル・アイデンティティの再構築、強化、促進を志向する」「再構築型ナショナリズム」と対比される形で理解される（吉野 1997: 7）。

「創造型ナショナリズム」と「再構築型ナショナリズム」は次の二点において明確に区分される（吉野 1997: 53-79）。まず、何をもってネーションを維持するかというナショナリズムの手法の違いである。つまり、ネーションを「成立・存続させている機構」の問題とも言えよう。「創造型ナショナリズム」の重要な関心はネーションの歴史で、「祖先起源と祖先文化の共有」がネーションの基盤となり、それは「共同

体の過去・現在・未来の世代を結び付けるので、ネーション創造上の有効なレトリック」として機能する。一方で、「再構築型ナショナリズム」では「『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引くこと」に重点が置かれるようになる。これは「『歴史的ネーション』への帰属感が既に定着しているため、独自の祖先起源、祖先文化を強調する意味が減じる」からであり、ここでは境界主義的手法が重要になる。

次に、吉野耕作（1997：229-259）は「再構築型ナショナリズム」と「創造型ナショナリズム」がその伝播経路においても対照的だと指摘している。「創造型ナショナリズム」はエリートによって生産され、主に国家が管理する教育を通して伝達される。その中でも特に、祖先の歴史や文化に詳しい歴史家や芸術家（特に、詩人）が大きな役割をする。しかし、「再構築型ナショナリズム」は「文化仲介者」によって大衆化、消費されることによって伝播する<sup>23</sup>。ここでいう「文化仲介者」とは広義の社会学者、文化人類学者を意味し、例えば、学術研究者、ジャーナリスト、批評家、外交官、作家、企業人などの「文化エリート」を指すが、本研究で分析の対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員はまさにこの「文化仲介者」に該当する集団と言える。こうした側面に関しては本章の第三節で改めて詳述したい。

吉野耕作（1997）によると「再構築型ナショナリズム」への注目はこれまで「創造型ナショナリズム」の研究に比重が置かれていたために「既にネーションとして確立している先発諸国のナショナル・アイデンティティ」についての議論が十分ではなかったという限界を浮き彫りにする側面からその意義があり、日本の場合だと1970年代以降、隆盛した日本人論を「再構築型ナショナリズム」の枠組みで分析することができると指摘する。18世紀初めに登場した国学や戦前、戦中の学校教育が「ナショナル・アイデンティティとネーションの創造を目指す」働きをしていたこととは対照的に、日本人論は外国人との直接、間接的接触が増えてくる中、彼らとの「差異の体系化、意識化を通して『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引く」作用をした。吉野耕作（1997）はその中でも、企業人の存在に注目したが、日本人論の隆盛において企業人は「文化仲介者」であると同時に消費者として大きな役割を担っていて、そ

---

<sup>23</sup> このように「創造型ナショナリズム」と「再構築型ナショナリズム」は対照的な特徴を持つが、両者は決して相互排他的な関係ではない。吉野耕作（1997：66-67）は現代において「創造型ナショナリズム」の持つ意味は減じるが、これは「歴史的記憶が意味を喪失したという訳ではな」く、「歴史主義（原初主義）と境界主義は両者ともナショナル・アイデンティティの重要な源泉であるが、その相対的重要性はナショナリズムの段階と種類によって異なる」と指摘する。

これは日本企業が積極的出版していた異文化マニュアルに現れる。そして、この異文化マニュアルは企業人に限らず、当時日本社会において所謂国際交流に関心のある様々なタイプの人々のために多様な形で用意され、意図はともあれ、結果的に他の社会（主に、アメリカ）との対比の中で、日本社会の独自性を論じ、広めていった。

以上のことから戦後日本が未曾有の経済成長を成し遂げ、国際化していく過程においてナショナル・アイデンティティがいかなるものになっていったのかについて考察する際、それを「再構築型ナショナリズム」の動きと関連付け、「『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引くこと」、言い換えれば、境界主義的手法に焦点を当て、「日本人の境界」がいかに規定されたかを考察するとともに、その重要なアクターとして「文化仲介者」に注目する必要性があることがわかる。

### 3. 誰のナショナル・アイデンティティなのか

#### ーナショナル・アイデンティティの多元性

前節で詳述した戦後日本における「再構築型ナショナリズム」を理解する上でもう一つ重要な側面として吉野耕作（1997：167-199）が指摘しているのが「様々な社会集団のそれぞれのナショナリズム（fragmentary nationalisms）」という発想の必要性である。吉野耕作は企業人と教育者の日本人論の消費のあり方を比較した上で、企業人が日本人論に積極的に反応する「社会的担い手」であったこととは対照的に、教育者はこうした傾向が弱かったことを明らかにしている。興味深い点はこうした企業人と教育者の日本人論に対する反応の違いをいかに解釈するかであるが、吉野耕作は教育者が日本人論に積極的に反応しないということが彼らのナショナリズム度が企業人に比べ、相対的に低い（または、弱い）ことを意味するのではなく、教育者には彼らなりのナショナリズムがあり、それは日本人論とは異なる特有の論理で学校という固有の場（職場）の中で繰り広げられたと述べた。次の引用はこうした吉野耕作の視点を端的に表す。

企業人には企業人の、教育者には教育者のナショナリズムがあるように、例えば通産官僚、農協の幹部、広告代理店のライター、外交官、演歌歌手、相撲協会役員には、異なる内容と表現法を持ったそれぞれのナショナリズムが展開してい

る（吉野 1997: 198-9）。

こうした点は戦後日本社会において再構築されたナショナル・アイデンティティの注目すべき特徴であり、同じような文脈から矢野暢（1986: 35）も現代日本において「一人ひとりの日本人が、『日本人』としての自己規定の依りどころを歴史上にまれにみるぐあいに複数化させている以上、国家論を前提としての『日本人』のアイデンティティ論も抜本的に考え方をえねばならない」と指摘している<sup>24</sup>。「創造型ナショナリズム」の場合、それは「『社会全体』を包含するナショナリズム（Nationalism）の存在を前提として捉える傾向が強」く、これまでのナショナル・アイデンティティに関する議論もそのような傾向のものが多かった。一方で、戦後日本社会においては戦前、戦中の強力なナショナリズムによる動員という記憶の反動からか、ナショナル・アイデンティティやナショナリズムを論じること自体、積極的に行われてこなかったという事実がある（高島 1998）。そして、吉野耕作（1997）は戦後日本社会のように「『大きな』政治イデオロギーとしてのナショナリズムが大多数の人口に魅力を持ちえ」ない場合、そこで見られる「再構築型ナショナリズム」はその多元性が顕著であり、社会構成員それぞれの属性や経験によって「集団ごとに内容と表現を異にするナショナリズム」を捉えることが重要になると述べる。つまり、「様々な社会集団のそれぞれのナショナリズム（fragmentary nationalisms）」の考察は戦後日本社会のナショナルな認識と一言で言っても、それは常に「＜いかなる日本人＞のナショナル・アイデンティティ」なのかという質問と連動させる必要性を喚起させるのだ。

こうした視点は既存のナショナル・アイデンティティの分析がマクロなレベルに偏重していたことを批判的に指摘する議論と同じ文脈で捉えることができる。田辺俊介（2010: 21）によるとこれまでのナショナル・アイデンティティの議論はナショナル・アイデンティティとナショナリズムが成立されるタイミングや構成原理に対してそれぞれ異なる視点を有しているにも関わらず、「ネーション単位で考察され、その歴史的な成立過程に注目が向いてい」て、「ある種のマクロなアプローチと分類でき」という共通点を持つ。つまり、既存の研究は「一つの国民国家を一枚岩的な存在として描」く傾向にあって、いかに＜一つの＞ナショナル・アイデンティティがエリー

---

<sup>24</sup> 矢野暢（1986）のこうした指摘は日本の国際化論をいかに捉えるかという問題意識の下で行われていて、次節における国際化とナショナル・アイデンティティの関係を考える上でも示唆的である。

トによって「生産」され、それが教育を始めとする様々な国家制度によって一方的に受容されていったのかに注目したため、ネーション内部の多元性は看過されてきたという指摘である。他にも栗原彬（2003）は現代のナショナル・アイデンティティを考察する上で「文化的ナショナル・アイデンティティの多次元的な構成」という側面に注目しているが、これはナショナル・アイデンティティが様々な社会的アイデンティティを組み込む形で構成されることを意味する。ここでいう社会的アイデンティティとは「いくつかの社会的インデックスに即しての、他者に対する位置取り」を意味し、言い換えれば、ジェンダーやエスニシティなどの要素に依拠した他者との相対的な「ポジショニング」がナショナル・アイデンティティの多次元性をもたらしているという指摘である。

日本社会の文脈からは離れてしまうが、他にもA. トンプソン（Thompson 2001）やF. ベックホッフエルら（Bechhofer et al. 1999）がよりミクロな視点からネーション内部の多元性を捉えることの必要性を議論していて参考にできる。A. トンプソン（Thompson 2001）はナショナル・アイデンティティは「当たり前のこと」として具現化される傾向にあるにも関わらず、個人は社会的相互作用を通してそれぞれ異なる形でナショナル・アイデンティティを理解し、その中に自分を位置付ける可能性を持つ。そのため、マクロなレベルの制度的な側面からだけではなく、主体的な人間の存在と彼らの社会的行為がネーションやナショナル・アイデンティティを構築、維持させる点を分析する必要があると指摘する。そして、F. ベックホッフエルら（Bechhofer et al. 1999）はナショナル・アイデンティティに対する「ボトム・アップ」アプローチを試みていて、スコットランドにおいてナショナル・アイデンティティに敏感な二つの集団、芸術家と土地所有者をインタビューの対象とし<sup>25</sup>、彼らがそれぞれの社会構造上の位置付けや社会的相互作用の中で固有のナショナルな認識を展開してきたことを明らかにした。

もちろん、これまでネーション内部の多元性を捉えた研究が全くなかったわけではなく、A.D. スミス（Smith 1998）がナショナル・アイデンティティやナショナリズム研究の「ポストモダンな転換」と呼ぶ近年の議論の傾向はネーション内部における文

---

<sup>25</sup> ここでいう「ナショナル・アイデンティティに敏感な」とは、特に、イングリッシュ（English）やブリテン（Britain）であることとの相対的な関係の中でスコットランド人としての自己認識を常に問い続けるという意味である。芸術家の場合、職業上スコットランドの固有な文化を他の文化との関係から考えることが多く、土地所有者は英国のあちらこちらに財産を所有することで自分の帰属を悩むことが多いという点から分析の対象とされている。

化的集団ごとの分裂及び断片化に注目する。それはジェンダーやエスニシティなどの要素によるナショナルな認識の差異を指摘したものであるが、例えば、N. ユーバル・デイビス (Yuval-Davis 1997) はネーションとナショナリズムに関するジェンダー化された理解の必要性をいかにジェンダー関係が様々なナショナル・プロジェクトへ貢献してきたかを検証することで明らかにする。そして、小熊英二 (1998) は近代日本社会のナショナル・アイデンティティがエスニシティによっていかに異なる形で体现されたかを境界地域、つまり、沖縄、アイヌ、台湾、朝鮮などの人々に焦点を合わせて論じている<sup>26</sup>。ところで、ここで注意すべき点はこれらの研究でナショナル・アイデンティティの多元性を語るために主に用いる要素、即ち、ジェンダーやエスニシティは所謂属性的なものであり、更に属性的にある社会のマイノリティである集団それぞれのナショナル・アイデンティティを考察しているということだ。こうした作業は「一つの国民国家を一枚岩的な存在として描」きそれを社会全体を包含する<一つの>ナショナルな認識として捉えがちだった既存の研究を批判的に理解するものとして一定の意義を持つ。

しかし、こうした視点とともに属性的には社会の所謂マジョリティと見なされる人々、例えば、日本の場合をジェンダーとエスニシティといった要素を取り入れて考えてみると日本民族の男性、その内部の多元性にも注目する必要があるのではないだろうか。具体的な経験、身近な問題の違いは彼らに「集団ごとに内容と表現を異にするナショナリズム」をもたらしたはずであるが、こうした側面はこれまであまり注目されてこなかった。例えば、小堀哲郎 (2000) は小熊英二 (1998) の研究が「『日本』や『日本人』という概念も状況的に応じてご都合主義的に変動するもの」であり、「『日本人』・『日本』とはどのような概念であるかを問い、国民国家の相対化をもくろ」んできるにも関わらず、植民地という「周辺地域」と被支配者のナショナルな認識に焦点を当てていて、「自らを『日本』に住む『日本人』であることに疑いをおそらく持っていなかったであろう人々のアイデンティティのありよう」については関心を向けていないという限界を持つと指摘した。つまり、これまでのナショナル・アイデンティティの議論はその内部の多元性を捉えることを試みると言っても国民国家内部の境界付けの対象や客体であることが明確なマイノリティに注目してきたため、

---

<sup>26</sup> 小堀哲郎 (2000) は小熊英二 (1998) の議論は被支配者のエスニック・マイノリティの中でも少数の知識人に焦点を合わせていて「曖昧な政策によって翻弄された、あるいは置き去りにされていった人々の姿」は問われていない限界を持つと指摘する。

マイノリティがいかに境界の<内>や<外>に位置付けられ、その位置付けに彼らはいかに対応するかが主な議論の対象だったのだ。結果的に自分が所謂マジョリティであり、それ故、ナショナル・アイデンティティを深刻に悩む機会が少ない、あるいは、ほぼ意識しない人々のナショナルな認識についての議論は十分行われてこなかったと言える。

以上の議論を踏まえた上で本研究ではナショナル・アイデンティティは果たしてあらゆる経験を持つ様々な個人が共有できるものとして存在するのかという問いに懐疑的な立場を取り、議論を進めていきたい。ナショナル・アイデンティティという抽象的で取りとめののないような概念もそれを実際認識する具体的な個人の存在を考えずには議論できない。ならば個人の持つ様々な属性や経験がナショナルな認識に影響を及ぼすが故に、ナショナル・アイデンティティも複数存在すると考えるのが自然ではないだろうか。

ただ、様々な背景と経験を持つ個人がそれぞれ異なるナショナルな認識を持つといえども、その理解を完全に個人レベルに還元することは不可能であり、ナショナル・アイデンティティの本質がその集団性にあるとするならば、考察の対象として特定の具体的な社会集団を設定することが有効であろう。実際、中村牧子（2002）は吉野耕作（1997）の現代日本社会のナショナリズムの議論を「個人と個人の身近な集団との関わりを分析」している点から評価している。中村牧子は吉野耕作の議論が「創造型ナショナリズム」においても社会的な小集団が重要な役割を果たしていたことを看過しているという限界を持つと指摘しつつも<sup>27</sup>、こうした限界は逆説的にも「個人の属する小集団を分析する」ことがナショナル・アイデンティティやナショナリズムへ社会的にアプローチすることを可能にし、これら現象を理解する上でいかに大きな意義を持つのかを表すと述べた。

そこで、本研究では「様々な社会集団におけるそれぞれのナショナリズム（fragmentary nationalisms）」の考察がネーション内部の多元性に焦点を当てることで、これまでマクロな制度を重視してきたナショナル・アイデンティティ及びナショナリズムの議論をより豊かにする可能性を持つと見て、その中でも所謂マジョリティの中の職

---

<sup>27</sup> 戦前においても日本のナショナリズムは個人と国家の間の「身近な小集団」を通して機能していたという指摘である。例えば、戦前の日本では大企業を中心に「経営家族主義を採用し、日本人という民族的なまとまりを強調する家族主義国家を底辺から支えてい」て創造型ナショナリズムを強く受容していた（中村 2002）。

業上の経験を共有する社会集団を考察の対象として設定する。特に、具体的な組織、ここでは国家政策に関わる行政機関と多国籍企業を媒介にその構成員として個人を位置付け、これら組織を職場として働く人々に共通するナショナルな認識の理解を試みる。そして、本研究で注目する＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員は吉野耕作（1997）のいう「文化仲介者」としての特徴を共有するため、前節で述べた「再構築型ナショナリズム」を分析する上で有効な対象であることも合わせて指摘しておきたい。

|      | 再構築型ナショナリズム                                       | 創造型ナショナリズム                                           |
|------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 目的   | 既にネーションとして成立、定着している状況でナショナル・アイデンティティの再構築、強化、促進を志向 | ナショナル・アイデンティティとネーションの創造を目指す                          |
| 手法   | 急激な社会変動に伴って揺らぐ「我々」・「彼ら」のシンボリックな境界を引くこと→境界主義       | 歴史的記憶が重要で、民族史の始点を示す祖先起源と祖先文化が民族の毒性を体系化する際の中心テーマ→原初主義 |
| 対象   | 様々な社会集団のそれぞれのナショナリズム                              | 「社会全体」を包含するナショナリズム                                   |
| 担い手  | 広義の社会学者である文化仲介者（学術研究者、ジャーナリスト、批評家、外交官、作家、企業人など）   | 歴史家、芸術家（特に詩人）                                        |
| 日本の例 | 1970、80年代の日本人論                                    | 18世紀初頭の国学、戦後及び戦中の学校教育                                |

【出典】吉野(1997)より作成

表1-1 ナショナリズムの二類型

「文化仲介者」とは「象徴的財やサービスを提供する職に就いてい」て、「積極的に、知識人たちの生活様式をたくさんの聴衆に促したり、移行したり」する他、「スポーツ・流行・ポピュラー音楽・ポピュラー文化のような新しい領域や知的分析が有効な領域を正当化する」役割を担う「新しい中間階級」である（Featherstone 1991=1999: 86）。吉野耕作（1997）は「現代日本においては、多くのビジネス・エリートが学者の書いた日本人論を自分の経験に照らし合わせて解釈し、平易な言葉で表現し直して、他の集団が実生活に即して使い易い形で伝達している」とした上で、「企業人

を再生産的知識人の典型ととらえ、日本人論が再生産・消費される過程」を考察している。更に、企業人の「文化仲介者」としての役割に注目することがM. フェザーストーンの指摘する「経済専門家」への更なる注目の必要性を補完しているとも評価する（吉野 1997: 241-253）。

そして、本研究の分析対象である<JEMIS出身>元JICA職員と元駐在員は戦後日本における「新しい中間階級」として「文化仲介者」の機能を果たしてきたと思われる。両グループの構成員は全員大学を卒業していて、国家政策に関わる行政機関と大手企業に属していたホワイトカラーとして戦後日本社会の社会文化的パターンを作る上で一定の役割を担ってきたことは否定できない。元駐在員は企業人であるため、即、吉野耕作（1997）の議論の延長線上で考えることができ、<JEMIS出身>元JICA職員に関してもM. フェザーストーンが「文化仲介者」の見出せる領域として挙げている「市場指向的消費者的文化的職業」や「国家の資金による個人を援助する職業」（Featherstone 1991=1999: 73）の一つ、その中でも特に後者に当てはまる。そのため、これら二つの社会集団を通じて「再構築型ナショナリズム」の産物としての戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを考察することは適切であり、次節で述べる海外移動という要素を加えれば、更に分析対象としての意義が見出せられると思われる<sup>28</sup>。

#### 4. 国際化と移動、そして、ナショナル・アイデンティティ

本研究では以上のような戦後日本社会のナショナル・アイデンティティに関連する議論、つまり、その社会集団ごとの多元的な再構築のあり方に国際化とそれに伴う人の移動という要素を結び付け、分析視角として用いたい。佐藤成基（1999: 182-3）は吉野耕作（1997）の議論が「なぜ日本人論への『需要』が、ことに企業人という社会層において生まれたか」、即ち、なぜ戦後日本において日本人論へ積極的に対応したのが他の社会集団ではなく企業人だったのかを明らかにしていないという限界を持ち、

---

<sup>28</sup> 吉野耕作（1997: 241-253）は企業人の「文化仲介者」としての役割を具体的に表すものとしてマニュアルという手段に注目した。1970年代以降の日本社会において企業人は学者が生産した日本人論をただ消費するだけでなく、マニュアルを通して大衆化する再生産活動を行っていた。そして、本研究で分析対象とする<JEMIS出身>元JICA職員と元駐在員の場合、このマニュアルに近い役割をするのが退職後の社会活動への参加と言えよう。両集団が行っている固有の社会活動は戦後日本社会の国際化を歴史的に理解する力を広めるもの、即ち、再生産になっていて、それは学者や政治家などによる関連書籍の講読に基づいている。

この問題を解決するためにはマクロな枠組みとして国際化を用いる必要性があると指摘する。言い換えれば、国際化の先端にいた企業人であるからこそ海外との接触が急激に増えるとともに日本人論に関心を持ち、それに基づく異文化マニュアルを取り入れていったのではないかという考察である。つまり、日本人論に基づく異文化マニュアルの消費は当時の日本社会のあらゆる領域で謳われていた国際化を背景にしている、これは他者との＜出会い＞を避けられない状況の中でいかに「日本人の境界」の再設定を行うかという問題意識に基づき、ナショナル・アイデンティティが再構築されていく過程であったと言えるのだ。

そもそもナショナル・アイデンティティの主要な問題関心の一つはナショナルなものの境界をいかに定めるかというものであり、境界の＜内＞と＜外＞は常に相互作用するということを考えれば、ナショナルなく内＞を考える上で＜外＞との関係の持つ意味合いは非常に重要である。そのため、日本が最も＜外＞を意識してその意味付けをしていた国際の接頭辞が付く様々な動きや概念、例えば、国際化、国際協力、国際交流、国際理解、国際人などはアイロニカルにも日本の自己規定、つまり＜内＞をいかに規定するかを最も忠実に反映するものだったと言える。山脇啓造（2004：241）が指摘するように国際化は「国民国家を前提に日本と外国、日本人と外国人という二分法の発想に基づき、日本人や外国人の均質性を前提にされている」。これは国際化が逆説的かつアイロニカルにも日本人のあり方を必然と問わざるを得ないことを意味する<sup>29</sup>。言い換えれば、ナショナル・アイデンティティは「対他的アイデンティティ」であり（矢野 1986：12-38）<sup>30</sup>、国際化は元来「複数の国家」の存在を前提としている

---

<sup>29</sup> 戦後日本社会という文脈の中で考えてみると、この典型的な例の一つは中曽根康弘元総理大臣の「国際国家・日本」論であるだろう。1985年7月27日軽井沢で行われた自民党セミナーで当時の中曽根康弘総理大臣は「われわれは国際国家日本急速前進しなければならない。と同時に大事なことは日本としてのアイデンティティをもう一遍確立することである」と発言した。この発言は中曽根康弘総理大臣の根本的理念に触れるものとして捉えられ、その後秦豊参議院議員から発言のより具体的な内容についての質問注意書が提出された。中曽根康弘総理大臣はこの質問注意書に対する答弁書において次のように述べている。「『日本のアイデンティティを確立する』などと述べているのは、国際化の急速な進展の中で、日本文化の全体像を歴史的、かつ、国際的な視野の中で捉えつつ、その特質、外国文化との差異等を明らかにすることにより、いわば日本自身を知るための努力を重ね、併せてその研究成果を海外に提供し、日本文化の国際的理解を深める必要があり、また、このことは、国際国家を目指す我が国にとって極めて重要な意義を持つ、との考え方に基づくものである」（中曽根 1985）。

<sup>30</sup> 矢野暢（1986：35）によると「対他的アイデンティティ」を考えることは「固有文化や地縁だけでアイデンティティを考える通念にかえて、異人ないし異文化とのかかわりに際してみられる典型的な対応のパターン、そしてそこに秘められた対外的対応の洗練の可能性ということに着目」することである。こうした点は吉野耕作（1997）が「再構築型ナショナリズム」の特

ので必然的にナショナリズムの問題を提起する（朴 1997）。結果として関連議論はナショナル・アイデンティティのあり方に関する分析と表裏一体の関係にあるのだ。このように戦後日本の国際社会における政治、経済的な位置付けが大きく変動していく中でいかなる国際化の動きがあったのか、そして、それはいかなる主体と論理付けによって行なわれたのかに答えていくことは戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを理解する有効な方法の一つだと考えられる。

そして、本研究では国際化の重要な動きの一つとして、特に、それが越境的な人の流れと関連している点に注目したい。前述したように国際化は＜外＞との接触が増加することで＜内＞の意味や境界を再構築する働きを伴うが、吉野耕作（1997）が注目した日本国内における異文化マニュアルの消費はあくまでも間接的な接触であり、自らを直接＜外＞に位置させ、＜外＞と接触することとは異なる。つまり、日本の中に留まりながら＜外＞と間接的に接触することと、＜日本からの人の流れ＞を自ら成し、＜外＞と直接的に接触することは区別する必要があると言える。そして、＜外＞と直接出会うことを可能にする海外移動、即ち、＜日本からの人の流れ＞が境界主義的手法を用いた「再構築型ナショナリズム」の形成に果たした役割は決して過小評価すべきものではなく、間接的な接触に比べ、国境を越える移動がその境界認識に与える影響が絶大だったことは容易に想像できるだろう。

この点について例えば、酒井千絵（1998：14）は香港で働く日本人の語りから彼らによる日本と香港の境界性の認識のプロセスを分析している。香港という場所で日本人として生活することは「境界における国への帰属、ジェンダーやナショナル리티の意味の生産として理解する必要がある」とあり、本研究の問題関心からすれば、香港への移動は個人に日本という国民国家のあり方を香港という場との対比の中で自覚させる過程と言える。他にも中澤高志ら（2008）の研究はシンガポールにおいて日系企業に現地雇用され働く日本人女性に焦点を当て、彼女らが「日本的なもの」<sup>31</sup>との関係をいかに構築し、日本人としてのアイデンティティをいかに理解しているかを考察している。この研究では「日本的なもの」の強制から自由になるためにシンガポールでの就職を決心した日本人女性が、実際、異文化の中に自身を位置付けることでアイロニカルに

---

徴として挙げる境界主義的手法と通ずる。

<sup>31</sup> 「日本的なもの」は「日本の文化的・社会的規範や価値観、日本の生活習慣など、日本的と形容されて語られ、日本人としてのアイデンティティを構成すると考えられる事象を包括的に指す概念」（中村ほか 2008:98）として使われている。そして、強制される「日本的なもの」の代表的なものとしてここでは結婚適齢期が挙げられている。

も日本人としてのアイデンティティを強く確認する経験を持つようになったことを明らかにしている。

加えて、＜日本からの人の流れ＞には「日本人自身の多様性が映しだされてい」て、その考察は「均質な日本人という想像そのものが問い直され」る作用を持つ（酒井 2001: 211）。そのため、こうした移動という要素を取り入れた分析はこれまで考察されてこなかった特徴的な「様々な社会集団におけるそれぞれのナショナリズム（fragmentary nationalisms）」の一つを明らかにすることを意味する。言い換えれば、それは戦後日本の国際化の中で＜日本からの人の流れ＞を成していた人々のナショナル・アイデンティティを捉えていくことであり、多元的に再構築された戦後日本社会のナショナル・アイデンティティの一側面を考察する作業でもある。しかも、本研究では民族性を共有する人々が様々な背景や形態を以って越境的な移動を行い、中南米地域における＜日本出身者＞の重層化という構造に組み込まれていく事象を検証するため、その移動を可能にした政策及び制度、そして、実際の相互交流からは民族や国民をめぐるニュアンスに満ちた境界付けの論理を伺うことができる。

ただ、ここで一つ注意すべき点は戦後日本の国際化の中で＜日本からの人の流れ＞を成してきた人々のナショナルな認識はその内部に更なる多様性を持つということだ。それは経済成長期にかけて＜日本からの人の流れ＞の実態が大きく変わってきたことに関係がある。高度経済成長初期、日本から海外への移動はごく一部のエリート層を除いて厳しく制限されていて、戦前に比べると海外移動の機会は大きく閉ざされた状態だった。こうした状況の下、移住は代表的な海外移動の一つであり、国際的な営みとしての意味が強調された。しかし、日本経済が本格的な成長の軌道に乗るとともに、より多様な海外移動の機会が増える一方で、移住は徐々に斜陽化していく。本研究で分析の対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員は移住事業に携わり、自らも長年にわたる海外勤務を経験することでこうした海外移動をめぐる状況の変化を誰よりも実感していた。彼らは高度経済成長初期、外交官や留学生などの少数のエリート層や日本での生活に見切りをつけ、海外での新たな生活を求めた移住者とは違った形で＜外＞と＜出会い＞、進んでは、直接海外移動を経験することを通して固有のナショナルな認識を繰り広げてきた社会集団と言えるだろう。

そして、経済大国としての位置付けを固めて行く中、日本からの海外移動はより多様化、活発化し、新しい局面に入る。この局面においては高度経済成長初期、大きく制限されていた海外移動の機会が広げられ、その主体や意味、そして、ナショナルな

認識に及ぼす影響も変わっていった。本研究のもう一つの分析対象である日本企業から中南米地域へ派遣された駐在員はこの局面を代表する存在であるが、彼らの海外移動が持つ特徴として以下の二つを挙げることができる。まず、それは豊かになった日本を直に背負った移動であったということだ。未曾有の経済成長を成し遂げた国家の構成員、その中でも経済成長及び国際化の最前線に位置する多国籍企業の職員、所謂企業戦士として海外へ移動するということは駐在員が＜外＞から＜内＞なる日本をいかに認識していたかに大きな影響を及ぼしたと思われる。次に、「日本人の生活圏が日本という空間的場所からでなかったというのは、高度経済成長期以降の神話である」という分析（酒井 2001: 211）は1960年代まで積極的に進められていた移住が日本人の生活圏を海外に求める移動であったこととは対照的に、企業の海外進出は日本という生活圏に基づく、それ故、帰国を前提にする人々の海外移動を促したことを指摘する。これらの特徴から元駐在員も自らの背景や経験に基づく固有のナショナルな認識を展開する社会集団になっていったと言える。

以上のことから考えれば、戦後日本の国際化の中で生じた様々なく日本からの人の流れ＞のあり方はその境界主義的手法を用いるに当たって、共通的な側面と同時にそれぞれ異なる様相を見せたと思われる。例えば、本研究で具体的な分析対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員は次のような共通点と相違点を持つ。まず、共通点は戦後日本において「戦後世代」のホワイトカラーとして中産層を成し、「文化仲介者」としての特徴を持つ人々の海外移動であり、所謂エリート層のそれとは異なるものであるということだ。更に、これら両集団の海外移動のあり方は移住者のそれとも違う。移住者が日本社会の＜外＞に生活圏を求め、その構成員になることを前提にして移動していたこととは対照的に、これら両集団は国家政策に関わる行政組織や日本企業の構成員として＜内＞なる日本への所属を明確にした上で、移動し、海外での滞在が長期化することはあってもいずれは日本へ帰ることが予定されていた。

一方で、相違点としては、＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員の海外移動を促し、それが実際行われた日本社会のマクロな状況が異なっていたことが挙げられる。前者は日本からの海外移動が厳格に制限され、経済成長の成果も社会全般に波及する以前の段階において移住事業に携わることで＜外＞と出会っていた反面、後者は日本からの海外移動の機会が広がり、経済大国日本の存在を背負う形で＜外＞に移動した。そのため、戦後の国際化に伴って＜外＞へ移動し、直接＜外＞と出会っていたこれら社会集団のナショナルな認識は、経済成長期にかけて＜日本からの人の流れ＞を成して

いた「文化仲介者」の社会集団としての共通点とともに、それぞれ、その主体、背景、論理を異にするが故に見られる相違点を持つということが考察されなければいけないと思われる。そして、こうした考察を通じて戦後日本社会のナショナル・アイデンティティの多元性を持つ変容のあり方を明らかにできるだろう。

## 第二章 国際化と＜日本からの人の流れ＞、 そして、＜日本出身者＞の重層化

### 1. はじめに

本章では本研究全体を貫く背景として以下のような点を分析していく。第一に、戦後日本の国際化に関する議論を批判的に考察し、その傾向と限界を明らかにしたい。具体的には既存の議論が国際化を経済大国化の産物として特定の時期や意味合いに偏った形で捉えてきた傾向にあることを指摘し、より広い文脈の中で理解する必要性を提案したい。国際化は経済大国化の産物として突然生まれたものでもなければ、21世紀的グローバリゼーションと全く異なるものでもない。狭義の国際化はそれ以前、そして、それ以後のより広い意味での国際化との連続性及び断絶性の下で捉えられるべきであるのだ。第二節ではこうした点を考察することで本研究で具体的な分析対象とする国際協力と企業の海外進出、そして、これらの動きに伴われた＜日本からの人の流れ＞を国際化の連続性及び断絶性の中で捉えるための基盤としたい。

第二に、第三節と第四節では、こうした国際化によって促された＜日本からの人の流れ＞のあり方、そして、多様なく日本からの人の流れ＞によって生まれた海外における＜日本出身者＞の重層化について主に統計資料を通じて検討する。まず、経済成長期の最も早い段階において＜日本からの人の流れ＞の中心を成していた戦後移住についてまとめる。ここでは外務省及び国際協力関連行政機関で出版された戦後移住関連の文書と統計を用いる。次に、高度経済成長が本格化するとともに急激に増加した在留邦人というもう一つの＜日本からの人の流れ＞を検証する。ここでは外務省の在留邦人に関する統計調査の結果を用いる。最後は本研究で分析の対象とする中南米地域へ焦点を絞り、戦後日本の国際化に伴う様々なく日本からの人の流れ＞がこの地域において特有の形で＜日本出身者＞の重層化を生み出したことを明らかにしたい。中南米地域は歴史的に日本からの人の流入が顕著な地域であって、戦後、多様なく日本からの人の流れ＞が一層促されることでこの地域における＜日本出身者＞は決して一枚岩的な集団とは見なすことのできないものになっていったのだ。

第三に、経済成長期において日本政府による日系人の定義がいかに変化してきたのかを第五節で分析する。本研究では第三章から第六章にかけて戦後日本の国際化に伴

う様々なく日本からの人の流れ>に日系人が組み込まれていく様相を分析するが、それは実に多様な日系人の位置付けを生じさせたと予想できる。そして、こうした考察の前置きとして日本政府が日系人をいかに捉えていたのか、また、それが戦後日本社会の変動の中でいかに変化してきたのかを検討しておく必要があると思われる。本章での日本政府による日系人の定義の変化を踏まえた上で第三章以下、国際協力や日本企業の海外進出における日系人の位置付けを比較考察することは有意義であろう。

## 2. 戦後日本における国際化の変容—その連続性と断絶性

国際化という概念は明確な定義は難しく、今日に至るまで多様な主体によって様々な意味で使われている。しかも、「一般的な意味での国際化であればそれは常に日本社会が経験してきたこと」であり（柴垣 1992: 1）、明治時代や昭和時代初期においても国際化は議論された。しかし、本研究では国際化をこうした一般的な意味ではなく、戦後という時代の特殊性を帯びたものとして焦点を絞って使いたい。それは富永健一（1988: 42）が「戦後社会」を「いわばアンシアン・レジームとしての『戦前社会』との対比における、革命的变化を指向した社会」であると指摘しているように、敗戦を経験し、復興と成長を果たしていく中での国際化のあり方はそれ以前のものと区分して考察されるべきだと思われるためである。矢野暢（1986: 160）は国際化を「国家を国際社会のなかにどう位置付けるか、ということと関係する事柄」とし、「国際的定位置」に言い換えられると述べる。こうした点からしても敗戦国として経済的発展を成し遂げ、自らの政治、経済的影響力を強めていった日本の「国際的定位置」が特有の性質を持った上で変容しながら戦後の日本社会のあり方に様々な影響を及ぼしていたことを容易に想像できる。

梶田孝道（2001）によれば、国際化は「日本にしか通用しない非『国際的』な概念であり」<sup>32</sup>、その登場は「当時の日本が置かれていた文脈をよく表してい」た。つまり、「経済大国化することに伴って国際社会に参加し、その一員となることが必要となり、そのための対応の総称」として国際化という言葉が1970年代以降、活発に使われ始めたと言える。言い換えれば、それは「日本が世界でもっとも強力な『経済大国』とな

---

<sup>32</sup> この点に関して山本満（1981: 10）は何より1970年を前後にして活発化した国際化議論も他の国では決して見られない日本特有の現象だったと指摘する。

ったうえでの国際化」であり（柴垣 1992: 1）、「日本が世界の経済大国になったことにより、経済の場面だけでなく、先進国の一員として、国際社会全般に一定以上の役割を担うことが、世界の人々から期待されている」（桑田 1992: 3）中での国際化であったのだ。その結果、この時代の国際化は「啓蒙としての『国際化』、国家的課題としての『国際化』」であったと梶田孝道（2001）は指摘する。そして、梶田孝道（2001）はこうした1980年代までの国際化を「国際化Ⅰ」とし、その後の「国際化Ⅱ」と区別している。ここでいう「国際化Ⅱ」は「在日コリアンに代表される民族的少数者の運動が問題とした日本国内での民族差別の撤廃、内外人平等の実現」、所謂「内なる国際化」（初瀬 1988）を意味する。

この梶田孝道（2001）の議論で興味深い点は「国際化Ⅰ」と「国際化Ⅱ」の連続性を指摘していることである。それは「国際化Ⅰ」の進行が「国際化Ⅱ」への取り組みに繋がっていったという分析であるが、詳しくは国際社会の一員として確固たる立場を目指す中で日本における国際人権レジームの確立が要求され、その結果、外国人を含む人権の保護が主張されるようになり、在日外国人の権利保障が進むようになったということだ<sup>33</sup>。言い換えれば、「国際化Ⅰ」が「国際化Ⅱ」の「『外発的』な力」となっていたのであり、結果的にいずれの国際化も「予想された国家目標であり、達成しクリヤーすべき事項」として共通点を持つのである。こうした指摘は全く別の論理が働いているように見える「国際化Ⅰ」と「国際化Ⅱ」が実は連続性を持っていて、二つの国際化の持つ断絶性は連続性ととも理解されるべきであることを示唆する。つまり、戦後日本社会の国際化はその主体、実行論理などが連続しつつ、断絶する様相を見せながら変容してきたと言える。

そして、こうした視点は「国際化Ⅰ」の胎動を考える上でも有効である。梶田孝道（2001）も指摘しているように国際化という言葉が登場した背景には戦後日本の経済成長とそれに伴う国際社会における政治、経済的プレゼンスの増大があった<sup>34</sup>。しかし、志摩陽伍・浦田誠親（1997: 193）が「実はわが国の『国際化』は日本が戦争を放棄し経済繁栄を志向する国家として再出発し、講和条約をもって国際社会に復帰して以来、

---

<sup>33</sup> 山脇啓造（2004）は類似した文脈で「内なる国際化」はそれ以前の「外なる国際化」とのバランスを取らなければならないという意識の下で唱えられ始めたと指摘する。

<sup>34</sup> 例えば、新藤宗幸（1988）は国際化という言葉の源流をたどることを試みているが、この研究では国際化が初めて使われた政府文書として1967年の『経済社会発展計画—四十年代への挑戦』を確認しており、その他の初期の関連文書として1969年の『経済審議会資源研究委員会報告書—国際化時代の資源問題』と1970年の『新経済社会発展計画』を挙げている。

別にあらためて取り上げるほどのテーマではないはずである」と述べているように、敗戦後の早い時期から日本にとって国際社会へ復帰することは至上課題として常に国家レベルの大きなテーマであり、実際、国際化という言葉は「国際社会への復帰のころや1960年代の貿易や資本の自由化が進展した時期に、さかんに議論された」（柴垣 1992: 1）。そして、日本が国際社会との関係を新たに認識、構築するプロセスは同時に戦後再構築される新たな日本社会のナショナル・アイデンティティを問う作業と軌を同じくしていた点を考えれば、本格的な経済成長を背景とする国際化の以前の時期において日本が国際社会との関係をいかに認識、構築していったかを理解することは本研究において欠かせない作業である。朴容九（1997）は戦後日本の国際化言説は「ナショナリズムとしての国際化」と「コスモポリタニズムとしての国際化」の両面性を持っていたが、高度経済成長を経験しながら前者がより顕著になっていったと指摘する。つまり、「先進国が主導する国際経済秩序に適応しようとする指向性」から「（日本経済への）礼賛を受けた『自信』と『おごり』」（新藤 1988）を意味するようになったのであるが、これは梶田孝道（2001）の設定する「国際化Ⅰ」の胎動を歴史的な変容の中で捉える必要性を示唆する。

そこで、本研究では梶田孝道（2001）の議論に依拠しつつ、それを発展させ、「国際化Ⅰ」が始まる以前の時期を含む形で国際化を広く捉え、考察を行っていく。敗戦直後から高度経済成長初期にかけて、日本はいかに国際社会というものを認識し、関係を築こうとしていたのか。そして、「国際化Ⅰ」はそれ以前のものといかに連続性を保ちつつ、断絶されたのか。まず、前者の問いに関しては本研究で具体的な分析対象の一つとして設定する戦後移住事業との連続性を持つ国際協力のあり方を考察することができる。戦後における日本の国際協力が経済成長とともに拡大していったことは間違いなく、今日日本社会において一般的に理解されている国際協力のあり方はこの時期に確立されたもの、つまり、技術協力をはじめとした開発援助の供与である。しかし、こうした国際協力像ができあがるまでは既存の様々な国際的であるとされる動きや意味が取捨選択されてきたのであり、移住はその内の一つで、国際協力、進んでは、国際化の歴史性を物語る。次に、後者の問いは本研究のもう一つの分析対象である日本企業の海外進出のあり方から答えることができる。これはまさに日本社会で共有されている国際化に対する一般的な認識を代弁する動きであるが、一方で、その考察はそれ以前の時期に存在した国際の接頭辞の付く様々な動きとの共通点や相違点を踏まえたものでなければいけない。そして、これらの作業は戦後日本社会の国際

化とナショナル・アイデンティティの理解に歴史的な厚みを与えることにもなる。

また、戦後日本社会の国際化の持つ連続性と断絶性に注目することは近年日本をめぐるグローバリゼーションの動きの理解をもより総合的なものにする。近年、国際化の用法として目立つものといえば、増加してきた在日外国人との関係を念頭においた文脈か、または、益々加速化するグローバル規模の越境的な動きを語る文脈であるが、これと関連して梶田孝道（2001）はこれまでの国際化とグローバリゼーションを区別している。国際化が国民国家という「単一の主体による目的意識的なプロジェクト」である一方、グローバリゼーションは多様な主体や領域に関わり「アナーキーな形で進展」し、国民国家との親近性は弱い。しかし、こうした変化を分析していく上で看過してはいけない点はグローバリゼーションにおいて国民国家は一方的にその存在や役割を失うのではなく、それを変容させながら適応力を高め、新たなプロジェクトに取り組み続けるということである。梶田孝道（2001）も日本において国家主導の国際化とグローバリゼーションが混在している点を同時に指摘するが、それ故、国際化とグローバリゼーションの質的な違い、即ち、断絶性だけではなく、その連続性も注目する必要がある。

そのため、本研究ではあえて近年のグローバリゼーションを戦後日本の国際化の歴史的な流れの中で捉え、グローバリゼーションがこれまでの国際化に埋め込まれていた国民国家日本のあり方を取捨選択、変容させる過程と連動しているという視点を取る。それはナショナル・アイデンティティに関しても同様で、国際化の中で変容してきた国民や民族に対する認識はグローバリゼーションの時代におけるナショナルな認識と無関係ではない。特に、本研究の問題関心からすれば、グローバリゼーションの産物と見なされる近年の在日日系人と日本社会との関係は歴史的に構築されてきたディアスポラとホームランドの関係を踏まえて理解されるべきであり、それは戦後日本の国際化の中で変容してきた日本社会と日系人の関係を含むと言える。今日の日本社会における在日日系人の位置付けは彼らをグローバリゼーションの流れとともに日本にやってきた外国人としてのみ捉えることでは総合的に理解できない。ホームランド日本とディアスポラ日系人の歴史的な関係に対する考察が必要であり、その中でも、戦後日本社会の変動と国際化の中、国民や民族に対する認識が変容し、日系人との関係が変わっていく様相は注目に値する。

そして、最後に以上のような視点からの国際化への注目が戦後日本の高度経済成長に関する既存の議論の持つ限界を補う作業でもあることを合わせて指摘しておきたい。

富永健一（1988）が「戦後社会の内包」の一つとして「経済が高度の成長能力をもった社会であった」ことを挙げているように高度経済成長は戦後日本社会を理解する上で欠かせない問題領域である。そのため、高度経済成長が何であったのか、そして、それが日本社会や日本人に及ぼした影響はいかなるものだったのかについての研究も数多く行われてきた（間編 1994）（間 1996）（荒川 2009）。これらの研究では高度経済成長を可能にした構造的要因の分析が行われる一方、それが社会構成員に及ぼした社会的影響を描き出すが、議論の大部分は日本国内の状況に留まる傾向を持つ。しかし、高度経済成長に伴う変化は日本社会内部に完結するものではなく、日本が＜外＞と結ぶ関係をも大きく変わらせたことにも注目しなければならない。前述したように「国際化Ⅰ」の胎動自体が高度経済成長を背景に行われたにも関わらず、高度経済成長期における実際の社会変化が日本国内を越え、国際的な視野を以って考察されることはあまりない。こうした限界を補うためには高度経済成長期における国際化の持つ連続性と断絶性に注目する必要がある、本研究ではこの時期に生じていた越境的な動き、特に、＜日本からの人の流れ＞を通して国際化の主体とその実行論理の変容を歴史的な視点から考察し、その中で戦後日本社会のナショナル・アイデンティティのあり方を理解していきたい。

### 3. 国際化と＜日本からの人の流れ＞—移住者から在留邦人へ

敗戦後、＜日本からの人の流れ＞は厳格に統制され<sup>35</sup>、サンフランシスコ講和条約が締結された後も海外移動の機会が大きく制限されていた。こうした状況の中、真っ先に変化を見せた領域が移民だった。第二次世界大戦によって中断していた日本からの

---

<sup>35</sup> 連合国軍の占領下で日本人の出国は特定の公務以外には殆んど認められず、商用の海外渡航が認められるようになったのも1948年になってからである（若槻・鈴木 1975: 91）。その後、渡航認定の範囲は徐々に拡大していくも、1950年の時点において外務省が『どうすれば海外へ渡航出来るか—海外渡航問題の現況解説』を出版したことにも表れるように海外渡航は引き続き厳しく統制された。そして、この外務省の出版物の題目は厳しい統制の中、海外渡航への関心がいかに高かったかを示していて興味深く、序文では以下のような記述が見られる。「海外渡航問題に対する一般の関心が極めて深く、（中略）そこで、日本の現におかれている位置と海外渡航問題との関係、またこの問題の国際的性質、これに関連する各国の情勢、更に同様の問題が他國に於て現にどういう進展の仕方をしているか、それも單なる憶測でなしに、現實の動きの中から本流に沿うものを把握して—また現に少ないながら、總司令部の許可と相手國の承認を得て日本人の海外渡航が行われているのだから、これに關する基礎条件と渡航手續等について、それぞれわかり易い解説書を公刊しておくことは、一般のために便利であろうと考えこの小冊子を作った」（外務省管理局總務課編著 1950）。

移民の送出は敗戦直後からその再開が日本政府の重要な関心事であった。外地からの引揚者の流入と出生率の増加は戦争で荒廃化した日本経済に大きな負担であったし、特に、労働力人口の急増は失業者を増やすという側面から社会的な不安を引き起こす要因とみなされた。そして、こうした人口問題の解決が望まれている中、移民送出の再開を望む意見が高まっていった。ところが、当時連合国軍の占領下にあった日本からの移民送出に対する国際世論は非常に否定的で、移民送出の再開を過度に積極的に進めることは軍国主義及び侵略主義の復活として誤解される可能性があった（若槻・鈴木 1975: 91）。しかし、こうした厳しい状況の中でも政府、または、民間レベルで各種関連団体が結成されたり、研究調査が行われたりして、移民送出再開に向けての動きが水面下で進められた<sup>36</sup>。こうした動きは1949年、人口問題への対策の一つとして移民送出を始めて言及する「人口問題に関する決議案」の衆議院可決と1951年、外務省欧米局第二課の移民班設置に繋がる。

こうした準備期間を経て、1952年、サンフランシスコ講和条約締結とともに日本からの移民送出は再開する。戦後における移民送出は最初ブラジル向けに行われたが、その後、地域的に多角化するとともに一層本格的に推進される。1953年、「移民五ヵ年計画」、1954年、「移民十ヵ年計画」を発表するなど、日本政府は移民の大量送出を目標とすることになるが、1955年、外務省に移住局が設置される際の方針としてもこうした点が公式的に挙げられた（若槻・鈴木 1975: 104）。一つ興味深い点は、移民送出を積極的に推進する過程で政策対象を指す用語が変化したということである。1952年、既存の移民班が移民課を経て、移住局に昇格したことからもわかるように、ここで移民が移住という用語に代替される。その理由として1955年11月30日付けで外務省移住局第一課長から外務省各局課長宛に出された「『移民』という呼称の代わりに『移住者』とするの件」という文書は以下の点を挙げている。

従来本省及び在外公館に於ては『移民』という呼称を用いて来たが右は所謂『食いつめ者』の如き印象を与え移住政策上面白からざるに付いては爾後本省並びに在外公館に於ては凡て『移住者』の語を使用する事に統一し法律用語としても逐次右に倣う事と致し度く（移住局第一課長 1955）。

---

<sup>36</sup> 1947年には「海外移住協会」が、1950年には「海外移住促進協議会」が発足し、これら二つの組織は1952年合体して「社会法人海外移住中央（協）会」になる。他にも「海外渡航問題調査会」や「海外渡航技術連盟」などが作られ活動した。

これは戦後の移住者送出に新しい意味を付与し、戦前の移民送出から区別、断絶させようとする日本政府の意図を反映したものであったと言えよう。

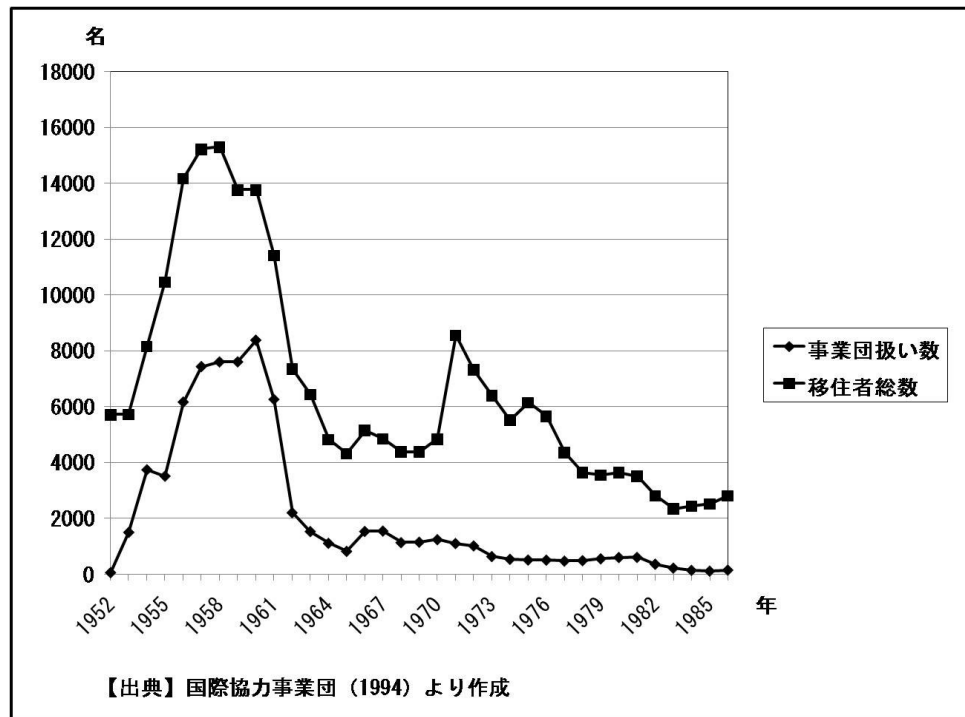


図2-1 戦後移住者数

外務省の移住局設置からもわかるように1955年を前後して日本からの移住者送出体制は急激に整われ、その結果、移住者の数も大きく増える。日本から海外へ移住する人の総数は1952年、5,724名から1955年、10,466名、1960年、13,762名へと増加していく【図2-1】。ただ、この数は結婚や家族呼び寄せなどによる個人的な移住も含むため、戦後日本における移住者送出の公式的な体制や政策との関連では渡航費の貸付<sup>37</sup>を受け移住した者の数を参考にしなければいけない。移住関連行政組織を通じて手続きを行い、渡航費の貸付を受け移住した人（以下、「『事業団扱い』移住者」<sup>38</sup>）の数は1952年、54名から1955年、3,512名、1960年、8,386名へと激増する。前述した移住者の総

<sup>37</sup> 1966年4月1日以降、渡航する者に対しては渡航費は貸付ではなく支給の形に変更された。

<sup>38</sup> ここでいう事業団とは海外移住事業団（1963年発足）及び国際協力事業団（1974年発足）のことで、戦後移住者送出の中心的機関であり、公表されている統計資料にはこのような形で記述されている。各事業団については他の章で改めて詳しく述べる。

数と比較して見てもその増加の勢いは目立って急激であり、これは当時、政府による移住者送出がいかに積極的に行われていたかを物語る。そして、本研究の問題関心からしても「事業団扱い」移住者を捉えることが妥当であり、特別な断りのない限り、ここでの移住は「事業団扱い」移住を意味する。

そして、戦後の移住者送出の目的地の特徴を見ると主な送出先は中南米地域で、その中でもブラジルが大きな割合を占めていたが、これは結婚や家族呼び寄せなどによる個人的な移住の多くが北米地域に向かっていたこととは対照的である。例えば、1952年から1972年まで送出された移住者の総数は63,156名であったが、その内の約80%がブラジルへ向かった。二番目に多くの移住者の受入国となったのはパラグアイで、他にはアルゼンチン、ボリビア、ドミニカなどが移住者の目的地となった<sup>39</sup>【図2-2】。

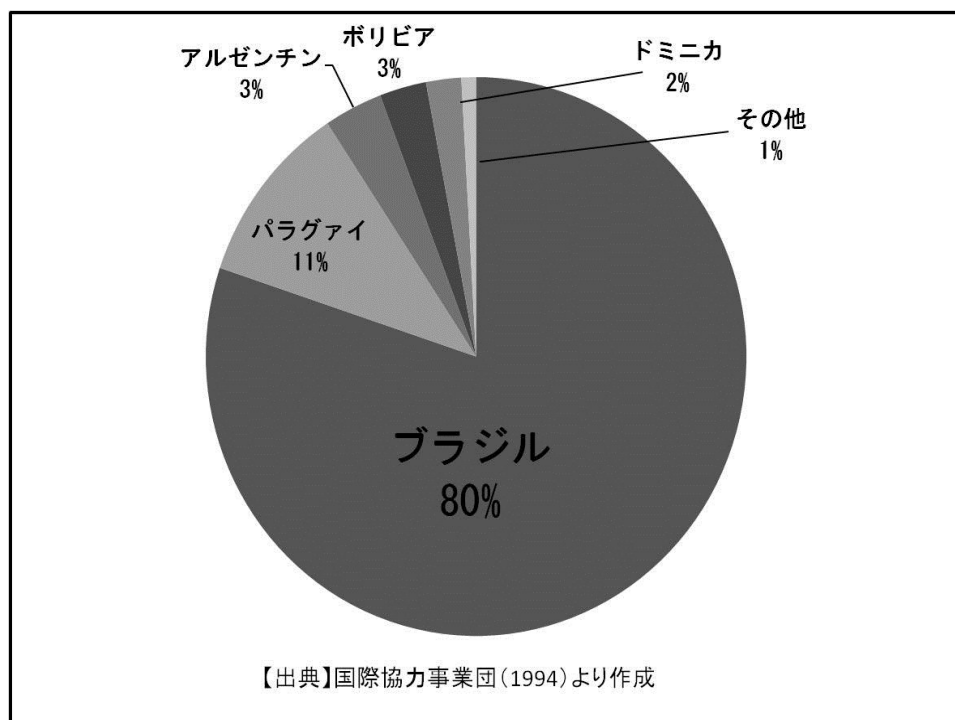


図2-2 戦後移住者の移住国別内訳（1952～1972年）

ところが、1950年代後半からの本格的な経済成長を受け、国内の労働力不足が予測される中、1960年代に入り、日本からの移住者送出数は大幅に減少し、とりわけ「事業団扱い」移住者数は1960年、8,386名から1962年、2,201名へ急減する。1960年代後半

<sup>39</sup> 【図2-2】において「その他」に該当する国はベネズエラ、コロンビア、メキシコ、チリ、ペルー、ウルグアイ、アメリカである。

からこの傾向はより顕著になり、1973年にはわずか631名のみが移住するに至る。

こうした高度経済成長初期、＜日本からの人の流れ＞を代表していた移住者送出に代わって1960年代後半以降、急速に増加するのが旅行、留学、ビジネスなどによる海外への人の流れであった。1964年の海外渡航自由化によって旅行目的の渡航が認められるようになる一方、経済成長や国際化とともに留学や海外勤務をする人々が多くなるなど、この時期、海外移動の機会は大きく開かれるようになる。例えば、1956年、わずか25,803名だった海外渡航者は4年間で約3倍も増加し、1960年には76,124名となり、更に、1970年には663,467名、1975年には2,466,326名へと爆発的に増える。この海外渡航者の数は移住者を含むものであるが、移住者の送出数が1950年代後半を頂点に急減していったことを考えれば、移住ではない他の目的による＜日本からの人の流れ＞がいかに急激な形で顕著に増えていったかがわかる【図2-3】。こうした海外渡航者一般の急増を背景に、ここでは旅行のような短期間、海外に留まることを目的とする＜日本からの人の流れ＞ではなく、海外で長期滞在する日本人の存在に焦点を当てたい。これは本研究の目的が＜日本からの人の流れ＞を通じてナショナル・アイデンティティを考察することであり、一定期間以上海外に滞在し、＜内＞と＜外＞のあり方を継続的に意識することのできた人々の存在に注目する必要があるためだ。

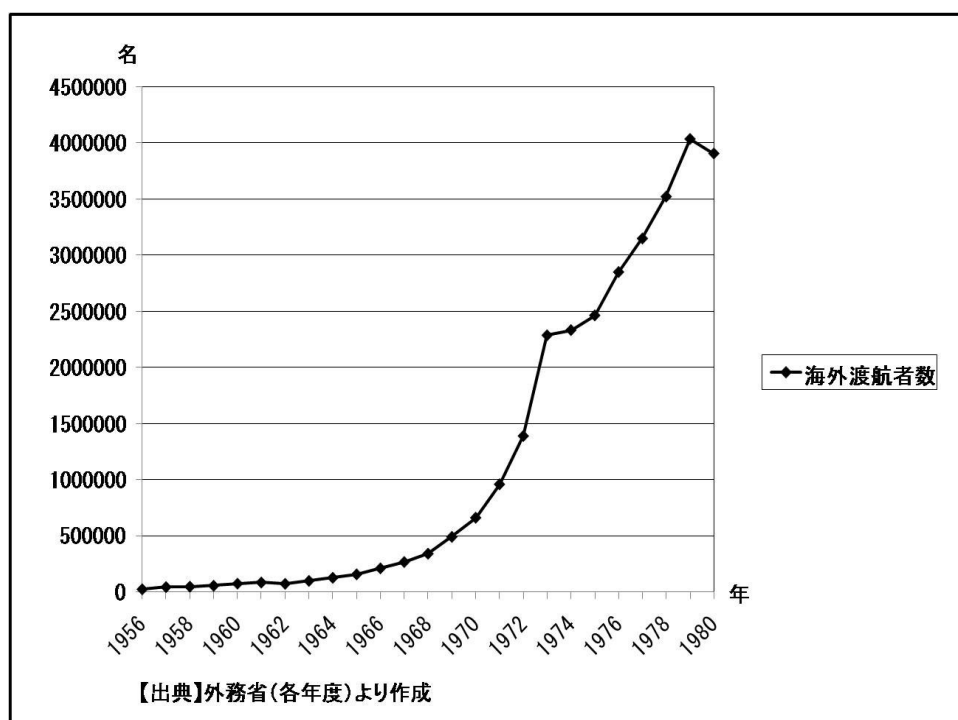


図2-3 戦後における海外渡航者数：1956～1980年

経済成長期にかけて「海外に滞在する日本国籍者」を意味する在留邦人の数は大きく増えていった。外務省による『海外在留邦人数統計（以下、『邦人統計』）』は1967年から集計されているが（出版は1968年）、これによると1967年、340,044名だった在留邦人は1975年、395,622名となり、1985年には480,739名に至る。一見してそれほど急激に増えているようではないが、永住者を除いて長期滞在者だけを見るとその増加率は著しく大きいことがわかる。例えば、1970年、63,419名いた長期滞在者は1975年、ほぼ2倍の136,913名となり、更に10年後の1985年には237,488名にまで上る。これは永住を目的とせず、渡航先で長期滞在する日本人がいかに急激な形で増えていたかを示し、＜日本からの人の流れ＞の様相が移住者送出の活発だった時とは多く異なってきたことがわかる。この長期滞在者が具体的にいかなる人々によって構成されていたかは中南米地域と関連付けて次節でより詳しく述べることにする【図2-4】。

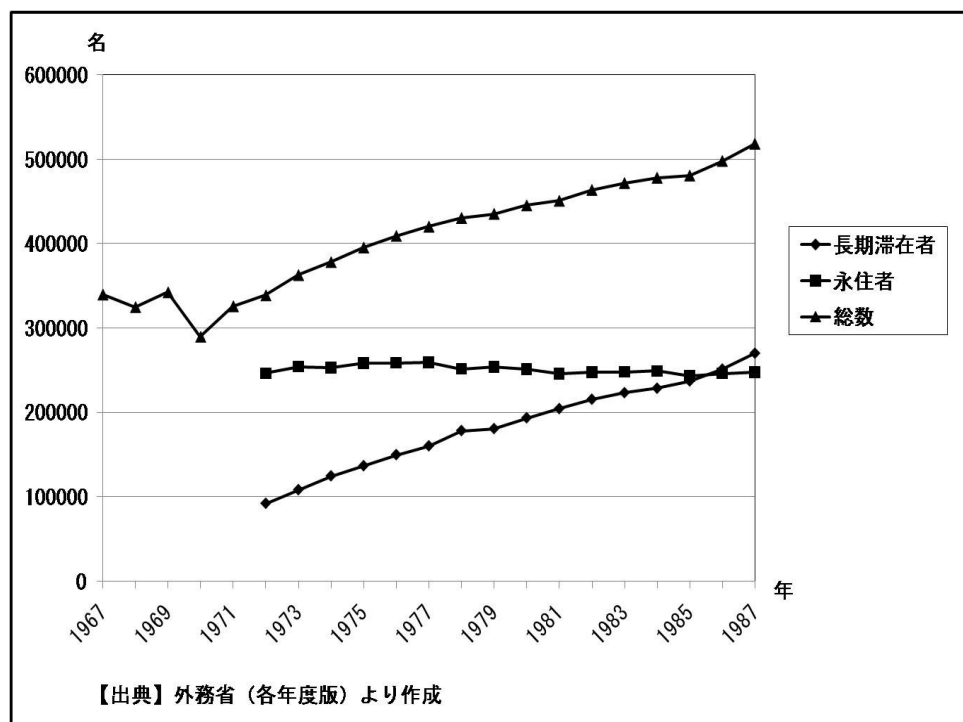


図2-4 海外在留邦人数：滞在期間別

#### 4. 中南米地域における＜日本出身者＞の重層化

戦後日本社会の経済成長と国際化という社会変動に伴い活発化していった＜日本か

らの人の流れ>はとりわけ中南米地域において<日本出身者>の重層化という興味深い現象を生み出していた。中南米地域は歴史的に<日本からの人の流れ>の目的地になっていて、戦前においては日本人移民の受入れが活発であり、膨大な規模の日系人コミュニティが築かれていった。ここに戦後、それぞれ異なる背景を持ついくつかの集団が加わることで<日本出身者>の重層化が進むのである。これは他の地域における<日本出身者>の滞在のあり方に比べて中南米地域の持つ大きな特徴である。例えば、アジア地域では<日本出身者>と言うと、多くが日本企業の駐在員や政府関係者であり、移民や日系人はほとんどおらず、全体としてその同質性が極めて高い。一方で、北米地域の場合、多様な背景を持つ人々の流入が見られるが、個人的な移動に基づいた<日本出身者>の流入が多いため、重層化は中南米地域ほど顕著でない。つまり、これらの地域とは異なり、中南米地域に滞在する<日本出身者>は内部の同質性の高いいくつかの集団にまとめることができ、これら集団の間で重層化が進んでいったと言える。

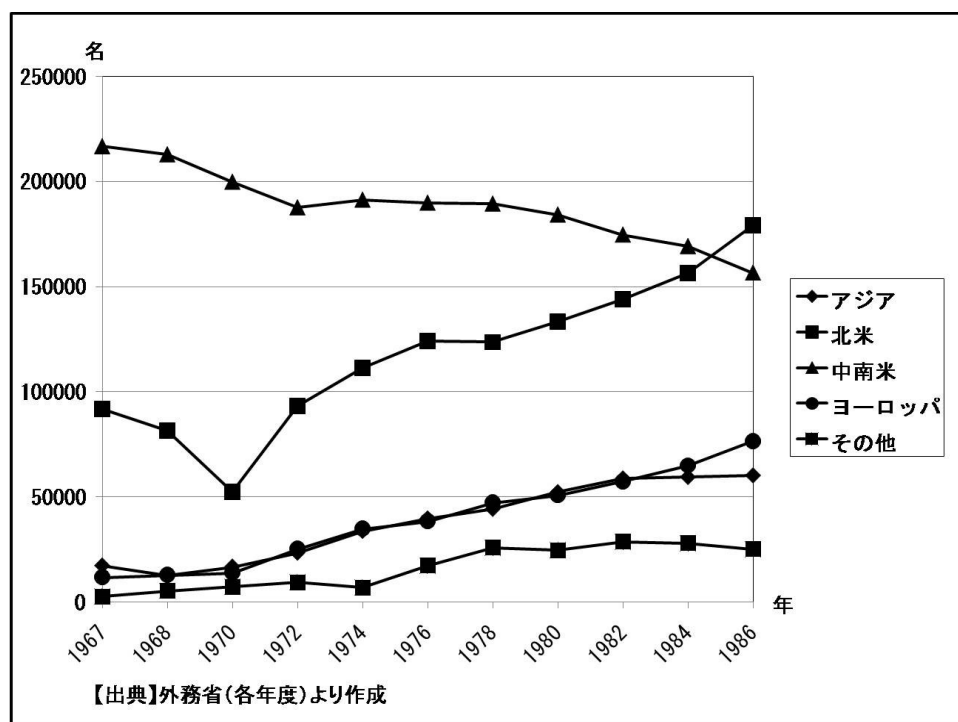


図2-5 海外在留邦人数：地域別

ところで、ここで一つ指摘しておきたい興味深い点は1960年代から1980年代にかけて中南米地域の在留邦人の数が減少したことである。1967年には216,785名いた中南米

地域の在留邦人は5年後の1972年187,665名へと減少し、1982年には174,694名、そして1987年には153,696名に至る【図2-5】。こうした変化は海外在留邦人数の全体的な推移とは反対であるが、これは中南米地域に在留する日本国籍者がいかなる人々で構成されていたのかを反映する。中南米地域が他の地域と比較して持つ特徴は在留邦人の内、永住者が占める割合が非常に大きいことである。日本政府の統計では海外在留邦人を滞在期間によって長期滞在者と永住者に分けている<sup>40</sup>。『邦人統計』は長期滞在者を「3ヶ月以上の滞在者で永住者でない邦人」と定義する一方で、永住者に関しては次の四つの条件を規定している。

①永住者とは当該在留国より永住権が認められているものを意味する。永住の意思はあっても永住権を有しない者は除く。

②日本の子であっても、日本国籍を留保していない者は含まない。

③自己の意志により外国国籍を取得したものは、たとえ国籍喪失届を提出しなくても外国国籍取得により自動的に日本国籍を喪失しているので、これには含まれない。

④二重国籍であっても日本国籍を有する者は含まれる。

つまり、永住者は現在在留している国に生活の基盤を持ち、暮らしていく人々であり、彼らの永住は当該在留国の永住権という制度によって保障されているのだ。【図2-6】は中南米地域の在留邦人の中で永住者の割合がいかに高いのかを端的に見せ、更に北米【図2-7】やアジア【図2-8】地域に比べるとその差は顕著である。

こうした特徴はなぜ中南米地域の在留邦人数が海外在留邦人全体の傾向から逸脱したものになったかを説明する。戦後における海外在留邦人数の増加は概ね長期滞在者によるものであったため、その割合が極めて低い中南米地域ではそうした傾向が現れなかったのだ。更に、この地域で高い割合を占める永住者の世代交代や日本国籍離脱などによっても在留邦人数が減少していったと考えられる。そして、中南米地域の在留邦人の中で永住者の占める割合が格別に高いことは日本からこの地域への歴史的な移民の存在に起因する。

---

<sup>40</sup> この分類による統計の収集は1973年度版（1972年10月1日現在の海外在留邦人数の集計）からなされていて、それ以前の時期においては1972年度版（1970年10月1日現在の海外在留邦人数の集計）において永住者と非永住者の区分が見られる。

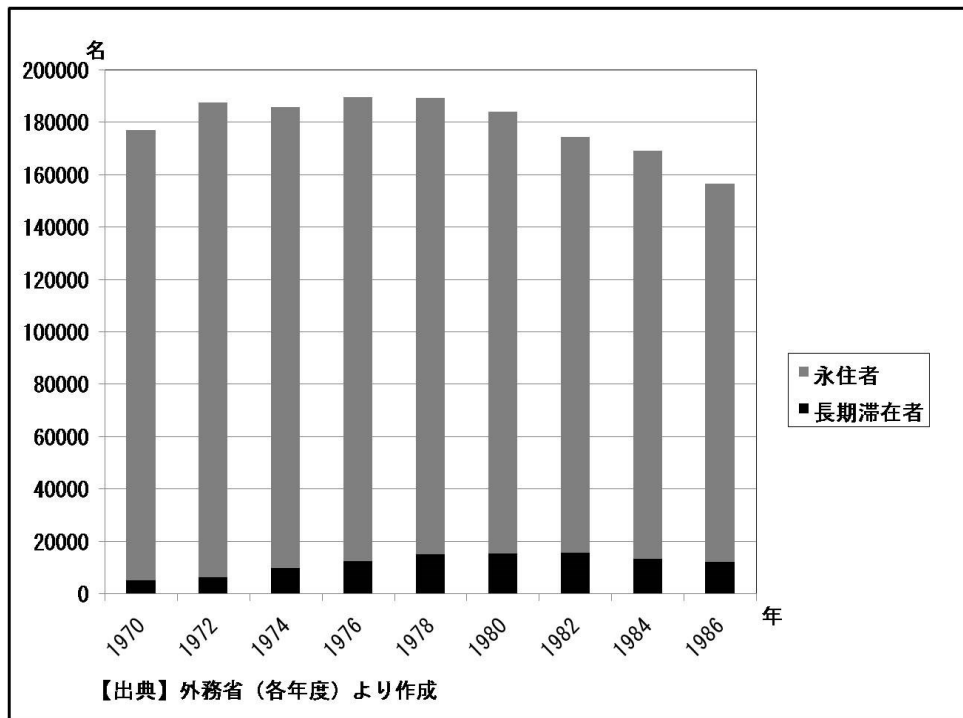


図2-6 中南米地域在留邦人の滞在期間別内訳

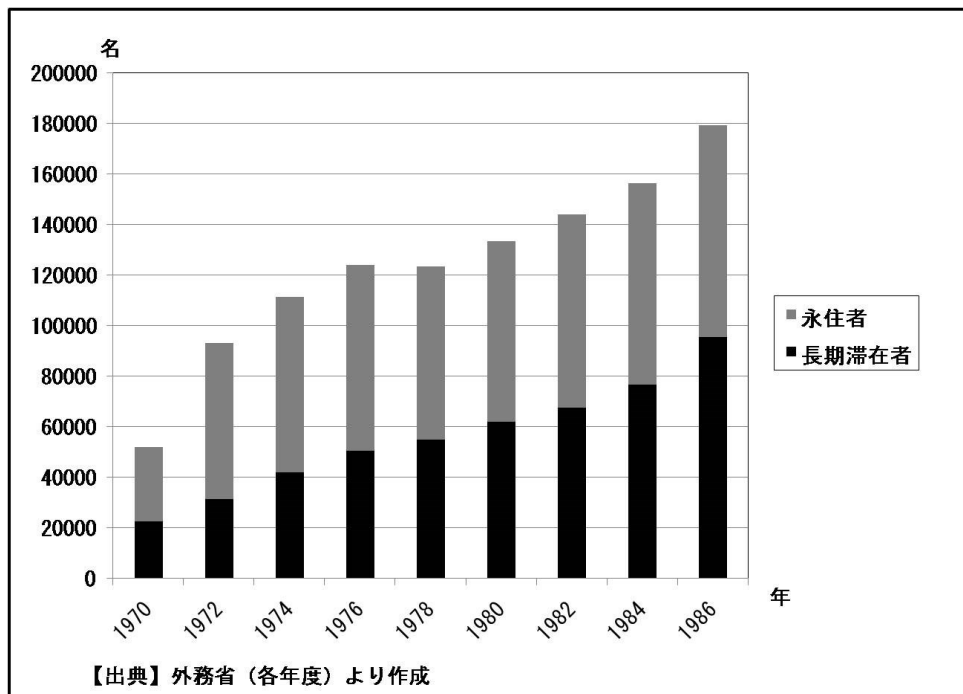


図2-7 北米地域在留邦人の滞在期間別内訳

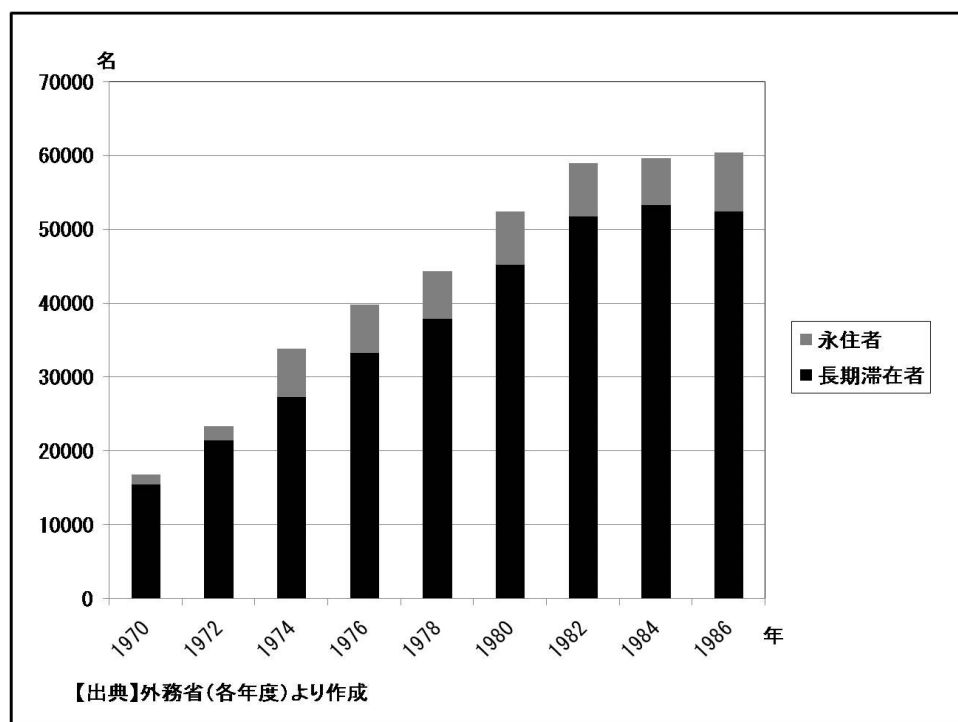


図2-8 アジア地域在留邦人の滞在期間別内訳

1970年の『邦人統計』は永住者と非永住者、それぞれの中南米諸国における在留期間を調査しているが、これによると中南米地域の永住者の中で在留期間が31年以上の人が102,407名（永住者全体の約60%）、6年から20年の人が54,171名（永住者全体の約32%）でそのほとんどを占める。逆算してみると在留期間が31年以上の人が日本を出て行ったのは1940年以前であり、在留期間が6年から20年の人が日本を出て行ったのは1950年から1965年の間であるが、この時期にはそれぞれ戦前移民と戦後移住者の送出が活発に行われていた。もちろん、移民ではない人もその中には含まれるだろうが、全体的な様相として1970年現在、日本国籍をまだ持っている戦前移民及び戦後移住者が中南米在留邦人の大部分を占めていたと言える。

一方で、1970年代に入り、中南米地域でも長期滞在者が確実に増えていったことを看過してはいけない。1970年には在留邦人総数の約3%しかいなかった長期滞在者が1975年には倍の約6%となり、1985年、約8%にまで増加するが、その絶対的な数は少なくとも増加の勢いは注目に値するものだった。それでは、中南米地域に長期滞在する邦人はいかなる人々だったのか。『邦人統計』では長期滞在者の職業別分類を行っているが、この統計によると中南米地域の長期滞在者のほとんどは「商社、銀行、メーカー等の社員（以下、駐在員）及び家族」と「政府関係職員及びその家族」である。

それぞれのカテゴリーは【表2-1】のように規定される。

| 商社、銀行、メーカー等の社員（及び家族）                                                                                                                                                 | 政府関係職員（及びその家族）                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①商社、銀行、証券、保険、製造業、運輸（船舶、航空）、土木、建設、広告、宣伝、水産、鉱業、林業、旅行あっせん、倉庫、不動産、その他の営利企業及びそれら企業の関連団体職員<br>②現地法人及び合併企業の職員<br>③外国企業の職員（例えば日本に支社や現地邦人を有するような外国企業）<br>④以上の諸企業及び経済団体の現地採用職員 | ①在外公館職員（従者及び現地採用職員含む、以下同じ）<br>②政府関係特殊法人職員<br>③技術協力のための政府派遣専門家、技術者及び協力隊員<br>④国際機関職員（国連その他の国際機関職員）<br>⑤在外日本人学校の教諭又は講師として政府より派遣されている者<br>⑥その他公用旅券所持者で派遣及び滞在の経費の全部又は一部が公費であり、かつ派遣機関の用務に従事する者（在留目的が主として、留学あるいは研究にある者を除く） |

【出典】外務省(各年度)

表2-1 海外に長期滞在する在留邦人の職業上の特徴

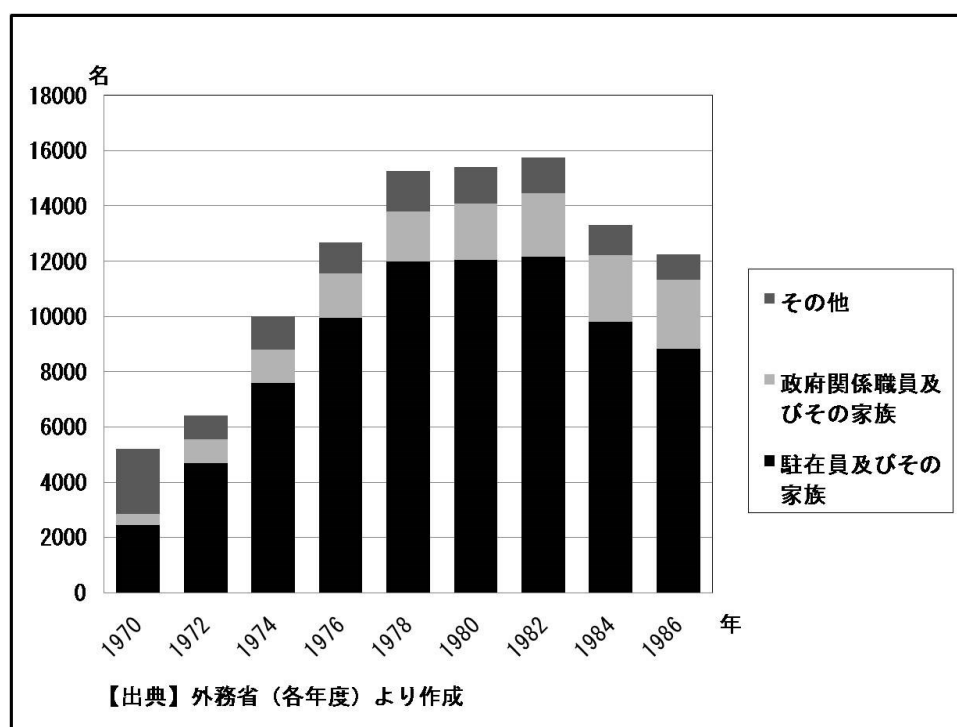


図2-9 中南米地域長期滞在邦人の職業別内訳

例えば、1970年の統計によると中南米地域の長期滞在者5,208名中、駐在員及びその家族が2,454名で約47%、政府関係職員及びその家族が385名、約7%であり、合わせると半数以上を占める。こうした傾向はその後より顕著となり、10年後の1980年には駐在員とその家族が約78%、政府関係職員及びその家族が約13%に至る。つまり、中南米地域の在留邦人の中で永住者を除くほぼ全ての人は日本企業の駐在員（及びその家族）か政府関係職員（及びその家族）と言っても過言ではなく、後者には本研究で分析の対象とする国際協力関連行政機関、即ち、JEMIS、海外技術協力事業団（以下、OTCA）、JICAなどが含まれる【図2-9】。

以上から戦後日本から中南米地域への人の流れは＜日本出身者＞の重層化を進めていったことがわかる。まず、中南米地域は戦前からの日本人移民の受入れ地域で、既に多くの日系人が居住していた。そこに戦後再開された移住者送出によって戦後移住者が加わる。更に、技術協力や日本企業の海外進出によって政府関係職員と駐在員の存在も目立つようになるのだ。その結果、中南米地域の＜日本出身者＞は内部の同質性の高いいくつかの集団にまとめることができ、これら集団間で重層化が顕著になる。そして、本研究ではこのプロセスの中に組み込まれていった日系人の位置付けに注目するわけだが、それは決して一枚岩ではなく、状況に依存する多様なものだったことが予想される【図2-10】。

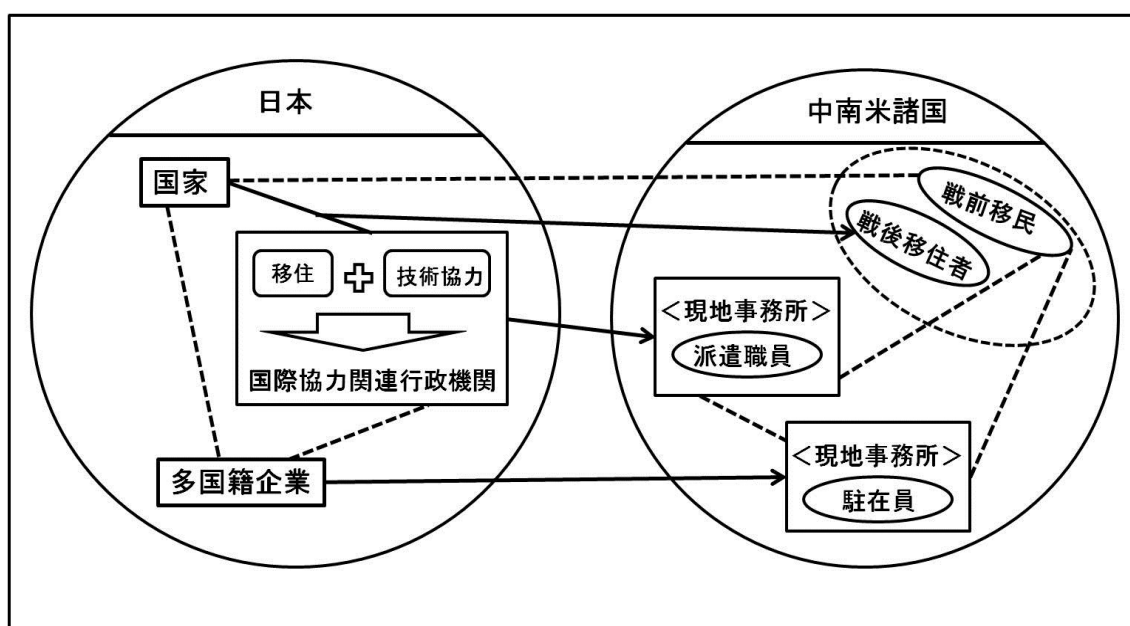


図2-10 中南米地域への＜日本からの人の流れ＞と＜日本出身者＞の重層化

## 5. 日系人は誰なのか—日本政府による定義に注目して<sup>41</sup>

以上のように本研究では戦後の国際化に伴う＜日本からの人の流れ＞が中南米地域において日本出身者の重層化を進め、日系人はそのプロセスの中に様々な形で組み込まれたことを明らかにしていくが、ここでいう日系人とは一体誰なのか。本研究ではここまであえて日系人を明確に定義してこなかったが、それは日系人の定義が戦後日本の国際化の流れとともに大きく変容し、更に、定義の主体や背景によっても微妙な違いを見せていたからであり、こうした多様な定義こそ本研究の問題関心を検証する材料になる。例えば、本研究で分析の対象とする国際協力関連行政機関や中南米地域に進出した日本企業はそれぞれ固有のまなざしをもって日系人を捉えた上で彼らとの関係を築いていて、それは様々な要因によって規定されたものだった。そのため、日系人をめぐる多様な位置付けについては＜日本からの人の流れ＞と日系人の関係について具体的に取り扱う部分、即ち、第三章から第六章にかけて随時組み込んでいくことにする。ただ、この節では本研究で対象とする時期、つまり、1950年代後半から1980年代半ばを中心に日本政府による日系人の定義を時系列にまとめておきたい。この作業は戦後において日系人に対する日本政府の公式的な認識を検証するものであり、他の主体による定義との共通点及び相違点を考えていく基礎材料になる。

日本政府による日系人の定義は日系人の数に関する統計から伺える。戦後、『邦人統計』が日系人の数を間歇的に発表してきたが、その数が初めて公表されたのは1968年版（1968年の調査結果）においてであり、1,208,183名だった<sup>42</sup>。その内、中南米地域は最大の日系人人口、526,231名を抱えていて、これは日系人全体の約56%を占める。1968年以降、日本政府が発表している日系人の数の推移は【図2-11】の通りである。

---

<sup>41</sup> この節はChoi（2012）の一部を大幅に修正、加筆したものである。

<sup>42</sup> 1968年以前においても在留邦人に関する統計はあったが、日系人の数が独立して公表されていない。1957年外務省移住局が出版した『中南米諸国における日本人移住者の活動状況』（外務省移住局 1957）では中南米諸国の在留邦人概数が発表されているが、これが日本国籍者だけを含むものであるのか、もしくは日系人も含むものであるのかは定かではない。更に1967年の『海外在留邦人数』（外務省 1967）という外務省の資料は日本国籍者のみを対象としている。この統計の興味深い点は、統計のカテゴリーが「在留邦人（永住者）数、日本国籍保有者数」と「3ヶ月以上長期滞在者」に分類されていることで、在留邦人は即ち永住者を意味していたことがわかる。

| 年    | 総数      | 北米     | 中南米    | 年    | 総数       | 北米       | 中南米      |
|------|---------|--------|--------|------|----------|----------|----------|
| 1968 | 936296  | 407621 | 526231 | 1978 | N/A      | 602153   | 739872   |
| 1969 | 1062293 | 494153 | 562984 | 1979 | N/A      | 606077   | 754917   |
| 1970 | N/A     | N/A    | N/A    | 1980 | N/A      | 714530   | 773773   |
| 1971 | 1113854 | 504857 | 606341 | 1981 | N/A      | 714530   | 773773   |
| 1972 | 1188689 | 563989 | 621845 | 1982 | 1981年と同一 | 1981年と同一 | 1981年と同一 |
| 1973 | 1220662 | 571198 | 642944 | 1983 | 1981年と同一 | 1981年と同一 | 1981年と同一 |
| 1974 | 1222879 | 562419 | 655870 | 1984 | 1981年と同一 | 1981年と同一 | 1981年と同一 |
| 1975 | N/A     | 587026 | 677704 | 1985 | 1981年と同一 | 1981年と同一 | 1981年と同一 |
| 1976 | 1304809 | 596264 | 703563 | 1986 | 1395409  | 714605   | 621843   |
| 1977 | 1337244 | 601764 | 723046 | 1987 | 1986年と同一 | 1986年と同一 | 1986年と同一 |

【出典】外務省(各年度)より作成

図2-11 日系人数の推移：総数及び北米と中南米地域の数

1968年度の『邦人統計』は日系人を「日本国籍を有しない日本人（人種的な意味での）。ただし、米国については二重国籍は日系人として計算した」と定義する。ところが、翌年の1969年版（1969年の調査結果）にはこうした日系人の定義に変化が見られ、日系人は「日本国籍は有しないが民族的に日本人とみなしうる者（例えば帰化一世あるいは二、三世）」となる。更に、1975年版（1974年の調査結果）では「日本国籍は有しないが民族的に日本系とみなしうる者（例えば帰化一世あるいは二、三世）」とその定義は変わる。1975年版の『邦人統計』が出版される時点までの日系人の定義の変化に見られる特徴は次の二点に要約できる。第一に、「日本国籍を有しない」ことが日系人を定義する上で共通の要素になっていることである。言い換えれば、日系人は日本国民でないが日本と何らかの繋がりを持つ者を指すための言葉である。第二に、「人種的な意味での日本人」から「民族的に日本人」へ、更に、「民族的に日本系」といったように、より広い範囲の人々を包含する形で日系人が定義されているということだ。これは日本国民でないにも関わらず、日本政府が日系人の数を調査する理由、つまり、日本社会と日系人との間に存在する何らかの繋がりについての認識が

より厳格ではなくなってきたことを意味する。

そして、日本社会と日系人との繋がりに対するこうした認識は日系人を統計調査の対象から除外していく方向へ進む。実際、1982年版（1981年の調査結果）からは日系人の数が正式な調査の対象外となり、参考資料としてのみ扱われる。こうした変化は日本政府が日系人を在留邦人とは全く異なる存在として明確にカテゴリー化することになったことを表す。参考資料として扱われるようになった日系人の数はその後、1986年版（1985年の調査結果）まで1982年版の結果がそのまま公表される。そして、1985年版（1984年の調査結果）の『邦人統計』においては日系人の定義をめぐる大きな変化が見られる。ここでは日本国籍を持たない者は調査の対象としないことを再度確認した上で「所謂『日系人』は含まれてない」と明らかにしている。また、参考資料として1982年版（1981年の調査結果）の日系人の数を載せているが、あくまでも参考程度であることも付記している。1985年版の『邦人統計』ではこうした日系人の数に関する統計の扱い方の変化の理由が以下のように説明されている。

日系人とは一応「日本国籍を有さないが民族的に日本系と考え得る者」といった説明を与えることは可能であるが、その範囲を明確に画し得ないことが最大の問題点である。例えば、片親のみが日本人の子を日系人とみるかという問題が直ちに生じる。父母ともに日本人の場合に限るといった純粋の血統主義を想定すれば、範囲は明確になるが、それでは現実の「日系人社会」の構成員の範囲とはかけ離れてしまい、現実的意味のない数字におわるであろう。

福田友子（2002）は日系人が『邦人統計』の調査対象から外され、「日本人と日系人の人口統計の並列記載」が中断された理由として次の二点を挙げている。第一に、1985年版の引用からも明らかであるように世代交代とともに混血が進む中、日系人の定義及び範囲が不明確になり、集計上の問題があったからだ。第二に、「国籍離脱者や外国籍者に対する外務省の消極的姿勢」であるが、福田友子（2002）はこれが根本的理由であるとした。戦後における移住者の送出国が棄民政策であるとの批判を受けていたことを考えれば、日本政府が国籍離脱者や外国籍者に対して積極的な態度を取らない事は容易に想像できる。また、戦後移住者とその子弟に対する援護を行う機関（JICA）と日系人の支援を行う機関（財団法人海外日系人協会）が明確に分断され、後者は極めて小規模のまま運営されてきたことも日本政府の日系人に対する態度を反証する

という解釈だ<sup>43</sup>。

そして、参考程度に述べると、1980年代半ば以降も日本政府による日系人の定義は大きく変わっていった。『邦人統計』においては2001年版から日系人の数が推定値で公表されていて、その定義は「日本国籍を有する永住者及び移住後にその国の国籍を取得した者の双方を含むもの」となる。更に、2002年版では日系人を「日本国籍を有する永住者及び日本国籍を有しないが、日本人の血統をひく者（帰化一世、二世、三世等）の双方を含むもの」とし、それまで日本国民でない者を指す言葉であった日系人が日本国籍者の永住者も含むものになる。こうした近年の変化についての詳しい分析は今後改めて行っていきたいが、一つ明確な点は日本政府が日系人をいかに捉えるかが戦後初期から今日に至るまで錯綜しながら変容し続けていることだ。

ただ、その方向性としてある程度一貫した傾向を見せていることも否定できない。まず、福田友子（2002）が指摘した「国籍離脱者や外国籍者に対する外務省の消極的姿勢」が一層強化されている点を確認できる。A. ガムレン（Gamlen 2006）は「ディアスポラ関連政策」を「ディアスポラの地位を構築する政策」、「ディアスポラへ権利を拡大する政策」、「ディアスポラからの義務の履行を引き出す政策」に分類し、73カ国を比較分析した。その結果、日本は「地位構築政策」の一環としてディアスポラ関連統計の確保などに代表される「モニターリング」を行っているのみで、最も消極的な態度を見せるとされた。つまり、戦後日本では日系人に対する他の政策は不在のまま、その数の調査のみが行われてきたが、これも時間が経つにつれて不定期的に行われ、結局、推定値を公表するに至るのだ。こうした変化はそもそも日系人に対して消極的な態度を持っていた日本政府の傾向が一層強まったことを意味する。

そして、『邦人統計』は消極的な態度の対象となる日系人をより一般的に定義し、その範疇を広げることで相対的に＜内＞として包摂される者を一層厳格に規定する傾向を見せてきた点も指摘しておきたい。本研究の第三章以下の議論とも関連するが、日本政府にとっての＜内＞は日本国内で居住する、または、現在、海外に居住しているとしてもいずれは日本へ帰国する日本国籍者であり、彼らが積極的な包摂の対象とされてきた。1960年代から1980年代にかけて「人種的な意味での日本人」から「民族的に日本人」、そして「民族的に日本系」へと日系人の定義が曖昧になってきたこととともに、2000年代に入ってから日本国籍者の永住者までも日系人と見なすことに

---

<sup>43</sup> この両機関と日系人の関係については第三章で詳しく述べる。

なるが、特に、後者の変化からは将来外国国籍者になる可能性が高い人々を暫定的に＜外＞に位置させようとする日本政府の姿勢が伺える。そして、こうした定義の変化は＜外＞の範囲を広げることで＜内＞の範囲を狭める、即ち、厳格化する結果を生む。

以上のように戦後日本政府による日系人の定義は一定の方向性を持ちながらも錯綜する様相を見せてきたが、その原因についての議論が必ずしも十分に行われてきたとは言えない。既に挙げているいくつかの関連研究はいずれも定義の変化そのものをまとめ、記述するに留まっていて、その解釈を部分的に試みた福田友子（2002）でさえ、「国籍離脱者や外国籍者に対する外務省の消極的姿勢」の理由を明確に説明していない。そして、本研究ではなぜ日本政府による日系人の定義がこのように変わってきたのかを明らかにするためには戦後日本の社会変動に伴う様々な動きと関連付けて考えていかなければならないという視点から議論を進めていきたい。そこで注目するのが国際化の中での＜日本からの人の流れ＞とその結果生じた＜日本出身者＞の重層化である。日系人の定義それ自体に焦点を合わせるより、海外に居住する様々な他の＜日本出身者＞集団、例えば、移住者や駐在員などとの相対的な関係を探ることで日系人に対する日本政府のまなざしの変容を明らかにすることができると思われる。そして、多様な＜日本からの人の流れ＞とそれに組み込まれていった日系人について分析することは同時に日本政府による日系人の定義を相対化させるという意味も持つ。日本政府による日系人の定義は日系人との実際の＜出会い＞が生じる領域、ここでは国際協力と企業の海外進出においてある程度影響力を持ちながらも、それぞれの領域では固有の論理によって日系人を位置付けていた。こうした側面を綿密に見ていくことは戦後日本社会における国民や民族に対する認識をより総合的に理解することに繋がるだろう。

### 第三章 国際協力と日系人の交差

#### —関連行政機関の変遷に注目して<sup>44</sup>

##### 1. 戦後日本における国際協力の変容—中南米地域への技術協力を中心に<sup>45</sup>

本章では戦後日本において1950年代後半から1970年代初めにかけて、国際協力と移住が交差していく中、ディアスポラ日系人の位置付けがいかに変化してきたのかを分析する。そのため、戦後の国際協力関連行政機関の変遷に焦点を合わせて移住と技術協力が国際協力という論理の下、連動して行くプロセスを検討するが、その前に本節ではまず、国際協力という概念の意味やその実態を特に、日本と中南米地域との関係を中心に概観しておきたい。

下村恭民（2009）によれば、国際協力は非軍事的な国際貢献、つまり、発展途上国への支援を指す言葉であるが<sup>46</sup>、経済協力や政府開発援助（以下、ODA）が経済協力開発機構（以下、OECD）において定義されていることとは対照的に、その具体的な内容は曖昧で、主体や対象によって様々な意味を有する。本研究では国際協力の様々な領域の内、ODA、その中でも技術協力（technical cooperation）に注目するが、それは<日本からの人の流れ>と密接に関連するからである。ODAの下位分野である技術協力は二国間贈与の一種で、OECDの開発援助委員会（Development Assistance Committee：以下、DAC）は「国内外で教育や訓練を受ける被援助国国民に対する贈与」及び「被援助国で活動するコンサルタント、アドバイザー、教師、行政官などへ支給する経費」を含むとし、「資金援助の実施を容易にする」基盤になるとの見解を見せる（Development Co-operation Directorate 2012）。ここから伺える点は単なる越境的な資金の流れとは異なって技術協力には常に国境を越えた人の交流が随伴されるということである。

---

<sup>44</sup> 本章は崔（2011）を大幅に修正、加筆したものである。

<sup>45</sup> 本節で用いるODA関連統計数値はOECDのQuery Wizard for International Development Statistics (QWIDS)から筆者が作成したものに基づく。なお、QWIDS上の北・中米地域とはカナダとアメリカ合衆国を除いたものであり、本研究でいう中南米地域に該当する。そのため、本研究ではQWIDSにおける北・中米地域と南米地域の数値を合算し、中南米地域の数値として用いることにする。

<sup>46</sup> 所謂「竹下3原則」で示されているODA、国際文化交流そして平和のための協力がこのように国際協力を規定した代表的なものである（下村 2009： 5）。

日本の技術協力は1954年、コロンボ・プラン<sup>47</sup>への加盟から始まり、当時日本のアジア諸国に対する経済協力の実施機関であったアジア協会に委託された。日本のODAの始まりは戦後賠償の性格を強く帯びたもので、当初対象地域はアジア地域に集中していたが、その後、中南米やアフリカ地域へ拡大していった。そして、1950年代後半から経済成長が本格化する中、日本のODA額は大きく増加し、1960年、1億510万ドルだったODA総額は10年後の1970年には4億5,796万ドルへ、更に、1980年になると33億5,304万ドルにまで激増する。技術協力額もODA総額とともに増加していき、1960年には220万ドルに過ぎなかった技術協力額が1970年と1980年にはそれぞれ2160万ドルと2億7,778万ドルに至るなど驚異的に増加した【図3-1】。

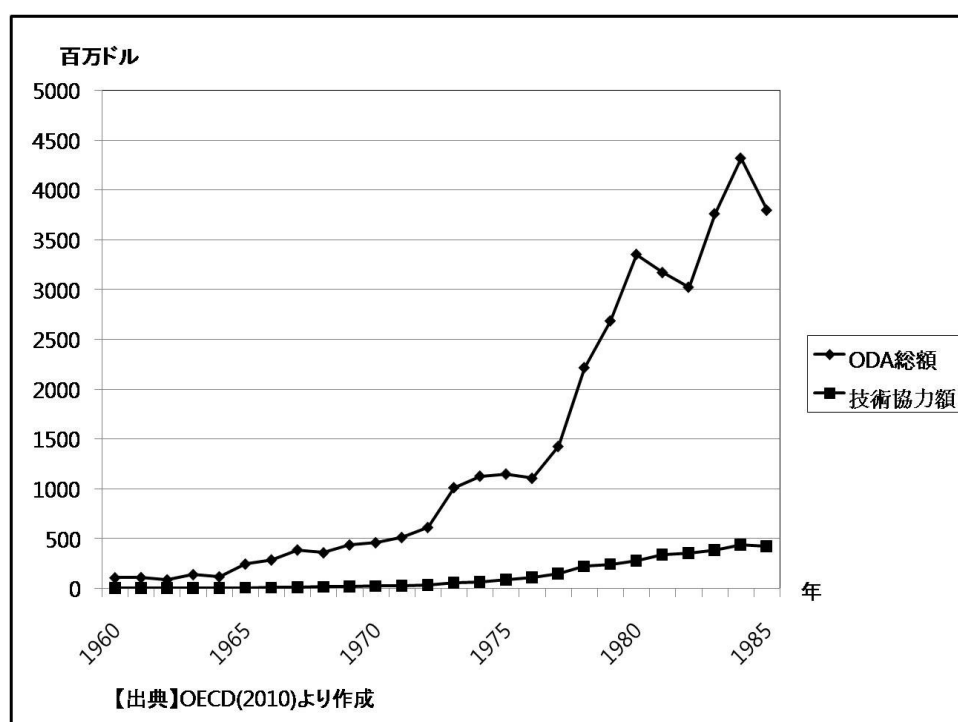


図3-1 戦後日本のODA総額及び技術協力額の推移

しかし、こうした増加にも関わらず、この期間、日本は常に国際社会において更なるODA貢献を求められ、欧米諸国から自国の経済利益のために援助を行っているという批判を浴びていたが、この批判にはODA総額に対する技術協力の低い割合が裏付けとな

<sup>47</sup> Colombo Plan for Cooperative Economic and Social Development in Asia and the Pacific。南アジア・東南アジア及び太平洋地域諸国の経済社会開発を促進することを目的とし1950年1月に発足した協力機構（国際協力事業団 1998）。

った（Lancaster 2007）。実際、日本の技術協力は絶対的な額は増加したものの、ODA全体に占める割合はDAC諸国に比べると非常に小さかった。例えば、1960年、DAC諸国のODA総額に占める技術協力の割合の平均は10.9%であったが、これに対して日本はわずか2%に留まっていた、1970、80年代にかけて増加していくにも関わらず、DAC平均値には大きく届かない状態が続いた【図3-2】。

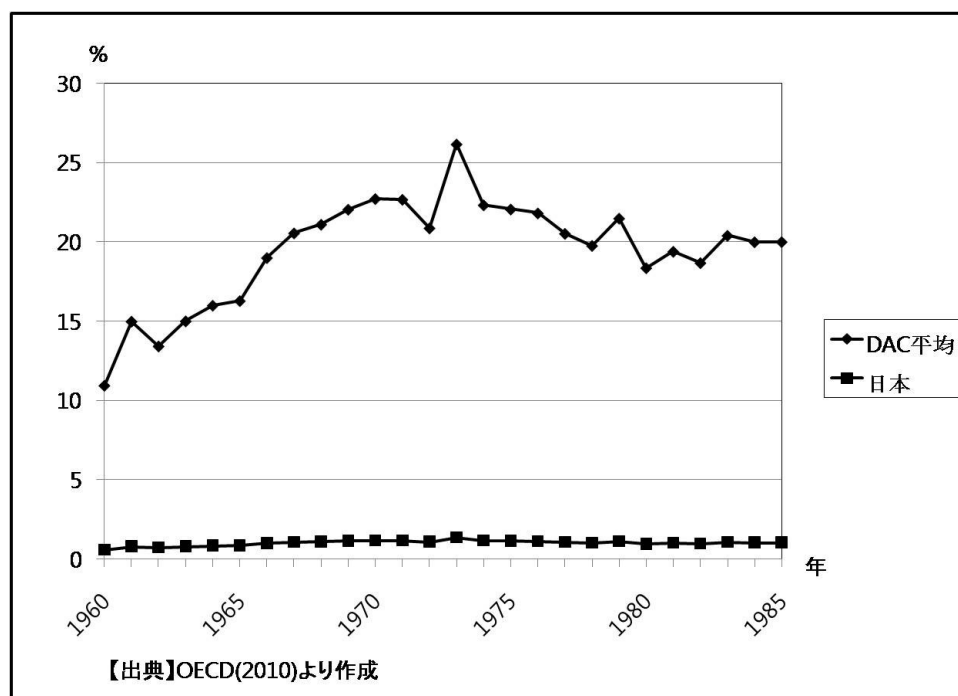


図3-2 ODA総額に占める技術協力の割合：DAC平均と日本

そのため、技術協力は日本のODAに対する国際的批判の中核を成し、常にその拡大が課題とされた。そして、こうした国際的な批判の下、技術協力の実施体制の効率化、一元化を目指し、1962年、海外技術協力事業団（以下、OTCA）が発足する。OTCAについては第三節で詳しく見ていくが、新しい実施体制の下、日本の技術協力がより積極的に進められていったことは間違いない。

それでは、本研究で焦点を当てる中南米地域は日本のODA、特に、技術協力政策においていかなる意味を持っていたのだろうか。中南米地域へのODAは経済成長期にかけて増加の一途にあったが、この地域は決して日本のODAの主な対象ではなく、例えば、1963年、中南米地域へのODAは全体の約6.7%に留まり、日本のODA総額が急増した1970年代にはその割合が3～4%台までに減少する。1980年代になると6%台へ回復するものの、

アジアやアフリカ地域に比べるとその割合は格段に小さかった【図3-3】。

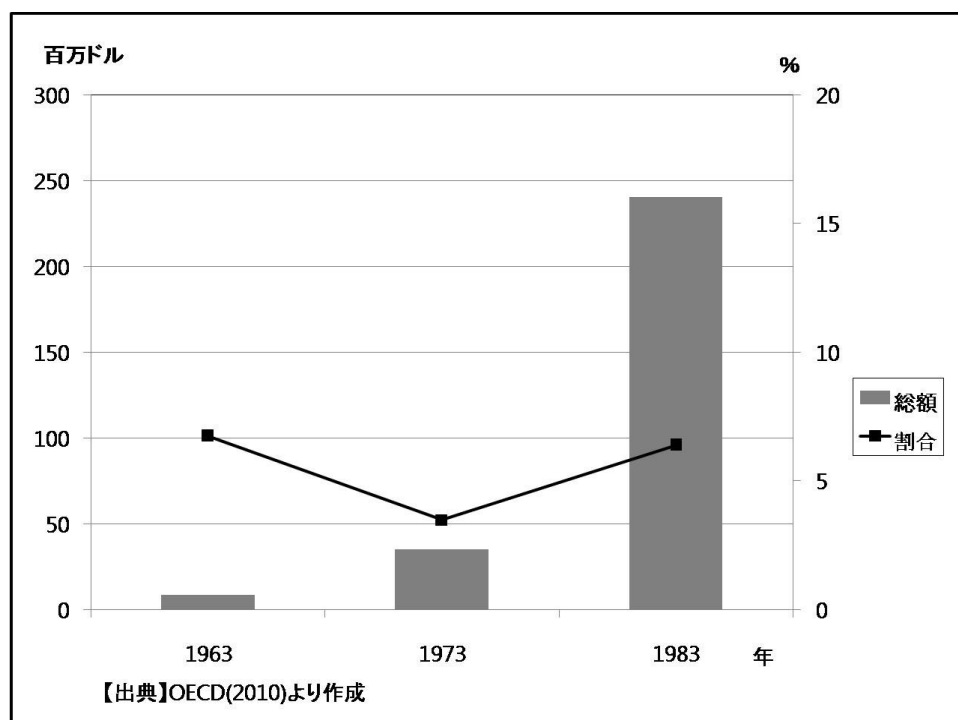


図3-3 中南米地域へのODA総額と日本のODA全体に占める割合

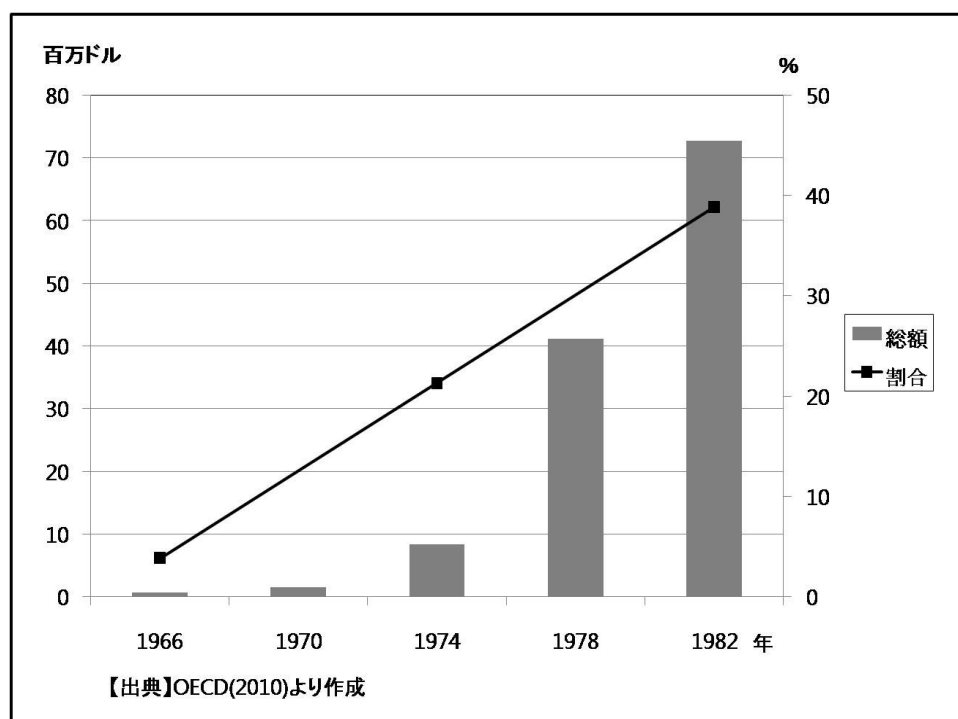


図3-4 中南米地域への技術協力額とこの地域へのODA全体に占める割合

一方で、中南米地域へのODAは技術協力の割合が非常に高いという特徴を持っていた。例えば、1966年の場合、中南米地域向けのODAの内、技術協力の割合は3.85%で、1974年と1982年にはそれぞれ21.3%と38.9%までに至る【図3-4】。これは日本のODA全般における技術協力の消極的な位置付けを考えると極めて特徴的であろう。

以上のような点を踏まえて本章では関連行政機関の変遷から戦後日本の国際協力の歴史性を分析していく。国際協力の根本にはある国家が他の国家との関係の中で自己をいかに認識し、相互関係を構築していくかという問題設定があり、国際協力が実際いかなるものであるかは歴史性を帯びる。そのため、国際社会におけるその国家の位置付けと連動し、社会変動にともなって国際協力の持つ意味も変化するが<sup>48</sup>、ここでは

今日に至る日本の国際協力関連行政が確立されたと言われる1974年のJICA発足までの過程を含めて、高度経済成長初期からの国際協力の変容のあり方を考察する。本研究の問題関心からすれば、その中でも<日本からの人の流れ>と関連する移住者や日系人の位置付けは示唆に富む。そのため、以下の節では各行政機関の機関紙や報告書、そして、国会議事録を中心に戦後移住が国際協力という論理の下に回収されていく中、移住者と日系人がいかに捉えられていたのかを分析していきたい。

## 2. 移住者と日系人の曖昧な区分、

### そして、経済協力の主体としての位置付け—JEMIS

第二章で詳しく述べたように敗戦後の人口問題の解決策として海外移住が浮上する中、関連行政機関の整備も着々と進められてたが、その結果、外務省との協力の下、移住事業の実務を担当する機関が設立される。まず、1954年、政府の財政的補助の下、移住の斡旋、推進と現地援護を担う「財団法人日本海外協会連合会（以下、海協連）」が発足した。海協連は1952年に設立された海外移住中央協会を中心に再組織化されたもので、各都道府県の海外協会の中央組織であり、外務省はこの組織を通して地方と中央を結ぶ移住事業の国内業務体制を確立しようとしていた。そして、翌年には移住

---

<sup>48</sup> 特に、日本の場合、敗戦後、経済成長期において未曾有の社会変動を経ながら国際社会における政治、経済的な自己の位置付けが大きく変わっていくが、この過程で国際協力は日本が戦後国際社会との関係を回復し、その中で自身の立場を再確立していくための重要な役割を果たした（Lancaster 2007: 110-142）（外務省経済協力局経済協力研究会 1980: 75-84）。

者への渡航費や事業資金の貸付を主に行う「日本海外移住振興株式会社（以下、移住会社）」が設立された。これは1954年、当時の吉田茂内閣総理大臣の訪米を機に獲得した借款を運営する機関として発足し、移住者への財政的な支援を担当した。渡航費貸付などの直接的な支援の他、移住者が組み込まれていく現地社会の経済活動の基盤全体を向上させるという目的を持ち、移住地の分譲なども行った。

これら海協連と移住会社を移住事業実施の基本とする外務省の「二本立て構想」（若槻・鈴木1975：735-740）の下で、戦後移住は全盛期を謳歌するが、経済成長が本格化する中、1960年を境に移住者の送出数が急減し、移住事業は斜陽化していく。そして、こうした変化の中、移住行政を再検討すべきだという声が生まれる。その主な内容は海協連と移住会社の業務内容の区分が曖昧であること、そして、主管庁の外務省の他、農林水産省や建設省<sup>49</sup>など、複数の官庁が関わっていて管轄が不明確であることなどを指摘し、移住行政の一元化を訴えるものだった。特に1961年発生した所謂「ドミニカ事件」<sup>50</sup>は移住行政見直しの大きな契機になった。この事件に関しては事前調査の不備が問題として浮上したが、移住事業の管轄の不明確さによって責任の追求は極めて困難だった。例えば、1962年2月14日の参議院予算委員会で石田次男議員は「移住行政と移住行政機構の問題」という表現を用いてこの点を指摘した。そして、この問題提起に対して当時の小坂善太郎外務大臣が行った次の答弁は移住事業の管轄を外務省へ一本化することでより一極集中型の移住行政への再編を進め、改善を試みようという日本政府の意図を明確に表す。

（前略）私ども〔外務省〕といたしましては、やはり海外の事情というもの、受け入れ国の事情というものを十分調査していかないと、移住というものがうまくいかないことはもとよりでございますが、そういう点につきまして外務省は責

---

<sup>49</sup> 建設省は産業開発青年隊制度を通じて戦後移住に関わっていた。産業開発青年隊は元来日本国内の国土開発のために組織されたものだったが、これが海外進出を目指すという形で移住と連動した。1956年第一次隊が派遣され道路工事、測量、開拓などを行った。

<sup>50</sup> 戦後のドミニカ移住者の一部595人が政治情勢の悪化、生活困難などによって集団帰国する。この「事件」によって事業団の移住地選定や援護体制が「送出」結果のみを重視するため拙速であり、多くの問題を孕んでいることが露になった。例えば、1961年8月1日、参議院の外務委員会では佐多忠隆議員がこの件について次のように発言している。「ドミニカのネイバ地区の移民の諸君が、外務省なり外務省の出先機関が誇大な宣伝と、ほとんど欺瞞的ないろんな事実を報告みたようにやって、そうして移民を入れておいて、しかも、その移民が全く当初外務省が宣伝をされたようなところとは違った状況に置かれている。すでに四、五年たって、最近はほとんど餓死状態寸前に追い込まれている。」

任を持つ、こういう態勢をはっきりいたしたわけでございます。なお、農林、労働、通産、建設、こういうふうな各省ともいろいろお打ち合わせしていくわけですが、非常にその点は今度はすっきりいたしました。今御審議をいただいております三十七年度の予算におきましても、外務省の予算ということで、海協連の予算もしっかり一本にしていく、こういうふうに非常にがっちりとした形になって参りました。今後は移住行政というものについては、非常に質的に向上したものを期待していただけると、かように考えている次第であります。

以上のような状況に追い討ちをかけるように、1962年、海外移住審議会<sup>51</sup>は内閣総理大臣からの諮問に対して次のような内容の答申を提出する。第一に、移住行政の一元化、効率化の提案で、その結果、1963年、海協連と移住会社が統合し、JEMISが発足する。第二に、海外移住を単なる労働力の海外移動ではなく、「国民の潜在能力をフロンティアで開発し、日本及び日本人の国際的名声を高めること」と位置付けた。これは人口問題対策としての海外移住を否定したもので、「相手国への貢献」や「他の対外政策との協調」、「人的対象範囲の拡大」などが掲げられ、移住は経済協力と結び付けられた（海外移住審議会 1962）。つまり、JEMISは海外移住を新たに位置付け、一層振興させるための組織であり、こうした点は1963年3月15日、衆議院外務委員会で大平正芳外務大臣が行った「海外移住事業団法」提案の理由に関する次の発言からも伺える。

同審議会は、八カ月にわたる慎重なる審議の結果、昨年十二月政府に答申を提出し、海外移住は国民に海外における創造的活動の場を与え、相手国の開発に協力し、わが国の国際的地位と日本国民の国際的声価を高めることを指導目標とすべきであるとし、このために、海外移住に関する行政機構の一元化をはかって行政責任の所在を明確ならしめるとともに、公的な実務機構を刷新して政府の業務をできる限りこれに移し、活発かつ自主的運営を持って海外移住の推進を行なわしむべきであると答申されたのであります。よって、政府におきましては、この答申の趣旨にのっとり、従来ややもすれば海外で競合的關係にありました海外協会連合会と海外移住振興株式会社の両者の業務を統合して外務省の監督下に新た

---

<sup>51</sup> 1955年に設置された。2001年海外交流審議会に改編されるまで戦後移住及び日系人に関わる政策の大きな方向性を提示する役割をしてきた機構である。

に海外移住事業団を創設することといたしました。

そして、JEMISの下、移住事業は既存の移住者送出、援護業務を拡大解釈した形で広義の人による経済協力として意味付けられるが、これは後に技術協力と移住がより直接的に連動する土台となる。そして、この文脈で1961年度から技術移民、主にブラジル向けの斡旋が始まった<sup>52</sup>。

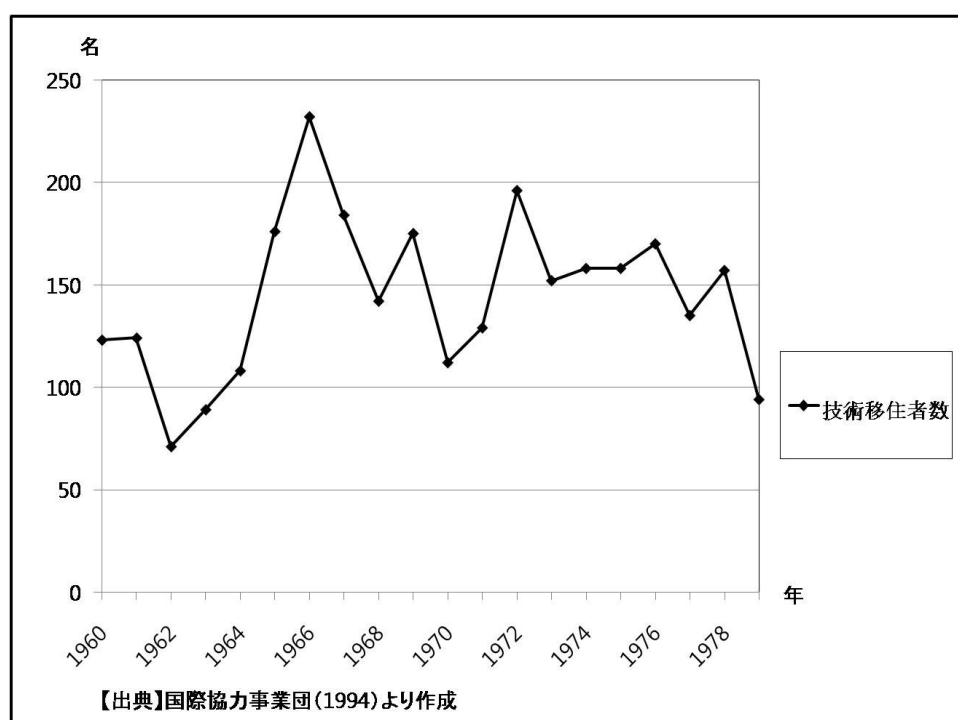


図3-5 技術移住者数の推移

ブラジルへの移民は戦前から伝統的に農業移民が主流だったが、1950年代後半になると状況は変わりつつあった【図3-5】。ブラジルは工業化推進のため外国から積極的に資本と技術を導入する必要があった一方で、日本の立場からすれば、企業の海外進出が進む中、豊かな資源を有し、中南米地域では最も工業化が進んでいたブラジルの存在が急浮上する。技術移民の推進論理としては基本的に移住者本人の自己実現が強調されたが<sup>53</sup>、同時に優秀な技術を持つ日本人によってブラジルの経済開発が進むという

<sup>52</sup> JEMISの公式的なあっせんを始める前から実際、技術移住は行われていて、1959年ブラジル豊和工業への熟練工35名の移住がその始まりである。

<sup>53</sup> 例えば『海外移住』218号（1965年7月20日）のブラジル技術移住特集ではブラジルには年功

意味が付与され、移住者の経済協力の主体としての側面が強調された。こうした移住に対する新しい意味付けは1965年1月25日の衆、参両議院本会議における当時の椎名悦三郎外務大臣の次の演説に端的に表れる。

これらの経済技術援助と関連して、政府は、更に、従来より海外移住について積極的に各種の援助措置を講じております。これは、海外移住が、国際的に発展しようとする日本民族の将来にとって、きわめて高い精神的意義を持つという認識に基づくものであります。また、開発途上にある諸国へのわが国民の移住そのものが、農業、技術、中小企業等の分野におけるこれら諸国に対する協力を推進する結果になるのであります。この見地からも、政府としましては、今後とも移住の振興に一段の努力をいたしたいと考えております。

| 見出し                                         | 号数  | 発行日         |
|---------------------------------------------|-----|-------------|
| 技術移住の展望、日本人の腕をフルに発揮                         | 209 | 1964年10月20日 |
| 技術移住者の求人、大幅に増える—カメラ修理工や鋳物工など69名、日本の優秀さを高く評価 | 211 | 1964年12月20日 |
| 期待される工業技術移住者、ブラジル工業界に大きく貢献                  | 226 | 1966年3月20日  |
| ブラジルの電話工事は日本人の手で                            | 273 | 1970年3月1日   |

表3-1 『海外移住』にみる技術移民の意味付け

また、JEMISの機関紙『海外移住』にも移住を経済協力の一環とみなし、移住者をその主体として位置付ける見出しの記事が目立つようになった【表3-1】。こうした移住者の位置付けは技術移民だけでなく、農業移住者にも拡大して適用され、中南米地域の農業開発において日本人移住者の有する農業技術が期待されるといった論調の議論も見られた【表3-2】。

---

序列や終身雇用制度はなく職務給制度が一般的であるため「能力があって努力する人は年齢に関係なく若くてもどんどん抜擢され工場のなかで重要な地位を占めていくことができる」点や「ブラジルの工業は発展途上にあるので中小企業家として独立したり、大企業の下請企業をはじめるのは日本よりはるかに容易」である点が指摘されている。

| 見出し                     | 号数  | 発行日        |
|-------------------------|-----|------------|
| パラグアイ農業開発—日本人移住者への期待高まる | 252 | 1968年5月20日 |
| 日本の協力でみどりの原生林を緑の楽園に     | 293 | 1964年11月1日 |

表3-2 『海外移住』にみる農業移住者と開発

更に、JEMISでは1966年より技術移民の推進のために「技術移民強調月間」というものを設けているが、その標語をいくつか紹介すると以下のようなになる【表3-3】。

| 標語                   | 年度    |
|----------------------|-------|
| 国際社会の求めるすぐれた技術者を     | 1970年 |
| あなたの技術を海外で伸ばそう！      | 1971年 |
| 今や海外就職時代—国際社会はあなたを待つ | 1972年 |

表3-3 「技術移民強調月間」の標語

これらの標語は移住者を技術の伝道師として位置付けていて、前述した椎名悦三郎外務大臣が海外移住を「経済技術援助と関連」して言及したこととも通ずる。

そしてJEMISのもう一つの重要な業務であった移住者への現地援護は経済協力の主体である移住者の適応を助けるため補充的に実施されたが、新規の移住者送出数が減少して行く中、JEMISはこの現地援護に一層力を注ぐようになる。現地援護は主に、JEMIS直営の移住地でインフラストラクチャー整備と移住者の訓練、教育を中心に行われた。前者は移住地内及び周辺部の道路造成、診療所や学校の建設などが代表的であり、後者は農業試験場の設立やそこでの営農指導、そして、機材購入などになる。ここで注目すべき点はJEMISがあくまでも日本国民からの税金から成り立つ移住事業の実施機関で、その業務対象は日本国籍の戦後移住者であり、戦前移民、所謂日系人とは区分されていたことである。例えば、技術移民の受入れ企業の紹介ではその従業員の構成として技術移住者、日系人、ブラジル人というカテゴリーが明確に分類されて使われるなど<sup>54</sup>、それぞれ異なる集団として認識されていた。そして、こうした区分の下、援護

<sup>54</sup> 『海外移住』では1964年「ブラジルに躍進する日本の企業」という技術移住の推進を計らう連載の受入

業務は原則として戦後移住者のみを対象とした。

しかし、こうした国籍を基準にした区分とそれに基づき移住者のみを事業対象とすることは次の二つの理由から事実上不可能だった。第一に、戦後移住の実施自体に日系人が深く関わっていて、特に、戦後移住者の受入先の農場主や企業経営者の多くは日系人であったという点である。例えば、『海外移住』191号（1963年8月5号）ではブラジルの第二トメアス移住地への移住者の募集を行いながら、「隣接するトメアス移住地は約30年前に創設され、その住民〔日系人〕から学ぶことができる」と述べている。そして、こうして戦前、戦後移民が混住する援護業務の現場で戦前移民を実際の事業対象から厳密に排除することは難しく、両者の区別は曖昧だった。第二に、JEMISが移住者の子弟援護として1960年代後半より実施し始めた技術研修生制度や医師育成助成制度などの事業の対象には外国国籍者も含まれていて、実質的に日系人も対象としていた。JEMISがこれら非日本国籍者である移住者子弟を事業対象とする論理は日本国籍者である移住者の幸福のためにはその子弟の発展が不可欠だということだった<sup>55</sup>。以上のようにJEMISの業務では移住者と日系人が建前上区分されていたにも関わらず、戦後移住の実施に日系人が深く関わっていたこと、そして、日系人予備軍の登場、つまり、世代交代の進行によってそれは曖昧なものとなっていた。

### 3. 技術協力の客体としての移住者と日系人—OTCA

第一節で既に述べたように1950年代以降、本格的な経済成長を成し遂げていた日本はその経済的パフォーマンスに相応するODA、その中でも技術協力の実施を国際的に要求された。こうした中、OTCAは技術協力を一層積極的に行なっていくための実施体制整備の一環として1962年に設立される。コロンボ・プランへの加盟後、アジア協会への委託を通して研修員の受入れや専門家の派遣が行われていたが、その後、対象地域の拡大によって中近東アフリカ技術協力計画（1957年）や中南米技術協力計画（1960年）などが策定され、それぞれ異なる機関に任されていた。そして、こうした地域の多様化に加えて技術協力の形態も開発調査事業や海外技術訓練センター事業、機材供

---

企業の紹介において従業員構成を明らかにしていた。例えば、石川島造船所は、日本からの派遣指導員、技術移住者、日系人、ブラジル人という分類をしている。

<sup>55</sup> こうした論理は1990年の入管法改正における定住者という在留資格の設定にも貫かれたことがJICAの現職員へのインタビューで指摘された。

与事業などへ多角化する中、これらを一元化し、より効率的に行うべきだという声が高まり、OTCAの設立に至るのである。

「アジア地域その他の開発途上にある海外の地域（以下、「アジア等の地域」）に対する条約、その他の国際約束に基づく技術協力の実施に必要な業務を効率的に行なうこと」を事業目的とするOTCAの設立は政府が中心となって技術協力を積極的に進めていこうとする意図が反映されたもので、アジア協会など、既存の機関が基本的に民間のものだったこととは対照的であった（海外技術協力事業団1973b）。本研究と関連して一つ興味深い点はOTCAの設立当初、この機関と移住事業との親和性が明確に否定されていたことである。例えば、1963年6月7日、衆議院外務委員会において所謂「海外発展」を掲げる国家機関が乱立しすぎていて、かえって非効率的になっているのではないかという批判が行われたが、この批判に対して外務省は経済協力と移住政策は明確に区分されるべきとの見解を明確にした。当時の大平正芳外務大臣は次のような意見はこうした認識を端的にまとめる。

あとの三つ〔輸出入銀行、経済協力基金、海外技術協力事業団〕は所謂経済政策の遂行機関でございまして、移住政策というものは、もっと理念が広範であり、もっと高通なものだと思っております。〔移住は〕個人の命運を海外の新天地で切り開いていく、個人の持つておる能力を海外の環境におきまして発揮して、その国のよき市民としてその国の発展に寄与するばかりでなく、世界の平和に寄与するという、つまり、金勘定の問題でなくて、人間の運命、民族の将来にかかった理念で遂行されるものでございまして、移住行政は、これはそういう意味で別個に考えるべきものだと思っております。（中略） そういうもの〔輸出入銀行、経済協力基金、海外技術協力事業団〕を一緒にするという考え方には、つまり、移住という問題が、経済の面も確かにございますけれども、もっと高い理念に根拠を置いておるという意味で、これは別個にやるべきものと私は考えます。

つまり、OTCAは当初、表向きには移住事業と明確に切り離した形で設立された機関であったのだ。ただ、こうした位置付けは後で詳しく見ていくようにJICAの発足に至るまでの過程で実質的な意味を持たず、中南米地域への技術協力と移住事業は益々親和性を高めていく。そして、その萌芽はOTCAの時代にも既に存在し、中南米地域への技

術協力には実際、移住者や日系人が深く組み込まれていた。

それでは、OTCAにおける移住者と日系人の位置付けはいかなるものだったのか。結論から言えば、それはJEMISとは対照的で、決して公式的でも積極的でもなかった。技術協力というものは基本的に国際政治の論理の下で行われるが故に二国間関係に基づくため、移住先国の新しい構成員になることを前提に移動した人々を<日本出身者>であるとの理由で特別扱いすることは友好的な外交関係に対する障害物になる可能性があった。移住協定の下、移住した戦後移住者はもちろん、ましてや移住先国の国籍を取得した日系人を日本との繋がりを以って選別的に技術協力と連動させることは不可能で、そのため、JEMISとは異なって日本国籍の有無による移住者と日系人の区分自体も不要だった。これはディアスポラがホームランドとホスト社会との三角関係において典型的に陥る立場を反映していて、ホームランドによるあまりにも積極的なディアスポラの包摂はディアスポラのホスト社会における立場を危うくするばかりではなく、ホームランドとホスト社会の関係にも否定的な影響を及ぼすのでその度合は常に問題となる（Levitt 2003: 600-601）。その結果、ホームランドのディアスポラ政策は屈折した形、つまり、一見してはディアスポラとは関係のないようで実質的には関連する形を取ることが多く、日本の技術協力政策もその一例であると言える。

日本の技術協力は原則として相手国の要請で実施されるという特徴を持つため、日本政府は技術協力の対象や内容に対して積極的なイニシアチブを取ることは難しいとされる。しかし、実際、中南米地域への技術協力の多くは移住者及び日系人と結びつけられ、彼らへの援護に近い役割を果たしていた。こうした実態はいかに説明できるだろうか。この疑問に関しては技術協力のプロファイ（プロジェクト・ファインディング）、つまり、援助案件探しの段階に焦点を合わせることが有効である。技術協力があくまで相手国の要請によるものだとしても援助案件に関しては現実上、日本の公館からの具体的な事業対象や内容に関する勧誘があった。この点について前ブラジル大使館一等書記官（当時、外務省中南米移住局に勤務）は次のように指摘している。

実際、現地で公館に勤務し、技術協力を担当する場合、先方の政府機関に、こちらからしかじかの分野の技術協力が貴国にとって必要と思われるが、要請書を提出されては如何と勧誘しなければならないのが現状である。（村上和夫「ラテン・アメリカに対する技術協力について」『海外技術協力』1966年2月号）。

更にOTCAが1972年に行ったプロジェクト選定に関わる調査の報告書にも興味深い記述が見られる。この調査は当時の通商産業省の委託によってOTCAが実施する海外開発計画調査事業のプロジェクトを選定するため、相手国の実態を把握し、相手国政府との意見交換を行うものであった。この調査でOTCA側が参考にしたのがサンパウロ州日本人商工会議所に寄せられたサンパウロ州内の誘致希望都市の概要であり、報告書には市長や代議士が日系人であることとこの点が誘致において肯定的に作用していたことが明確に述べられている（海外技術協力事業団 1973a）。

また、このプロファイの際、移住者と日系人が歴史的に現地産業、特に、農業へ貢献してきたことは技術協力と彼らを結び付けるための説得力のある根拠だった。移住者と日系人を中心とした技術協力は言語の障壁が少なく、事業実施終了後も成果が継続されるという点から効率的な形態と見なされ、こうした協力はいずれ受入国全体へ裨益<sup>56</sup>するとの論理の下、建前を守りつつ、移住者と日系人に役立つ形で行なわれた。例えば、こうした日系人と技術協力の結び付きに関してブラジルへ派遣された稲作専門家は帰国後の寄稿で「サンパウロは他の国に対する技術協力とは違うので、少しは日系人にも技術サービスして帰ろうと思った」とした上で、以下のように述べている。

移住政策には多くの問題はあるが、よくいわれる様にこれからはこれらの人々に技術を提供する段階と判断した。そうすれば、多くのコロニアは十分立派に成長するし、これが又ブラジルへの何よりの技術協力となり、更には日本は有利な市場ともなり、日本人にプライドをもたせることにもなるであろう（本谷耕一「日系コロニアと技術雑感」『海外技術協力』1967年3月号）。

実際、ブラジルには海外技術協力センターが設立され、他にも様々な開発調査事業が移住地を拠点とし、専門家派遣も移住地を対象にすることが多かった。OTCAの『技術協力年報』から把握できる主なものをいくつか挙げると【表3-4】の通りになる。これらの事業の名称からもわかるように特に、パラグアイとブラジルへの技術協力が移住地及び移住者と関連していたが、これは戦後移住者の送出し先として最も規模の大きかったのがブラジルであり、その次がパラグアイだったことと無関係ではないだ

---

<sup>56</sup> 「裨益」という概念はODAにおいて裨益者・裨益国・裨益効果・〇〇に裨益するなどの形で使われ、様々な形の資源の投入によって助けとなることを意味する。

ろう。その中でもパラグアイは戦前移民より戦後移住の方の比重が大きく<sup>57</sup>、1960、70年代はまだ移住地のインフラストラクチャー整備が急がれる状態であり、日本からの技術協力による整備を通じて移住者の営農安定とともにパラグアイ自体の経済発展を試みるという論理が適用されやすかったと思われる。また、研修員受入の対象にも日系人はしばしば含まれていた。日本の技術協力によって発展する移住地に混住する、または、雇用されている現地人が間接的に技術を身につけ、その利益を享有することはこうした形の技術協力の成果であるという議論がそこには存在した。

| 技術協力形態     | 年度   | 事業名                    |
|------------|------|------------------------|
| 開発調査事業     | 1965 | パラグアイ植林計画調査（イグアス移住地）   |
|            | 1968 | パラグアイ農村電化産業（アルトパラナ移住地） |
| 専門家派遣      | 1967 | パラグアイ派遣果樹栽培専門家         |
|            | 1968 | ブラジル農村青少年指導専門家         |
|            | 1969 | ブラジル水産増養殖専門家           |
|            | 1974 | ブラジル農業専門家              |
|            |      | パラグアイ農業専門家             |
| 海外技術協力センター | 1963 | ブラジル繊維技術訓練センター         |

表3-4 『技術協力年報』にみる技術協力と移住者／日系人の交差

ところで、以上のようなOTCAにおける移住者と日系人の位置付けはあくまでも彼らを日本の技術協力の客体、カウンター・パートとして捉えるものだった。移住者と日系人は日本が中南米地域に対して技術協力を行う上で都合の良い現地基盤、対象であった。つまり、事業実施終了後もその成果が継続される点と彼らに対する現地の肯定的な評価や日本語能力、そして、日本との感情的な距離の近さなどは技術協力を円滑に進める背景の一つだったのだが、こうした論理は決して公式化されず、移住者と日系人はあくまでも現地人、被援助国の一員として日本の優秀な技術に感心し、ホスト社会の発展に貢献すべき存在として描かれていた。

<sup>57</sup> パラグアイへの戦前移民はブラジルへの送出しが中断した後、1936年、100家族を対象に試験的に行われるが、第二次世界大戦への日本の参戦によって途絶えてしまう。そのため、パラグアイへの本格的な移民は戦後移住事業の一環として行われたものと言える。

こうした位置付けと関連して『海外技術協力』1967年10月号に掲載された次の日系人研修員のインタビューは興味深い。『海外技術協力』には「研修員インタビュー—こんにちわ！研修員」というタイトルで受入研修員と出身国を紹介する内容の記事が連載されていたが、この号ではブラジル出身の日系人研修員を対象にし、「サンパウロ地方の日系コロニア」について触れた後、インタビューを行っている。

#### ①日系ブラジル人給水システム研修員へのインタビュー

OTCA関係者：日本人の中の日本人、浪曲でもうなりそうな感じの三沢さんだが、ブラジルに帰化し今では完全なブラジリアンになりきっている  
(中略)

研修員：〔厚生省環境衛生水道課のもとで給水システムを研修し、日本各地の上下水道の実情を視察した感想〕ブラジルの上水道の普及率は50%（サンパウロ市68%）、日本は70%（東京92%）、日本の上水道の普及率には驚きますね。

#### ②日系ブラジル人コンピューター研修員へのインタビュー

研修員：〔研究サブジェクトについて〕コンピューターです。京都大学や民間会社で研修しました。日本の電子計算機関係の技術があまりに進歩しているので驚きました。ブラジルではここ2、3年前からさかんになり、現在はアメリカなどが進出しています。

OTCA関係者：〔研修員の〕好きな音楽は勿論サンバのリズム。音楽の話になるとブラジル出身の有名な作曲家の名前を3、4名すらすらと上げる。手にマッチ箱をもちカチャカチャやっている。ボサノバが好きらしい。

これらのインタビューから伺えることは大きく二点にまとめられるだろう。まず、日系人研修員の異国性、具体的に言えば、ブラジル人としての特性が強調されているということだ。次に、こうした異国的な存在である日系人研修員は専ら日本から高度な社会システムや技術を習得し、ブラジルで活用させる者として描かれている。インタビューが「ブラジルで生まれ育った日系2世、3世がブラジルの未来を背負う日も近いような感じがした」と締めくくられているようにOTCAは日系人を日本から技術を学び、それを技術協力対象国の発展に寄与する中南米諸国、それぞれの社会の構成員と

して位置付けていて、技術協力の受益者として彼らの持つ日本語能力や日本文化への親近感はある種のよい手段として機能するだけだった。

更に、同じような文脈で癌の研究と治療に関して日本で研修を受け、帰国した研修員に対して1973年行なった巡回指導の報告書の記述も理解できる。ここでは邦人二世の積極的な活躍が目立つとした上で以下の記述が行われた。

マリリア大学、ベレンのパラ州立大学ではこの関係〔二重造影法〕が非常にうまくいっていたが、これは指導者が日本人であり、かつ日本に長くとどまり、日本の早期癌診断の仕組みをよく知りつくしこれをみならっているためと考えられる。(中略)ラ米諸国にはアジア、アフリカ諸国に見られない一つの特徴として日系人二世の活躍が目立つ。かれ等が両親の祖国である日本に非常な関心を持ち、できれば日本で学び、技術の研修をしてみたいという希望を持っている(海外技術協力事業団国内事業部 1974)。

以上からOTCAにおいて移住者と日系人は技術協力が前提とする国際政治、二国間関係の論理に回収された形で位置付けられ、あくまで日本の技術協力の対象、つまり、客体だったことがわかった。これは第二節で検証したJEMISによる移住者と日系人の位置付け、即ち、経済協力の主体とは大きく異なるものである。しかも、OTCAにおける移住者と日系人の位置付けには技術協力の供与国と受入国の関係が投影され、彼らはホームランドからの恵み、即ち、様々な形の資源を受け取る存在として描かれた。

#### 4. 国際協力へ組み込まれた移住と異質な日系人の誕生—JICA

1970年代に入り、ODAの質的改善として国際的に技術協力が重視される中<sup>58</sup>、経済大国としての位置付けを確立しつつあった日本はその経済規模にふさわしい技術協力の実施を国際社会から一層強く要求され、実施体制を見直さざるを得なくなった。こう

---

<sup>58</sup> 1969年「ピアソン報告 (Pearson Report : 世界銀行総会で発表された1970年代の開発戦略に関する報告書で、ピアソン元カナダ首相を委員長として作成された)」、1970年「ティーンバーゲン報告 (Tinbergen Report : 「第2次国連開発10年」にあたる1970年代のあり方について、国際開発計画委員会がオランダの経済学者ティーンバーゲンを中心にまとめ発表した勧告・提言)」、1970年の「第2次国連開発の10年のための国際開発戦略」決議の採択など(国際協力事業団1998)。

した背景の下、1971年、対外経済協力審議会は『開発途上国にたいする技術協力の拡充強化のための施策について』という内閣総理大臣への答申で技術協力の量的改善、人的資源の確保及び分野拡大などの質的改善、そして、事業実施体制の改善を指摘した（対外経済協力審議会 1971）。一方で、1960年を境に減少し続けた移住者数は1973年、わずか631名となり、1970年には行政監理委員会がJEMISを廃止すべきとの意見をまとめるなど、移住事業の意義が問われ、関連行政の抜本的な見直しが要求された。1971年、海外移住審議会は内閣総理大臣からの『今後の海外移住政策のあり方』と題した諮問に答申するが、その内容は次のようにまとめられる。第一に、海外移住を日本人の海外発展と位置付け、国際社会における日本の地位向上に寄与するものと把握する。第二に、既移住者への援護を強化し、その対象を日系人まで広げる。第三に、海外移住と経済協力を密接に結び付け、新規移住者を含めた現地日系人の活用可能性を指摘し、OTCAとの協調体制を確立することが望ましい（海外移住審議会 1971）。

以上のように1970年代初め、日本の技術協力行政と移住行政は共に見直しが要求されるが、1974年のJICA発足はまさにこうした時代的、社会的要請の産物だった。この国際協力関連行政機関の再編は今日に至る日本の技術協力体制の確立を意味するが、その中での移住事業の位置付けはニュアンスに満ちたもので、論争的になっていた。例えば、国際協力事業団法制定のための国会での議論は興味深く、海外移住を技術協力と結び付け、国際協力の一環とすることの妥当性を疑問視し、「満州移民の二の舞になる危険性があるのでは」と指摘する意見もあった<sup>59</sup>。しかし、国家レベルでの技術協力の推進と移住者数の減少という状況の中、移住事業は新組織での存続のため、技術協力との連結によって積極的な意味付けを模索せざるを得なかった。例えば、1974年5月14日の参議院外務委員会における国際協力事業団法案提出の理由に関した当時の御巫清尚外務省経済協力局局長の発言は移住事業の新たな位置付けを端的に表す。

政府としては、かかる海外移住が十分円滑に実施され得るよう側面的な援助を行なうことは、その責務であると考え、これまで海外移住事業団その他の方法で実施してきた次第であります。しかしながら、このような移住者に対する援助は、これらの移住者が直接または間接に移住地及びその周辺をも含めた地域全体の経済及び社会の発展に寄与しているという点にも着目して行なうことが適当である

---

<sup>59</sup> 例えば1974年4月8日衆議院外務委員会での「国際協力事業団法案」を議題にした議論を参考にできるが、こうした発言は戦後日本の＜再拡張＞のあり方をめぐった懸念の声を明確に表す。

と考えられ、この意味において、海外移住事業は、全体として国際協力の重要な役割を果たしているものといえます。したがって、従来独立した事業団により実施してまいりましたこの事業をも本事業団の業務の範囲に加えたのでありまして、このことにより、今後ますますわが国移住事業の発展が期待されるところであります。

ただ、JICA発足の際、総事業費に占める移住事業費の割合は約8%にすぎず、10年後の1984年には2%台にまで下がっていったことからわかるように新事業団において移住事業の位置付けはあくまでも周辺的なものだった【図3-6】。

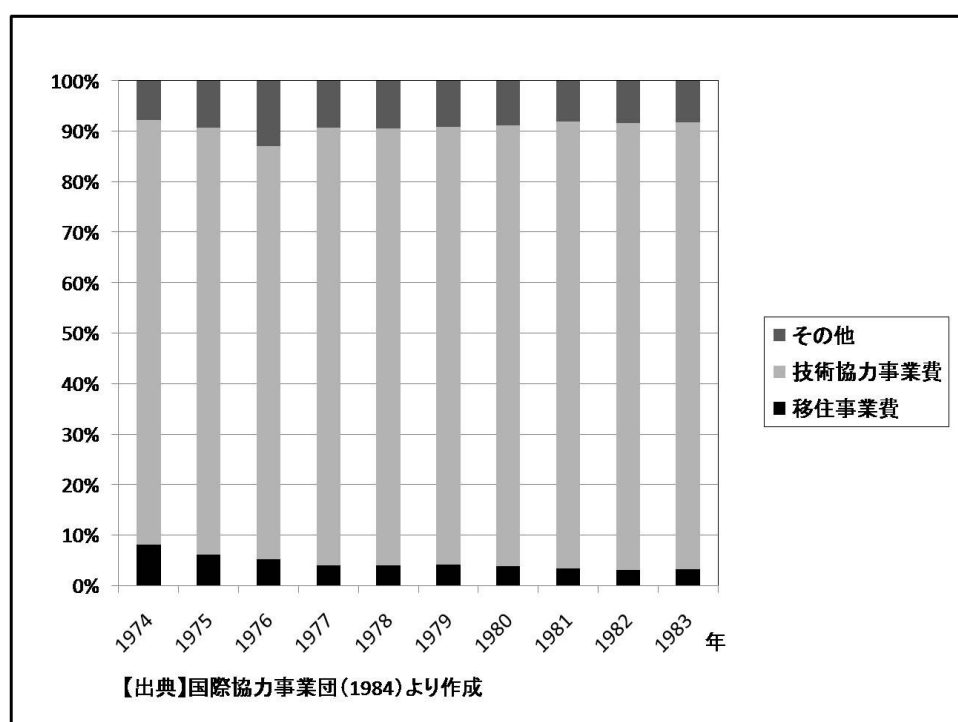


図3-6 JICA発足後の事業費の内訳の変化

JEMIS時代に比べ、JICAにおいて移住事業は国際協力の論理の下、技術協力とより一層密接に結び付けられ、両者の区分は益々曖昧になった。例えば、1976年、農業分野のプロファイに関する調査報告書ではアルゼンチンの花卉産業に言及しながら、次のように述べている。

生産技術面においては花卉生産関係者の間で日本から専門家の派遣を要望され

てあるが、これはア政府の機能に対する技術協力ではなくJICAの移住事業の現地支部に所属させて日本人花卉生産者の指導に当たらせることが考えられる（国際協力事業団1976）。

ここで伺える点はJICA発足後、移住事業、その中でも現地援護と技術協力は内容の面でほぼ区別が付かず、ただ、どの名目で事業を行うかという区分のみが残っていたということである。更に、1977年のアジア経済研究所の報告書はブラジルに対する技術協力において移住者及び日系人が重要な役割を果たしていることを記述していて、移住事業と技術協力がいかに密接に関係していたかが伺える。以下で引用する。

厳密な意味では移住事業が直接的に技術協力を直結するというものではないので、技術協力とは考えられないが、ブラジルに対して技術協力を考える場合、日系移住者の存在を無視することはできない。研修員受入れにおいても正確な統計はないので推定になるが、30%強は日系移住者の子弟であったり、又は高い技術を持った日系移住者の影響を受けているブラジル人は非常に多くなっている。専門家派遣においても言葉の問題があることもあり、そのカウントパートは日系人の子弟である場合が多い（狩野1977）。

そして、1970年代後半になると移住と技術協力が国際協力という論理の下で連動することは日本の国益の側面からも注目され始める。例えば、パラグアイのアルトパラナ移住地の営農状況を事例に海外移住の国際協力に対する貢献とそれが日本の国益に繋がることについて以下のような記述がJICAの機関紙『国際協力』で見られる。

〔後進国への移住の場合〕たとえ移住先の選択が個人の行なうことであっても、国としては後進地移住が経済、技術援助にほかならぬ効果を上げており、結果として国際発言力の向上、食糧確保などわが国の国益がもたらされる事実に着目すべきであって、然るが故に国はこれに重厚な援助を与え、その貢献に酬いるべきである（佐々木仁「海外移住と国際協力の事例」『国際協力』1977年5月号）。

こうした側面と関連しては当時食糧危機とオイルショックによって開発途上国の資源ナショナリズムが台頭し、日本はこれに対して開発輸入を進めていた背景も看過して

はいけない。開発輸入とは発展途上国の資源開発に積極的に協力することで資源の優先的な確保を試みるものであり、資源小国との自覚の下、日本は農業技術を提供する技術協力を通じて資源開発を促し、その産物を輸入しようとした。ここで広大な土地と資源を有しながらもその開発が遅れている中南米地域は開発輸入事業の対象地域として浮上し、同時に対日感情が良い点が注目された。当時、反日感情が高揚していた東南アジアとは対照的に中南米諸国は日本に友好的であること、そして、これには日系人の存在が大きいことが意識されていたのだ。特に、中南米地域の日系人は現地社会の農業への貢献度が高く、日本としては日系人を開発輸入と繋げることは容易であった<sup>60</sup>。以下で引用するJICA機関紙の記述はこうした点を明確に表す。

農業開発という性質上、事業が未耕地の多い地域、即ち過疎地を対象とするものであるから、わが国民が経営者又は自営農として参加すること、即ち国民の移住を伴うことが最も自然である。（中略）対象とすべき地域は未耕地であればどこでも良い訳であるが、南米を考える事が最も現実的である。（中略）アジアと異なって我国のプレゼンスが未だ低く、米国のオーバープレゼンスに対する顧慮もあり、我国からの投資、協力を歓迎する空気が強いこと、特に日系人口が70万を数え、しかも農業面での日系人の業績が高く評価されており（後略）（村岡邦男「食糧危機と農業移住」『国際協力』1976年5月号）。

ただ、ここで最も注目すべき点は日系人が国際協力と連動されていく際、いかに位置付けられたかである。日系人と国際協力を連動させる発想は日本の経済力による侵略として捉えられる可能性があるとの懸念から常に相手国の意思の尊重、発展が強調され、日系人も相手国構成員としての自覚の下、架け橋になり、国際協力に貢献すべきだと論じられた。言い換えれば、ここで問題になっていたのは＜再拡張＞の局面における戦後日本の国際協力が過去の拡張から断絶されたものであるかを明示しなければいけないということだった。そのため、日本政府としてはあからさまに領土外のディアスポラの存在を動員、即ち、「日系」という側面を強調して事業を行うことには拒否感があったと思われる。例えば、ブラジルのセラード農業開発計画のため現地視察

---

<sup>60</sup> T. エンドー（Endoh 2009: 177-180）は「トランスナショナルな資源戦略」という表現で戦後日本の開発論者がラテンアメリカの日系プランテーションへ対日輸出向け作物の導入を主張した点を指摘している。

を行った関係者（久宗高氏）は報告を兼ねたインタビューで次のように語った。

（前略）日伯で協力した場合、当然日系ブラジル人が主要な役割をすることになっていたのであるが、あまり『日系、日系』と強調してもと思って若干控えめに考えていた（久宗高・松浦昇一郎・山地進む「ブラジルセラード農業開発計画」『国際協力』1976年5月号）。

こうした日本との繋がりへの消極的な認識に基づき行われた日系人と国際協力の連動は彼らを相手国の国民として明確に位置付け、その位置付けの下、日本からの援助が彼ら及び中南米諸国の発展を助けることが望ましいという論理を導き出す。次は、当時のJICA総裁がブラジルとパラグアイの移住地を訪問した後、移住と国際協力について寄稿した文章の一部であるが、日系人の位置付けを国際政治の単位である国家間の関係の一部として捉えていることが明らかに伺える。

〔日系〕移住者はその国の忠実な国民として発展してもらわなければいけない。

（中略）日系移住者とその国の国民として働いている国は発展途上国の範ちゅうに入ることが多い。そこで、その国と日本が国家段階で技術協力を進めていくことが大事だ。それは結果として移住者のためにもなる（法眼晋作「移住のあり方と技術協力」『国際協力』1975年10月号）。

そして、以上のようにホスト社会の構成員として日系人を位置付け、彼らとの関係を国際関係の論理に回収させる認識は1979年の海外移住審議会の意見書でも明確にされており、今後の移住政策のあり方の一つとして「相手国が認める範囲内でかつ、これら日系人からの要請に基づき、特に文化、教育、医療、老人問題などの分野において施策を講ずること」が提案されている（海外移住審議会 1979）。もちろん、こうした認識には新規の移住者は少数となり、既存の移住者の世代交代が進んでいたことも一つの原因として作用した。つまり、移民を目的とする新たな人の流入が途絶えた中、移住者と日系人を区分する必要が低くなったことによって日本社会との繋がりは一層後景化し、ホスト社会の構成員、異質な<外>の存在としての日系人が誕生することになったのだ。

本章の考察から戦後の経済成長期、国際協力関連行政機関の再編に伴い、日系人はホームランド日本にとって新しく意味付けられていったことがわかる。当初、曖昧と

は言え、移住者に対比される形で日系人が認識され、実際、事業を進める上で、特に、現地での事業実施において日系人は「意図しない」包摂の対象であったが、移住事業を取り扱う行政の存続が問われ、技術協力との連動からその意義を模索する過程、つまり、JEMISとOTCAがJICAへと統合される組織、政策統合の中、日系人は戦後移住者を含むより広義の用語に変化し、＜外＞の存在として見なされるようになった。

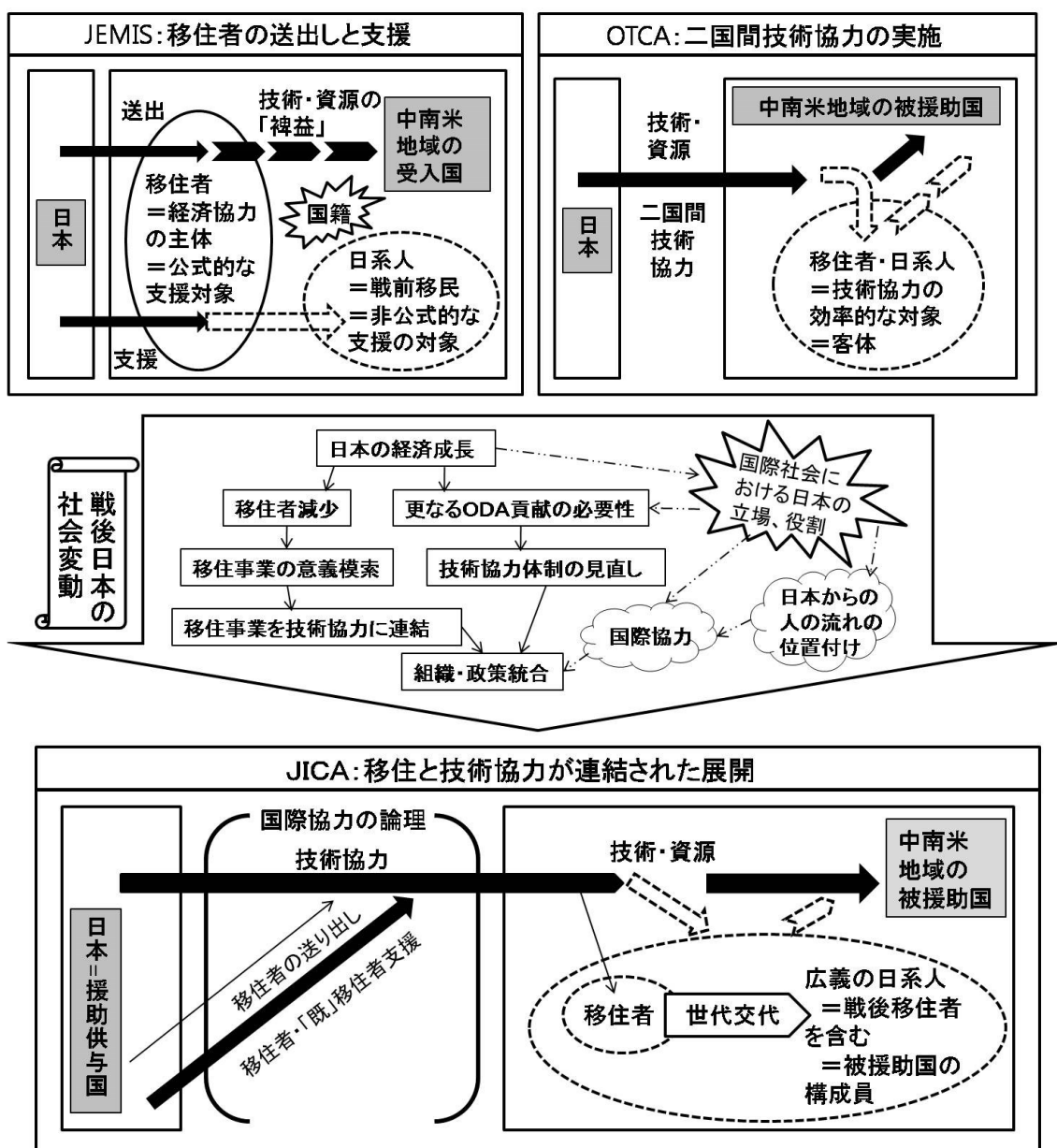


図3-7 戦後における国際協力関連行政機関の変遷とディアスポラの位置付け

即ち、新規移住者の減少から移住事業がその事業対象を拡大し、当時、国家レベルで

積極的に推進されていた技術協力との連結によって存続意義を模索していく過程で日系人は国際関係の論理に回収される形で再定義されたのだ【図3-7】。これはディアスポラ日系人が戦後日本の＜再拡張＞の局面において国際協力の架け橋として認識されるようになったこと意味し、日系人の被援助国である中南米諸国の構成員としての位置付けはますます明確になった。彼らと日本との繋がり、即ち、同じ民族、日系であることにはごく一般的な意味が付与され、後景化、進んでは、捨象されていき、結果的に日系人は異質化され、ホームランドである日本の＜外＞に位置付けられようになったのだ。

そして、ここでもう一つ指摘しておきたい点は日系人と日本の技術協力体制の連動はホームランドとディアスポラの間に援助の持つ非対称性、権力性が投影されることを意味した（佐藤 2005: 56-58）という点である。一般的にディアスポラはホスト社会で獲得した政治、経済的資源を投入することでホームランドの発展に寄与する存在として描かれる（Patterson 2006）ことが多い。ディアスポラの持つ資源がホームランドの発展に重要な役割を果たすことからホームランド政府は国家発展を目指す上でディアスポラを積極的に包摂しようとし、そのため、共有する民族性が強調され、領土を越える民族共同体たるものが想定される。今日のトランスナショナリズムやホームランド・ポリティクスに関する多くの議論もこうした方向、つまり、ホスト社会からホームランドへのあらゆる資源の移動とその貢献の有様に注目している<sup>61</sup>。

ところが、戦後の経済成長期にかけて中南米地域の日系人は技術協力という形でホームランドから様々な形の資源を受け取る存在になっていったのであり、日本政府としては彼らを包摂する実利的な理由が乏しかっただけでなく、彼らには発展途上国のイメージが付与されたと考えられる<sup>62</sup>。ホームランドからディアスポラへという援助の方向性は上述したようなホームランドがディアスポラを＜外＞に位置付ける傾向を強め

---

<sup>61</sup> こうした傾向は移民と開発を連動させる政策の浮上とともに一層強まっている。移民が出身国の発展に果たす役割が注目され、彼らを開発のアクターとして位置付け、活用するための動きが各国政府だけでなく、超国家機関レベルにおいても活発である。興味深い点は移民と開発を連動させる際、本研究の中心的な分析概念であるディアスポラが用いられているということである。これは出身国の開発へ移民を動員させる上で、ホームランドとの継続的な紐帯を喚起させるディアスポラ概念が有効であるからだと思予想できる。ディアスポラと開発の連動についてはA. ヴァイナル（Weinar 2010）及びD. R. アグニャスとK. ニューランド（Agunias and Newland 2010）の議論を参考にできる。

<sup>62</sup> 日系人に対する発展途上国のイメージの付与は日本社会における「貧しさからの逃避」としての移民のイメージと共鳴する形で行われたと思われる。この点に関しては第六章で改めて検討する。

た。ディアスポラと共有する民族性は国際協力政策上、都合のよい現地基盤として機能することがあっても、それはあくまでも現地社会の構成員としてディアスポラを見なし、彼らは援助対象の一部を成すに過ぎなかった。そして、こうした考察は近年のディアスポラ研究の多くがディアスポラのホームランドに対する寄与に焦点を当てるが故に見逃しているディアスポラとホームランドのもう一つの関係を示唆すると言える。

## 第四章 <移住畑>の国際協力の担い手が見た戦後日本

### 1. 組織の構成員としての<JEMIS出身>元JICA職員

本章では第三章でのマクロ、メゾレベルの分析を踏まえた上で、経済成長期、国際協力関連行政機関の職員として中南米地域へ派遣された人々のライフストーリーを検証する。本研究が<日本からの人の流れ>を伴う戦後の国際化の動きからナショナル・アイデンティティを考察するものであるため、様々な国際協力の担い手の中でも特に、移住事業に従事した経験を持つ<JEMIS出身>元JICA職員に焦点を当て、ミクロな視点から戦後日本社会のナショナルな認識の考察を試みる。これは本研究のもう一つの問題関心、戦後日本社会における日系人の位置付けを理解するためにも彼らと直接出会うことのできた<移住畑>の国際協力の担い手のライフストーリーは示唆するものが大きいと思われるからである。本章のインタビューは前章で検証した戦後日本の国際協力関連行政機関の変遷の下で移住と技術協力が国際協力という論理によって連動し、その中で日系人の位置付けが変化する過程をこれら組織の構成員として経験した人々の語りであり、それはマクロ、メゾレベルの変化と一致する側面を展開しつつも、実務を担う組織のエージェンシーとしての固有の特徴を持つと考えられる。

筆者は2010年8月から2011年1月にかけて神奈川県横浜市の海外移住資料館

(Japanese Overseas Migration Museum)<sup>63</sup>において6名の<JEMIS出身>元JICA職員へインタビューを行なった。インタビューは主に第三章で言及したJICA現職員から紹介してもらった形で知り合うことができたが(A、B、E、F氏)、中にはインタビュー当日海外移住資料館にて直接インタビューを依頼した事例もある(C、D氏)。それぞれ約90分から150分にかけて「あなたの職業経験を聞かせてください」という質問からインタビューを開始し、職業選択の理由、中南米地域での派遣勤務の経験と日系人との<出会い>、そして、国際協力関連行政機関の変化に際した当時の思いなどについて

---

<sup>63</sup> 神奈川県横浜市に所在する。約3年間の調査期間(類似機関である全米日系人博物館やブラジル日本移民史料館、日系関連資料を所蔵する大学や公共機関、そして現地日系人団体からの情報入手)を経て2002年に開館した。現在、JICA横浜が運営している。当資料館のホームページには開設の目的として「日本人の海外移住の歴史、そして移住者とその子孫である日系人について、広く一般の方々(特に若い人たち)に理解を深めてもらうこと」が掲げられている。また、本研究と関連しては展示対象についての「JICAが、戦後、主に中南米への移住事業の一翼を担ったことから、中南米とそれに先行するハワイを含む北米への移住を主たる対象としています」という言及が興味深い(海外移住資料館 2012a)。

自由に語ってもらう形でライフストーリーを集めた。現在、6名のインタビューイらは全員、海外移住資料館で来館者に展示内容を説明するボランティア活動を行っていて、年齢は72歳から78歳であり、第一章で定義した「戦後世代」に属する。彼らは1950年代後半または1960年代初め、社会人となり、移住事業に携わり始め、1990年代後半または2000年代初め、退職しているが、ボランティア活動は退職後、海外移住資料館の設立とともに始めている<sup>64</sup>。

|   | 生年   | 入社年度 | 組織変遷                       | 海外勤務地及び年数   |
|---|------|------|----------------------------|-------------|
| A | 1934 | 1957 | 移住会社→JEMIS→JICA【移住】        | 墓、亜、伯、秘（20） |
| B | 1935 | 1957 | 海協連（福島）→JEMIS（福島）→JICA【移住】 | 伯、墓（7）      |
| C | 1939 | 1964 | JEMIS→JICA【技術協力】           | 伯、亜、巴（15）   |
| D | 1940 | 1965 | JEMIS→JICA【技術協力】           | 伯（17）       |
| E | 1936 | 1960 | 海協連（本部）→JEMIS→JICA【移住】     | 巴、伯、加、洪（13） |
| F | 1936 | 1959 | 海協連（本部）→JEMIS→JICA【移住】     | 亜、巴、伯（16）   |

注：海外勤務先の漢字略称は、墓＝ボリビア、亜＝アルゼンチン、伯＝ブラジル、秘＝ペルー、巴＝パラグアイ、加＝カナダ、洪＝ホンデュラスを表す。

表4-1 インタビューイのプロフィール

【表4-1】のインタビューイの職歴を見ると、まず、期間の長短はあるにせよ、全員、中南米地域で海外勤務をしていて、平均的には約15年にのぼるという点が目を引く。そして、この点から本章で分析対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員は本研究の問題関心である経済成長期における＜日本からの人の流れ＞を伴う国際化と日系人の交差から戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを明らかにしていく上でミクロなレベルからの考察を可能にする有効な対象であることがわかる。高度経済成長初期、日本からの海外移動はごく一部のエリート層を除いて厳しく制限され、一般的に戦前と比較してその機会が大きく閉ざされていた。こうした中、インタビューイは移住事業に従事することで戦後、最も早い時期において＜外＞との繋がりを持ち始め、実際、海外勤務という形で海外移動を経験した社会集団であり、インタビューの分析からこ

<sup>64</sup> インタビューイのボランティア活動については海外移住資料館のホームページに掲載されている「ボランティア日記」を参考にできる。本章で調査の対象としたインタビューイを含め、この資料館でボランティア活動をしている人々が自身活動や展示内容などについて語っている（海外移住資料館 2012b）

の社会集団固有のナショナルな認識を読み取ることができると思われる。

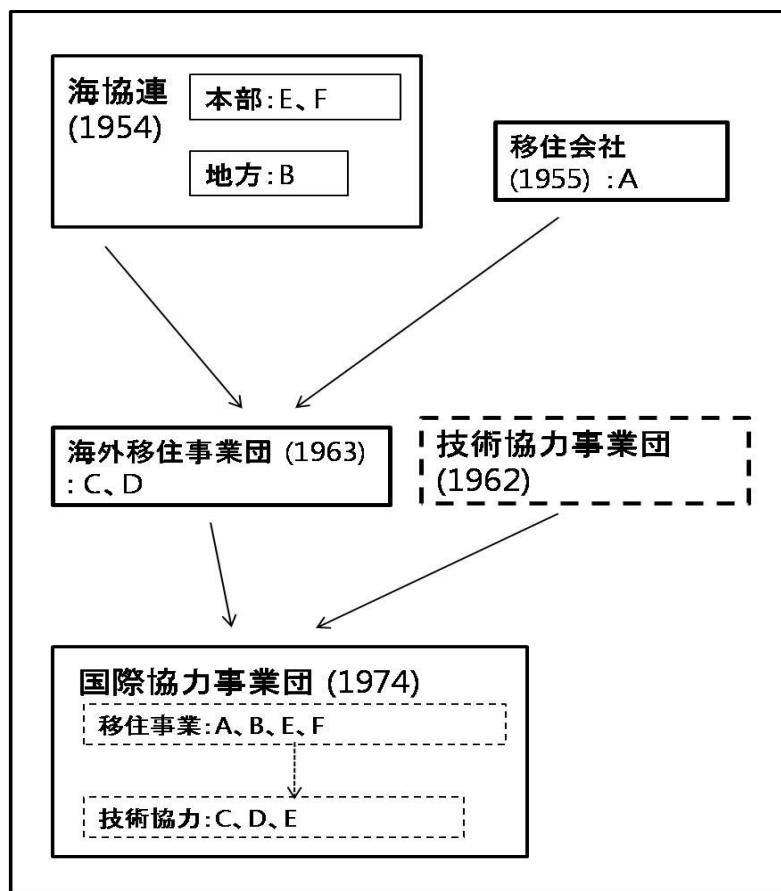


図4-1 国際協力関連行政組織の変遷とインタビューの位置付け

次に注目したいインタビューの特徴は彼らの職歴が戦後日本の国際協力関連行政機関の再編に沿って様々なグループに分類できるという点である【図4-1】。まず、JEMISは1963年、複数の移住関連行政組織が一元化された形で発足するが、このJEMISの発足以前から移住事業に携わっていたグループ（A、B、E、F氏）とJEMIS発足とともに移住事業に携わるようになったグループ（C、D氏）がある。前者の場合、海協連または移住会社出身によって二つに分けられ、海協連の場合、更に地方事務所と本部勤務によってその職業経験が異なる。次に、JEMISとOTCAが統合し、JICAが発足した後、引き続き移住事業を担当していたか、あるいは、技術協力という新しい業務を担当するようになったかを挙げることができる。移住事業とは全く異なる論理の下、実行される技術協力を突然担うことになったグループと成長する技術協力事業の影響を受けながらも移住事業を引き続き担当したグループがあるが、特徴的なことは前者の場合、J

JEMIS発足以後、移住に携わることになったグループ（C、D氏）と重なるという点である。こうした分類によるとサンプル数は限られているものの6名のインタビューの職歴の分布はある特定のキャリアコースにかたよっておらず、戦後日本の国際協力関連行政機関の変遷を網羅する形になっていて、戦後日本社会において国際協力と移住が交差していったあり方の全体図を把握するために十分バランスのとれたものになっていると思われる。

そして、これらインタビューの職歴が戦後日本における国際協力関連行政機関の変遷と軌を同じくするという点は戦後日本の社会変動に影響された行政組織の再編と関連付けて各組織の構成員であった人々の位置付けを考察する必要性を示唆する。言い換えれば、個人と組織、そして、社会から成る三層構造の中でインタビューの語りを理解しなければいけないのである。組織は「オープンシステム」、つまり、「環境との相互作用の中で、生存し、存続し、成長・発展し、あるいは衰退していくシステム」であり（桑田・田尾 2010: 55）、それは決して内部で完結するシステムではなく、様々な政治、経済、社会的要因との相互関係の中で成立する。本研究で取り上げる国際協力関連行政機関も例外ではなく、特に、これらの機関は「公的セクター」の組織の一つとして、多くの利害集団と関連し、政治的な変動のダイナミズムを大きく反映する（桑田・田尾 2010: 339-348）。こうした側面は第三章で詳しく分析したJEMISとOTCAの設立、そして、両組織が統合したJICAの発足に至る過程からも明確に伺える。即ち、経済成長期全般にかけての社会変動と連動して日本における国際協力のあり方、進んでは、国際化のあり方が交渉、取捨選択されてきたことと関連付けてこれらの組織の変遷を理解すべきなのである。

それでは、本章で分析対象とする＜JEMIS出身＞元JICA職員をこうした「オープンシステム」としての組織の構成員と位置付けるならば、彼らは外部環境の変動に触発された自身の所属する組織の変化をいかに経験したと言えるのだろうか。C. I. バーナード（Barnard 1938=1968: 85）によれば、「組織は、①相互に意思を伝達できる人々がおり、②それらの人々は行為を貢献しようとする意欲をもって、③共通目的の達成をめざす」時に成立するが、外部環境の影響を受けた組織変遷の際、これらの成立要素も大きく変わることになり、組織の構成員はこうした変化をめぐる程度の差はあれどもしばしばある種の葛藤を経験することになる。その中でも本章で焦点を当てる戦後日本における国際協力関連行政機関のように複数の組織が統合される変化においては上述した「③共通目的の達成をめざす」という側面をめぐる葛藤や調整が際立

つと思われる。それぞれ独自の目的とそれを達成するプロセスを有してきた二つ以上の組織が社会変動に伴い一つの共通目的をめぐる論理の下に統合される場合、しかも、その統合に両組織を支えてきた共通目的に関する論理への不均衡な力が働き、片方の組織の共通目的にもう片方の組織の共通目的が回収されてしまう場合、その過程において様々な問題や軋轢が発生する。特に、統合後、新しく設立された組織の中でより周辺化される組織出身の構成員が経験する葛藤は大きく、結果的に大幅な調整を要求されることは容易に想像できる。本章においては移住事業を担ってきたJEMISと技術協力を担ってきたOTCAが統合し、JICAが発足する過程で移住事業が周辺化されたこと、そして、こうした行政組織の再編の中で＜移住畑＞の国際協力の担い手であったインタビューイの経験がここに当てはまるだろう。

ところが、組織の構成員は「組織内部の参加者として」（桑田・田尾 2010: 7-10）組織から大きな影響を受ける存在であると同時に、独自の信念や行動原理を持つ主体的な個人でもある。そのため、外部環境の変化に触発された組織の変遷の中でその構成員である個人は緊張や葛藤を経験すると同時に、それを調整、対応していく側面も見せる。C. アーギリス（Argyris 1957=1970）は合理性を基礎原理とする組織と自己実現をめざす健康なパーソナリティを持つ個人との間には不適合が発生する一方で、その不適合に個人は様々な方法で順応すると指摘する。とりわけ本章で注目する組織の統合は多くの場合、組織を取り巻く環境の変化の下、更なる合理性を求め、それに沿う新しい共通目的を掲げることになるが、その結果、この新しい共通目的に違和感を感じる一部の構成員が生まれざるを得ない。特に、新しい組織の中でより周辺化される共通目的を持つ構成員の貢献意欲とその延長線上での自己実現の欲求は組織に新しく働く論理と齟齬する可能性が大きくなる。しかし、結果的にこうした齟齬に対した構成員個人による様々な調整及び対応も同時に顕著になっていき、彼らはこの過程で固有の社会集団としての性質を持つようになると思われる。

言い換えれば、＜JEMIS出身＞元JICA職員であるインタビューイはJICAという新たな共通目的を持つ組織に組み込まれることに伴う緊張や葛藤とその調整及び対応といった経験を共有するようになるのだが、それは戦後日本の本格的な経済成長という社会変動に伴う海外移動や国際協力の意味の変化と軌を同じくするもので、この過程で彼らは誰よりも組織をめぐる外部環境の変化、ここでは日本社会の変動を実感した。その結果、＜移住畑＞の国際協力の担い手としてインタビューイは斜陽化する移住と、その代わりに浮上してきた国際協力、両者に関わる組織の構成員として固有のナショ

ナルな認識を繰り広げることになったと思われる。つまり、「戦後世代」としての特有の原体験を持つ社会集団であるインタビューイは経済成長期の社会変動とともに海外移動や国際協力、進んでは、国際的であることの意味がいかに変容し、それがいかに社会の中で認識されたかを＜日本からの人の流れ＞と関連付けて、ミクロなレベルから考える上で適切な対象であり、その考察はメゾレベルの国際協力関連行政機関の変遷を追う作業と同時に行われるべきであるのだ。

国際協力はナショナルなく内＞というものを＜外＞との関係から考えるための有効な切り口となる領域で、その担い手であるインタビューイのライフストーリーは＜外＞との関係の中で＜内＞を見てきた人々のナショナル・アイデンティティを物語る。特に、本章の分析は経済成長期における国際協力関連行政機関の変遷とともにそれに従事することで＜外＞と＜出会い＞、時にはそこに自らが位置しながら、自分が属する日本という＜内＞の劇的な変化を経験した人々に焦点を当てることで＜内＞からではなく、＜外＞から＜内＞をみることできた日本人のナショナルな認識を明らかにする意義を持つ。そして、こうした側面からインタビューイは実際の移住者に比べても＜外＞との関係から＜内＞を強く意識するまざなしを持つことができたと考えられる。移住者は一旦日本での生活に見切りをつけ、＜外＞の社会に永住し、その構成員になることを前提に海外へ移動した。つまり、程度の差はあれども日本からの「根こそぎ」が予想される存在だったのだ。一方で、インタビューイは日本の行政機関の職員であり、＜内＞の社会への帰属が明確な者として海外へ移動し、そこでの滞在がいくらか長期化してもいずれは日本へ帰国することが予定されていたため、日本社会のあり方はまさしく自分の問題で重要な関心の対象だったのだ。そして、こうした特徴を持つインタビューイは戦後の日本社会において固有のナショナルな認識を繰り広げてきた社会集団の一つと言えるだろう。

## 2. 移住事業という職業の選択と海外移動への憧れ

インタビューイはなぜ移住事業を職業として選択したのか。これは1950年代後半から1960年代初め、つまり、高度経済成長初期の日本社会において海外移動、その中でも移住が持っていた意味、進んでは、そうした時代背景の中で生きた個人にとって＜外＞と＜内＞がいかに認識されていたかを伺える問いでもある。この時期、日本は敗

戦後の荒廃した状況からの復興と経済成長の始まりを受け、国際連盟加入（1956年）やOECD加盟（1964年）などを通じて、断絶されていた国際社会への復帰を着実に果たしていった。しかし、国内状況をより詳しく見れば、本格的な高度経済成長の成果が社会全般に広がっているとは決して言えない状態で、大多数の構成員がそれを実感できる以前の段階だったと言える。それ故、海外は困窮する日本との対比の中で豊かさの象徴、憧れの対象とされていたわけだが、一部のエリート層、例えば、外交官や留学生などを除いて実際の海外移動の機会は非常に限定されたものだった<sup>65</sup>。

こうした状況の中、1952年から再開された戦後移住は海外移動を可能にする国際的な営みとして積極的な意味を持っていた。例えば、地方（福島）の海協連へ就職することで移住事業への第一歩を踏み出したB氏は当時の日本、特に農村部がいかに貧しかったかを強調し、それが自身の移住への憧れと職業の選択に繋がっていたことを次のように語った。

B: 「生れ育った」農村には馬と牛ばかりで、戦争孤児とか障害軍人がいっぱいいた。「自分は」8人兄弟で、貧しかった。大学を卒業した時は不況で就職が厳しかった（中略）先輩の中でブラジルへ移住する人もいて憧れがあった。そして、福島県は「伝統的に」移住県であったから「移住関連で就職することになった」。

第三章で詳しく述べたように、戦後の困窮する経済状況の中、海外移住はその再開とともに国家レベルで積極的に推進されようになるが、その結果、各種の関連組織が立ち上げられたり、また、啓発、教育活動も盛んに行なわれたりした。こうした時代背景の下、社会人となったインタビューーが移住に関わる職業を選んだ理由は当時の若者にとって移住、より一般的には海外移動及び海外との繋がりが意味したものを反映すると言える。

6人のインタビューーは全員、大学を卒業しているが、この大学での生活が彼らの職

---

<sup>65</sup> 海外渡航者数の統計は1956年から公表されていて、それ以前の時期については旅券発行数から＜日本からの人の流れ＞の有様を推測するしかない。実際、敗戦翌年の1946年から戦後移住が再開される前年の1951年までの旅券発行数は13,069件に過ぎない。1952年、一年間の旅券発行数が13,441件であることと比較すれば、いかにこの時期、海外渡航が制限されていたかがわかる（外務省領事局旅券課 2012）。特に、外交や留学などの特定の目的を持たない者の渡航は持ち出し可能な外貨の金額を厳しく制限することで統制することができた。例えば、1960年になってようやく外貨持ち出し制限は2,000円から20,000円に緩和された。当時、1ドル=360円の固定相場であったことを鑑みれば、海外渡航への経済的制約がいかに大きかったかがわかる。

業選択に大きな影響を及ぼしたことがしばしば指摘された。彼らの多くは大学で移住に関連する学問分野とでも言うべき拓植学、土木学、スペイン語などを専攻している<sup>66</sup>。そして、こうした専攻を選択するに至ったきっかけとして頻繁に語られていたのが留学だった。E氏は高校卒業後、東京の医学コースに進学したが、医師であった父の戦中の苦しい生活から自分の進路に抵抗感が持っていた。「自分は志が低かった、そして、自由になりたかった」と語るE氏は結局医学コースを止め、1年後、東京にある他の大学の拓植学科の第一期生として入学した。この拓植学科への入学を決意した理由として彼は新入生募集の広告が在学中、アメリカへ留学できる機会があると宣伝していたのでそれにひかれたと語った。F氏も同じような思いでスペイン語学科に進学した。彼は一家の長男であって、町工場を運営していた父親の仕事を継ぐことを家族から期待されていたが、高校3年生になり、そうした進路に悩み始めたという。その時、学校にはられてあったある大学宣伝のポスターの中で「夢大きいラテン航路」というフレーズが目にとまが、そこには在学中、兄弟校や姉妹校への留学の機会があると書かれてあって魅力的だったそうだ。F氏はスペイン語学科に進学するに至った思いについて次のように語る。

F: 海外へ行きたいと思っていたけど、海外は自分の人生とは繋がらないものだった。ポスターを見て外国と関係を持つ仕事、大きな仕事をしたいと思った。  
(中略) 英語は誰でもできる。南米は商業、経済上日本と補完的な関係で、将来性があるのではと思った。〔入学当初は大学を卒業したら〕商社とかに就職かな〔と思っていた〕。

このように大学進学にあたって留学の可能性は大きなきっかけ、モチベーションとなっていて、それが敗戦後の厳しい日本の状況に照らし合わせてみた時、非常に魅力的な機会であったことは間違いないだろう。そして、所謂移住関連学科への進学は彼らに卒業後の進路として自らの移住も一つの可能性として提示することになる。例えば、F氏の場合、大学2年生の時から日本学生移住連盟（以下、学移連）<sup>67</sup>の活動に関わるよ

---

<sup>66</sup> インタビューは専攻だけではなく、卒業した大学にも共通点が見られた。インタビューの多くは外国語の教育に特化している大学または戦前、植民地の開拓に必要な人材を教育するために設立されたという固有の歴史を持つ大学の卒業生であるという特徴を持つ。

<sup>67</sup> 1955年拓植大学、東京農業大学、早稲田大学、中央大学、天理大学などの海外や移住を目指

うになる中で、「大学を卒業して移住できるなら行きたかったけどタイミングが合わなくてあきらめた」と語る。F氏によると学移連に関わることで外務省、海協連、移住会社など、移住に関連する様々な機関に人的なネットワークを持つことができ、「若者にとっても海外について研究することは大事で、志があれば移住したらいい」という姿勢でこの活動に取り組んでいたという。当時のJEMISは大学生に移住を積極的に勧める広報活動など、様々な取り組みを行っていたが、インタビューもまさにそのような流れの中に埋め込まれていたのだ。

つまり、ある人には移住が大学卒業後の進路の一つのオプションとして存在する時代に彼らは大学生、そして、社会人になっていったのだ。もちろん、E氏のように「農業で身を立てる自身がなかった」ため、移住を諦めたという人もいる<sup>68</sup>。しかし、インタビューに共通している興味深い点は身近に移住があつて、自らそれを実行する望みと可能性があつたにもかかわらず、結局何らかの事情で成就できなかったことが移住事業へ携わるきっかけになっていたということだ。更に、彼らが大学を卒業した時期はちょうど東京オリンピック前の不況に日本が陥り、なべ底景気で就職難が厳しく、職業選択の幅は極めて狭かったことも移住事業に携わるようになった原因として語られた。「就職はこういうのしかなかった」というC氏の言葉は当時の状況を端的に表し、同じくF氏も大学を卒業したにも関わらず、就職が決まらずにいた時、海協連の知り合いから「うちに来いよ。仕事しているうちに海外勤務になって結局移住になるよ」と言われ、就職先を決めたと話した。

以上のように、何らかの形で海外と繋がりを持ちたい、海外へ行ってみたいという思いがインタビューの大学及び専攻の選択に大きな影響を及ぼし、更に、大学生活は自らが移住者として渡航することを含めた形で移住を身近なものにしたと言える。当時の日本は所謂高度経済成長が始まって間もない時期で、敗戦後の荒廃した経済状況から脱出しつつあつたにも関わらず、社会構成員一人一人がそれを実感する段階にはまだ達していなかった。むしろ、周期的に不景気に陥るなど、大学を卒業した若者

---

す学生クラブが加盟し、結成された。

<sup>68</sup> E氏のこの語りは彼が大学を卒業した1960年、移住と言えはまだ農業移住が中心であつたことを反証するものである。これはE氏と類似した海外移動、特に移住への意識を持っていた第六章のインタビュー対象、Y氏とZ氏が大学卒業後、1964年、ブラジルへ商業移住していることとは対照的である。商業移住は農業移住が斜陽化するとともに積極的に推進された移住の形態で、「農業で身を立てる自身がな」い海外志向の若者も諦めずに移住をすることのできる方便だった。そして、これは第二章と第三章で詳しく検証したように1960年から1964年というわずか4年の間、戦後移住のあり方は大きく変化したことを表す。

の先行きは非常に不安定なものだった。彼らにとって日本は国土が狭い、人が多い、資源はない、貧しい国だった。こうした状況は日本政府の公式的な認識にも表れるが、例えば、1957年に公表された外務省の『わが外交の近況』には「国民の生活を向上し、経済を発展させ、国力を培う唯一の方法」として「経済力の平和的対外進出」を挙げていて、「対外経済発展を目的とする経済外交」を外交の重要課題としている（外務省 1957: 9）。つまり、海外へ出て行くこと、本章の分析に引き付けて言うと、＜日本からの人の流れ＞は国家全体の発展のためになるといった論調で積極的な意味付けがなされていたのだ。

そして、F氏の次の語りからもわかるように当時の時代状況を考えれば、漠然とした海外への憧れの下、移住事業を職業として選択することは海外志向の意欲的な若者にとって十分魅力的で合理的だった。

**F: 日本にとって海外移住がもう一度大事じゃないか〔と思った〕（中略）日本だけではやっていけない、日本は貧しい、移住事業は投資であり、日本のためだという志があった。**

F氏の場合、海協連に入社してすぐ神戸の移民斡旋所<sup>69</sup>に配属されたが、この時期は戦後移住の全盛期で、「日本政府は一人でも〔海外へ〕出したいという考えを持っていた」ため、海協連の業務は非常に忙しく、中南米地域へ向かう移民船は常に満船だったと言う。また、D氏は当時の積極的な移住の位置付けと自身の仕事がそれをいかにバックアップしていたかについて次のように語った。

**D: 古い世代は移民に貧しいとか夜逃げのイメージを持っていたが、高校、大学卒業者には海外協力、海外でも生かせるという意識の変化があった。だから親が反対する〔移住希望者の〕人のところにJEMISの職員として一緒に行って説得した。**

---

<sup>69</sup> 1928年設立された国立移民収容所は1932年移住教養所に名前を変えて送出直前の移民の宿泊施設及び健康管理施設としての役割を果たした。第二次世界大戦の勃発とともに閉鎖され、戦時中は軍の施設として利用されたが、戦後、外務省の管轄の下、1952年移民斡旋所として再開館した。1964年にはJEMISに移管され、神戸移住センターに改名されるが、戦後移住の斜陽化とともに1971年閉館した。2007年、神戸市はこの施設の保存、再整備を決定し、2008年ブラジル移民100周年を機に着工宣言が行われ、2009年、「海外移住と文化の交流センター」として開館した（海外移住と文化の交流センター2012）。

もちろん、インタビューの中には実際、移住事業に携わるようになってから少なからずの葛藤を経験した者もいる。E氏の場合、海協連に入社して間もない頃、「ドミニカ事件」を担当したが、ドミニカから集団帰国する移住者を見た時、「医学部を止めて選んだ仕事なのに不幸になって帰る人々がいて、ショックだった」と話した。しかし、経済成長が始まったばかりで海外移動の機会も大きく制限されていた高度経済成長初期、移住は国際的に自分の能力を生かすことで現実を打開するための説得力のある方法として捉えられていたため、こうしたE氏の葛藤は移住事業に継続して従事する中、調整されていったと思われる<sup>70</sup>。以上のように、インタビューが大学で教育を受け、社会人となっていた1950年代後半から1960年代初めにかけての時期において、海外志向の若者にとって＜内＞なる日本を生活の基盤とすることは必ずしも絶対的ではなく、移住は＜外＞においてより良い将来を描くための一つの方策として積極的に意味付けられていたのだ。言い換えれば、「この時期にはまだ日本の将来は見通せず、貧しい日本から飛びだし海外に新天地を求めた日本人が〔戦前に引き続き〕ふたたびラテンアメリカへ移住した時代であった」（国本1991：6）のだ。こうした＜内＞と＜外＞の認識の下、貧しさからの逃避という過去のイメージを払拭した（と思われた）移住に関わることはインタビューにとって職業上の誇りとなっていた。

### 3. 中南米地域における様々な＜日本出身者＞との＜出会い＞

インタビューの職業経験の中で中南米地域での海外勤務が持つ意義は大きい。第一節でも述べたように彼らの海外勤務は平均15年という長い期間に及ぶが、それは一般的に3年から5年の周期で行なわれ、一度日本へ帰国してから新しい中南米地域の赴任地へ再派遣される形となっている<sup>71</sup>。移住事業に従事することを職業として選択するにあたって海外へ行くことへの憧れがあったことは前節で述べたが、F氏が自身の初の

---

<sup>70</sup> 例えばE氏の場合、「ドミニカ事件」の後処理に当たることによって感じていた移住事業に対する葛藤が外務省主催で開催された移住の意義を確かめるシンポジウムなどに参加することで和らいでいったという。かれが参加して感銘を受け、「救われた」という1978年のシンポジウムでの報告を取りまとめた書籍の題目は『海外移住の意義を求めて—ブラジル移住70周年記念記念、日本人の海外移住に関するシンポジウム』（外務省1979）である。

<sup>71</sup> ブラジルで17年勤務したD氏は一度海外勤務を経験した人が再び幾度も派遣される構図には国内におけるポスト競争が作用していたという。つまり、昇進とともに国内には限られた数のポストしかなく、現地のことをよく知っていて感情的な紐帯もできている職員は「えらい席がなくなると行かされる」形だったそうだ。

海外滞在である1962年から6年間のアルゼンチン、ブエノスアイレス赴任を「念願の海外勤務だった」と表現することはまさにこうした思いを反映するものであろう。戦後、日本からの移住者は雇用農として働く人もいたが、多くの人は日本政府、具体的にはJEMISやJICAが購入した移住地の中の土地で農業を営み、生活をした。ところが、日本政府の財政上の制約から、そして、相手国の日本の援助による未開地の開拓の期待からこれら土地は大概奥地にあった<sup>72</sup>。そのため、派遣職員の多くも移住地に居住し、村の中央にある事業所に駐在することが多かったと言う。A氏のように大学で土木技術を専攻した人ならなおさら土地調査や農地造成を始めとする農業関連作業が与えられ、奥地に駐在した。また、融資、病院、学校に関わる事業も移住地の居住しながら行ったそう。

そして、こうした海外勤務の形態は移住事業従事者にとって移住者と彼らの生活に直接触れ合うことを可能にしたが、この点はインタビューが移住に関わる職業に従事する上で大いに魅力的だと思っていた側面である。例えば、F氏は「移住の仕事をするやりがいには移住者に接して感謝される時、感じる」と次のようなエピソードを語った。彼は神戸で移住者を送り出す業務を担当していた際、お金がなくで困っていたある移住者の家族に移住センター（移民斡旋所）で滞在する間、使えるように食券を自費で購入し、渡したそう。つまり、移民船に乗船するまでの食事を金銭的にサポートをしたわけだが、後に中南米地域で派遣勤務をすることになり、移住地を訪問した際、彼らに再会して感謝されたことがあったと言う。こうした側面はインタビューが共通して移住事業の特徴としてあげ、一種の誇りに思っている点であり、同じような文脈でA氏は「人を直接に対象として実際、会う」ことが他の仕事と異なると指摘した。

ところが、インタビューが中南米地域で勤務しながら出会った人々は戦後の移住者だけではない。中南米地域には既に多くの戦前移民、所謂日系人が存在していたし、また、1970年代を前後にして経済成長を背景とする国際化の進展とともに、新たなく日本からの人の流れ>として日本企業から派遣された駐在員なども増加した。これら多様なく日本出身者>とのく出会い>を彼らはいかに経験したのだろうか。まず、日系人は移住事業を行っていく上で欠かせない存在だったことがインタビューの語りからわかった。特に、日系人の多くが居住するブラジルでの駐在経験を持つインタビ

---

<sup>72</sup> 戦後の移住事業と国際協力、その中でも技術協力がいかに交差していたかについては第三章を参照していただきたい。

ユイーからそれはしばしば語られるが<sup>73</sup>、その一例が職場での相互関係である。例えば、E氏とのインタビューでは海協連海外支部の組織図を見せてもらったが、海外支部には現地雇用された「ローカル・スタッフ」が多数いて、彼らはほとんど日系人だったと言う。言語コミュニケーション問題、つまり、現地語が話せる一方、日本語も通じるというメリットから採用したそうで<sup>74</sup>、これら国際協力関連行政機関に現地雇用された日系人との相互関係は日系人との＜出会い＞の中でも重要な一部を成していた。

そして、第三章でも指摘したように、日系人は国際協力関連行政機関の現地スタッフとしてばかりではなく、戦後移住者の受入れ先としても大事な協力相手だった。日系人は農業及び工業部門において戦後移住者の受入れ先として機能することで、実際、戦後移住事業に深く関わっており、移住事業に従事していたインタビューイーを媒介に戦後移住者と繋がりを持っていた。戦後の移住事業は原則的に日本国籍者の送出しと彼らへの現地援護に限られていたため、外国国籍者である日系人はその対象ではなく、政策上明確に区別されたが、それにも関わらず日系人は非公式的に戦後移住事業の一端を成していたのである。そのため、戦後移住者と日系人の交流は避けられないものであったと言える。この日系人と戦後移住者の相互関係についてE氏は次のように語る。

**E: 最初は時代の違いや立ち振る舞いの違い、新参者とか生意気だとかで相容れない場合も多いけど、戦後移住者からの働きかけで徐々に融和していった際立ったことはなかった。**

つまり、中南米地域での永住を計画し、新しくやってきた同胞は当初の葛藤があるにせよ、徐々に生活の場、更には将来を共有する新しい構成員として受け入れられ、現地の日系人社会を築いていったことがわかる。

一方で、第二章でも検証したように1960年代終わりから1970年代初めにかけて本格化した日本からの企業進出（第二次進出ブーム）に伴って中南米諸国、特に、ブラジルを中心として駐在員という新しい＜日本出身者＞の流入が顕著になる。戦後日本に

---

<sup>73</sup> B氏の話によるとボリビアのような国では日系人は結婚などを通じて現地化し奥地に居住していたため戦後移住者との接点はなかったそうで、今後、中南米各国における日本人移民の歴史の多様性をも考慮したより発展させた考察が必要となるだろう。

<sup>74</sup> 国際協力関連行政機関における日系人の現地雇用は日本企業におけるそれ（第五章と第六章）とは大きく異なり、葛藤的な側面はほぼ語られることがなかった。これは＜JEMIS出身＞元JICA職員の移住、進んでは、移住者や日系人に対するシンパシーの故だと思われる。

において国境をまたぐ経済活動、その中でも企業の海外進出による経済協力は広義の国際協力の主な動きの一つとしても位置付けられていて、特に1970年代以降、駐在員は実際のアクターとして重要な役割を担うと認識されていた。この駐在員の流入は中南米地域における＜日本出身者＞の重層的な位置付けの再編を促した。そして、日本企業の所属として短期間の滞在を予定しやってくるこの駐在員との対比の中で、より広く言えば、在留邦人との対比の中で、移民として中南米地域での永住を目的とする戦後移住者は（将来の）非日本国籍者である日系人としての位置付けを確立していったと考えられる。

そして、この＜日本出身者＞の重層化とその中での駐在員と日系人の関係についてのインタビューの語りは彼ら自身をいかに位置付けるかを含めて非常に興味深い。E氏の次の語りからもわかるように基本的に駐在員は否定的に語られ、移民と関わり合う自身とは一線を画して認識している。

**E: 駐在員はエリート意識があって、ぜいたくな生活をしていた。移民を軽蔑はしないが、重要視していない。移民の築いた基盤の上に自分たちがいることを考える謙虚な人はいない。**

前述したように＜JEMIS出身＞元JICA職員は中南米地域での勤務の際、移住地を中心に実際、戦後移住者を含む日系人と関わることも多く、また、彼らとは移住への思いを共有することもできた。特に、当時中南米地域の在留邦人の中で多数を占めていた日本企業から派遣されてきた駐在員との相対的な関係の中でインタビューは自らを日系人と近い存在として位置付ける傾向が強かったと思われる。

ただ、駐在員と日系人は実際の生活の場を異にしていた反面、JICA職員の場合、居住地や日本人学校など、日常生活の中で駐在員と交じり合うことが多かった点も同時に語られた。言い換えれば、インタビューは国家政策に関わる行政機関からの一種の駐在員であって、中南米地域での派遣勤務に際した具体的な生活のあり方は企業からの駐在員と共通する部分も多かったのである。こうした側面は特に都市部で顕著であり、F氏によればサンパウロの場合、日系商工会議所（「ブラジル日本商工会議所」）を中心にゴルフなどを通して駐在員と交流したり、日系人は入学できない日本人学校

での親同士の関わりがあったという<sup>75</sup>。しかし、彼はJICAサンパウロの所長として日系企業との交流がある一方、同時に日系人団体または移民団体との相互交流もあったことを指摘し、JICAは両者ともに関わりを持つ立場だったと話した。ここからわかることは、〈JEMIS出身〉元JICA職員であるインタビューーは中南米地域での駐在勤務を通して様々なく日本出身者〉と出会っていて、戦前移民、戦後移住者、駐在員、全ての〈日本出身者〉の集団と相互関係を有する存在であったという点である。これら様々なく日本出身者〉たちはそれぞれ背負う歴史、その属性、海外移動の背景、そして、ホームランドとの関係などが異なることから特定の場面において部分的に交流していたが、インタビューーはこうした関係を繋ぐ存在だったのだ。そして、様々なく日本出身者〉との〈出会い〉はまさにインタビューーにとって日本の〈外〉から日本という〈内〉の変化を経験することだった。

インタビューーは中南米地域での海外勤務を通じて〈日本からの人の流れ〉の実態とその意味の変化及びこの地域における〈日本出身者〉の重層化を実感したと思われる。敗戦によってホームランドから断絶され、その〈不足〉を経験していた戦前移民は新しく日本からやってきた戦後移住者の受入れ先として彼らと非公式的には密接に関わっていたにもかかわらず、政策上、明確に区別された。しかし、戦前移民と戦後移住者の区別は新規の移住者送出が激減し、新たな意味と形による〈日本からの人の流れ〉が活発化する中、駐在員及び長期滞在の在留邦人と対比される形で曖昧化し、移住者は中南米地域での永住を予定する〈日本出身者〉として、広い意味での日系人というカテゴリーと一緒に成すこととなり、経済成長期にかけてこの日系人と駐在員の分断がより顕著になっていったのだ。

そして、こうした変化の中、インタビューーが職業選択の際に魅了された移住の持つ積極的な意味も大きく変容していった。日本が急激な経済成長を成し遂げ、国際社会における位置付けが変化するとともに移住の意味付けは色あせ、この形態の〈日本

---

<sup>75</sup> 駐在員と日系人の生活エリアの分断に関してもう一つ看過してはいけない要素がこの日本人学校の存在である。経済成長期を中心に世界各地に設立された日本人学校は現地の日本人会と密接に連結していて情報交換や様々な催し物を通じ、駐在員の日常生活を形作る上で大きな影響力を及ぼした。ところが、この日本人学校は原則的に在留邦人、より厳密には駐在員のみを対象とするものであったため、日系人の入学は許可されなかった。例えば、1976年5月14日衆議院文教委員会で当時の永井道雄文部大臣は日本人学校の目的を「海外において活動しております日本国籍の日本人の子弟というものに日本語を教える」こととし、少数の日系人が入学し、結果的に日本政府の支援が彼らに及ぶこともあるが、これは副次的な問題だという見解を述べた。こうした国籍を基準にした排他的な構成員を前提にする日本人学校のあり方は駐在員の日系人の日常生活での交流を難しくする一要因だったと思われる。

からの人の流れ>によって海外と繋がるのではなく、日本企業の海外進出及びそのアクターである駐在員による新たな日本からの人の流れ>がより望ましい国際性を代弁するものとして注目され始めたのだ。つまり、インタビューーは戦後日本における国際化の歴史性を<外>における様々な日本出身者>との<出会い>によって意識し、固有のナショナルな認識を持つようになったと言える。そして、こうしたインタビューーのナショナルな認識は彼らの所属する組織、即ち、国際協力関連行政機関の変遷とそれに伴われた国際協力をめぐる意味世界の変容とともに一層明確になっていくのだが、この点に関しては次節で詳しく見ていきたい。

#### 4. 国際協力と先進国日本で移住事業を続けること

本章で分析の対象とするインタビューーは全員JICAの職員として退職している。入社はそれぞれ異なる組織からであったが、経済成長期にかけての国際協力関連行政機関の再編に伴い、最終的には同じ組織の所属として職業生活を終えているのだ。第三章でも述べたように、こうした戦後国際協力関連行政機関の幾度なる再編の中でも最も注目すべき局面は1974年にJEMISとOTCAが統合し、JICAが発足したことである。JEMISに至るまでの変遷は基本的に移住事業を専門的に取り扱う組織同士の再編であった。移住者の送出、現地援護を担っていた組織（海協連）と移住事業の関連資金を管理していた組織（移住会社）の統合に代表されるように、関連行政の合理化によって移住を一層振興させるという共通の目的を持っていたのだ。この点についてはA氏も「〔海協連と移住会社は〕 事業内容が類似、目的が同じだったため、〔統合の際〕 人事、業務面もスムーズだった」と話した。

ところが、JICAの発足は当時日本が国際社会からの圧力を受け、国家レベルで積極的に推進していたODA、その中でも技術協力に一層、力を注ぐという明確に異なる目的を持つ組織の整備であった。その結果、1960年代に入り、急激に斜陽化していた移住事業は新たな組織の中であくまでも周辺的なものとして新たな国際協力の論理に回収されていくという劇的な変化を要求された。こうした変化は当時の日本をめぐる国内外の情勢、即ち、新規移住者の送出数の減少と経済成長にともなうODA貢献の国際的な要求を忠実に反映したものと言えるだろう。1970年代に入ると日本社会における移住の位置付けが大きく変化したことは誰も否定できない現実として受け止められるよう

になった。それは著しい経済成長の中、国内の労働力不足が懸念される状態になり、移住者を送り出すプッシュ要因の力が弱まったという移住をめぐる客観的な背景の変化に裏付けられていた。D氏の次の語りからこうした移住を取り巻く状況がいかに変わっていたかが端的にわかる。

**D: 1970年代になると県は海外移住を掲げても、市町村レベルでは「海外移住の宣伝はしないでくれ」と言われた。**

つまり、それまで新規移住者の募集において重要な役割を果たしてきた市町村レベルの行政協力はすでに得られない状態になっていたのであり、これは移住事業に対する日本政府、より厳密に言えば、地方政府の態度の根本的な変化を意味する。更に、F氏は1968年、海外勤務を終えて東京に戻ると6年前の出国の時の状況から一変して「移住は害のように」扱われるようになっていたとその劇的な変化を語った。

第三章で詳しく分析したようにこうした変化の中、結果的に移住事業は移住者の送  
出よりも現地で既移住者に対する援護に重点を置くようになる。ところが、1970年代に入り、現地援護中心の移住事業に対する批判として、現地在事業の対象であれば結局ODAと同じではないかという点が日本国内において指摘され始めた。これは国際社会において経済的なプレゼンスを強めていく中で、日本がODA、特に、技術協力に消極的であるという国際的批判への対応に日本政府が苦心していた時代背景と重ねて考える必要があり、ODA増大の一環として斜陽化していた移住事業の吸収は日本政府にとって都合のよいものだった。つまり、JICAの発足は技術協力を中心として新しく意味付けられた国際協力の論理に高度経済成長初期、海外への繋がりや国際性を代弁していた移住を組み込んでいく作業の一環だったのである。

こうした移住と技術協力という一見してまったく異なる領域の事業が結び付けられ一つの組織に統合されていくプロセスが様々な問題をはらんでいたことは容易に想像できる。そして、本章で調査の対象としたインタビューーはまさにこうして変化していった組織の構成員としてその組織の変遷に伴って様々な葛藤を経験する個人であった。何より移住と技術協力の連動がそれまで移住事業に携わってきた人々にとって非常に違和感のあるものだったことがインタビューで共通して語られた。例えば、JEMISとOTCAの統合の際、JEMIS本部の管理職に就いていたE氏は両事業団の合併が極めて唐突であったと振り返り、自分はこれが不当、不合理である根拠をまとめた資料を作成

し、上部に提出したことを覚えていると話した。彼はOTCA側も同じ思いで、同様のこと、つまり、JEMISとの統合に反対し、阻止しようとする態度をとっていたはずだと次のように語った。

E: OTCAとしては技術協力が増える中で、落ちていくJEMISを拾いたくないという考えがあったと思う。生意気な。

また、インタビュー어의語りからはOTCAの技術協力事業とJEMISの移住事業を明確に区分付けるものが目立つ。F氏は移住事業は農業系や土木系の職員などが自らの知識と経験に基づき行う「直営」のようなものである一方で、OTCAはマネジメントが主で、「請負」に近いと両者を比較しながら次のように語った。

F: OTCAとの統合にはとまどいがあった。水と油のような二つの事業を合わせるもの。OTCAはギブ・アンド・テイクの原理に徹底している。でも時の勢いがOTCAだった。移住は負け犬。本部にいたため早くから技術協力に携わった。人事も。しかし、自分が移住部門出身であることはみんな知っていた。

同じような脈略で次のA氏の語りも理解することができる。

A: [JEMISとOTCAの統合に] 違和感を感じた。結果として成果が一緒だからという論理。移住事業は人を直接に対象として実際会うけど技術協力はあくまでコーディネーターだった。統合当初、海外移住事業団の方の人員が多かったから技術協力にまわされることもあったけど、アジア、アフリカ地域へ行った人は違和感が大きかった。

つまり、移住事業に携わってきたインタビューーにとって移住者と直接向き合い、彼らをサポートするという自身の業務と専門家の派遣及び研修員受入れなどの技術協力の実施において所謂中間管理役を担ったきたOTCAの業務はお互い相容れないものだったのだ。更に、興味深い点はこうしたインタビューーの違和感は移住者と共感できるものであったということだ。A氏によるとJICA発足の際、「国際協力するために移住したわけじゃない」とか「[我々移住者を] 忘れられたら困る」といった形で国際協力

と移住を結び付けることに対する憂慮や反発の声が移住者の中でもあがっていたと言う。

ただ、こうした違和感の中でもインタビューーは中南米地域での勤務の際、現場において自身の職業が持つ意義を部分的に維持することができたが、それは技術協力という名目で既存のもの、即ち、移住事業と内容的に類似した事業が行われることがあったからだった。複数の組織を統合した新しい組織の発足にはその事業内容の大きな変化が伴われるが、それは直ちに全てが施行されるというより、予想される葛藤や軋轢を調整しながら時間をかけ徐々に変わっていく場合が多い。JICAの場合、中南米地域における技術協力と移住事業、その中でも現地援護の親和性が組織発足に伴う業務統合の際、葛藤や軋轢を減らす緩衝材の役割をしたと思われる。技術協力は原則的に被援助国及びその国民を、移住事業は日本国籍者を対象とするが、中南米地域においてこの区分は非常に曖昧で、特に、移住者の世代交代が進むとともに被援助国の国民である移住者子弟への技術協力は同時に移住者援護にも成り得たことは第三章で既に述べた。言い換えれば、技術協力と移住事業の対象の区分が曖昧であったことにより、インタビューーは組織再編の中で経験する葛藤や軋轢を部分的に調整できたのである。この点に関してD氏は次のように語る。

**D: 技術協力は相手国、移住事業は日本人。でもやって行くうちに曖昧。そんなに明確に分かれていない。移住者を技術協力の対象としてあまり掲げると地域社会がとげをたてる。だから地域社会を単位にして中身は移住者向けにした<sup>76</sup>。**

なお、こうした形の技術協力では病院の建設や教育事業など、現地の地域社会に対するハードウェア的、ソフトウェア的インフラストラクチャー設備の構築を進めるものが受け入れられやすかったという。そしてD氏はJICAが発足した後、時間の経過とともに技術協力部門の受入れ研修生の対象として日系人と戦後移住者を区分することや後者への制限がなくなっていったこと、そして、移住部門の現地援護においては当初、JICA直営の移住地だけを対象にしていたものが、戦後移住者の居住地域全体ばかりでは

---

<sup>76</sup> ここでいう「地域社会」とは移住者だけでなく所謂「現地人」を含む居住地であり、移住者と「現地人」が一緒に生活する居住地において移住者だけを日本の技術協力の対象に設定し、援助すると「現地人」からの不満が生じるという意味で「とげをたてる」という表現が使われことが全体的なインタビューからわかる。

なく、更には戦前移民の居住地域を含む形へと拡大、一般化していったことも指摘した。こうした変化は移住事業と技術協力の区分が益々曖昧になっていたこと、より正確に言えば、移住事業が技術協力の論理に回収される形で行われるようになったことを意味する。

しかし、JEMISとOTCAの統合がインタビューイーに時代の流れの中で自分の仕事をいかに位置付ければいいのかという悩みを投げかけたことは否定できず、インタビューイーにとって自身の職業をめぐる認識の根本的な変化をもたらしたことは間違いない。移住事業に従事してきた者にとってJICAの発足に象徴される所謂先進国の仲間入りを果たした日本の姿はこれまで移住という職業に対して持っていた誇り、つまり、日本を海外と繋げる国際的な営みであるという移住の積極的な意義が社会の変化に符合していないというもどかしさを感じさせるものだったと言える。日本を国際的にする新しい営みとして技術協力が国際協力の主流として浮上するとともに移住者や日系人の存在はもちろん、彼らを送出し、援護していた移住事業が日本社会において占める位置は周辺的なものになり、その存在感は弱まっていった。

ただ、前述したように経済成長期にかけて国際協力のあり方が変化する中でも実際の担い手は連続していたことによって、インタビューイーが実務者として現場のレベルで様々な工夫を通し、移住事業の意義を一定部分維持していくことができた点も再度、指摘しておかなければならない。戦後日本社会の変動の下、インタビューイーは自己の職業の意味世界の大きな変化を経験する。しかし、こうした変化の中、先進国日本で社会的には消極的に意味付けられるようになった移住事業に従事する者として、つまり、＜移住畑＞の国際協力の担い手として、現場において自己の職業の意義とそれに対する誇りを探す試みが続けられたのだ。そして、これらの努力は現在、彼らが海外移住資料館で来訪者を対象に移住について語るボランティア活動を行っていることにも繋がっているのだろう。

更に、JEMISとOTCAの統合はインタビューイーに自分の仕事をいかに位置付けるかという問いだけでなく、進んでは、＜内＞なる日本社会の変化をいかに理解すればいいのかという問いも投げかけた。F氏が「JICAが発足した時、貧乏の日本が金持ちの国に変わったと感じた」と話すように、移住という海外移動の持っていた積極的な意味が失われ、国際協力が浮上する過程において＜内＞と＜外＞との関係が大きく変わっていったが、インタビューイーは＜外＞と繋がる職業に従事する者、具体的には＜移住畑＞の国際協力の担い手としてこうした転換を誰よりも敏感に認識した。それは所謂先進

国日本にふさわしい形での国際協力の形態や意味が取捨選択されるプロセスであって、過去の移住という＜日本からの人の流れ＞による国際化は消極的に位置付けられ、捨象されていたのだ。そして、こうした転換をインタビューーがいかに認識したかは次のE氏の語りからわかるように、今日のJICAのあり方、具体的には中南米地域への技術協力が移住の歴史と切り離された形で行われていることへの批判的な意見に結びつけられていて興味深い。

**E: JICAがもっと認識すべきことは〔移民の〕歴史があるところには日本人としての気質が浸透してきた〔点〕。彼らがうまく定着したことで技術協力や国際協力がしやすい社会基盤、血の基盤があるのに認識してない。**

この語りから伺える点はインタビューーの＜外＞から＜内＞をみるまなざしが戦後日本における国際協力や海外移動、国際化など、国際的である様々な事象の歴史的な理解に基づいていることであり、こうした認識のあり方は戦後最も早い時期において＜外＞と繋がりを持ち、その後、日本社会の変動とともにその意味が変わっていくことを経験した社会集団固有のものと言える。

本章で分析の対象としたインタビューーは戦後日本社会の変動に伴う＜内＞と＜外＞のあり方をめぐって固有の中身を持つナショナルな認識を繰り広げてきたが、こうした側面はインタビューの所々で見え隠れする彼らの在日日系人問題に対する認識からも伺える。序章で本研究の根本的な問題関心としても述べたように、今日、帰還したホームランドにおいて益々エスニック・マイノリティの外国人、つまり、単なるブラジル人やペルー人として認識されることの多い在日日系人だが、インタビューーの場合、戦後の移住事業に携わり、日系人と実際の＜出会い＞を経験したということから、彼らに対する一般的な日本社会の姿勢に距離を取り、批判的な意見を述べるものがあって興味深い。例えば、D氏は「日本からの移住者はある意味、ブラジルで温かく迎え入れられた。日本もそうすべき」と今日、帰還した在日日系人を受け入れる日本社会の姿勢に批判的な意見を述べた。また、F氏は「（日系人の日本への出稼ぎについて）一世はどう思っているのか。日本に來ている人たちの子孫はどう繋がっていくのか」が気になると中南米地域の日系社会と在日日系人の問題を連動させて語っていた。

つまり、彼らにとって在日日系人の外国人としての側面のみを強調し、＜外＞に位

置付けようとする日本社会一般に広がっている認識は日本社会と日系人の歴史的な関係を踏まえない没歴史的なもの、批判すべきものであるのだ。そして、こうした側面は戦後、最も初期段階において＜日本からの人の流れ＞に携わるという経験から得た日本社会のあり方への認識が現在の日本への人の流れというもう一つの越境的な現象をみるまなざしの基盤になっている点から示唆に富む。インタビューーは戦後の移住事業に携わることで日系人と実際、＜出会い＞、その結果、ディアスポラとしての日系人の存在を誰より意識することができた社会集団である。

インタビューーは戦後日本の社会変動にともない、国際協力の意味世界の変化を直接経験する中、高度経済成長初期において移住や移住者、そして、日系人の存在の持っていた積極的な意味合いが徐々に弱まっていくことに対し、葛藤することもあった。しかし、＜移住畑＞の国際協力の担い手として現場レベルにおける移住事業と技術協力の区分の曖昧さを利用し、日系人との＜出会い＞を持ち続け、彼らを援護することによってこうした葛藤を調整することができた。そして、インタビューーは国際協力の意味世界が大きく変容する中で、連続性を持つ担い手としてそれに従事してきたことによって、戦後日本をめぐる＜内＞と＜外＞に関する固有の認識を展開することになる。特に、彼らの日系人との＜出会い＞の経験は在日日系人との関係を含む今日の日本の国際化を歴史化して理解させる力を持つと言える。

## 第五章 日本企業の国際的な展開と日系人の交差

### 1. もう一つの国際化、企業の海外進出とディアスポラの交差

本章では戦後の経済成長期、日本企業の中南米地域への進出がいかに日系人と交差してきたかをマクロ、メゾレベルから分析する。これは第三章と第四章で考察した国際協力とともに戦後日本の国際化のもう一つの重要な動きである企業の国際的な展開と領土外のディアスポラがいかに交差していったかを捉える作業である。特に、本章では経済成長期において日本企業の中南米地域への進出のあり方が時系列的に大きく変化したこと、そして、その動きに組み込まれていった日系人の位置付けも変容してきたことに注目して議論を進めたい。具体的に言えば、1950年代後半から1960年代初めにかけての日本企業による中南米地域への進出、第一次ブーム（以下、第一次進出ブーム）と1970年代以降の第二次進出ブームは明らかに対照的な様相を見せていて、日系人との連動のあり方も連続的な側面を持ちつつ、異なるものになっていった。

なお、本章での議論は第一次進出ブームの分析を踏まえながらも、その焦点は後者の局面、つまり、1970年代以降にある。こうした考察の範囲を設定する理由は戦後日本の国際化とディアスポラの交差の時系列的な変容を把握するために有効であると思われるからである。第三章で検討したように移住という＜日本からの人の流れ＞と関連して国際協力と日系人が交差していく仕組みが確立されたのは1950年代後半から1960年代にかけてであり、1974年のJICAの設立はその集大成だった。こうした動きとの比較を念頭に置き、本章では1970年代以降の時期を含めた形で日本企業の国際的な展開と日系人がいかに連動していったかを見ていきたい。そして、こうした考察は第六章におけるミクロなレベルからの分析、言い換えれば、主に、第二次進出ブームの時期を中心に中南米地域で駐在員として滞在した経験を持つ社会集団固有のナショナルな認識を検証するための土台となる。

本章では最初に統計資料を通じてマクロなレベルから戦後における日本企業の海外進出のあり方を概観し、その中でも中南米地域の持つ特徴をディアスポラ日系人の存在に注目して検討する。次に、日本企業の中南米地域への進出に日系人が組み込まれていく様相を具体的に見ていくが、まず、第二次進出ブームについての本格的な分析の前にそれをより全体的な図式の中で捉えるため、第一次進出ブームの時期を検証す

る。ここからはメゾレベルへと分析の焦点を移し、戦後最も早い時期に中南米地域への進出を果たした企業の社内報を材料に議論を進める。次に、1970年代以降、中南米地域に進出した日本企業にとって日系人はいかなる存在になっていったのか、そして、企業という組織の中で日系人はいかに位置付けられたのかを駐在員と現地雇用された日系人との相対的な関係を中心に考察する。ここで主に用いる分析材料はこの時期になり活発な活動を始める日本在外企業協会<sup>77</sup>など、企業の海外進出に関連する団体の刊行物である。また、以上に加えて、随所、日系人側からの認識を伺える資料、海外日系人協会の機関紙『海外日系人』とブラジルの日系人社会で発行されるエスニック・メディア (ethnic media) <sup>78</sup>、『サンパウロ新聞』<sup>79</sup>も組み合わせていきたい<sup>80</sup>。

## 2. 日本企業の海外進出と中南米地域の特殊性—日系人の存在に注目して<sup>81</sup>

敗戦後、在外資産が没収され、旧植民地との関係も断たれた中、対外投資は占領軍によって禁止されていたため、日本企業の海外進出は1950年代に入りようやく再開される。しかし、国際収支が悪化する、国内金融政策の効率性を損なう、そして、海外進出企業と国内企業との間に過当競争を招き、日本産業に好ましくない影響を及ぼすなどの理由から慎重な態度が取られていた（松葉1973：8）。1950年代後半になると中南米地域への製造業投資が始まるものの、1960年代までは高度経済成長の中、内需が拡大し、輸出も順調に行われていたため、日本企業の海外進出は顕著ではなかった（佐々木 1986：26）。しかし、1964年のOECD加盟で資本自由化義務が課せられるなど、益々国際的な経済体制に組み込まれていく中、日本企業の海外進出は1967年の第一次

---

<sup>77</sup> 1974年に「海外投資のあるべき姿『海外投資行動指針』の普及のために設立」された。これは当時、東南アジアにおいて強まっていた日本企業の進出と関連した対日批判を受けたものである（日本在外企業協会 2012）。

<sup>78</sup> 白水繁彦（2004）によれば、エスニック・メディアは「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティの人びとによってそのエスニシティのゆえに用いられる、当該国家内で編成・制作される情報媒体」を指し、主流メディアとの決定的な違いは使用言語とエスニック・アイデンティティの自覚である。

<sup>79</sup> 1946年創刊された日刊新聞。ブラジルにおいて戦後初めての日本語新聞（内1頁はポルトガル語）である。読者は90%が移住者及び日系人であり、ブラジルの他、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイの一部にも読者を持つ（サンパウロ新聞 2012）。

<sup>80</sup> 日系人側からの認識を取り上げる理由はこれには中南米地域に進出した日本企業による日系人の位置付けが日系人のまなざしからではあるが、反映されていると思われるからである。

<sup>81</sup> この節で用いる統計データは通商産業省の『経済協力の現状と問題点』と『わが国企業の海外事業活動』の各年度版を参考して作成されたものである。

対外直接投資自由化<sup>82</sup>を皮切りに急速に拡大する。特に、「海外投資元年」とよばれる1972年を機に急増し（池本1981：42）、その後、二度のオイルショックの影響によって一時期拡大の勢いが停滞するも全般的には1970年代半ばから1980年代にかけて大きく増加する。

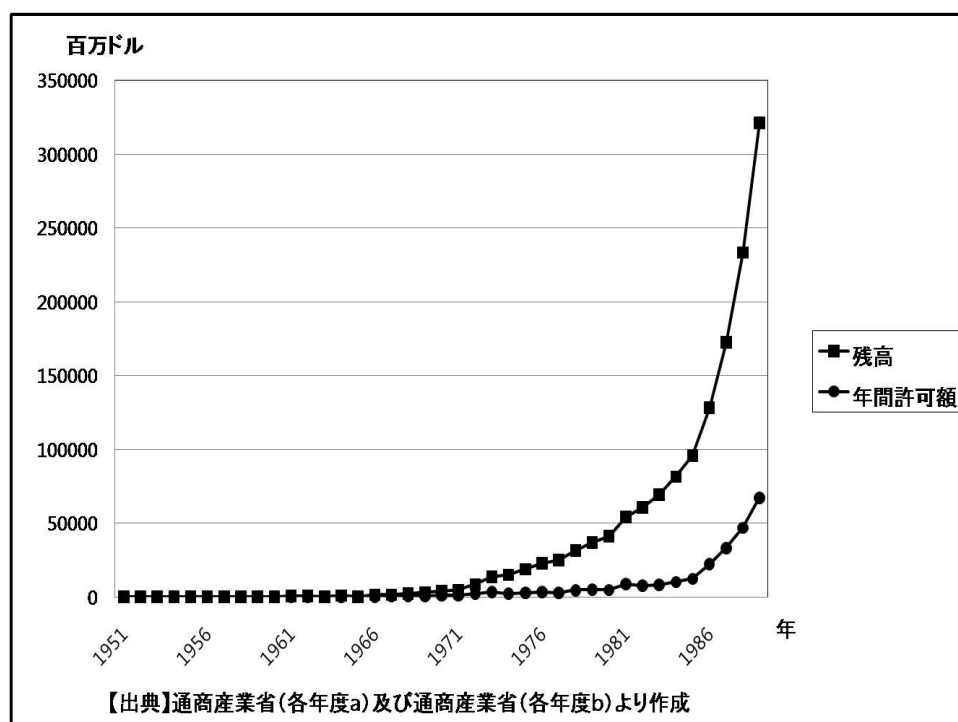


図5-1 日本の海外直接投資額の推移

統計資料からより詳しく見てみると、1955年、わずか9百万ドルだった海外直接投資許可額は10年後の1965年、1億5,700万ドルに増加する。そして、第二次対外直接投資自由化の翌年である1970年には9億400万ドルとなり、以後、第二次から第四次に渡って自由化措置が施行される中、その額は大きく増加し、1975年には28億8,100万ドルまでに至る。その後も増加の勢いは止まらず、1984年、年間許可額が100億ドルを超えること（101億5,500万ドル）になった【図5-1】。その結果、海外直接投資残高の方も同様に経済成長期の間、大きく増加する<sup>83</sup>。松葉光司（1973：10）は1960年代後半以降、

<sup>82</sup> 対外直接投資自由化は1967年、1969年、1970年、1971年、1973年と計5回にわたって行われた。国内産業への配慮から打撃の少ない部門から段階的に自由化の措置をとっていく方式であった。

<sup>83</sup> 日本がOECD加盟を果たした1964年には7億7400万ドルだったものが、1973年には100億ドルを

日本の海外直接投資が急増した背景として工業原材料の安定的な確保のための海外資源投資の増大、国内労働力不足の顕在化や輸出市場の確保問題、発展途上国の経済開発と絡んだ積極的な外資受入政策や特惠関税のメリット享受などを指摘する。

こうして展開していった日本企業の海外進出が持つ特徴の一つはそれが所謂発展途上国を中心にして行われてきたという点である。佐々木健（1986）のいう欧米型の多国籍企業は文化的共通性や政治的安定性の高い先進地域への進出がまず行われ、その後、旧植民地などの発展途上国への進出が続くが、日本の場合、アジアや中南米地域への進出が先行し、欧米諸国への本格的な進出は貿易摩擦への対応として後から行われるようになる。こうした傾向は1973年、経済団体連合会をはじめとする経済団体が連名で発表した『発展途上国に対する投資行動の指針』（経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・日本経済団体連盟・日本貿易会 1973）に端的に表れるが、この指針はその後、1987年に『海外投資行動指針』と改めて発表されることになる。

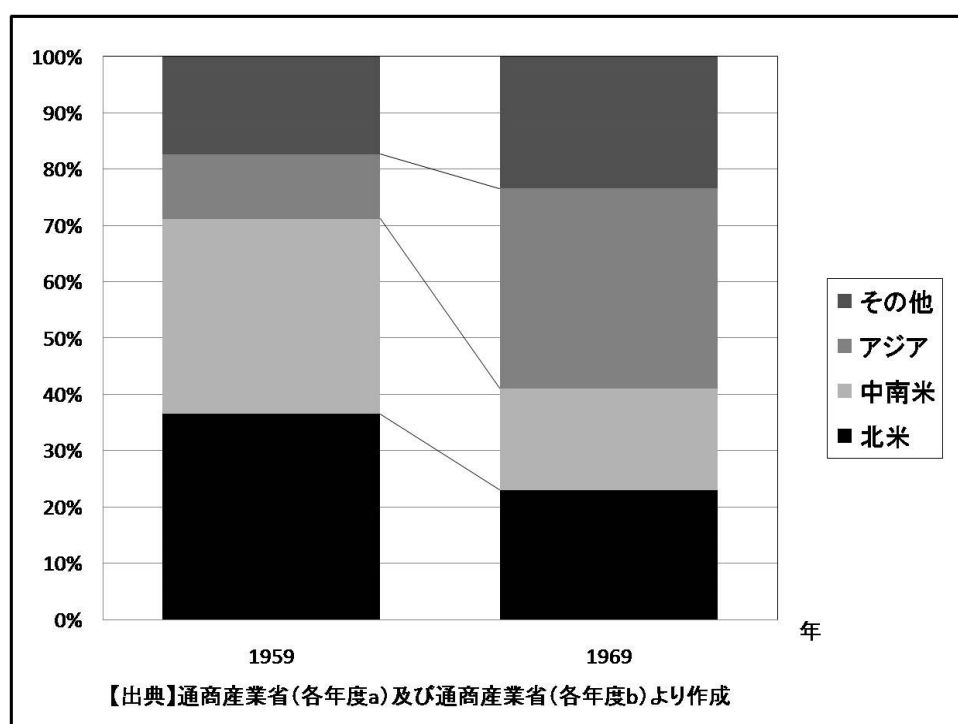


図5-2 海外直接投資許可額の地域別内訳の推移

それでは、戦後日本企業の中南米地域への進出はいかに進行してきたのか。前述し

超え（102億7,000万ドル）、1984年には714億3,100万ドルに達する。

たように日本企業の海外進出は発展途上国を中心に行なわれてきたという特徴を持つが、その中でも中南米地域は「日本企業の直接投資先としてパイオニア的存在」（水野1990：82）であった。中南米地域は日本企業の海外進出が始まったばかりの時期、大きな比重を占め、対外直接投資自由化以前の1950年代半ばから1960年代初めにかけて既に第一次進出ブームを形成する。例えば、1959年の海外直接投資許可額の地域別内訳を見てみると中南米地域が全体の海外直接投資許可額に占める割合は約34%で、北米地域の次に高く、アジア地域を大きく上回っていた【図5-2】。更に、1951年から1964年までの日本の海外直接投資の総額は7億7400万ドルだったが、その内、中南米地域は2億900万ドルと約27%を占めて、北米地域（24%）やアジア地域（21%）よりその割合が大きい。

その中でも特に、ブラジルへの集中度が高く、中南米地域全体に対する日本の海外直接投資の内、約21%に及んでいた。ブラジルへの日本企業の進出は1950年代半ば、日本国内で製品を生産、輸出し、収益を上げることに限界を感じ始めていた製造業、具体的には繊維や食品部門などを中心に開始された。代表的にはパイロット万年筆（1954年進出）、東洋紡績（1955年進出）、鐘紡（1956年進出）などがある。また、1958年に設立されたウジミナス製鉄所<sup>84</sup>はこの時期行われた日本からブラジルへの大規模な海外直接投資の代名詞である。水野一（1990：86）はこうして高度経済成長初期、つまり、日本の海外直接投資の勃興期に日本企業の中南米地域への進出が積極的に進められた理由として次の三点を挙げる。第一に、当時、ブラジルが輸入代替工業化を推進し、外貨優遇策を打ち出していたこと、第二に、日本の世界大戦参戦と敗戦によって混乱していた日系社会が安定し、欧米企業の活発な活動に刺激され、日本企業の誘致に力を注ぐようになったこと、第三に、日本企業の海外進出のもう一つの候補地である東南アジアの戦後情勢不安が続いていたことである。

ところが、1960年代半ば以降、現地の情勢不安などが原因で日本企業の進出が躊躇される中、海外直接投資許可額の内、中南米地域の占める割合も1969年には15%へと大きく減少した。しかし、中南米地域進出の中心だったブラジルの高度経済成長、所謂「ブラジルの奇跡」を受け、1970年代初め、日本企業の中南米進出は再び活発化し、第二次進出ブームを形成する。当時、ブラジルの年実質成長率は9パーセント以上に達

---

<sup>84</sup> 正式な社名はミナミジェライス製鉄所（Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.）。1958年、日本とブラジルの合弁会社として設立された。日本側は八幡、富士製鉄、即ち、今の新日本製鐵が中心で事業が行われた。

して、日本企業はこうしたブラジル経済に後押しされ、そのプレゼンスを高めていった<sup>85</sup>。山田義雄（1979：25）は日本の中南米地域、中でも、ブラジル向けの投資が1971年以降、多額にのぼった理由を次のようにまとめている。第一に、広大な国土、人口、資源、そして、発展途上にある貿易、投資市場が魅力的であったこと、第二に、ブラジル政府が外資受入れを積極的に進めたこと、そして、第三に、日系人が多く在住しており、人的資源及び資金面などにおいて便宜が得やすいことである。1970年代以降における日本企業の中南米地域での事業展開は第一次進出ブームに比べ、製造業の占める割合が大きく減少したという特徴を持っていた。1951年から1964年までの期間、中南米地域向けの海外直接投資の内、製造業が占める割合は約66%であったが、1976年から1980年までの5年間の割合は約38%、更に、1981年から1985年までの5年間に至っては約19%にまで減少するのだ<sup>86</sup>。逆に非製造業の割合は大きく増加し<sup>87</sup>、1951年から1964年までの15年間の割合は約34%だったが、1976年から1980年までの間の割合は61%に至る。

ところで、1970年代後半になると、日本企業の中南米地域への進出の様相は更に大きく変わっていった。ブラジル政府が遅れて第一次オイルショックへの対応策を設け、金融の引き締めや輸入制限を強化したことによって、日本企業のブラジル、進んでは、中南米地域全体に対する投資は大きく減少する。そして、新規投資の減少だけでなく、既に進出していた企業の撤退も相次ぐことになる。その後、日本の中南米地域における海外直接投資はメキシコやパナマを中心に行なわれるようになる。特に、パナマの場合、1980年代に入って中南米諸国が債務危機に陥る中、金融や保険に関わる投資先として急浮上することになった。その結果、日本企業の中南米地域への進出において伝統的に大きな比重を占めていた製造業の割合は益々減少していった。

こうして経済成長期における日本から中南米地域への海外直接投資のあり方は変容してきたが、その特徴として本研究の問題関心から注目すべき点は日系人との関わり

---

<sup>85</sup> ブラジルに進出した日本企業の数には1969年90社であったが、1972年には200社、1974年には440社にまで増加する（東洋経済新報社 各年度）。

<sup>86</sup> 製造業の衰退という中南米地域に進出した日本企業の業種の変化は第六章で分析の対象としたインタビューの特徴にも反映されていて、彼らの多くは商社、銀行、マーケティング・リサーチなどの会社で勤めていた。こうした業種の偏重はインタビューと日系人の〈出会い〉のあり方にも影響を及ぼしたが、この点については第六章で詳しく見ていく。

<sup>87</sup> 非製造業の中でも資源と関連した投資が大きく増加したが、それは本格的な経済成長の中、第一次オイルショックを経験することで、豊富な天然資源を持つ中南米地域が日本の資源供給地として注目されるようになったためだった。

である。前述しているように日本企業の海外進出がその黎明期において中南米地域を中心に積極的に行なわれた理由、そして、1970年代初め、更に活発化していった理由として「日本の世界大戦参戦と敗戦によって混乱していた日系社会が安定し、欧米企業の活発な活動に刺激され、日本企業の誘致に力を注ぐようになったこと」と「日系人が多く在住しており、人的資源及び資金面などにおいて便意が得やすいこと」がそれぞれ挙げられている。これらの議論は中南米地域への日本企業の進出が他の地域に比べて持つ固有な側面として日系人の役割を指摘している。

中南米地域における日本企業の進出にあたって日系人がいかなる役割を果たしてきたかについては大きく二つの議論がある。第一に、中南米地域における良好な対日感情を説明する上で日系人の存在に注目するものである（池本1981）。こうした議論ではしばしば東南アジアとの対比の中で中南米地域への日本企業の進出の有利な条件として日本に対する友好的な社会的雰囲気を作られていること、そして、これには日系人の存在が大きく作用していることが挙げられる。例えば、山田博（1973）は東南アジアでは「戦前、戦後の腐れ縁」の故、「民族性云々」され、反日感情が高まっているが、中南米地域、特に、ブラジルでは日系人が「節度のあるコロニーを形成しブラジル国民に『安心』を与えてきた」ため、対日感情は極めて良好で、これは日本企業の進出の地盤として作用すると述べている。ブラジルの他、多くの日系人を抱えるペルーに関しても北米や他のアジア諸国からの進出企業と比べ、日本企業は現地人に非常に好感を持たれていることが指摘されている（小池 1973）。

しかし、こうした漠然とした対日感情だけではなく、日系人はより具体的な形で日本企業の中南米地域進出において重要な役割を果たしていた。打田耕一（1964）は中南米地域に進出している日本企業は何らかの形で日系人と関係を持っていて、それは合弁会社であればそのパートナーとして日系人経営の会社を選択していること<sup>88</sup>、そして、従業員としても日系人を雇用していることを指摘している。この中でも本研究で特に注目の点は後者、つまり、現地雇用の方で、中南米地域に進出した日本企業が活用できる人的資源としての日系人の存在である。これについては第四節で詳しく見ていくが、例えば、日本貿易振興会が1982年に発表した『中南米における日系進出企業の経営管理の特色』は、1977年、メキシコとペルー、そして、ブラジルへ進出し

---

<sup>88</sup> 日系人が経営する会社との連携については、特に、資金力のある日系人が多いブラジルのサンパウロを中心に顕著に行なわれ、この地域では純粋なブラジル系資本が過半数を占める日本からの進出企業は少なかった（安田1969）

た日本企業数社に対して行なったインタビュー調査の結果を載せているが、その中で雇用分野についての調査結果は現地職員としての日系人の存在を明確に記述していて興味深い。特に、戦前、戦後にかけて日本人移民の数が多く、彼らによるコミュニティが発達しているブラジルとペルーで日系人の雇用がより顕著であることがわかる（日本貿易振興会海外経済情報センター 1982）<sup>89</sup>。

### 3. 移住と企業進出の連続性、そして、日系人—第一次進出ブームを中心に

第二節で検討したように日本企業の中南米地域への進出は基本的に日系人と密接に連動するものだったが、その具体的な様相は時系列的に変化してきた。より一般化して言えば、ホームランド企業の国際的な展開とディアスポラの交差はホームランドとホスト社会、そして、ディアスポラ・コミュニティそれぞれの変動に影響され、変容せざるを得ないのである。中南米地域へ進出した日本企業と日系人の交差も例外ではなく、日本社会の変動とそれに影響された企業経営のあり方の変化、そして、ホスト社会における日系人の経済、社会的位置付けの変化に影響を受けてきた。そこで、本節では第四節で行う1970年代以降の分析をより全体的な図式の中で捉えるためにそれ以前の段階、つまり、第一次進出ブームにおけるディアスポラ日系人の位置付けを明らかにすることを試みる。

本節では戦後、最も初期において中南米地域へ事業を展開していった日本企業の社内報を分析することで日本企業の中南米地域進出が当初、いかに意味付けられていたのかを戦後移住との関連で考察し、そうした意味付けの下、日系人はいかに位置付けられたかを見ていく。社内報は高度経済成長初期、中南米地域に進出した日本企業と日系人がいかに交差していたかを伺える有効な資料である。日本企業の海外進出がまだ始まったばかりだったこの時期、日本在外企業協会などの関連団体は設立されておらず、まとまった調査もほとんど行われていなかった。実際、日本企業の海外進出に関する研究は1970年代以降、活発に行われるようになり、資料の蓄積もこの時期に集中している。そのため、社内報は1950年代後半から1960年代初めにかけて実際、中南米地域へ進出していった企業がいかなる目的と認識の下、国際的な事業展開を行って

---

<sup>89</sup> 例えば、ペルーに進出している食品関係のA社の現地従業員の内、約10%が日系人であった。ブラジルの場合は一般社員より中間管理職以上の職位において日系人の存在が目立つことが記述されていて、この点は次節でより詳しくみる現地職員の登用問題とも繋がる。

いたかを伝える極めて有効な資料であろう。

社内報は基本的に社員を読者として企業が製作し、無料で配布する媒体であるが、その発行目的は専ら企業経営をサポートすることであり、それ故、一種の「経営ツール」と言える。つまり、社内報は「コミュニケーションの活性化を通して経営をサポートする経営ツール」で、コミュニケーションの活性化によって社員のモチベーションを上げる様々な働きかけを行い、最終的には企業の業績向上を志向するのだ（産業編集センター 2006： 8-25）。そのため、社内報で取り扱われる内容やそれを掲載する形態は企業の経営状況や目標に大きく左右されることになる。そして、企業の経営状況や目標というものがそれを取り巻く外部環境の変化、即ち、社会変動から常に影響を受けるという点を鑑みれば、社内報で伺える企業経営のあり方は時代背景を投影したものとして理解できる（藤江1993： 11-22）。この点が本節で社内報を分析対象とするもう一つの理由でもあり、【表5-1】のような社内報を分析することを通じて、日本企業の中南米地域への進出のあり方を当時の日本社会の変動というより大きな文脈の中で捉えていきたい。本節で用いる社内報は1950年代半ばからその後半にかけて中南米地域に進出していった企業のものである。業種は第一次進出ブームの特徴を明確に反映し、全て製造業という特徴を持つ<sup>90</sup>。

| 企業名      | 中南米地域進出年 | 社内報名      | 備考                                                                                   |
|----------|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| パイロット万年筆 | 1954     | パイロットタイムス |                                                                                      |
| 東洋紡績     | 1955     | TOYOBO    | 1号(1951年7月1日)～142号(1963年3月10日)：『東洋紡績社報』<br>143号(1963年4月10日)～365号(1982年4月10日)：『東洋紡社報』 |
| 新日本製鐵    | 1958     | 白樺        | 当時の富士製鉄、室蘭製鉄所の社内報                                                                    |

表5-1 分析対象とする社内報の概要

それでは、これら社内報から伺える第一次進出ブームと日系人の交差はいかなるも

<sup>90</sup> パイロット万年筆、東洋紡績、新日本製鐵の社内報を分析の対象とするもう一つの重要な理由はその入手可能性にある。第一次進出ブームを形成した企業の内、定期的に社内報を発行、保存し、またそれを今日一般に公開している場合は決して多くない。本章では選択したこれら三つの企業の社内報は今日、国立国会図書館において入手可能である。

のだったのか。まず、ここでは1950年代後半から1960年代初めにかけての時期、日本企業は中南米地域への事業展開を戦後移住の延長線上で捉える傾向があったという点から議論を始めていきたい<sup>91</sup>。第二章と第三章で詳しく検討したように1950年代後半は移住という＜日本からの人の流れ＞が活発だった時期であるが、この時期の中南米地域への日本企業の進出はこうした動きと並行して行われ、その最も典型的な事例が技術移民であった。1960年を前後にして新規移住者の送出数が激減すると、移住は経済協力の一環として位置付けられ、その担い手として技術移民の送出が積極的に推進されたが、この技術移民の受け入れ先には日系人の経営する企業だけではなく、中南米地域に進出した日本企業も含まれていた。つまり、この時期、日本から中南米地域への移住と企業の国際的な展開は厳密に区分され、それぞれの論理によって、全く異なる領域で進行されていたというより、国際的な営みとしての意味を共有し、重複する実施領域を有していたと言える。

こうした認識は『パイロットタイムス』でも伺えるが、ここではブラジルの代表紙の日本移民の歴史についての記事において自社の進出が工業移住の一環として報じられていることを引用し、その主旨に共感を見せている。

とくに工業国日本の評価は高く、現地進出企業の活躍を通して、日々の新聞にも〔以下のように〕大きく、扱われています。（中略）「日本移民は日本経済発達の以前からあり、農業移住に端を発している。工業の本格的移住は、1954年にパイロットがサンパウロ市に進出したのにはじまる」（「ブラジル紙は伝える」『パイロットタイムス』42-3号、1969年5月）。

同じような認識は自社の海外進出の始まりを振り返る『TOYOB0』の記事（「海外レポートーブラジルの東洋紡企業グループ」322号、1978年6月10日）でも見受けられ、ここでは自社のブラジル進出を「農業移民の時代から、企業進出時代への転換の端緒を

---

<sup>91</sup> 堀坂浩太郎（1991）は日本と中南米地域との関係を経済的な側面から以下の四つの時代区分を行っている。①「移住と通商（が主体）の時代」（戦前～戦後直後の1950年代）、②「直接投資（が関係を牽引した）時代」（1950年代半ば～）、③「大量融資の時代」（1970年代後半）、④「停滞の時代」（1982年以降）。この時代区分からも伺えるように、第一次進出ブームの時期は「移住と通商（が主体）の時代」と「直接投資（が関係を牽引した）時代」、両方に当てはまり、移住と企業の海外進出が並行して行われていたことを裏付ける。

つくった」と移民との連続性の下で評価している。こうして移住、その中でも工業部門への移住の延長線上で企業の中南米地域への進出を捉えることが当時、戦後移住政策において積極的に推進された技術移民と共鳴する側面を持っていたことはもちろんだが、こうした技術移民の推進という政府レベルの働きに加えて、日本企業と日系人、それぞれにとっても実質的な利点があったことを看過してはいけない。

言い換えれば、この時期、日本企業の中南米地域進出と日系人の交差は両者のニーズを同時に満足させるものとして調和的な側面が大きかったのである。まず、当時、敗戦後、復興を成し遂げていたホームランド日本からの企業進出は日系人から歓迎されていたと言われるが、その理由はいかなるものだったのかについてから検討してみたい。この点と関連して『TOYOB0』における以下のような記述は示唆に富む。

日本人と同時期に移民したドイツ人、イタリア人は農業よりむしろ工業方面に進出し、確固たる地位を築いている。このように、農業ばかりで肩身のせまい思っていた日系人は当社の企業進出を大きな喜びを持って迎えた（「海外進出事業の現況—東洋紡ブラジル（略称TBR）『TOYOB0』183号、1966年8月10日」）。

つまり、日本企業の中南米地域への進出はディアスポラ日系人にとって未曾有の発展を成し遂げつつあったホームランドを象徴する動きとして一種の自負の源になっていて、特に、ホームランドが敗戦し、その＜不足＞を経験していた日系人のようなディアスポラにとってはその意味がより大きかったと言える。

更に、中南米地域で日本企業のプレゼンスが強まることはこの時期、活発化していた日系人の都市部への移動と相まって、彼らが農業から脱し、社会的上昇を成し遂げるための一つの機会または方便として認識された。例えば、ウジミナスの設立についてのサンパウロ新聞の社説で次のような記述が見られる。

この製鉄所問題の如き基本的産業における大企業の建設及び経営に参加することは単に経済関係のみではなく移住者の向上ひいては国家進展の強力なるカスガイとなるもので、ブラジルにおける日本民族発展の確固たる基盤となるものといえよう（「ミナス問題の重大性」『サンパウロ新聞』1956年7月3日）。

そして、当時の日系人社会の世代構成も戦前移民であれば二世、戦後移住者なら一世が中心であり、まだ日本語能力や日本文化への親近性が全般的に高かったことによって日本企業への関わり、具体的には現地職員として雇用されることは彼らに一層現実的かつ魅力的な選択肢だったと思われる。

一方で、日本企業の立場からすれば、ようやく海外進出を始めたもののその規模は小さく、ノウハウも蓄積されていない状態の中、日系人は中南米地域で事業を営んでいく上でアドバイスや協力を求められる相手だった。特に、当時の中南米地域への進出が製造業を中心としていたこともこうした関係のあり方を促した一つの要因だった。製造業の場合、郊外や農村部に工場を構え、生産操業を行うことが多かったが、こうした立地条件はこれらの地域を基盤としていた日系人との関係を密接なものにした。また、工場操業を行う上では比較的多くの現地人を作業員として雇う必要があり、その現地人と駐在員の橋渡し役として日系人は重宝されたのだ。即ち、日系人は非日系人の現地職員と駐在員を繋ぐ「かなめ」や「クッション」の役割（ラテンアメリカ協会1969）を積極的に果たしていたのである。これと関連して、例えば、『パイロットタイムス』のブラジル駐在員からの「海外だより」にも以下のような記述が見られる。

〔工場の〕従業員は現在約160名、隣りに桃の産地で有名な日系コロニア・イタケーラがあり日本人の子弟も多く全体の3割強を占めている。この日系二世は貴重な存在で、われわれ日本からの派遣員にとっても良き理解者であり得がたい協力者でもある（「ブラジル工場の近況」『パイロットタイムス』40-3号、1967年9月）。

そして、日系人は中南米諸国で確保できる良質な労働力としても注目されていた。近藤勝（1961：67）は日本企業の進出が特にサンパウロを中心に行なわれる理由として、日系人の購買力を期待できると同時に「質的に優れている」日系人を現地職員として採用することで能率を確保できるためだと指摘する。そして、ラテンアメリカ協会（1969）でもブラジルにおいて労働力の量は問題ないが、質には問題があったとした上で、日系人の場合、労働効率が高いため、彼らを採用することで日本での生産性に近いところまで到達できると述べる。更に、日系人を採用する具体的な方法として日

系新聞への広告や関連協会からの推薦を提案している。また、中南米諸国が設けていた自国民雇用義務と関連して考えれば、日系人は進出した日本企業にとって「便利かつ外国人制限にふれない」存在（近藤1961：67）として位置付けられ、重宝されていたことが容易に推測できる<sup>92</sup>。この点と関連しては1964年6月25日、衆議院外務委員会における戸叶武参議院議員の次の発言も注目できる。

しかも、企業の三分の二の給料はブラジルのほうに払わなくちゃならないということになっていても、日本の二世、三世、四世なんかいるから、大部分は日系のこれらの人々を背景として事業を営んでいる。ブラジルにある五十三万人からの日系人というものの基盤というものが、日本の企業の進出というものの—冒險的な進出ではなくて—安定したひとつの支えになっている。

こうして1950年代後半から1960年代初めにかけての日本企業の中南米地域進出と日系人の連動は両者のニーズを充足させるが故、調和的な側面が強く、駐在員と日系人の関係も葛藤や軋轢やむき出しになることは少なかった。実際、この時期、中南米地域へ派遣された駐在員による帰国報告やお便りの社内報の記事は中南米諸国の持つ異国的な側面に触れる一方、日本とそれほど変わらない生活が送れることを語る内容

<sup>92</sup> これらの国では経済の発展は国家的目標であり、国民の誇りの根源を成すという側面からナショナリズムを背景にする場合が多く、その結果、海外資本の進出に際して、自国民の雇用を義務づけることも珍しくなかった。程度の差はあれども、それぞれの国では様々な形で現地雇用に関連する法的、制度的な義務が設けられていたのだ。櫻井享（1973：134-136）は1972年末現在の各国が海外資本に対して課している自国民雇用の義務を要約しているが、その中で本研究の対象となる中南米地域の以下のようなになる。

| 国名     | 自国民雇用義務の具体的な内容                                                                 |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ブラジル   | 国家の安全と利益を確保するため、ジャーナリズム、採鉱、電力部門での外国人就労を禁止する。従業員の雇用比率は全体の3分の2以上がブラジル人でなければならない。 |
| アルゼンチン | 役員及び幹部社員の少なくとも85%はアルゼンチン国籍者でなければならない。                                          |
| メキシコ   | 従業員の90%以上はメキシコ人であり、管理者の過半数もメキシコ人でなければならない。                                     |
| ペルー    | 全雇用者の80%以上はペルー人でなければならない。                                                      |
| コロンビア  | 10%以上の進出外資は、一般職種である労働者の90%以上、管理者、専門職の場合は80%以上がコロンビア人でなければならない。                 |

【出典】櫻井(1973)より作成

もしばしば見られるが、それを可能にしたのはまさに日系人の存在であった。例えば、ウジミナスでの4年間の勤務を終えて帰ってきた新日本製鐵の社員による「ブラジルの近況」という報告では、「言語に不自由がない」ことや「日本食は何でもある」ことなどが以下のように書かれている。

〔サンパウロの日本人の農業組合から〕日本的な食料品を供給して、イパンチンガにも日本人の食料品ができています。（中略）製鉄所内に昨年の秋、日本人の食堂もでき、箸を使って食べるのが大部分でミソ汁も出ます。（中略）生活の面でも、特にブラジル語（ポルトガル語）をおぼえなければならないという必要はありません（「ブラジルの近況—ミナス製鉄より帰った別府氏（本社）の話より」『白樺』1962年5月5日）。

同じような文脈から『TOYOB0』に掲載されている帰国駐在員の寄稿も興味深い。ここではその中でいくつかを引用しておきたい。

人種差別がなく、日本人がたくさん住んでいるので、ふっと〔日本にいるような〕錯覚を起こすことがあります（「ブラジルの思い出」『TOYOB0』72号、1957年5月10日）。

町では日本語だけでなんとかやって行けます。サンパウロ市の日本人は約五万人ですが、日本書籍を売る店が十五軒もあります（「ブラジルから帰って」『TOYOB0』86号、1958年7月10日）。

これらの引用で伺える特徴的な点は移民の＜日本出身者＞に対して日系人ではなく日本人という言葉が使われていることであり、それは1950年代後半から1960年代初めにかけての日本企業の中南米地域進出にディアスポラがいかに関与していたのかを端的に物語る。移民として中南米地域へ移動した人々はこの時期、あくまでも日本人として捉えられ、進出してきた日本企業の構成員である駐在員との同質的な側面が強調された。もちろん、これは認識のレベルだけでなく、当時、まだ継続していた日

本からの移住者の送出しに加え、戦前移民の世代も二世が中心であったため、日系人社会自体が言語や文化の側面において日本人、ここでは駐在員と同質性が高かったという客観的な事実にも裏付けられたものだった。つまり、第一次進出ブームにおいてディアスポラは言語や文化を共有する同じ民族として、更には日本人として位置付けられ、日本企業及び駐在員との関係も調和的なものを成していたのだ。

#### 4. 駐在員と日系人の分断—1970年代以降の現地雇用制度を中心に

本節では第二次進出ブームに該当する時期、中南米地域への日本企業の事業展開に日系人がいかに組み込まれていったのかを現地雇用制度に焦点を当て、日本在外企業協会、ラテンアメリカ協会など、企業の中南米地域進出に関わってきた団体の刊行物を用いて分析する。1970年代以降、日本企業の海外進出が全般的に活発化する中、これらの団体の活動も積極的になり、多くの実態調査やそれに基づく提言が行われたが、それは個々の企業の現状を反映するものであると同時に、将来の企業経営全体の方向性にも少なからずの影響を及ぼすものだった。そこで、こうした資料を用いて日本企業の中南米地域進出と日系人の交差を検討するのは有効であると思われる。また、本節では『海外日系人』や『サンパウロ新聞』の記事、その中でも主に社説を通して第二次進出ブームにおける駐在員と日系人の関係を探っていきたい。

まず、本格的な考察を始める前に1970年代以降、日系人社会や日本企業の国際的な展開のあり方の変化を概観することで中南米地域に進出した日本企業と日系人の交差の背景を簡単に捉えておきたい。まず、この時期になると日系人社会の世代交代は一層進み、進出してきた日本企業を一つの社会的上昇の機会や方便として積極的に認識する傾向は弱まっていった。世代交代の結果、以前のように日本企業に対する情緒的親近感を強く見せる人々の数は減少し、実際、日本語を自由に駆使し、日本文化に対する高い理解を見せる日系人も以前の時期に比べると少なくなった。更に、中南米地域の経済成長を背景に欧米系多国籍企業の進出が活発に行われる中、社会的上昇の手段として日本企業の持つ魅力も相対的に弱くなった。言い換えれば、この時期になると世代交代を経た日系人の都市部への移動が大幅に進展し、日本企業との関わりは日系人にとって多くの選択肢の中の一つになってしまうのだ。

こうした変化を端的に伺えるものが『サンパウロ新聞』に掲載されている日本企業

の求人広告である。前節でも指摘したように日系新聞は中南米地域へ進出した日本企業が現地職員として日系人を雇用する際、有効な広告手段であった。そして、この日系新聞へ出された求人広告の変化はまさに日本企業の中南米地域進出と日系人の交差の変容を表す。例えば、豊和工業による1960年と1973年の求人広告の比較は大変興味深い【図5-3】。まず、最も明確な違いとして求人広告に使用されている言語が日本語からポルトガル語へ変わっていることに注目できる。更に、1960年の広告の場合、「日本直来、伯国生れ、孰れにしても差し支えない」ことや「奥地在住の方で就職決定の上は引越費用（実費）を当社で支弁する」ことなどが記されていて、当時、戦後移住がまだ継続しており、移住者をも直に雇用していたこと、そして、奥地に在住する日系人を労働力として利用していたことがわかる。ところが、1973年になるとこうした移民の名残は消え、大学卒業の学歴を要するといった内容のみに変わる。これは日系人の都市部移動と学歴の上昇を反証するものであろう。

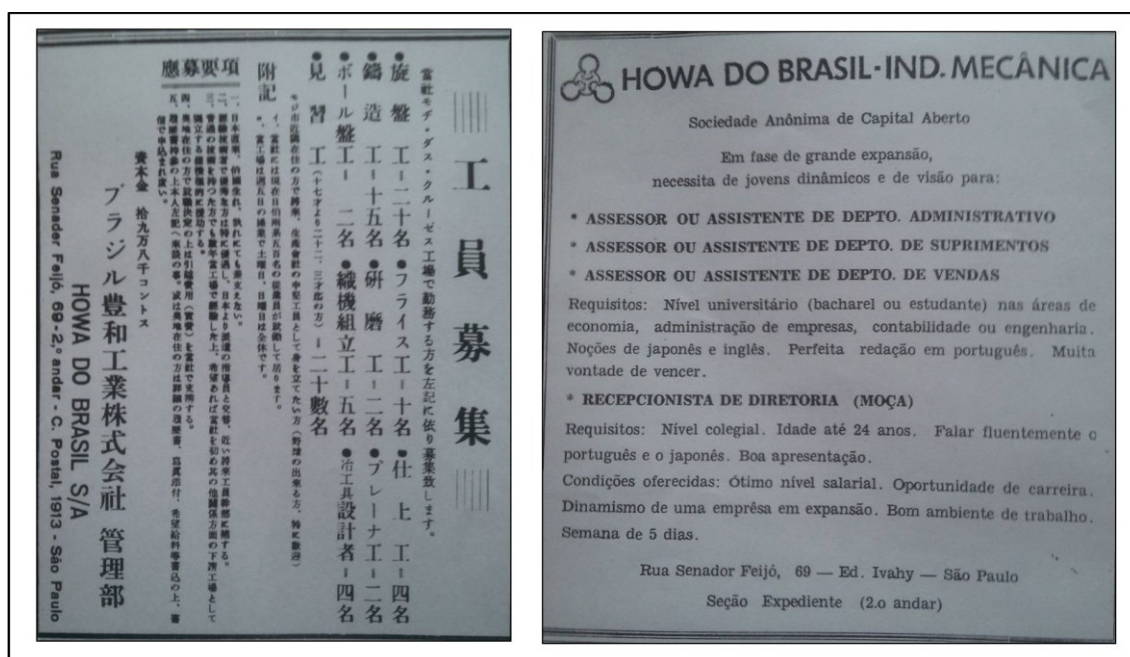


図5-3 豊和工業の求人広告：1960年（左）と1973年（右）

そして、1970年代以降になると日本企業の国際的展開のあり方はより成熟し、ノウハウも蓄積され、中南米地域へ進出した日本企業が現地社会へ適応及び参入するにあ

たって日系人へ依存する程度は弱くなっていた<sup>93</sup>。こうした傾向は中南米地域へ進出する企業の業種の変化とも関係するが、製造業の占める比率の相対的な減少は全般的に日本企業が都市部へ集中するようになったことと、工場の非日系人作業人と駐在員の橋渡し役としての日系人の積極的な役割の意味が弱まっていったことを物語る。その結果、第二次進出ブームにおいて日系人が交差していく様相は両者のニーズの充足に基づいた調和的な側面だけでなく、よりニュアンスに満ちた側面も含むことになる。こうした1970年代以降の変化については日本在外企業協会が1983年に発表した『中南米調査報告書（メキシコ・ブラジル）—日系企業の活動状況を中心として』に明確な記述が見られるので、少し長いが以下で引用する。

当初においてブラジルについては、すべてに不案内であった日系進出企業の多くは、日系コロニアの築いたブラジル社会における信用や関係を利用して、また従業員の基幹的部分で日系人を用いることで、円滑にして効果的な進出を実現してきたのである。また日系コロニア側も、移民開始以来半世紀以上も経、農業以外に従事しようとする人々の数も増え、他の経済と社会の領域へ発展していこうとしていた時期であったので、その一つの可能性を提供してくれる日系企業の進出は、歓迎できるものであった。双方に手を結ぶことについての条件が整っていた、1960年代後半から1970年代初頭にかえての、両者の関係は、きわめて良好なものであったといえよう。この関係もしかして1973年頃には多少変容してきており、日系コロニアと進出企業関係の日本人との間には意思疎通を欠く面が生じていた

---

<sup>93</sup> この点と関連して海外へ派遣される駐在員の質の変化が注目できる。第一に、海外直接投資が本格的に始まってから10年以上の歴史を持つ時期に入り、「一貫して海外畑を歩いてきた超ベテラン」の存在が際立つようになったことである。彼らは数回に渡る海外勤務の経験を持つこともあり、「海外勤務の生き字引的な存在」としての役割をした（安室 1981: 159）。つまり、1970年代以降になると現地雇用職員に近い程度の現地社会に対する理解力を見せる駐在員が相対的に増えてくるのだ。ところが、こうした海外畑のベテラン社員のプールは限界があるので、1980年代以降は底を着くことが予想されていた。そこで、1970年代に突入すると日本企業では国際的な事業展開の推進に欠かせない新しい人材の育成に力を注ぐようになるが、これが駐在員の質を変化させた二つ目の理由であり、赴任前研修を充実させる企業が増えていったのである。日本在外企業協会では1977年、『海外派遣者育成実態調査報告書』を出版し、各企業の事例を紹介しているが、例えば、新日本製鐵、石川島播磨重工業、東洋紡績など、中南米地域への進出の先頭に立っていた企業の社内教育の実態が述べられている。ポルトガル及びスペイン語など、語学教育と中心に、派遣される社会の理解を目指す教育プログラムを設けているところが多い。なお、日本在外企業協会はこうした実態調査の他、各企業の嘱託を受け、海外派遣社員への教育事業活動にも自ら関わっていた（日本在外企業協会 1977）。

（日本在外企業協会 1983： 31）。

以上を踏まえた上で本節では1970年代以降の日本企業の中南米地域進出と日系人の交差のあり方を見ていくが、特に、駐在員と日系人の関係を現地雇用制度がはらむ企業内部の相対的な位置付けを中心に考察する。ただ、その前に日常生活における両者の関係についても簡単に検討しておきたい。上で引用した日本在外企業協会が日系企業の活動状況に関して調査した内容の報告ではブラジルにおける日系コロニアとの関係についての項目が別途に設けられている。ここでは日系人の存在がブラジルへの日本企業の進出の重要な基盤であること、つまり、日系人がブラジル社会において築いてきた信用や関係が活用されていることを述べた上で、それにも関わらず、日系コロニアと駐在員の間に「意思疎通が欠け、様々な問題が生じている点を指摘する。こうした点と関連して以下に報告書の一部を引用する。

相互の交流という点では、日系コロニアの方は茶の湯、生花、俳句、囲碁、将棋など、伝統文化や趣味の会が盛んであるのに対し、派遣社員側はもっぱらゴルフということで、もっとコロニアの会合に参加して欲しいという声があがったりしていた。また、日系進出企業の大規模な商事活動の必要性から、多くのローリー車を予約手配したところ、収穫期になって日系人の穀物商がローリーを契約できなくて困ったという事例もあった。いずれにせよ、従来の協力、協調ムードの中に、多少なりとも競合的な面が生じてきたのである（日本在外企業協会 1983： 31）。

これは1970年代の状況に関する記述で、駐在員と日系人の間に日常生活を営む上で行動様式や価値観のずれがあったことを明確に表し、それが「競合的な面」を生み出しつつあることも指摘している。ただ、この時点においては日系人の方からの相互交流を求める声はまだ存在したとされる。しかし、1970年代後半から1980年代初めにかけて両者はお互いの違いをより明らかに認識するだけでなく、葛藤的な関係に置かれるようになり、日系人側からの不満が高まっていたことが同じ報告書の「80年代以降の変化」という項目で以下のように述べられている。

この問題〔日系コロニアとの関係〕については、その後事態に改善がみられた気配はない。一層、ネガティブな方向に進展しているともみえるので心配である。たとえば、かつてコチア産業組合は、日系人がイニシャチブをとっていることもあって、日本企業と二、三の合併事業を設立したが、現在ではこれらの合併はみな解消してしまっている。理由は合併を続けると日本人や日本との関係を悪くする恐れがあるから、とのことであった（日本在外企業協会 1983: 36）。

こうした側面については海外日系新聞・放送代表者会議（以下、代表者会議）<sup>94</sup>においても活発に議論されていた。例えば、1977年、第4回代表者会議で採択された要望書には「在外企業と渡航者の問題について」という項目があるが、ここでは駐在員のマージャン、競馬などのギャンブル行為は「〔日系人が〕長年にわたり排斥や非常な困難とたたかい、営々として築いた今日の立場に暗い影を落とす」と指摘されている。これは日系人が駐在員の行動様式や価値観を単に自分と異なるものとして認識するだけでなく、それが現地社会において自分たちの築いてきた肯定的な評判に悪影響を及ぼす可能性を懸念していることを表す。こうした傾向は1980年代になると一層明確になり、1983年、第9回代表者会議では「在外企業への要望」という項目を要望書に盛り込み、以下のような意見を述べている。

まだ一部には駐在員が短期滞在にすぎないためか、現地の現状や習慣、歴史、日系人社会の過去、現在をしろうとせず、様々に批判され時には非難を浴びることも応々みられ、同じ血のつながる私どもにして、きわめて遺憾にたえないものがある。

ここで注目したい点は駐在員と日系人の葛藤と軋轢が「同じ血のつながる」者同士であるが故により鮮明になっていき、お互いを異化、分断する動きに繋がったというこ

---

<sup>94</sup> この会議は1974年に始まったもので北米と中南米地域の日系新聞及び放送の代表者が集まり、日系人コミュニティのあり方や日本及び現地社会との関係について議論する会合である。年次会議の様子とそこで採択された要望書の内容が海外日系人協会の機関紙『海外日系人』に載せられている

とである。

そして、こうした駐在員と日系人の分断は一般的な生活レベルを超え、最も頻繁に＜出会い＞が行われた職場における現地雇用制度によって一層強まっていった。海外に進出した日本企業は労働力の一部を現地から調達する上で現地雇用制度を利用する。企業の国際的な事業展開において現地職員の量と質の確保は大きな課題で、日本の場合も例外ではなかった。日本企業の海外進出の主な対象だった発展途上国においては海外資本の誘致が雇用機会を創出し、技術の伝播を通して経済発展を目指すために行われる。そのため、現地雇用を一定比率以上行わなければいけない場合が多かったが、こうして雇用した現地職員の質をいかに確保するかという問題もあり、彼らへの教育、研修などを行い、日本並みの能率を達成することが目標及び課題とされた。

そして、この問題は1970年代以降、多国籍企業に対する現地化の要求が世界的に強まる中、様々な経営資源をコントロールすることが可能な人的資本の現地化が求められるとともに一層注目されるようになった。その中でも人的資本の現地化がいかに進められているかを判断する指標の一つとして、現地職員の登用と経営参加のあり方が挙げられたが、こうした側面と関連して海外に進出した日本企業の現地化努力に対する評価は他の欧米系の多国籍企業に比べて肯定的なものではなかった（櫻井1973: 138-148）。例えば、高倉信昭（1975）は日本の海外投資に対する批判をいくつか挙げているが、現地雇用に関しては「現地人に対する優越感、不信感から現地人を登用せず、日本人と現地人の賃金格差が大きい」ことを指摘している。そして、1972年の「海外投資元年」以降、海外進出が益々本格化する中、こうした批判へいかに対応していくかは日本企業にとって一大課題になっていった。特に、欧米系の多国籍企業との競争を意識せざるを得ない状況の下、現地化は国際化する日本企業の目指すべき経営方式として見なされた。例えば、1973年に発表された『発展途上国に対する投資行動の指針』（経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・日本経済団体連盟・日本貿易会 1973）の第三項が「雇用、登用の推進」と題されていることからわかるように、この時期になると海外進出の際、いかに現地職員を雇用するか、その中でも、いかに中間管理職への登用を進めていくかは大きな問題だったのだ。

ところで、この現地職員の登用問題を本研究の問題関心と関連して考える際、最も興味深いことは次の点である。日本企業が現地職員に中間管理職、あるいは、それ以上の経営に直接関わるポストを与えることに消極的だった理由の一つとしてしばしば指摘されていたことは言語をはじめとする文化的な側面における異質性によって本社

とのコミュニケーションが困難だという点だった。日本企業の場合、海外事業を行う上で本社の占める役割は極めて大きく、本社の利益を中心に展開する。そのため、海外の現地法人の意思決定の多くは本社の権限の下で行われ、組織構成自体も本社との連絡や調整に主眼が置かれて編成され、本社とのコミュニケーションが核心的な業務となる。そして、こうした本社とのコミュニケーションは大概日本語で行われるので担当者は言語能力はもちろん、日本文化への一定程度の理解を要する（櫻井1973：105）。結果的に本社との連絡や調整は日本から派遣されてきた駐在員によって占められ、現地職員はあくまで周辺的な業務を担当することが多くなる。

しかし、中南米地域ではこうした現地職員の位置付けが微妙に異なる様相を見せる。それは中南米地域における現地雇用制度がディアスポラである日系人と交差するためだった。中南米地域へ進出した日本企業が現地職員として多くの日系人を雇用していたことは前述した通りだが、日系人は中間管理職への登用も顕著だった。例えば、1978年、日本在外企業協会は1973年の『発展途上国に対する投資行動の指針』がいかに実践されているかについて現地調査を行い、その結果を発表しているが、その中でブラジルについては「ほかの国と異なり日系コロニアの存在が大きく、ブラジル人管理者の40%は日系人である」（日本在外企業協会1978）と述べられている。

|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 現地採用職員は部長まで登用している。日系コロニア出身者が多いペルー人部課長クラスの層が厚く能力的にも問題がない。                          |
| パートナーとの関係で、幹部に現地人（日系3世）を入れている。また、工場の各セクションのチーフにはブラジル人を登用しているが、部長クラスへの登用は目下のところ困難。 |
| 日系人でない、所謂ブラジル人の登用は、教育面で劣ること、技術面で応用がきかないことなど難しい                                    |
| 幹部社員の大部分は日系人によって占められているが、法務関係および営業幹部社員には非日系人も登用している。一般社員は非日系ブラジル人が多い。             |
| 部長クラスはすべて日系ブラジル人。課長クラスは本社、工場とも全てブラジル人。                                            |

【出典】日本貿易振興会海外経済情報センター(1982)より作成

表5-2 日系人登用に関する企業の見解

また、1982年、日本貿易振興会が発表した『中南米における日系進出企業の経営管理の特色』という報告書でも現地人の登用が日系人を中心に行われていることが明らかにされている。この報告書ではメキシコ、ペルー、ブラジルに進出した企業に対する

インタビュー調査の結果を発表しているが、日系人の登用についての各企業の回答の中で興味深いものをいくつか挙げると【表5-2】のようになる（日本貿易振興会海外経済情報センター 1982）。そして、こうした日系人の中間管理職への積極的な登用は彼らの教育水準が高いことに加えて、何より日本語及び日本文化の理解能力に期待するところが大きかった。第一次進出ブームに比べると日本語を自由に駆使し、日本文化に対する高い理解能力を持つ日系人の数は減少していたものの、非日系人との対比の中でディアスポラ日系人は言語、文化の側面で同質的な存在、登用可能な存在として見なされていた。

しかし、言語、文化の側面での同質性を以って行われていた日系人の登用は現地雇用制度がはらむ駐在員と現地職員の待遇の格差構造によって両者の相互異化、更には葛藤や軋轢という結果をもたらす。一般的に多国籍企業は本国から派遣された駐在員と現地雇用されて現地職員との間に給与や福祉などの待遇の差を設けるが、このことはしばしば現地社会からの不満や批判の声の原因にもなる。日本企業は欧米系企業に比べても駐在員と現地職員の待遇の差が格段に大きく、問題視されてきた。例えば、櫻井享（1973）は海外に進出した日本企業が賃金をめぐって抱える問題としていくつかの点を挙げているが、その中の一つが駐在員と現地職員の大きな賃金格差である。日本企業から海外へ派遣される駐在員の給与体系は「世界に類の見ない特有な、海外給と国内給の二重払い制度」であり、その結果、日本企業の駐在員は「世界に類の見ない高給取り」になっている（安室1990： 30-31）。しかし、こうした二重払い制度による駐在員への高い給与の支給だけではなく、海外給そのものが同じ職位の現地職員に比べ顕著に高いことも問題となっていた<sup>95</sup>。

そして、こうした日本企業の海外進出における現地職員の待遇問題は中南米地域において一層複雑な様相を見せる。それは日本からの進出企業がディアスポラ日系人の現地社会への貢献から得た信用を同じ日本民族として利用しているにも関わらず、現地職員として採用された日系人への待遇が悪いということで日系人側からの反発の声があがっていたからである。更に、現地語に加え、日本語や日本文化の理解能力を持つ日系人は日本企業にとって必要な貴重な人材だったが、外国人であるが故に賃金が低く抑えられ、日本企業の都合のよい形でのみ利用されていることへの否定的な意見

---

<sup>95</sup> 海外給は「日本での給与額を考慮のうえ、海外勤務諸手当を加算した『日本ベースの海外給』であり、特に発展途上国の場合、為替レートの作用で現地職員と駐在員の給与の差が更に広がっていたのだ（安室1990： 32-33）。

も存在した。例えば、サンパウロ新聞では「ヤクルト事件」<sup>96</sup>を受け、1973年1月から「秩序ある進出とは何か？」というタイトルのシリーズ記事を掲載し、ブラジルにおける日本企業の事業展開のあり方を特に、現地雇用と関連付けて批判する。次は1973年1月18日付けの記事の一部である。

〔実質的な仕事をするのは現地採用の社員であるが〕重要なポストを占めるのは彼ら派遣員であり、監督者ヅラをして現採社員をコキ使い、その成果はわが手柄にしてしまう。現採社員の昇進の道は閉ざされており、待遇も悪い。彼らの表情は極めて暗く、性格も次第に歪んで行く。同じ民族の血が流れる間柄であるだけに彼らの心境はタイ人以上に陰惨ですらあろう。コロニアからみれば、現採社員はわが子弟、わが先輩、わが友である。「進出企業はコロニアを基盤として今日を得ながら、この差別待遇は何か！」と我慢ならぬものがあるだろう。

この問題に関しては日本のマスコミでも取り上げられていた。日本経済新聞の1973年1月5日付けには「ブラジルにも反日ムード—進出企業に水さす？ 日系人粗末な待遇に不満」というタイトルの以下のような記事が掲載された。

こうした日系人と、最近急増の在留邦人の間に摩擦が生じ日系人の在留邦人に対する不満という形で表面化してきたわけだ。「在留邦人は現地の日系人を不当に安い給料でこき使い自分たちは仕事もせず遊んで暮らしている」というのが日系人の不満とされている。確かに、在留邦人と日系人の賃金格差はかなり大きく。その上、いくら働いても日系人ではなかなか要職に就けないという点も問題とされている。

ここからわかる点は中南米地域における現地職員の待遇問題はディアスポラと共有する民族性が絡むが故により葛藤的な側面が強調され、むき出しになっていたということである。日系人の立場からすれば、進出してきた日本企業は日系人を「便利屋的」

---

<sup>96</sup> 1973年1月7日、ヤクルトからの駐在員がゴルフ練習中、自身が打ち上げたボールを拾い、返さない現地少年（13歳）に腹を立て、ピストルを発射し、射殺した事件。

な存在<sup>97</sup>として扱い、日本企業は自身の都合によって日系人と共有する民族性を活用しながらも、一方で、外国人を対象とする現地雇用制度を駆使することで外国人としての日系人との差異化を図るという二律背反的な行動を見せていたのだ。もちろん、こうした認識の下で日系人の不満、反発が高まっていったことは前述した1970年代以降の日系人社会の変化にも起因することを看過してはいけない。この時期になると日系人社会の世代交代が進行し、現地社会において社会的上昇を目指す傾向も一層強くなる。こうした中、中南米地域へ進出してきた日本企業は日系人の日本語能力や日本文化に対する理解力を利用しつつも、彼らを企業内部で周辺的な位置に留まらせていたため、日系人にとって益々魅力的ではない職場になっていったのだ。

本章の議論から日本企業の中南米地域進出とディアスポラ日系人の交差は様々な要因によって時系列的に変化してきたが、その方向性は明確で、日系人は経済成長期にかけて「日本人の境界」の〈外〉の存在として位置付けられるようになったと言える。1950年代後半から1960年代初め、日本企業の中南米地域進出は戦後移住、より広くは移民という〈日本からの人の流れ〉と連動する側面を持ち、実際、製造業を中心に現地で事業を行っていくに当たっては移民出身の人々の協力に依存せざるを得なかった。海外進出に關したノウハウをあまり持たない状況の中、日本企業にとって日系人の存在は心強いものだった一方で、世代交代や都市部への移動を開始して間もないディアスポラの立場からはホームランド企業の進出が社会的上昇を果たす機会または方便として魅力的であり、両者の関係はあくまで調和的な側面が大きかった。この局面において興味深い点は、移民出身の人々は日本人として捉えられることも多く、日本から派遣されてきた駐在員との同質的な側面が強調されていたことである。

しかし、1970年代以降になると、経済大国日本からの海外進出はよりノウハウを蓄積したものとなり、更に、都市部における非製造業を中心とした事業展開が増加することで日系人に対する依存も弱くなった。ただ、この時期になると日本の国際化の一環として日本企業の現地化、特に、現地職員の登用が重要な問題として浮上し、実際、中南米地域に進出した日本企業では日系人の中間管理職への登用が増えていった。日系人の登用は非日系人との相対的な位置付けの下、彼らの有する言語や文化の側面の同質性を活用するという意図を以って行われたが、現地雇用制度がはらむ国籍に基づく待遇の差によって日系人はあくまでも〈外〉の存在として位置付けられた。そして、

---

<sup>97</sup> この表現は日本労働協会が海外進出企業の労働問題について現地調査（1974年）を行った結果を発表したもので使われている（日本労働協会1975：203）。

こうした日本人でありながら、日本人でない両義的な位置付け、特に、それが企業という組織内部における周辺の位置付けと連動することは世代交代が更に進行し、社会的上昇の志向性がより強くなった日系人の不満を呼び起こした。結果的に1970年代以降、中南米地域へ進出した日本企業と日系人が交差する様相はより葛藤的な側面を見せるようになった。

## 第六章 日系人との＜出会い＞と「社会的距離」

### —元駐在員の語りから

#### 1. 中南米地域における駐在員と日系人の関係の多様性

この章では1970年代以降、中南米地域に滞在した日本企業の駐在員がディアスポラ日系人との＜出会い＞の中でいかに彼らとの「社会的距離 (social distance)」を取り、いかに「日本人の境界」を認識したかを元駐在員に対しインタビューを中心にミクロなレベルから考察する<sup>98</sup>。そして、インタビューの過去の日系人との＜出会い＞が今日の在日日系人との＜出会い＞においていかに意味付けられているかを検証し、「戦後世代」の元駐在員という社会集団固有のナショナルな認識を明らかにしたい。本研究の問題関心からこれらの＜出会い＞を考察する上で最も興味深い側面は民族性を共有するディアスポラにいかなるまなざしが向けられていたかであり、本章ではこうした側面を詳しく見ていく。なお、ここでいう「社会的距離」は「個人的及び社会的関係を一般的に特徴付ける相互理解と親密さの度合いを測るため」(Park 1924: 339) の概念で、即ち、「ある集団が、他の集団に対する社会関係において感じられる同情的な理解 (親近性) の程度」(濱嶋・竹内・石川 2009: 261) を意味する<sup>99</sup>。

ところで、中南米地域における日系人との＜出会い＞を通じて元駐在員のナショナルな認識を考察する際、看過してはいけない重要な点がある。それは駐在員と一

---

<sup>98</sup> インタビューが駐在員として中南米地域へ移動する前の段階で日系人に対していかなる認識を有していたかは一概に言えない。ただ、一つ確かな点は彼らが海外移動の結果、第二章で提示したような重層的な＜日本出身者＞の構造に組み込まれることによって、ディアスポラとしての日系人の存在に気付き、相互関係を経験したことであり、例えば、アジア地域に滞在した駐在員には見出せない特徴である。

<sup>99</sup> この概念は元来人種間関係への関心の下で提示され、その後、具体的な尺度（「社会的距離尺度」）の設定とサーベイ調査への適用が顕著だった。ところが、「社会的距離」という概念とその具体的な尺度を提唱したR. パークとE. ボガードスのそもそもの問題関心は「様々な人種に対する人々の語りをライフヒストリーとしてまとめていく作業と、その比較によって集合意識として人種意識を明らかにする作業」を行うことであり、この概念は「事例の個別性に由来する一般化の難しさを克服するための重要な分析手段」であった(徳田 2001: 6-9)。ここからわかる点は「社会的距離」という概念の適用がライフストーリーの収集による調査と矛盾するものでは決してなく、密度の高い語りの分析はこの概念の活用の基盤として位置付けることができるということである。そのため、本章で行う元駐在員のインタビューを通じた日系人に対する認識の分析に「社会的距離」という概念を用いることも、今後、より一般化された関連議論を行うための土台としての意味を持つと思われる。

言で言ってもこの集団は決して一枚岩ではなく、内部の多様性に富むということだ。駐在員が中南米地域で滞在した時期、期間、所属する企業の特性（規模や業種、地域）などによって日系人との＜出会い＞は様々な形を見せざるを得ない<sup>100</sup>。ただ、現実的にこれらの要素を全て取り入れた考察をここで行うことは不可能に近い。そのため、本章では経済成長期にかけての中南米地域における駐在員と日系人の＜出会い＞の全体図を概略的に示した後、その中にインタビュー어의語りを位置付け、議論の範囲を厳格化する戦略をとりたい<sup>101</sup>。

| 第一グループ |                                                    |                                         |                  |
|--------|----------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------|
| 対象     | 業種（入社年度）                                           | 中南米駐在経験                                 | 現在の活動            |
| U      | 商社（1959年）                                          | メキシコ（1965年～1972年）<br>コロンビア（1975年～1981年） | 在日日系ブラジル人児童の教育支援 |
| V      | 製造業（1967年）                                         | ブラジル（1977年～1998年中、17年間）                 | 在日日系ブラジル人児童の教育支援 |
| W      | 商社（1960年）                                          | ブラジル（1971年～1977年）                       | 日伯交流団体           |
| X      | 保険（1966年）                                          | ブラジル（1982年～1987年）                       | 日伯交流団体           |
| 第二グループ |                                                    |                                         |                  |
| 対象     | 中南米滞在経験及び職歴                                        |                                         | 現在の活動            |
| Y      | 1964年商業移住で渡伯し、日系銀行勤務<br>1967年帰国後、中南米向け市場調査とマーケティング |                                         | 在日日系人支援NPO       |
| Z      | 1964年商業移住で渡伯し、日系銀行とJETRO勤務<br>1985年帰国後、中南米向け市場調査   |                                         | 在日日系人支援NPO       |

表6-1 インタビュー어의プロフィール

本章で用いるデータは2011年7月から2011年11月にかけて行なったインタビュー調査の合計6名の語りで、インタビュー어의プロフィールは【表6-1】の通りである。【表

<sup>100</sup> 更に駐在員それぞれの性格、例えば、社交的かどうかなども日系人との「社会的距離」を規定する上で一定の影響を及ぼさざるを得ないわけだが、ここでは性格などの個人としての属性は捨象し、あくまでも社会集団としての駐在員の存在の注目する。特に、本研究全体を貫く問題関心の一つが国民国家内部の社会集団ごとの多様なナショナル・アイデンティティを描き出し、一枚岩的なナショナル・アイデンティティを批判的に考察することである点を鑑みれば、駐在員という社会集団の内部の個人の性格によって生じる多様性をあまりにも意識するのは本研究の焦点をかえって曖昧にする恐れがある。

<sup>101</sup> こうした戦略をとることは駐在員同様、内部の多様性の高い日系人の中でいかなる属性の人々が駐在員と出会っていたかを浮き彫りにする作業でもある。そして、こうして分析対象の特徴をあぶり出し、範囲を明確にすることは本章の議論全体を無意味なものにするわけではなく、いくつかの補助線を用いることでここで行う考察の限界を自省的に認識することは今後、更に発展した議論の展開に繋げるための基盤になるだろう。

6-1】から伺えるようにインタビューは大きく二つのグループに分けられる。まず、第一グループは日本企業の所属として中南米地域に派遣された所謂駐在員で、彼らの語りが本章の主な分析対象となる。企業の社会貢献活動の一環として行われている在日外国人支援に関した別件の調査で知り合いになったU氏をキーパーソンに、彼の知人で1970、80年代に中南米地域で滞在した経験を持つ元駐在員を紹介してもらう形（スノーボール・サンプリング）をとった。次に第二グループは戦後、商業移住者としてブラジルへ渡り、現地の日系企業で勤めながら日本から派遣された駐在員と交流していた人々であるが、在日日系人支援のNPOを調査する中で知り合い、正式なインタビューを要請した。彼らは日本へ帰国した後も中南米地域に進出した企業や進出を希望する企業を取引先として市場調査やコンサルティングなどに携わっていたため、駐在員と日系人の関係を分析する上で有効な語りを提供する。

【図6-1】は経済成長期において中南米地域へ派遣された駐在員と日系人の関係に影響を及ぼしたと思われる諸要因とその作用のあり方を表したものである。ここでは駐在員と日系人の関係を密接かつ調和的なものとする類型1と疎遠かつ葛藤的なものとする類型2が理念型として両端に位置し<sup>102</sup>、その間に様々な要因に影響された多様な関係のあり方が連続体を成し存在すると見なす。この捉え方が現実の複雑さを全て反映できないことは言うまでもないが、こうした作業を通じて本章のインタビューの語りを経済成長期にかけての日本から中南米地域への企業進出と日系人の交差の全体図の中で理解することができると思われる。それでは、この図で取り上げられている諸要因を一つずつ詳しく見ていこう。まず、中南米地域への進出時期については第五章で詳しく検討したように第一次進出ブームを類型1、第二次進出ブームを類型2に位置付けることができる。

次は滞在期間である。一般的に中南米地域での滞在が長くなればなるほど、現地の日系人との関係も密接かつ調和的になると考えるのが自然であろう。この点は中南米地域への進出時期とも関連していて、実際、第一次進出ブームの時期の駐在員の中には中南米地域での滞在が長期化し、移民に近い存在になっていく場合があった。例えば、V氏は自身の義父について語ってくれたが、繊維会社に勤めていたV氏の義父は敗戦から間もない頃、ブラジルへ駐在員として派遣され29年間滞在した「住み着いちゃ

---

<sup>102</sup> 論理的に考えれば、駐在員と日系人の関係の類型として「密接・葛藤」や「疎遠・調和」もあり得るが、こうした類型に該当する事例はごく少数に留まると思われ、議論の軸を明確にするために省略した。

っている」人間だったと言う。高度経済成長初期、中南米地域へ送り込まれた駐在員は「代わりの人がいない」との理由から滞在期間が長くなることも稀ではなかったと言う。つまり、日本企業の海外進出を担う人材が十分育っていなかった当時、一度中南米地域へ渡った駐在員の滞在が長期化し、移民化する場合もしばしばあり、駐在員と日系人の関係は類型1に近い形にならざるを得なかった。

| 日系人との関係        | 中南米地域への<br>進出時期 | 滞在期間 | 企業の<br>規模 | 業種   | <出会い>の<br>場所 |
|----------------|-----------------|------|-----------|------|--------------|
| 密接・調和<br>(類型1) | 第一次進出ブーム        | 長い   | 小         | 製造業  | 農村・郊外        |
| ↓              | ↓               | ↓    | ↓         | ↓    | ↓            |
| 疎遠・葛藤<br>(類型2) | 第二次進出ブーム        | 短い   | 大         | 非製造業 | 都市           |

図6-1 中南米地域における駐在員と日系人の関係の多様性

他にも駐在員の所属する企業の規模が日系人との関係に影響を及ぼしたと考えられる。まず、大手企業の場合、海外派遣のローテーション・システムが確立していて駐在員は比較的短い期間、中南米地域に滞在する。そして、駐在員自体の数も多く、その内部における交流が生活の中心となる。一方で、規模の小さい企業からの駐在員の場合、海外勤務が可能な人材プールが相対的に小さく、一度海外に派遣されると滞在が長期化することもしばしばある。更に、駐在員の数も少ないため、現地職員、その中でも日系人との交流は欠かせず、彼らとの密接な関係を維持することが多い。この企業の規模という変数は前述した中南米地域へ進出時期とも連動していて第二次進出ブームにおいては第一次進出ブームに比べ日本からの海外投資の規模が増大し、大手企業の進出が目立った。

最後に製造業と非製造業という業種の差とそれに起因する日系人との<出会い>の場所の違いも興味深い。製造業の場合、生産を行う事業拠点は郊外や農村部となり、主にこれらの地域からの日系人を労働力として活用するが、その際、日系人は実質的

に操業現場をコントロールする役割を任されることで駐在員に頼られ協力を求められる場面も多く、両集団の関係もより相互補完的なものになる。しかし、非製造業の場合、基本的に都市部を拠点とし、雇用される日系人も都市部で教育を受けた者が多いが、彼らに期待する役割は製造業の場合より消極的で周縁的なもの、例えば、単純な通訳や秘書業務などで、中心的な業務の多くは駐在員が直接行っていた。

なお、前述したように類型1と類型2という両極の間には様々な要因の組み合わせ方によって多様性に富まざるを得ない駐在員と日系人の実際の関係が存在することを看過してはいけないだろう。例えば、資源開発に携わる大手企業の場合、駐在員の滞在期間は比較的短いにも関わらず、都市部から離れた地域での出張ベースの滞在が多く、その地域に居住する日系人との交流は相対的に盛んだったと予想でき、こうした企業の駐在員と日系人の関係のあり方は類型1と類型2の間に位置付けられる。以上を念頭においた上で【表6-1】のプロフィールと【図6-1】を照らし合わせてみると、ここではあくまでも類型2に近い駐在員と日系人の＜出会い＞が分析の対象とされていることがわかる。そして、こうした特徴を持つ駐在員と日系人の＜出会い＞は第四章で考察した＜JEMIS出身＞元JICA職員による日系人との＜出会い＞と対照的な背景の下で行われるという側面からも興味深く、本研究の全体的な流れの中でも意義を持つ。高度経済成長初期に中南米地域へ移動し、移住地を中心に日系人と出会った＜JEMIS出身＞元JICA職員と比較すると、本章の分析はその後の日本の国際化の時系列的な変容、即ち、企業の国際的な展開に代表される経済大国としての国際化の進展と活発な世代交代の中にいた日系人の都市部移動など、ディアスポラ集団の変化を反映したものとして意味付けられる。

こうした議論を踏まえた上で元駐在員と日系人の＜出会い＞を第二節から分析していくが、それに先立ってここではもう一つ、インタビューーの社会集団としての特徴を「戦後世代」の海外移動のあり方と関連して簡単に見ておきたい。例えば、次のV氏の語りに代表されるように、本章のインタビューーも第四章で考察した＜JEMIS出身＞元JICA職員同様、海外へ憧れ、その延長線上で職業を選択していた。

V: 海外で仕事をしたいという人が比較的外に行っている。海外に駐在したりね。私もそうなんです、外で仕事がしたい〔としました〕。あの中学校、高校

〔の時〕とか世界連邦<sup>103</sup>っていうのにちょっと興味があって、そういうのをちょっとやって。要するに海外というのに興味があった。

そして、U氏は海外への憧れを実現する最も現実的な方法として商社で働くことを希望するようになった経緯を次のように明確に語る。

U: で、何が手っ取り早いかというと、言葉をやった方がいいと言うんで（中略）海外に行くあれ〔方法〕っていうのは、一つは留学生で行くか、後は商社かね、銀行の国際、まあ投銀〔投資銀行〕みたいなとこしかなかったんですよ。（中略）海外行くにはその商社が。僕は銀行にも行けなかったし、留学って、そのお金もないし、時間もなかったんで、商社に入ったということですよ。

U氏の場合、軍人だった父親が戦前、海外勤務をしていて海外の様々な情報を得ていたもので、こうした情報から「日本にいてもつまらない」、「もっと広い世界がある」、「外の方がおもしろい」、そして、海外へ行きたいと思っていたそう。高校生の時からこうした思いを募らせていたU氏は大学に進学する際も外国語を専攻することが海外へ行くためには「手っ取り早い」と思ってスペイン語学科に進学し、その後、当時、海外進出のパイオニアとしての役割を担っていて魅力的だった商社に就職する。

また、大学でポルトガル語を専攻したW氏も同じような海外移動への憧れを持っていたことを次のように語った。

筆者（以下、\*）： ブラジル行きたい、海外行きたいって言うのはもう大学の頃からやっぱり。

W: うん。周りがそういう人だからね。日本に留まっている人あまりいなかった。実際に半分以上行きましたからね。色んな人いますよ。

---

<sup>103</sup> ここでV氏のいう「世界連邦」とは世界連邦運動（World Federalist Movement）を意味する。第二次世界大戦以降、世界各地で科学者、政治家の支持の下、組織され、1947年には各国の団体の国際組織として世界連邦運動が結成された。「世界の国々が互いに独立を保ちながら、地球規模の問題を扱う一つの民主的な政府（世界連邦政府）をつくること」を目的にし、現在、国連経済社会理事会諮問 NGOの一つである。日本では1948年、広島被爆3周年を期して結成された（世界連邦運動協会 2012）。

興味深い点は元駐在員と＜JEMIS出身＞元JICA職員は大学での人的ネットワークを成しているということだ。実際、それぞれのインタビューから同じ大学の同じ学科出身として個人的な面識があったり、そうでなくても同期や先輩、後輩という関係で繋がっていることがわかった。U氏は大学での知り合いの中にJICA職員になった人もいたが、彼らと自分は海外志向という点では「精神的にはあまり変わらなかった」と話した<sup>104</sup>。つまり、元駐在員と＜JEMIS出身＞元JICA職員は「戦後世代」として海外への憧れの下、海外移動の機会の模索が自身の職業選択において大きな影響を及ぼしたホワイトカラーとしての共通点を持つ。

しかし、こうした共通点にも関わらず元駐在員の海外移動の実態とその意味付けは＜JEMIS出身＞元JICA職員とは異なった固有のものになっていった。本章で分析の対象とするインタビューは高度経済成長が本格化し、＜日本からの人の流れ＞がより多様化、活発化する時期、中南米地域に派遣されていて、彼らの海外移動は豊かになった日本、経済大国日本を直に背負うものだった。特に、経済成長を担う所謂企業戦士だった駐在員の海外移動は当時日本社会において一種の「ステータス」になっていたため、こうした意味はより大きかった。V氏は海外派遣される際、出国と帰国の様子がいかなるものだったのかを次のように詳しく語り、駐在員として海外へ行くこと自体が「日本の中でリード」的なものとして受け止められていたことを説明した。

V: 【出国の時】羽田【空港】の特別室を借りてね、社長は来なかったな、その次ぐらいから来てね、それで2、30人集まって。（中略）帰って来た時は帰って来たときで、花で【迎えてくれる】<sup>105</sup>。

それでは以上のような思いや社会的な背景の下で中南米地域に派遣された駐在員はいかに日系人との＜出会い＞の中で彼らとの「社会的距離」を取り、「日本人の境界」

---

<sup>104</sup> 更に、実際ブラジルへ商業移住をしたZ氏も「ちょうど日本が所得倍増論なんか出て、これから伸びるってところだったね。その後に行っているんですよ、確かに。私はね、日本のサラリーマン制度、これがあまりにもぎじぎじぎじって決まっちゃってね。それが見えるようなところはいやだったの。フリーなところでやっていきたいというのがあったわけ、すごく」と語るように、当時の海外志向の若者の思いは非常に類似していて、こうした思いの下、それぞれ異なる選択をし、海外との繋がりを確保しようとしたことがわかる。

<sup>105</sup> これはV氏の初めての海外駐在に関する語りである。彼は中南米地域に先立って1969年から5年間フィリピンで駐在勤務を行っていた。もちろん、上の語りはフィリピンへの出国に際した会社側の待遇を描写しているが、中南米地域へ派遣された駐在員も同様、あるいはそれ以上の経験を持っていたことは容易に想像できる。

を認識したのだろうか。以下の節で詳細に見ていきたい。

## 2. 「ジャポネーズ (japonês/japonés)」というカテゴリーとの〈出会い〉

中南米地域へ移動したインタビューーはいかなる場面において日系人の存在を意識することになったのか。本節の議論はこの問いから始めていきたい。駐在員は中南米地域に派遣されると現地社会において歴史的に築かれてきた日系人という存在の評判に出会う。言い換えれば、まず、駐在員が出会うのは中南米社会で一般的に共有されている日系人のイメージであったのだが、こうした〈出会い〉は駐在員に対する現地社会のカテゴリー化 (categorization) に起因したものだった<sup>106</sup>。つまり、中南米地域において駐在員は日系人と同じ民族、即ち、「ジャポネーズ」としてカテゴリー化され、日系人によって築かれた「『ジャポネーズ』はこうである」という現地社会からのイメージに組み込まれるようになるのだ。そして、V氏の次の語りは日系人に対する現地社会の肯定的な評判によってこのカテゴリー化が駐在員自身の中南米社会での生活において有利に作用していたことを物語る。

V: ラテン・アメリカに行くと日系社会がしっかりあったから日本人の信頼って  
いうのがあったわけよ。だからまず日本がどこにあるか地図でわからなくても、  
あっ、日本人だって。うちの近所に非日系人のブラジル人がいるわけなんですね、  
お客さんとかもいて。あっ、日本の企業って。

前節で記述したようにV氏はブラジルの前にフィリピンで5年間駐在し、ブラジルに駐在する間もタイなどに長期出張で滞在している。彼は特に、1970年代東南アジアにおいて日本企業の進出が反日運動を呼び起こしていたこととは対照的に、中南米地域で

---

<sup>106</sup> 前山隆 (1996: 197-248) は「egoが自ら規定した自己イメージとしてのidentityとalter他者によってegoが分類されて付与されたcategoryは厳密に区別されなければならない」とした上で、「ジャポネーズ」は後者、つまり、「他者によって自己が分類され、他者によって自己にはられるレッテルとしてのカテゴリー」であると述べる。そして、ブラジルではカテゴリーとしての「ジャポネーズ」が「日本生まれの、日本国籍をもつ一世移民のみではなく、帰化日系ブラジル人も、ブラジル生まれの二世、三世、四世すべてを包含する」と指摘した。このカテゴリーが基本的に「branco (白人)」や「homem de cor (有色の人: カラード)」と並ぶ人種的カテゴリーであることを鑑みれば、日本からの駐在員がこのカテゴリーとして認識されることは容易に想像できる。

は日系人の存在によって駐在員を取り巻く友好的な雰囲気を作られていたことは否定できないと話した。彼のこうした経験は他の地域との対比の中でディアスポラが存在するが故に中南米地域の持つ特殊性、つまり、日系人と同じ者としてカテゴリー化されることの肯定的な意味を意識させたと思われる。

また、多民族社会である中南米諸国において「ジャポネーズ」としてのカテゴリー化は他のアジア系移民との相対的な関係の中で意味を有していたことが次のW氏の語りからわかる。これはW氏が駐在経験を通じて韓国や中国など他のアジア地域からの移民との対比の中、日系人の存在を捉え、彼らとの民族性の共有が持つ意味を認識したことを物語る。中南米諸国が多民族社会であるが故に駐在員にとってディアスポラの存在は一層特有の意味を持つことができ、日系人との「社会的距離」を相対的に近いものとして認識することになったのだ。特に、人種的には同じカテゴリーとして見なされがちな韓国や中国出身のアジア系移民との差異化を図る上で日系人と同じ民族としてカテゴリー化されることを駐在員が受容する場面があったという事実は興味深い<sup>107</sup>。

W：日本人あるいは日本ということで不利になることは全くないですね、あの国ではね。むしろプラス。だから、それを支えてきたのは、苦勞してきた移民の人たちがいたからで。その後の経済ブームの時に〔日本から〕お金を持ち込んで行ったり、あの国〔ブラジル〕の大きな骨格になるようなプロジェクトに取り組んでいく人たちがいるからそういう意味では大変なプラスなんですね。（中略）日本人あるいは日系人っていうことは大変なプラス。仕事の上でも。そこが例えば、韓国、あるいは中国との違い。韓国や中国とは随分違うプラスの面があって、その意味では〔日系人の存在は〕生きてきた。

こうして多民族社会である中南米諸国への移動を機に、駐在員は既にその社会に存在してきたディアスポラ、即ち、日系人と民族性を共有する者、「ジャポネーズ」として捉えられることになる。そして、こうしたカテゴリー化は駐在員が現地社会で暮ら

---

<sup>107</sup> 前山隆（1996：307-332）は元来エスニックなカテゴリーである「ジャポネーズ」がブラジルで人種のカテゴリーとして機能したのは他のアジア系人口が歴史的に少なかったためであり、多くのブラジル人は中国人や韓国人をもこのカテゴリーへ分類することを試みていると述べた。ただ、近年、韓国系や中国系移民が増えてきた現状を反映し「東洋人」という新しいカテゴリーが手段化され使われる局面があることも同時に指摘している。ここから人種のカテゴリーとしての「東洋人」の登場とともに、その内部の差異化を図るためのエスニック・カテゴリー「ジャポネーズ」が顕在化する可能性を読み取ることができる。

していく上で、都合のいい、利益をもたらすものであったことによって、彼らはそれを受容し、進んでは、積極的に活用する場面もあったと思われる。

しかし、「ジャポネーズ」としてカテゴリー化され、また、それを受容することは「日本人の境界」の＜内＞に日系人を位置付けることには繋がらなかった。駐在員にとって日系人は日本企業、または、政府機関から派遣されていない＜日本出身者＞、その中でも中南米地域で永住する、もしくは、その予定にある者を意味した。血統や文化、特に、言語を共有する人々ではあるが、中南米地域を生活圏とする、即ち、日本への帰国を前提にしない移民出身の人々が日系人であり、自分たちとの区別が前提にされていた。つまり、駐在員にとって日系人は同じ「ジャポネーズ」ではあるが、あくまでも自分らとは異なる「日本人の境界」の＜外＞の存在だった。そして、「ジャポネーズ」というカテゴリー化と「日本人の境界」の間で駐在員と日系人の「社会的距離」は状況依存的で、可變的にならざるを得なかった。

駐在員は「ジャポネーズ」として「一つ括り」にされる日系人の存在によって日本を「説明しなくてもいい」居心地良さや現地社会からの友好的なまなごしを獲得できる点は明確に認識しながらも、それが具体的な交流には繋がらなかった。この点に関してU氏は次のように語る。

U: 日本人会に対する評価っていうのは絶対的だから。そういう意味ではその日系人社会のね、移民社会の信用というのは非常に高いわけですよ、色んな面で。

(中略) それは我々が行った場合にも企業、日本というイメージに対しては非常に大きなサポートになってましたね。そういう意味で一つ括りっていうのがあるけど、じゃ、それがこう一緒に仕事しているかというとあまりそういう形はならないんだね。

これはいかなる理由からであろうか。この点に関して以下のW氏の語りは興味深い。

W: ただ今度は逆に、でも日系人ですから。ブラジル全体の社会、ブラジルってね、人口が1億9500万人いるんですよ。日系、日本人というのは今現在でも150万人なんですよ。1億9500万人のうちの150万人何か本当にとるに足りない。だから、その人〔日系人〕たちだけの話を聞いているとブラジル全体の話が見えなくなるでしょう。だから、それは日系の方々がみたブラジルであって、ただ、日系の方

が存在が大きいというのは150万人でありながら、非常に信頼を得ているその国、社会から。

このW氏の語りに端的に表れる点は日系人といかなる関係を築いていくかがインタビューの日本のビジネスマンとしての立場に大きく影響されていたことである。日本企業に所属し、そこから派遣されたビジネスマンとしての駐在員の自己認識、即ち、前山隆（1996：197-248）の言う「egoが自ら規定した自己イメージとしてのidentity」が日系人との「社会的距離」を決定する上で重要な役割をしていたのだ。駐在員はビジネス対象である中南米社会全体を常に意識していて、その結果、日系人との関係は一定の距離を取り、覚めた目でみるべきものだったため、前述した「ジャポネーズ」としてのカテゴリー化の受容は大きな制約の下にあった。駐在員にとって中南米地域への移動は経済大国日本の企業に所属するビジネスマンとして行われていて、この点がディアスポラ日系人との「社会的距離」を広げることになった。彼らにとって日系人は専らビジネス対象である中南米社会の構成員であり、こうした位置付けは現地社会から「ジャポネーズ」として同じカテゴリーに属すると認識されることやその受容との間でずれを見せる。

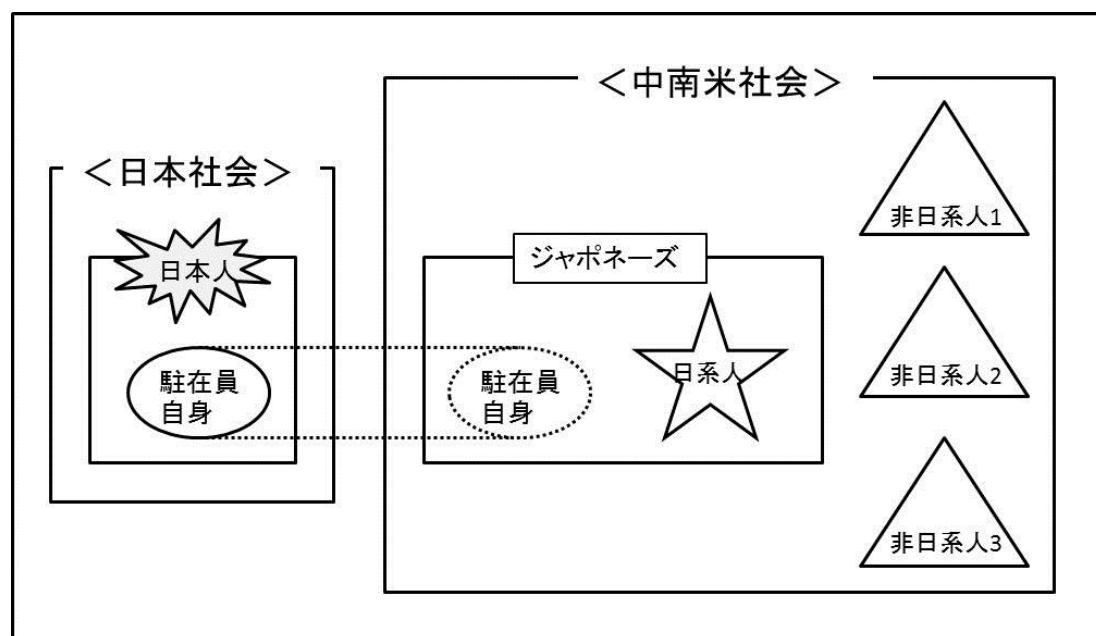


図6-2 駐在員の境界認識

このずれの中、駐在員の日系人に対する「社会的距離」の認識は状況依存的かつ可変的でありながらも一定の方向性を見せる。日系人と共有する民族性が日本のビジネスマンとしての立場からいかなる意味を持っていたのかを考えてみると、それは「日本人の境界」の〈内〉を決定付ける要因には決してなれなかったと言える。中南米社会で「ジャポネーズ」とカテゴリー化されることは日本人のビジネスマンという自身の立場と両立し、活用できる時、そして、より「社会的距離」の遠い存在、例えば、非日系人との相対的な関係を前提にする時のみ受容された。むしろ駐在員にとって〈内〉を規定する最も重要な要因は著しい経済発展を成し遂げ、益々国際化する当時の日本社会への帰属を明確にする構成員としての自己認識とその構成員が共有する行動様式や価値観であり、その先駆的な体现者にあるビジネスマンの自分たちと対比した場合、日系人は「ジャポネーズ」だが、「日本人の境界」の〈外〉の存在だった【図6-2】。

更に、こうした「日本人の境界」の設定や日系人との「社会的距離」のとり方は日本社会における「貧しさからの逃避」としての移民というイメージと共鳴していた。前述したように駐在員がある〈日本出身者〉を日系人と見なす最も重要な要因は彼らが移民であるかどうかだった。駐在員は移民という〈日本からの人の流れ〉と自身の海外移動を断絶させ考えるため、移民の結果物である日系人という社会集団は民族性を共有するディアスポラではあるが、あくまでも〈外〉の存在として「社会的距離」は広がる。つまり、Y氏の表現を用いれば、こうした「社会的距離」の取り方の根本には「ここ〔中南米地域〕の土になろうという人」と「〔ビジネスを实らせ〕早く帰ろうとする人」の違いという問題があったのだ。これは第五章で分析した第一次進出グループが戦後移住と重複する実施領域を有し、日本人という言葉が移民出身の人々に対しても使われていたことと対照的である。また、「貧しさからの逃避」という移民に対するステレオタイプ化は日系人との「社会的距離」を広げるだけでなく、駐在員自身の優位性を前提にした日系人の位置付けを促した。次のV氏の語りはこうした側面を端的に表す。

V: 所謂日系人、移住した人だな、ここに対して駐在員が下にみちゃうケース〔がある〕。（中略）これは国自身もそう、日本にいる人もそうですよ。まあ、棄民とかそういうのが戦前はやってたんですけど、変なあれですね。食えなくなって移民したとか、国の人口過剰で。何となく日本に残っている人の方が優位性

が、その精神的なね。

以上の本節の分析は次のようにまとめられる。中南米地域に派遣された駐在員は現地社会で日系人と同じ「ジャポネーズ」とカテゴリー化されることやこれによって日系人が歴史的に築いてきた肯定的な評判の利益を享有できることに気付き、そのカテゴリー化を受容する局面もあった。しかし、それは駐在員の経済大国日本のビジネスマンという自己認識によってごく制限的な意味しか持たなくなる。駐在員にとって日系人を「日本人の境界」にいかに位置付け、彼らといかに「社会的距離」を取っていくかを決める際、最も重要だったことは当時の日本社会を生きる者としての立場で、更に、それは日本における伝統的な移民のイメージと相まって自らを優位に置く形となった。そして、この過程でディアスポラと共有する民族性には消極的な手段としての意味が付与されるようになったと思われる。中南米地域でビジネスを行う上で役に立ち、活用できる場合、同じ民族としての認識は積極的に打ち出され、それ以外の場合には副次的な機能しかしなかったとも言えよう。その結果、駐在員は日系人に対して同じ「ジャポネーズ」でありながらも日本人ではない存在として非常に状況依存的で可変的な「社会的距離」の認識を見せることになった。それでは、こうした駐在員の日系人との「社会的距離」の認識は職場における実際の＜出会い＞によっていかに具体的かつ明確になっていったのか、次章ではこの過程について考察していく。

### 3. 同僚としての日系人との＜出会い＞

前節で検証したような中南米社会における「ジャポネーズ」としてのカテゴリー化を越え、駐在員と日系人の実際の＜出会い＞が最も頻繁に行われたのは職場であった。そこでこの節では第五章での現地雇用制度の議論と関連付け、インタビューの語りを分析していきたい。現地雇用制度についての関連研究の多くは「日本人に比べると現地人はこうである」といった形で日本企業が持つ固有のシステムや文化とその中に他者として組み込まれる現地職員、そして、彼らとの関係の構築に注目する。こうした側面からすると中南米地域に進出した日本企業にとっての現地雇用は他の地域と幾分異なる様相を見せていたと思われる。それは中南米地域で現地雇用される人の中でディアスポラ日系人の存在が顕著だったからである。日系人の持つ日本語能力と日本

文化への親近性は「日本人に比べると現地人はこうである」という対比図式を一定部分解体し、駐在員と現地職員の関係をよりニュアンスに満ちたものにした。

実際、日系人との民族性の共有が現地雇用の際、明らかに考慮されていたことが次のV氏の語りからわかる。

V: [現地職員を] 一般に募集するわけだよ。会社を作りますとかね、事務所開きましたとか。すると日本語ができる人。何となく日本人って言うのは日本のおいがすると安心するわけなんですね。だから日本語がそれほど上手ではなくても、まあ、その当時はほとんど日本語が上手だったけどね、日系人もね。だから、日系人を雇うと大体日本語[を期待する]。逆に言うと、日本人のくせに、日系人のくせにどうして日本語が書けないのとかね、それを低評価するような駐在員ももちろんいるし。

「日本のにおい」がくれる安心感に加え、日本語でのコミュニケーション能力は日系人を現地雇用する重要な理由で、非日系人に比べて相対的に「社会的距離」の近い存在として日系人を捉えていたことは明らかである。

次のW氏の語りも同じ脈略で理解できるだろう。

W: どうしても言葉ができない日本人がこちらから駐在員で行くと、日本語をわかる人を自分の部下にすると楽でしょう。だけどそれだけじゃ足りないんだな。やっぱり現地の、つまり、ブラジルのもわからないと本当にあのビジネスとか、社会とかわからないからね。(中略) だから現地の言葉は必要だし、今度日本の企業に勤めたら日本語が必要だし、両方できないといけないですね。東京から来る書類が日本語で来て読めない、困るでしょう、日系人として。(中略) [日系人は] 現地の潤滑剤っていうのかな、現地の社会と話を聞いたり、で、こちらだって別にポルトガル語が完全にわかるわけじゃないから、一緒に行って、商習慣とか、助けになりますよ。

そして、こうした側面が業務上、実質的なメリットだったことがインタビューーからしばしば語られた。例えば、X氏は事業領域が広がり、現地会社を取引先としなければ

いけなくなった時、バイリンガルな日系人の存在が重要だったと次のように述べた<sup>108</sup>。

X: [赴任して] 3年ぐらいなってから、P社という石油会社があるんですけど、P社の保険も扱うようになったので、それは純粹に日本語一切使いませんので、ポルトゲーズで話をして、商売をするという。ただ、一人じゃなかなかできないので、あの二世の人と一緒にあって。

ところが、日系人の有する日本語能力や日本文化への親近性は職場における駐在員と日系人の「社会的距離」を一定程度縮める機能はしても、駐在員が日系人を「日本人の境界」の<内>に位置付けることはなく、日系人との「社会的距離」も特定の文脈においては非常に遠いものだった。それはいかなる理由からだったのか。ここで注目すべき点は現地雇用制度がはらむ格差構造が駐在員と日系人の分断に及ぼした影響である。第五章でも述べたように現地職員の待遇問題は駐在員との対比に基づく相対的なもの、言い換えれば、一種の相対的剥奪 (relative deprivation) の問題だった。この点に関してU氏による次の語りが参考にできる。

U: だけど、その給与差がものすごくあるわけよ。基本的には。日本から行った駐在員っていうのは日本の、そのある程度保障してくれてるから生活を含めて、その日本並みのせいぜいやるべきことはやるように給与を与えてるから。現地の雇われた二世にしてもね、三世にしても、現地で雇われた人はものすごく差があったんですよ。ひどい時は半分ぐらいなっていましたね。

待遇の差は現地職員の日系人と駐在員の生活水準を大きく異なるものにし、結果的に両者の親密な交流も難しくなっていた。例えば、給料の差は居住地を始めとする生活エリアの分断を余儀なくしたが、Y氏の次の語りはこうした側面を端的に表す。

Y: [給料が] 10倍、20倍っていう風に違ったから。すると生活レベルが違う。  
(中略) 移民じゃなくて駐在員で来る人はもう給料が何倍も違うから、生活するエリアも、生活も違うし、みんな大きな部屋に女中さん何人が雇って。(中略)

---

<sup>108</sup> このX氏の語りは第五章でも指摘した自国民雇用義務を守りつつ日本語能力や日本文化への親近性を期待できる貴重な人的資源としての日系人の存在を裏付ける。

そうすると彼らも移民と言ってバカにしているし、だから完全に離れている。

（中略）〔同門会が〕あったことはあったけど、やっぱり駐在員と移民とはなかなか合わなかったね。

＊：するともう日常生活でそんなに親しくすることは。

Y：ほとんど〔ない〕、全然と言ってもいいね。だってクラブ入ってテニスやるとか、やるんだって言っているクラブのレベルがね、全然違う。だから移民も〔駐在員を〕嫌ったし、彼らも問題にしなかった移民を。

そして、駐在員と現地職員の待遇の差は単に両者の空間的距離や「社会的距離」を広げるだけでなく、両社会集団間の葛藤や軋轢を推し進めることもあった。V氏によると当時、駐在員は「ドル族」、つまり、給料をドルでもらっている人と皮肉的に呼ばれ、日系人の間で「えばっている」と言われることがあったという。更に、興味深い点は次のV氏の語りからわかるように、こうした「同胞同士」の葛藤を和らげる試みとして日本企業は寄付やチャリティなどを行うこともあったが、それはかえって格差を明確にし、お互いの分断を推し進めていたということである。

V：同胞同士でね、そういうこと〔「えばっている」など〕言われるからと、心のある人が色々なチャリティをやったり。その寄付をばんばんしますよね、色々な老人ホームとか。（中略）寄付するということはそこに格差ができるわけだよね。取りに来る方ももちろんあるわけですよ、10周年記念とかそうですけれども。そういう何かコロニアルの、移住者とその駐在員とこういうやっぱりどちらからしてでもなく、〔それぞれの〕世界がある程度できたということですね。

ここで駐在員と日系人の「社会的距離」を決定付ける際、重要な役割をしたのが両者の間の経済的格差であったことがわかる。そして、こうした経済的格差には駐在員と現地職員といった企業組織内部における位置付けの違いを超え、経済大国日本と発展途上国というマクロな関係性が投影されていたのであり、特に、第二次進出ブームに該当する時期、一層顕著になったことも看過してはいけないうだろう。

また、中南米地域に進出した日本企業の中に存在する「ガラスの天井」も日系人と駐在員を隔てる要因の一つだった。第五章で検討したように現地雇用の日系人は駐在員と現地社会を繋げる重要な役割をすることで中間管理職までは登用される場合があ

っても、それは明らかに限界を持っていて、彼らが昇進を続け現地の子会社を任されることはほぼないに等しかった。この点は海外進出する日本企業が持つ特徴及び問題点として一般的に議論されてきたことだが、中南米地域では登用の対象となる人が日系人である場合が多く、彼らは単純な労働力であることを超え、日本語能力や日本文化への親近性を生かし活躍する貴重な人材であったにも関わらず、それが「ガラスの天井」に塞がれてしまうことからよりニュアンスに満ちた葛藤を生み出していた<sup>109</sup>。この点に関してU氏の語りは示唆に富む。

U: 現地の人たちがいくらできてもなかなかね、そのトップまで持っていけないんですよ。せいぜい部長とか、役員までぐらいしか。トップにもって行くと日本の企業っていうのはなかなか嫌がるわけよ。(中略) だから、行ったとしても現地二世というとなんとなくその差が。彼ら自身も一種のひがみみたいなものを持っているから。何となくそのね、その差が出ちゃうんですよ、感覚的にね。

\*: 日本企業としてそういう上までもって行くのが嫌だって言うのは。

U: 嫌じゃなくて、その。

\*: できないというのは。

U: 何かやっぱり、本社がコントロールしてるみたいなのところがあるから。要するに信用できないというかね、日本から行った人の方が信用できるっていうところがあるじゃないですか。(中略) だから先言っていた差別というかね、意識的にはこっちは差別しているわけじゃないんだけど、むしろ彼らの方が意識的に感じているというかね。

このU氏の語りから中南米地域へ進出してきた日本企業内部に存在する「ガラスの天井」によって駐在員と日系人は「何となく」「差」を感じるようになったことがわかる。駐在員の立場からすれば意識的に差別しているわけではないけど、日系人の「ひ

---

<sup>109</sup> こうした現地雇用された日系人の直面する「ガラスの天井」は今日までも根強く残っている。ブラジル日本商工会議所は2012年2月に「ブラジル進出企業における『日系人の活用』等に関するセミナー」を開催したが、ここで大阪商業大学の古沢昌之教授はブラジルに進出した日本企業65社に対して行ったアンケート調査の結果を発表した。この調査から導き出された結論の一つが「ガラスの天井」に関するもので、「日本企業には依然として『グラス・シーリング』が存在しており、『現地化の遅れ』が時間的要因では説明しえない事象であることが分かる」と述べられている(古沢 2012)。これは日本企業の中に存在する「ガラスの天井」が海外進出から一定時間以上経った時点においても強く機能していることを物語る。

がみ」が自分たちと彼らの「社会的距離」を広げていたのである。実際、1970年代以降になると、日系人の中では高学歴者を中心に日本企業ではなく欧米系企業への就職をより好む傾向が明確に表れ<sup>110</sup>、日本企業は日系人の中でも最も優秀な層の人材を獲得できない場合も多く、その結果、「ガラスの天井」はより膠着化していったと思われる。ただ、日本企業が中南米地域で事業規模を拡張するとともにこうした日系人と「ガラスの天井」の関係は微妙に変化したことも指摘しておきたい。V氏によると進出した企業が現地法人化し、ある程度の時間が経つと、中間管理職のポジションが増えるが、そこには大概日系人が入ってきたという。V氏はこうした傾向について「外の人〔非日系人〕を入れたくないという日本の閉鎖性」からではないかと評価していた。ここから前節の分析同様、非日系人との対比の中、日系人の現地職員は「ジャポネーズ」として相対的に近い「社会的距離」を持つ集団と認識されつつも、駐在員自身らとは違うあくまでも<外>の存在として見なされていたことがわかる。

以上のような形で職場での<出会い>は駐在員の日系人に対する認識に影響を及ぼした。現地の文化に疎く、十分な現地語の能力を備えずに派遣された駐在員にとって、日本語が通じ、日本文化への理解を見せる日系人はビジネスを行っていく上で欠かせない存在だった。そのため、多くの日系人が現地雇用され、W氏の言うように駐在員と現地社会の間の「潤滑剤」となっていて、民族性、その中でも言語の共有は日系人との「社会的距離」を縮める上で一定の機能を果たした。しかし、駐在員と日系人は国籍に基づく現地雇用制度によって明確に分断されていった。そして、ここでの国籍は単なる国家への帰属を表すだけではなく、企業という組織の内部における位置付けや実際の行動様式及び価値観にも大きな影響を及ぼし、経済的格差も広げることで、結果的に日系人は自分たちとは異なる「日本人の境界」の<外>の存在として認識される。言い換えれば、ディアスポラ日系人との民族性の共有が持つ意味は彼らとの「社会的距離」を規定する上で副次的なものにすぎず、駐在員自らの生活の基盤とする日本社会、その中でも彼らの行動様式や価値観に多大な影響を及ぼす職場の中での位置付け、そして、その原因となる国籍の違いの方が重要であったと言える<sup>111</sup>。

---

<sup>110</sup> この点に関してZ氏は当時ブラジルの日系人社会においては「日本語を覚えるよりも、英語を覚えた方が得だ。いいことない。日本語わかっていてもね。こんなこと〔安月給〕になるんだ」ということがしばしば言われていたと語った。

<sup>111</sup> もちろん現地雇用制度に基づく駐在員と日系人の待遇の差や「ガラスの天井」は、中南米地域への日本企業の進出が始まって間もない時期から存在したが、第五章で述べたように当時は日本企業自身の海外事業展開の力量が十分でなく、日系人へ依存し協力を求める場合も多かつ

#### 4. 過去の＜出会い＞から現在の＜出会い＞へ

本章で調査対象としたインタビューの共通点の一つは退職した現在、中南米地域での滞在経験を生かし、在日日系人支援及びブラジル交流に関連した社会活動をしていることである。ところで、こうした現在の在日日系人との＜出会い＞において過去の日系人との＜出会い＞はいかに意味付けられているのか。まず、X氏が次で語るように中南米地域での滞在経験は現在の社会活動を選択する明確な動機として作用していることがわかる。

X: 5年3ヶ月行っている中で、現地に親しみというか、仕事をしている中でですね、ブラジルの良さというか、色々な場で経験をしてですね。（中略）その身近、そして、身近以外の色々な関係の中でブラジルの良さというのを感じて、ブラジル人にも非常にお世話になったし、で、暫くして定年になってから、やっぱりブラジルのために何かを尽くさないといけないかなと思ってここでボランティアをやらせてもらっている。

要するに過去の海外移動の経験が今日日本で＜外＞と繋がる社会活動を行うモチベーションとなっているのだが、更に、興味深い点は中南米地域での日系人との＜出会い＞という特有の経験が単なる国際交流とは異なって在日日系人問題への取り組みを可能にする回路を作っていることである。次の語りはV氏が他の地域での滞在経験を持つ駐在員との対比の中で自分の社会活動を意味付けていることを物語る。

V: すごくラテンアメリカは愛着があるのよ。それはやっぱりね、ラテンアメリカって言う特殊なところに駐在した人の…そういう地域にね。だからアメリカやドイツにいた人はまたそれなりに仲間を作っているんだけど活動の仕方が違うのね。それはやっぱり一つは、今言った日本に来ている出稼ぎというか定住、

---

た。その結果、駐在員と現地雇用された日系人の関係も相互補完的で密接なものとなり、両者の間に存在する格差構造も中和される側面があった。しかし、本章のインタビューが中南米地域で滞在した時期、つまり、第二次進出ブームにおいて、更に非製造業分野における日系人の位置付けはあくまでも補助的、周辺のなものとして固定化されていて、駐在員との関係も葛藤的な側面や軋轢が目立つようになった。

逆移民のね、そういう社会ができたから、社会活動の機会もあるわけなんですよ。

特に、U氏とV氏は在日日系ブラジル人児童の教育を支援する活動を行っているが、そこには駐在員が抱える子弟の教育問題に関する悩みの経験が反映されている。例えば、この側面についてV氏は次のように話す。

V: 駐在員という子供の問題がね、いろいろトラブっている人いっぱいいるわけよ。もう、言葉の問題からね、カルチュラル問題とか、本当にその中学から高校ぐらいは荒れた子供がいっぱい。(中略) やっぱり日本から行った移民がいて、その三世か四世の子供たちがきちんと育ててほしい。それがこうやってやっている理由の一つなんですからね。

更に、U氏の場合、より具体的に自身の子供の教育に苦心していた経験が在日日系ブラジル人児童の教育を支援する動機として働いている。

U: 僕は周りの人も色々と助けてくれたからさ。その子供の友達とかね。家族の中で呼んでくれてたりした。(中略) だから僕らも恩返しというかね、日本に来て子供たち見るとさ、もう苦労してるんだよ、やっぱり。で、少しでも助けてあげたいなっていう。今、ある意味では恩返しみたいなね、自分の人生の中での恩返しみたいなことで。

彼らの語りから伺えることは過去中南米地域での長期間に渡る滞在の際、「いつ日本へ帰るかわからない」、「自分の生活基盤をきちんと作れない」中、子弟の教育問題を悩んだ経験から今日の在日日系ブラジル人児童の教育問題を自身の経験した問題と類似したものとして共感し、支援している点である。もちろん、彼らは在日日系ブラジル人児童が駐在員の子弟に比べ格段に劣悪な状態にあることも理解しているが、だからこその他の日本人ではなく、＜外＞との繋がり、その中でも中南米地域との繋がりを持つ自分たちが取り組むべきだと考えている。

それでは、こうした今日の＜出会い＞においてインタビューーは日系人との「社会的距離」をいかに認識しているのか。彼らは過去の＜出会い＞の経験を再解釈し、現在の＜出会い＞において日系人との「社会的距離」を新たに設定しているのだが、こ

ここで一つ指摘しておかなければいけない点はインタビュー어의社会活動のモチベーションは基本的に中南米社会一般への愛着にあるということだ<sup>112</sup>。つまり、彼らは中南米社会の一員である日系人を中南米地域での滞在経験を生かし支援しているのである。例えば、U氏の言う「恩返し」の対象は一般的な意味でのブラジルであると考えるのが妥当で、彼は「お世話になった」ブラジル社会の一員である在日日系ブラジル人を助けたいと思っている。即ち、元駐在員の社会活動はその対象が日系人であるといえどもその動機には中南米地域という〈外〉への海外移動とそれによる異文化適応の経験が根本にあり、日系人であるが故の支援ではない。

しかし、インタビュー어의語りが新たな考察の材料として興味深い理由は彼らが自身の社会活動を今日日本社会で行われている他の在日日系人に対する支援活動と区分付けていて、そこには過去の〈出会い〉において実感した日系人との民族性の共有が再解釈された形で反映されているからである。第二節と第三節で述べたように過去の〈出会い〉において駐在員が非日系人との相対的な関係の中で「ジャポネーズ」としてカテゴリー化されることや日本語や日本文化を媒介にした職場での〈出会い〉によって日系人との「社会的距離」の近さを経験したことは間違いない。そして、この固有の経験がインタビュー어의今日の社会活動を特徴的なものにし、彼らは在日日系人を専らブラジル人やペルー人として位置付け、支援する数多くの活動から距離を取り、自らの活動を意味付けている。つまり、インタビュー어가中南米地域での滞在経験から外国人としての日系人だけではなく、ディアスポラとしての日系人の存在も実感していたことは否定できず、それが彼らの在日日系人に関わる社会活動を特有のものにしていて、更に一種の戦略にもなっているのだ。

そして、ここで重要な点は過去の〈出会い〉においては副次的な意味しか持っていなかったディアスポラとの民族性の共有が現在の〈出会い〉においてより顕在化していることである。次のW氏の語りのようにインタビュー어は自分たちが経験した日系人との民族性の共有の実感が今日日本社会において難しいことを認識していて、その原

---

<sup>112</sup> 一つ興味深い点はインタビュー어의中南米社会に対する愛着は「ラテン」への愛着に置き換えられ語られる場合もあったが、それは「アングロサクソン」との対比の中で行われた。例えば、V氏は「ラテンとというその独特の〔意味〕、日本人にとって。今はあまりないんですかね。僕らの時はラテンに対する変なあれがあるんですよ。アングロサクソンにはないものがあるわけなんですよ。非常に心が和む。アメリカのフェスティバルなんかやってもあんな感じにはならないですよ」と語った。彼は自身が今日行っている在日日系人関連者活動について語る時も、アメリカやドイツでの駐在経験を持つ人々を言及しており、「戦後世代」のインタビュー어의固有の国際感覚が伺える。

因を日系人の世代交代による自然な現象に求める。

W: この間もここに〔日系人の家族が〕来たんですけど、おばあさんと両親の世代、そして孫の世代。三世代が一緒にここ〔活動事務所〕に来て話をするんですよ。そうするとおばあさんの世代は日本語で我々話するんですよ。で、三世がいて、お孫さんの世代は全部ブラジル語なんですよ。だけど我々もこの人から見たおばあさん、おじいさんの話、お母さんの世代までは両方わかるんですよ。それがだんだん年をとっている方はだんだん数が減っていくからそうすると現地に同化して、今のお孫さんの世代、四世からは、もう五世までいってますけど、そういう人たちは日本語があまりわからない。本当にわからない。だって向こうの大学行っている、勉強して、そこで論文書いて。

ところが、同時にインタビューは日系人との民族性の共有を実感できない理由として日本社会の日系人に対する無関心を挙げる。そして、こうした認識の下、彼らは在日日系人支援を中南米地域の日系人社会の維持及び活性化と密接に連動させて考えていて、日系人の日本語や日本文化、つまり、民族性の継承は重要な問題関心になっている。U氏は以下のように語る。

U: 我々としてはね、やっぱり、日本人、日系人だったら、日本の文化を残していかないといけないねという。今、その活動をまだやっているんだけど。向こうで何とかね、日本文化を残せるシステムは何かということを考えていかないと、その今の一世代、二世の人が亡くなった時はどうなっちゃうのかなって。

更に、退職後、在日日系人を支援するNPOを自ら立ち上げたY氏の活動に関する思いは戦後移住とも交差する形で一層固有のものとなっている。Y氏は大学在学中、所属していた「移住研究会」の活動の一環として地方を回りながら戦後移住事業の宣伝活動を行い、最終的には自身もブラジルへ商業移住をしている。彼は3年あまりブラジルに滞在した後、日本へ帰国し、その後はビジネス関係で中南米地域に関わった、どちらかといえば駐在員に近い存在である。こうした特徴的な経験を持つが故にY氏の次のような語りを理解することができる。

Y: いや、〔在日日系人の中には〕戦前の人の子孫もいるかもしれないけど。僕らがこうやって移住研究会で一番動いた時に啓蒙活動して、〔南米へ移住者として〕行ってくださいとかね、言った人たちのちょうど子どもとか孫の年齢の人たちがここに働きに来ている<sup>113</sup>。だから俺たちは移住の時代は終わったんだ、関係ないとは言えない。逆に向こうから移住してきている。あの時は送り出しの移住だったけど、今は受入れの移住みたいな形で出稼ぎを支援するのは、我々にとっては自然のことね。

そして、こうした戦後における＜日本からの人の流れ＞に対する歴史的な理解を踏まえた支援のあり方は次のY氏の語りのように中南米地域の日系社会そのものへの関心に繋がることになる。

Y: そこで、我々は出稼ぎ支援をしているんですけども、一方でその母国であるね、日系社会が廃れ行くのであれば、これも問題だっていうことで、そちらの方も皆で支援しましょうってね。日本人が全然無関心だとね、だんだんやっぱりそうになっていくんですよ。（中略）たまに総理大臣が行くと、向こうの総理大臣〔大統領〕と握手して、ウワッてなるけども、日本人が知らない。僕らは小さなNPO法人だけど、ホームページとか持っているんで、地元日系の話をできるだけ取りあげて、日本人に知ってもらいたい。

Y氏やZ氏の場合、商業移住の経験から現在も中南米諸国の日系人社会との人的ネットワークを有する。そして、ブラジル日系社会存続の危機感から近年この人的ネットワークを駆使し、「日本文化の普及と後世への継承」のための日系学校の建設を支援しているが、特徴的な点は外国と日本の「母国文化の普及努力比較」がその根底にあることだ。彼らはブラジルで他のヨーロッパ系や韓国系移民の子孫のための教育機関が充実していること、そして、それがホームランドの積極的な支援を受けていることと対比した上で日系学校の建設に協力しているが、これは中南米地域への海外移動の経

---

<sup>113</sup> Y氏の所属していた「移住研究会」は第四章で言及した学移連のメンバー団体の一つだった。学移連はJEMISとの協力の下、国内において移住事業の広報の一端を成していたが、Y氏によると特に大学生という立場の持つ強みを活用し、農村部を巡回しながら移住希望者を集めていたという。

験がホームランドのディアスポラ認識の国際的な比較を可能にし、その中で獲得した日本社会の日系人に対する無関心への批判的な視点が反映されていることを示す。

こうしたインタビューの社会活動のあり方は民族性を共有するディアスポラとしての日系人、日本社会が関心を向けるべき対象として日系人の存在を明確に認識したものであり、それは日系人との過去の＜出会い＞が新しく意味付けられ、反映された現在の＜出会い＞である。第二節と第三節で明らかにしたように過去の＜出会い＞において駐在員は日系人との相対的に近い「社会的距離」を認識する局面があったとしても最終的には彼らを「日本人の境界」の＜外＞へ位置付け、「ジャポネーズ」ではあるが日本人ではない存在として「社会的距離」を取っていった。それは同じ民族としての共通点より経済大国の企業に所属する駐在員としての立場に起因する意識や具体的な行動、そして、それに関連する構造の分断によるものだった。しかし、現在の＜出会い＞では過去の＜出会い＞において副次的な意味しか持たなかったディアスポラ日系人との民族性の共有がより積極的に意味付けられていて、今日の日本社会という文脈の中で在日日系人との「社会的距離」を相対的に近いものになっている。

そして、以上のような駐在員の日系人との「社会的距離」の取り方は個人的な経験に基づき日系人と日本社会の関係を歴史化する作業として見ることができる。アイロニカルなことは駐在員は過去、戦後日本の国際化の最前線にいた存在として中南米地域における＜日本出身者＞の重層化の構造に組み込まれることで「日本人の境界」の＜外＞の存在として日系人を認識することになった社会集団であるが、同時にその＜出会い＞によって現在、領土外のディアスポラを含む民族共同体の存在を最も意識的に考えることのできる社会集団となっている。そして、こうしたアイロニカル側面は過去と現在を繋ぐループの中でインタビューのナショナルな認識が再構築されとともに絶えず新しい意味が付与されていることを表し、在日日系人を専ら＜外＞とみなす日本社会一般の認識やそれに触発された在日日系人自らの＜外＞としての意識（T suda 2003）を相対化する<sup>114</sup>。

---

<sup>114</sup> ただ、インタビューが過去の経験に基づき自身の支援活動を他の「普通の日本人」のものと区分していることが社会活動上の戦略になっている点を鑑みれば、彼らは過去とはまた異なった形でディアスポラ日系人との民族性の共有を手段化していることも指摘しておかなければいけないだろう。

## 終章 結論

### 1. 各章のまとめ

序章では今日ホームランドへ帰還したディアスポラ日系人が外国人として「日本人の境界」の＜外＞に位置付けられる現状をより総合的に理解するためには歴史的な考察が必要であるとの問題提起の下、経済成長期における日系人の位置付けの変容から戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを検証する必要性を指摘した。具体的には＜日本からの人の流れ＞を伴う国際化の動き、特に、ここでは中南米地域への国際協力や日本企業の国際的な展開と日系人が交差していく様相を分析し、＜外＞との関係から＜内＞がいかに認識されてきたかを明らかにできる可能性を提示した。次に、こうした問題提起を踏まえ、ディアスポラという概念に関する先行研究をまとめた。ディアスポラ概念を通してナショナル・アイデンティティを考察することの妥当性、ディアスポラ日系人がホームランドとの関係において持つ特徴（ホームランドの縮小、＜不足＞、そして、＜再拡張＞）を検証した後、帰還したディアスポラである在日日系人に関したこれまでの研究が持つ限界（没歴史性）を指摘した。そして、より包括的な考察にするため、分析対象はマクロ、メゾ、ミクロというそれぞれ異なるレベルで設定し、分析方法も様々な一次資料に基づく文献調査とインタビュー調査を組み合わせたことを述べた。最後に本研究の全体的な流れを把握できるように論文の構成をまとめた。

第一章では本研究を貫く分析視角を三段階にかけて組み立てた。まず、第一段階では本研究で焦点を当てる時期、即ち、戦後の経済成長期にかけての日本社会のナショナル・アイデンティティの変容を分析する上で有効な概念として「再構築型ナショナリズム」を用いることを明らかにした。ここでは敗戦直後、国際社会から孤立していた日本が復興を果たし、様々な形で＜外＞との接触が増加していった時期には「『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引くこと」に基づく「再構築型ナショナリズム」の働きが顕著だったことを指摘する。そして、「再構築型ナショナリズム」の形成においては「文化仲介者」が重要なアクターであることにも触れる。次に、第二段階では本研究で戦後日本社会のナショナルな認識をミクロなレベルから考察する意義を「様々な社会集団のそれぞれのナショナリズム (fragmentary nationalism

s) 」の発想から示した。これまでのナショナル・アイデンティティの議論が社会全体を包含する一枚岩的なナショナリズムを前提にしてきたことを批判的に捉え、「<いかなる日本人>のナショナル・アイデンティティ」なのかという質問に答えていく必要性を明らかにした。そして、本研究の具体的な分析対象となる社会集団、<JEMIS出身>元JICA職員と元駐在員の「文化仲介者」としての特徴を検証した。最後に、第三段階では第一、第二段階までの考察に海外移動という要素を加え、最終的な分析視角を作り上げることを試みた。「『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引くこと」は実際の越境的な移動において最も明白に作用する。<JEMIS出身>元JICA職員と元駐在員は戦後の国際化に伴い海外へ移動し、直接<外>と出会っていて、彼らのナショナルな認識は経済成長期にかけて<日本からの人の流れ>を成していた社会集団としての共通点とともに、それぞれ、その主体、背景、論理を異にするが故の相違点を持つ。

第二章では本研究の背景をまとめた。まず、一般的に戦後日本の国際化は経済大国化の産物（「国際化Ⅰ」）とそれが「『外発的』な力」となった「内なる国際化」（「国際化Ⅱ」）として捉えられるが、これに加えて本格的な高度経済成長の始まる以前、敗戦国日本が国際社会との関係を新たに認識、構築するプロセスや近年のグローバル化の動きとの連続性及び断絶性を考慮し、歴史的な変容の中で検討されるべきだと指摘した。次に、戦後日本の国際化を捉える一つの切り口として<日本からの人の流れ>に注目し、その中心が移住者から在留邦人へ変わってきたことを統計資料を中心に検討した。そして、こうした<日本からの人の流れ>の変容が中南米地域において<日本出身者>の重層化を生み出したことを明らかにした。この地域は歴史的に<日本からの人の流れ>の目的地であり、戦前移民に加え、戦後、多様なく日本出身者>が流入した結果、中南米地域の<日本出身者>は内部の同質性の高いいくつかの集団による重層化が顕著になる。本研究ではこの構造の下、日系人が日本の国際化といかに交差し、その中でいかに位置付けられたかに注目するが、こうした分析の基礎材料として経済成長期にかけての日本政府による日系人の定義も時系列的にまとめた。この時期、日本政府による日系人の定義はより一般化し、その範囲が拡大したという特徴を持ち、「国籍離脱者や外国籍者に対する外務省の消極的姿勢」も強化した。

第三章と第四章では戦後日本の国際化の動きの一つとして国際協力を取り上げ、その中でも中南米地域への技術協力と日系人の交差のあり方を明らかにした。第三章で

はマクロ、メゾレベルの分析を試み、まず、統計資料から戦後日本の国際協力のあり方を概観した。技術協力に対する日本の消極的な姿勢は国際的な批判の対象だったが、中南米地域は例外で、ODAの内、技術協力の占める割合は極めて高かった。これは移住と技術協力が密接に連動したが故のことで、そこに日系人の存在も交差した。そこで、次に分析をメゾレベルに移し、戦後日本の国際協力関連行政機関の変遷の中、日系人の位置付けがいかに変容してきたかを検証した。まず、JEMISでは人による経済協力として移住を新しく意味付け、移住者をその担い手として位置付けたが、戦後移住の実施に日系人が深く関わっていたことや戦後移住者の世代交代が進んでいたことなどから移住者と日系人の区分は曖昧で、日系人もこうした戦後移住の積極的な意味付けに組み込まれていった。次に、OTCAは公式的には移住と無関係の組織だったが、中南米地域向けの事業には実際、移住者や日系人が関わっていた。技術協力は二国間関係を前提にするため、移住者と日系人はあくまでも被援助国の構成員として日本の技術協力の対象、即ち、客体として位置付けられた。そして、JEMISとOTCAが統合され発足したJICAにおいて移住は国際協力の論理の下、技術協力とより密接に結び付けられた。日系人と国際協力の連動は彼らと日本の繋がり、つまり、民族性への消極的な認識に基づき行われ、日系人を相手国の国民として明確に位置付け、日本からの援助が彼ら及び中南米諸国の発展を助けることが望ましいとの論理を導き出す。以上のように斜陽化する移住事業が国家レベルで積極的に推進されていた技術協力との連結から存続意義を模索していく過程で日系人は国際協力の架け橋として国際関係の論理に回収される形で再定義された。

第四章では戦後日本の国際協力と日系人の交差をミクロなレベルから考察した。分析対象は経済成長期、中南米地域で派遣勤務をした経験を持つ〈JEMIS出身〉元JICA職員のライフストーリーである。インタビューーは移住事業に従事することで戦後、最も早い時期、〈外〉との繋がりを持ち始めた人々で、インタビューから職業選択の理由、中南米地域での勤務経験と日系人との〈出会い〉、そして、国際協力関連行政機関の再編に際した思いなどを検証した。まず、「戦後世代」のインタビューーは高度経済成長の成果が社会全般に行き渡る以前の時期、海外への憧れから移住事業に従事するが、それは当時の積極的な移住の位置付けと相まい、誇りとなっていたことがわかった。そして、インタビューーは長期に渡り中南米地域で滞在することになるが、その中で彼らは様々なく日本出身者〉と出会った。インタビューーにとって日系人は現地スタッフや戦後移住者の受入れ先として重要な協力相手であり、外国籍者である

ため戦後移住政策の対象外だったにも関わらず、緊密な相互関係を持つ。一方で、彼らは日本企業からの駐在員を否定的に語ることが多く、移民と関わり合う自身とは一線を画していたが、それは経済成長期にかけての＜日本からの人の流れ＞や国際化の変容を反映していた。ただ、インタビューーにとって戦後日本における国際化の歴史性を最も実感させたのはJICAの発足で、移住事業が国際協力の論理に組み込まれつつ周辺化される過程は彼らに違和感と葛藤をもたらした。これは職業をめぐる認識の変化だけでなく、＜内＞なる日本社会の変化をいかに理解するかという問いも投げかけた。彼らは社会変動に伴う国際協力の意味世界の変容を経験し、その結果、＜移住畑＞の国際協力の担い手として戦後日本の国際化の歴史的な理解に基づく固有のナショナルな認識を見せる。

第五章と第六章では戦後日本のもう一つの国際化、企業の国際的な展開と日系人の交差を検証した。第五章ではマクロ、メゾレベルからの分析を進め、まず、統計資料から戦後における日本企業の海外進出のあり方を概観し、中南米地域の特徴を指摘した。日系人の存在は日本企業の海外進出がその黎明期（第一次進出ブーム）、中南米地域を中心に行なわれ、また、1970年代初め（第二次進出ブーム）、更に活発化した背景だった。ただ、日本企業の進出と日系人の交差は時系列的にその様相が大きく変わってきたため、次にその変化をメゾレベルから考察した。第一次進出ブームは移住の延長線上で捉えられる傾向もあり、日本企業の進出と日系人の交差は両者のニーズを満足させるものとして調和的な側面が大きかった。海外進出のノウハウを持たなかった日本企業にとって日系人は有効な協力相手、日系人にとってホームランド企業の進出は社会的上昇の機会と見なされ、駐在員と日系人の関係も両者の同質性が注目された。一方で、第二次進出ブームに入るとかつてのような日本企業と日系人の間の相互依存関係が弱くなり、両者の関係はよりニュアンスに満ちたものになるが、特に、現地雇用、その中でも現地人の登用問題が浮上する。日系人の登用には彼らとの民族性の共有が考慮されたが、駐在員と現地職員の待遇上の格差構造は両者の異化及び軋轢をもたらす。中南米地域での現地雇用制度はディアスポラと共有する民族性が絡むが故に葛藤的な側面が強調された。日系人からすれば日本企業は民族性を共有するディアスポラを活用しながらも、国籍に基づく制度を駆使し、外国人として差別的に待遇するという二律背反的な態度を見せていたのであり、結果的に両者の関係はより複雑な側面を含むようになった。

第六章では1970年代中南米地域に滞在した元駐在員のライフストーリーから日本企

業の海外進出と日系人の交差をミクロなレベルから考察することで「戦後世代」の元駐在員という社会集団のナショナルな認識を明らかにした。なお、ここで考察したのは第二次進出ブームの時期、都市部に滞在した大手企業の駐在員と日系人の＜出会い＞である。経済大国日本を直に背負う形で海外移動したインタビューーが中南米地域でまず出会ったのは現地社会のカテゴリー化に基づく「ジャポネーズ」としての日系人の肯定的なイメージだった。しかし、彼らは日系人と同じく「ジャポネーズ」とカテゴリー化されることを受容しつつも日系人をあくまでも「日本人の境界」の＜外＞の存在とみなす。日本企業のビジネスマンとしての自己認識が日系人との「社会的距離」を大きく規定し、自身を優位に置く場面もあった。そして、実際の＜出会い＞が頻繁に行われた職場において日系人と共有する民族性は彼らを現地雇用する際、考慮され、「社会的距離」を一部縮める機能もしたが、国籍に基づく現地雇用制度は両者を分断した。国籍は企業内部の位置付けだけでなく、行動様式や価値観にも大きな影響を及ぼした。ところで、こうした経験は現在、インタビューーが在日日系人問題に関わる社会活動へ取り組む回路を作り、過去の＜出会い＞は今日の＜出会い＞の中で新しく意味付けられている。インタビューーの社会活動は彼らが過去の＜出会い＞から日系人との民族性の共有を実感していたことで、在日日系人を専ら外国人とみなす日本社会一般の認識を相対化している点から興味深く、それが彼らの社会活動を特有のものにし、更に一種の戦略にもなっている。

## 2. 本研究の成果

### 2. 1. ホームランドの国民国家としての歴史とディアスポラ研究の射程

本研究の成果の一つは近年ディアスポラ化しているディアスポラ研究の具体的な射程を提示したことである。序章でR.ブルーベーカーの「ディアスポラの『ディアスポラ』」という表現を引用したように、ディアスポラ研究の隆盛はあらゆるエスニック・グループをディアスポラと見なすことでこの概念を当たりさわりのないものにする可能性があり、その結果、概念自体の有効性を懸念する意見もある。様々な隣接概念と比較してディアスポラという概念を用いる研究の特徴は何なのかについての議論は乏しく、特に、大きな研究潮流の一つを成しているトランスナショナリズム研究と

の相関関係は曖昧なままである。ディアスポラ研究をトランスナショナリズム研究から区分付ける特徴としてしばしば取り上げられる点はその歴史的な視角である。つまり、トランスナショナリズム研究が移民の流れと越境的な社会空間の形成を主に共時的な視点から考察するものである一方、ディアスポラ研究は「最低二世代にかけた歴史的連続性」(King and Christou 2010)を念頭に置いた通時的な視点を取る。

ところで、歴史化の作業それ自体はディアスポラ研究の固有性を引き立たせるだけの十分な力を持つとは言いがたい。なぜならこうした視点からだとトランスマイグラントはいずれ世代を経るとともに自然にディアスポラ研究の対象になっていくとの結論が導き出される可能性があり、「ディアスポラの『ディアスポラ』」を防ぐことにはならない。そのため、ここで必要な作業はディアスポラ研究の歴史的な視点が一体どこに向けられているのかをより緻密に議論することである。この点と関連して本研究の考察はディアスポラ研究においてホームランドの国民国家としての歴史に注目することの意義を示唆する。国民国家が「『民族自決』の原理にもとづいて比較的同質的な国民が他の支配を受けない主権国家を形成する場合」(濱嶋・竹内・石川 2009: 186)に使われる概念であることを鑑みれば、注目すべきことは同質的な国民の形成、独立した領土と主権の確保をめぐる歴史であり、ディアスポラ研究はあるエスニック・グループの越境的な移動とこうした歴史を連動させて考察することを意味し、この点がトランスナショナリズム研究との最も異なる側面である。

小井土彰宏(2005)は今日のトランスナショナリズム研究の限界の一つとしてマクロな歴史構造との関連付けが不十分である点を挙げる。19世紀末から20世紀初めの大量移民時代、移民による越境的な社会空間の形成は20世紀半ばの国民国家を単位とする政治、経済体制の形成と表裏一体の関係にあった。一方で、現代のトランスナショナルな社会空間の編成はナショナルな政治、経済体制が「上からのグローバリズム」により再編成される過程と軌を同じくする。つまり、ここで重要な点は現象レベルでの歴史的共通性とは別に両者の間には構造レベルの相違点が存在することであり、それ故、出身国と定着国を同時に生きるトランスマイグラントに対する関心は「マクロな政治経済構造の変容」をも視野に入れるべきであるのだ。これは逆にディアスポラ研究の持つ特徴が様々な移民の流れと彼らによる越境的な社会空間の形成を歴史的かつマクロな視点からナショナルな政治、経済体制と関連付けて議論することだという点を物語り、特に、本研究で提示したその構成員、領土、主権をめぐる危機的な状況、即ち、ホームランドの<不足>というホームランドの国民国家としての歴史に関した

発想はより具体的な研究の射程を定める上で有効である。

今日のディアスポラ研究の直面するジレンマはその射程の拡大と制限が同時に要求されていることだ。ディアスポラ研究の隆盛はこの概念がユダヤ人の歴史にのみ囚われていることを現実的に不可能にする一方、あらゆるエスニック・グループを包含することで固有の視点としての意味を失わせつつあるのだ。そこで問題となるのは結局、ユダヤ人的な経験と共鳴できる程度であり、ホームランドの＜不足＞という発想の提案はその程度を規定し、研究の射程を決める上で意味を持つ。ホームランドの＜不足＞はユダヤ人の歴史を再解釈した発想で、領土の物理的、直接的な喪失だけでなく、国民国家としてホームランドの樹立、存続が危ういあらゆる状況を含む。その結果、このホームランドの＜不足＞という発想を用いることでディアスポラ研究の射程はユダヤ人を越え、より拡大した対象を含むことができる一方で、植民地支配、分断、国境線の変化及び縮小などのホームランドの危機的状況を含意し、その対象を制限することができる。

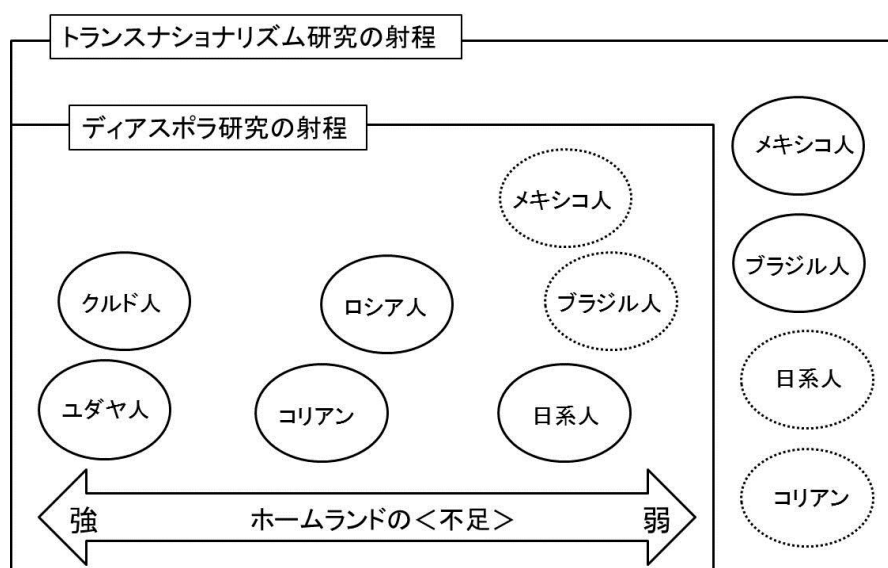


図7-1 ディアスポラ研究の射程<sup>115</sup>

<sup>115</sup> なお、この図において点線で表しているエスニック・グループはディアスポラ研究とトランスナショナリズム研究の区分が実際いかに曖昧であるのかを示す事例を組み込んだものである。本研究ではホームランドの＜不足＞という発想からディアスポラ研究の射程を提示することを試みたが、同時に「ディアスポラの『ディアスポラ』」（Brubaker 2005）などの傾向によって、両研究領域が重複しつつあることも現実として受け止めなければならないだろう。序章で言及したようなブラジル政府の近年の動向だけでなく、メキシコ人に関して最近ディアスポラという概念を用いて彼らの越境的な移動を捉えようとする研究が盛んに行われている。こうした

日本の場合、ユダヤ人のようなホームランドの物理的な喪失を経験したわけではなく、国民国家が成立した後、出移民によって離散が行われた。ところが、世界大戦での敗戦はホームランドの＜不足＞をもたらし、日系人の日本への帰還や相互交流の維持が不可能になった<sup>116</sup>。ただ、侵略や植民地支配、分断などに比べ、日本と日系人の歴史的な関係の持つトラウマ的な側面が弱いことは否定できない。ホームランド日本は常に国民国家として存在してきたし、敗戦国として不完全な主権を行使する期間も相対的に短かったからである。言い換えれば、本研究で考察した日本と日系人の事例はある意味、最もユダヤ人的な経験との共鳴度が弱いもので、それ故にディアスポラ研究の射程の限界を示すという固有の意義を持つのである。T. ファイスト (Faist 2010) によれば、トランスナショナリズムはディアスポラより広義の概念で、「トランスナショナル・コミュニティはディアスポラを包含するが、全てのトランスナショナル・コミュニティがディアスポラではない」。ここからディアスポラ研究はトランスナショナリズム研究に内包される関係にあることがわかる。そして、日本と日系人の事例は最もユダヤ人の歴史から自由でありつつも、ホームランドの＜不足＞という歴史を含むが故、ディアスポラ研究の外延を決める役割をする意義を持つのである【図7-1】。

---

傾向は第三章でも触れた送出国の開発及び経済発展へ移民を動員しようとする動きとも連動する側面を持つ。他方で、コリアンや日系人の場合、ディアスポラ研究の対象であると同時に、より共時的な視点からのトランスナショナリズム研究も活発である。そして、今後、こうした様々な研究動向を踏まえ、本研究で提示したディアスポラ研究の射程をより包括的なものにしていく必要があると思われる。

<sup>116</sup> 世界大戦の敗戦国と領土外の民族との関係を考察する上で在外ドイツ人の事例は日系人との比較考察の対象として興味深い。ドイツは日本と同じく敗戦国であったが、戦後、在外ドイツ人との関係においては日本と大きく異なる経験をする。ドイツの敗戦によって東欧地域に居住していたドイツ人は追放 (Vertreibung) される。これは故郷から強制的に追い出される措置であり、また、この過程で多くの人々が死亡したため、在外ドイツ人にとってはホームランドの＜不足＞に伴われたトラウマ的な経験だったと思われる。しかし、被追放者及びアウスジードラー (Aussiedler) は保護されるべき対象としてホームランドに迎えられ、ドイツ人の境界の内部へ明確に包摂されるようになった。そして、この保護されるべき在外ドイツ人という認識は冷戦期、社会主義国家に残留していた者にも拡大して適用され、1980年代後半まで続いた。こうした歴史を鑑みれば、ドイツの場合、国境を接する実際の交戦国に残留する多くのディアスポラを抱えることで、彼らは戦後処理の対象として＜内＞への編入を余儀なくされたのであり、それは戦後日本と同じく縮小及び＜再拡張＞の過程を歩むにも関わらず、ドイツにおける固有のディアスポラ認識をもたらしただけである。なお、社会主義体制の崩壊とドイツの統一によって保護されるべき在外ドイツ人を＜内＞へ編入し続ける政策の正当性が説得力を失い始め、一般的な移民問題の一つとして認識されるようになった。在外ドイツ人問題についてより詳しく歴史的な分析を試みた研究として佐藤成基 (2007) を参考にできる。

## 2. 2. 戦後日本の国際化の特殊性と日系人—縮小後の〈再拡張〉とディアスポラ

前節の議論を踏まえた上で本研究のより具体的な成果を述べると、その一つは戦後の経済成長期にかけて日系人が益々「日本人の境界」の〈外〉に位置付けられるプロセスと論理を明らかにしたことである。これは主にマクロ、メゾレベルの分析から得た考察で〈日本人（＝日本民族）である日系人〉と〈日本人（＝日本国民）でない日系人〉といったディアスポラをめぐる相互矛盾する認識の内、後者がより積極的な意味を持つようになったことを表す。それでは、こうしたディアスポラの位置付けを規定するホームランド日本の国民国家としての歴史とは何だろうか。この問いと関連して本研究で注目したのは戦後日本社会の国際化のあり方である。世界大戦で敗戦したホームランド日本は縮小し、ディアスポラとの関係においてその〈不足〉を経験する。ところで、その後の高度経済成長と国際化によって日本は前代未聞の形で〈再拡張〉していくが、この〈再拡張〉は特有の意味合いを持っていて、「日本人の境界」のあり方やディアスポラ日系人に対するまなざしにも影響を及ぼした。

戦後日本の国際化は帝国だった日本が世界大戦での敗戦によって縮小を経験した後、一つの国民国家として国際社会における政治、経済的影響力を再び強めていく〈再拡張〉の過程だったため、この〈再拡張〉はあくまでも〈多くを望まない適度なもの（modest）〉であることを〈外〉に向けて常にアピールする必要があり、対日感情へ敏感に反応する形で進められた。例えば、1970年代、日本経済の国際的なプレゼンスの強化が東南アジアを中心に侵略などの言葉によって表現され、反日感情を惹起したことはよく知られているが、こうした国際的な反感や牽制への対応として戦後の〈再拡張〉は戦前の無分別な拡張とは全く異なるもの、切り離されたものであることを強調しながら行われざるを得なかった。その結果、こうした〈再拡張〉の動きと交差していた領土外のディアスポラに対する認識も特徴的なものとなる。つまり、経済成長期にかけての国際化の過程は敗戦国が国民国家を単位とする国際社会に復帰し、望ましい位置付けを追求する〈再拡張〉として制限的な性格を持たざるを得えなかったのであり、その延長線上で領土外のディアスポラに対する拡張主義的な認識もある種のタブーとされたてきたのだ。

戦前、領土外のディアスポラは確実にホームランド日本のナショナリズムに組み込まれていた。前山隆（1996：197-248）は戦前、ブラジルの日系人の間では「在伯同朋

社会」という言葉が頻繁に使われていたが、これは実態はともかくブラジルでの滞在をあくまでも一時的なものとみなし、日本への帰国を前提にしている、その構造は「サン・パウロ総領事館を頂点とし準官憲的組織だった海外興業株式会社（移民会社）、ブラジル拓殖組合（現地の産業組織）、サン・パウロ日本語普及会（これらは『御三家』と称された）によって統括され、日本天皇に直結していた」と指摘する。そして、日系人の子弟教育は日本国内のものをそのまま行う形で、日本政府から教師や教材、奨学金の支援があり、学校の名称も「日本学校」だった<sup>117</sup>。また、序章で言及した「勝ち組／負け組」騒動も領土外のディアスポラを含む民族共同体が認識されていたことを物語る動きだったと言えるだろう。

ところが、敗戦を機に一旦断絶されてしまったホームランド日本とディアスポラ日系人の関係はそれが回復された後も以前の時期とは大きく異なる様相を見せる。戦後の日本社会において領土外のディアスポラを民族共同体としての積極的に認識することは慎むべきものとされ、特に、こうした傾向は移住から国際協力や企業の海外進出へとく日本からの人の流れを伴う国際化の中心が変わっていくとともに強くなった。例えば、本研究で分析したように国際協力と日系人の交差において「日系」を前面に打ち出すことは常に躊躇され、益々相手国への貢献が強調されていったし、日本企業の海外進出と日系人の交差においても民族性の共有は副次的な意味しか与えられず、国籍に基づく制度によって他者化が進められた。自らのく再拡張く多くを望まない適度なもの（modest）くであることをアピールするためには日系人を日本の国際化の客体として位置付け、現地社会、ここでは中南米諸国の一員として明確に認識していることをく外くに示す必要があったのだ。結果的に戦後日本の新しく望ましい国際化を担うとされた在留邦人は確実にく内くとして位置付ける一方、日系人との関係はあくまでも国家間関係の下に置き、く外くの存在と見なすことになるが、こうした傾向は移民というく日本からの人の流れくと連続性を持つ国際協力よりも日本企業の国際的な展開と日系人の交差、その中でも過去の国際化との断絶が著しくなり、経済大

---

<sup>117</sup> 戦後、日系人子弟のための教育施設は一般的に「日本語学校」と呼ばれるようになるが、これは「日本学校」という戦前の名称と比較すると日系人子弟教育の根本的な変化を意味する（前山1996）。1976年5月14日衆議院文教委員会において当時の永井道雄文部大臣は「日本語学校」が日系人の居住する国の問題で、日本人学校とは異なり、日本政府と基本的に関係のない教育施設との認識を明確に見せた。若槻泰雄・鈴木譲二（1975：672-675）は戦後日本政府が日系人子弟の教育にこうした態度を示すようになったのは日本近代国家の形成と密接に関連していた戦前の拡張主義的海外教育政策が結局移民の現地社会における立場を危うくしたという「教訓」からだとして解釈する。ここからも戦後のく再拡張くが制限的な側面を有していたことが伺える。

国としての位置付けを固めていく1970年代以降において顕著だった。

そして、この在留邦人と日系人の相対的な位置付けは国民国家としてのホームランド日本の持つ固有の歴史、つまり、縮小と＜再拡張＞に特徴付けられた日本とディアスポラの関係から「再構築型ナショナリズム」を伺うことを可能にする。戦後日本社会のナショナル・アイデンティティに対するより総合的な理解のためには、既存の研究で焦点が当てられてきた縮小局面における他民族の排除が決して日本民族の無条件的な包摂を意味するのではないという点を明確に補完し、「日本人の境界」を規定する上で民族性と国籍が果たす役割と意味をもう一度考えなければならない。経済成長期にかけて日系人は在留邦人と区分される形で益々＜外＞と見なされるようになった。こうした変化は国籍が「日本人の境界」を規定する上で決定的な役割を果たすようになったことを意味し、「再構築型ナショナリズム」における民族性の機能は副次的なものに過ぎない<sup>118</sup>。つまり、戦後日本の社会変動とともに「日本人の境界」は民族性を共有しない者だけでなく、民族性は共有するが日本国籍を持たないディアスポラも明確に除外する形に厳格化されてきたのであり、包摂の対象とされるのは日本民族であると同時に日本国籍者である人々のみであるのだ<sup>119</sup>。

そして、こうした考察は今日日本社会における在日日系人に対する眼差しを歴史社会学的に理解する端緒を提供する。日系人の帰還を可能にした定住者という在留資格は「日本人の子の実子（の実子）」を対象にするが、ここで言う日本人とは日本民族ではなく、日本国籍者を意味し、本研究で考察したように「日本人の境界」を規定す

---

<sup>118</sup> 本研究のこうした考察と関連して小熊英二（1995）の議論は非常に興味深い。小熊は19世紀末から戦後にかけての分析を通じて、日本は国際的に弱い立場にある時は単一民族神話と通じて自らを守り、反対に勢力が強くなると混合民族論を通じて異民族を包摂してきたと指摘し、経済大国日本が国際的な影響力を強める過程で再び混合民族論が台頭する可能性を示唆した。特に保守論者による単一民族神話の批判と混合民族論の擁護を国際社会における日本の位置付けの変化に伴う「転向」と表現する。こうした小熊の議論は戦前の帝国主義下での侵略を正当化するために使われた拡張主義的な民族論が現代日本において再度出現してはいけないという警句としての意味を持つ。しかし、ここでは戦後の高度経済成長と国際化に基づく日本の国際的な影響力の増加が単なる拡張ではなく、縮小を経験した後の＜再拡張＞であるという側面が看過されていて、議論が単純化されている印象を受ける。実際、小熊英二が取り上げている保守論者の発言は時期的にみると日本の国際的な影響力が下り坂に差し掛かっている時に行われていて、むしろ再度、縮小する局面におけるナショナリズムとして意味付けられるのではないかと思う。この点については今後より緻密な議論が必要であろう。

<sup>119</sup> ここで重要な点は国籍と民族性が「同時」に要求されるということである。国籍が「日本人の境界」を規定する上で決定的な役割をするのは間違いはないが、多くの帰化したエスニック・マイノリティが日本社会において引き続き＜外＞に位置付けられていることを鑑みれば、日本国籍だけではなく、日本民族であることが日本人と見なされるためには必須であることを物語る。

る上で国籍の果たす決定的な役割と同じ文脈で理解できる。更に、帰還そのものは特権的に行われたとしても日本で生活を営み、永住しつつある在日日系人自身は日本国籍者ではないため外国人として見なされ、多文化共生の一端を成すのだ。実際、在日日系人に特化された政策は皆無に近く<sup>120</sup>、日系であっても非日系であっても外国人として全く同様に位置付けられている。つまり、日本の場合、本研究で考察したような歴史的に形付けられた非常に特徴的なディアスポラ認識を持ち、領土外の民族共同体をめぐる乏しい想像力を見せ、彼らは日本人と外国人の二分法的な対立図式に安易に回収されてしまうのである。

### 2. 3. ナショナル・アイデンティティの多元性—パッチワークを繋ぐこと

本研究のもう一つの成果はナショナル・アイデンティティをミクロなレベルから考察し、その内部の多元性を明らかにしたことである。既存のナショナル・アイデンティティ研究の焦点はマクロなレベルで生産された＜一つの＞ナショナルな認識とその一方的な受容過程にあった。日本の場合も例外ではなく、主に在日外国人や歴史（特に、戦争）、領土問題などに関連する国家政策や政治家の発言、マスコミのディスコースが分析の対象とされてきた。しかし、マクロなレベルで生産されたナショナルな認識は決してそのままミクロなレベルで受容されるわけではない。ナショナル・アイデンティティは様々な社会的アイデンティティが組み込まれた形で主体的に消費され、それはマクロなレベルと符合する側面もあればずれを見せる側面もある。そのため、＜一つの＞ナショナル・アイデンティティの存在を前提にしてきたこれまでの議論は社会集団を分析の単位とするミクロなレベルの考察によって補われなければいけない。

そこで、本研究では戦後日本の「再構築型ナショナリズム」を明確に伺える二つの社会集団、＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員のライフストーリーを考察の対象とした。そして、これらの社会集団に注目することは＜一つの＞ナショナルな認識を解体し、内部の多元性を伺う上で重要な指標を提示するが、その一つが世代である。本研究で

---

<sup>120</sup> なお、2010年8月内閣府によって「日系定住外国人施策に関する基本指針」が策定され、翌年、具体的な「日系定住外国人施策に関する行動計画」を発表されるが、これは2008年の世界的な経済危機を背景とする在日日系人に対する「帰国支援事業」の実施にも関わらず、日本に留まることを選択した人々のためのあくまでも消極的な措置である。施策の名称からも在日日系人の外国人としての位置付けを明確に伺うことができ、実際その内容は既存の多文化共生を名乗るものと大きく変わらない。施策の詳細な内容は日系定住外国人施策推進会議（2012）を参考にできる。

ライフストーリーを提供してくれたインタビューは「戦後世代」に属するが、それが故に彼らは日本の縮小と＜再拡張＞を自分を取り巻く現実として経験することができた。それ以前の「戦前・デモクラシー世代」や「戦中世代」が＜再拡張＞の後半（1970年以降）、既に老齢期に入ったことやそれ以後の「団塊の世代」が縮小局面の実体験がないことに比べると「戦後世代」の特徴は明確であり、彼らの語りから戦後日本の劇的な社会変動に伴われたナショナルな認識の変容を伺えるのである<sup>121</sup>。つまり、「社会の歴史的変動と個人の生活史的変遷との接点にかかわる概念」（濱嶋・竹内・石川 2009: 373）である世代を用いることで本研究のように社会変動と関連付け、一枚岩的なナショナル・アイデンティティを批判的に考察する作業が可能になるのだ。

世代を軸にした議論がこれまで全くなかったわけではない。近年日本ではナショナル・アイデンティティを世代と連動させるいくつかの議論が登場しているが、その中でも高原基彰（2006）は興味深い<sup>122</sup>。ここでは日本、中国、そして、韓国の若者の間で最近見られるナショナリズムの高揚をこの世代の抱える「不安」という共通要素に起因したものと見る。この「不安」は社会が益々流動化し、雇用を始めとする様々な領域で先行きがわからない状態を意味し、その逃げ場、噴出孔としてナショナリズムが機能する。日本の場合、経済成長期の終焉に伴われた会社主義の崩壊は若者に雇用、進んでは、生活全般の「不安」を推し進め、フリーターやニートが社会問題となるが、こうした国内の構造問題に起因した若者の生き辛さが＜外＞への反感を生み出しているという考察である。高原基彰（2006）はこの世代のナショナリズムを「個別不安型ナショナリズム」と称し、過去の「高度成長型ナショナリズム」、つまり、高度経済成長期の豊かさと安定を根拠にした国民的一体感と対比させるが、まさに本研究で言う「戦後世代」はこの「高度成長型ナショナリズム」の始まりを成した社会集団である。そのため、本研究の分析は「高度成長型ナショナリズム」の具体的な中身をミク

---

<sup>121</sup> 「戦後世代」の定義において参考にした津田真澄（1982: 50-65）によれば、「戦前・デモクラシー世代」は1900年から1915年生まれの人々を、「戦中世代」は1916年から1930年生れの人々を指すが、1975年になるとこの両集団が日本の人口に占める割合はそれぞれ9.7%と22.5%になり、「戦後世代」の32.7%より小さい。

<sup>122</sup> 高原基彰（2006）の研究は近年の流動化する社会におけるナショナリズム（「個別不安型ナショナリズム」）のあり方を論じているが、それは「高度成長型ナショナリズム」との比較に基づいているという側面から実際には戦後の社会変動、特に、高度経済成長とナショナリズムの相互関係についての研究としての性格を持つとも言える。この点について著者はこれまでのナショナリズム研究が戦前、進んでは、古代や中世にまで遡って議論する傾向があることは異なり、自身の研究は「高度成長の再検討」という特徴を持つナショナリズム論であると評価する。

ロなレベルから明らかにしたという意義を持つと同時に<sup>123</sup>、今後、ナショナル・アイデンティティと世代を交差させたより発展した議論のための基盤にもなると思われる。

世代の次に注目したい指標は「帰ること」、即ち、海外移動後の帰国である。「再構築型ナショナリズム」において重要になるのは「『我々』と『彼ら』のシンボリックな境界線を引くこと」であるが、それは「彼ら」との直接の＜出会い＞の中で最も顕著に表れる。そのため、本研究では戦後の国際化に伴い＜日本からの人の流れ＞を直接成し、海外移動を経験した社会集団に焦点を当て、彼らの＜外＞と＜内＞をめぐる境界認識を検証した。特に、ここでは「日本人の境界」における日系人の位置付けに焦点を当てたが、それはインタビューの海外移動の経験によって固有のものになっている。こうした側面はナショナル・アイデンティティの考察の範囲を国内の事象に留めず、越境的な移動を含めた形にすることの意義を表し、こうした作業を通してその内部の多元性を一層汲み取っていけることを示唆する。

その中でも本研究は海外移動を経験し、日本へ帰国した人々のナショナル・アイデンティティを検証したという側面から一層意義がある。ここで重要なのは「帰ること」によって海外移動の経験は新しく意味付けられ、その後のナショナルな認識のあり方にも影響を及ぼしていることだ<sup>124</sup>。第一章で言及したように在外日本人のナショナルな認識の変容に焦点を当てる研究は少数ではあるが存在する。しかし、海外での一定期間に渡る滞在後、日本へ帰国した人々がいかに過去の海外移動の経験を解釈し直し、＜内＞と＜外＞に対する固有の認識を見せるかについての関心は乏しい。本研究の具体的な事例からわかるように海外移動がいかなる意味と背景の下で行われたかによって、帰国後のナショナルな認識の展開は微妙に異なってくる。そのため、こうした社会集団に注目することで戦後日本の社会変動とともに変容してきたナショナル・アイデンティティの多元性、更にはそれが過去と現在を繋ぐループの中で絶えず再構築されている側面を読み取ることができる。グローバリゼーションの進行とともに日本をめぐる人の動きも活発化している今日の状況を考えれば、海外移動の経験を持つ日本

---

<sup>123</sup> 実際「戦後世代」に属する人々のライフストーリーを拾い上げる物理的な限界、より具体的には時間的な限界が存在する。この世代の人々の年齢が現在70代から80代始めに分布していることを鑑みれば、今後、10年ぐらいの期間が彼らの生の語りを収集できる物理的な限界であり、本研究はこうした点からも意義がある。

<sup>124</sup> 帰国した日本人に関したこれまでの議論は帰国子女に集中していたと言っても過言ではない。自我の形成段階において海外移動を経験し、帰国後、学校という最も体系化された組織に組み込まれるが故に、彼らが日本へ帰ってからいかなる適応問題を抱えるのか、いかに対応していくのかについて多くの関心が向けられてきた。

人は今後も増え続けると思われ、彼らの帰国が日本社会のナショナルな認識をミクロなレベルから考察し、＜一つの＞ナショナル・アイデンティティを解体することでその内部の多元性に注目する必要性を高めることは間違いない。本研究はその第一歩としての意義を持つ。

以上のように「戦後世代」であることと「帰ること」の経験は＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員のナショナルな認識を固有のものにし、更にそれは前節でまとめたようなマクロ、メゾレベルで生産された所謂戦後日本社会のナショナル・アイデンティティとのずれを見せる側面がある。＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員は経済成長期にかけての日系人との実際の＜出会い＞を通じて彼らと共有する民族性を実感した。そして、こうした特徴的なまなざしは今日の在日日系人と日本社会の関係を批判的に認識することに繋がっている。

| 在留邦人政策                                                                                                                               | 国際協力                                                                  | 企業の国際的な展開                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| より一般的に定義<br>＋統計調査から除外<br>＝消極的な態度の強化。<br>⇒日本国籍の有無によって在留邦人と区分付けることが基本。<br>⇒「在留邦人＝＜内＞／日系人＝＜外＞」の二項図式を基本に後者の範疇を広げることで、包摂の対象となる前者を厳格に規定する。 | 関連行政機関                                                                | 多国籍企業                                                                            |
|                                                                                                                                      | 移住と技術協力が連動していくとともに、人による経済協力の主体から（発展途上国である）被援助国の構成員として明確に位置付けられるようになる。 | 移住と企業の海外進出が独立した流れとして見なされるとともに、日系人との民族性の共有が持つ意味は減少し、国籍に基づいた現地雇用制度に裏付けられる形で差異化が進む。 |
|                                                                                                                                      | 構成員<br>（＜JEMIS出身＞元JICA職員）                                             | 構成員<br>（元駐在員）                                                                    |
|                                                                                                                                      | 移住事業に従事した経験を持つことで、国際協力と交差し、＜外＞としてのみ捉えられている日系人の位置付けを没歴史的なものとして批判する。    | 【過去】日系人＝＜外＞<br>【現在】過去の＜出会い＞の経験が再解釈され、在日日系人を専ら＜外＞と見なす一般的な日本社会のまなざしを相対化する。         |

表7-1 戦後日本社会における日系人の位置付けの多様性

つまり、＜JEMIS出身＞元JICA職員と元駐在員は日本社会と日系人の関係を歴史的に理解する力を持つことでマクロ、メゾレベルで規定された「日本人の境界」を自らの属性や経験によって主体的に消費し、結果的に領土外のディアスポラを含んだ民族共同体をめぐる想像力は相対的に豊かである。本研究の考察から描ける戦後日本社会のナショナル・アイデンティティのイメージはパッチワーク状に近い。そして、こうしたイメージの下、更なる分析を通してパッチワークを繋いでいくことは＜内＞としての

日本、そのものの多元性を浮き彫りにし、＜外＞との二分法的な視点を相対化することに役立つだろう【表7-1】。

### 3. 今後の課題

本研究が戦後日本社会と日系人の関係の新たな側面を明らかにするという一定の成果を挙げたことには間違いないが、同時に今後、更に発展した考察によって補わなければいけない課題を抱える。以下においていくつかの点を指摘しておきたい。

第一に、本研究は経済成長期にかけての社会変動とともに変容してきた日系人の位置付けを検討することで戦後日本社会のナショナル・アイデンティティを明らかにするものであるにも関わらず、沖縄が分析対象から除外されているという限界を持つ。沖縄は戦前、戦後ともに移民の送出しが活発だった地域で、実際、中南米地域の日系人の多くは沖縄出身者である。興味深い点は序章でも言及した「世界のウチナーンチュ大会」のように、ホームランドとの関係をめぐる沖縄出身日系人の固有の動きが活発だということである。もちろん、ここでいうホームランドとは沖縄であり、日本本土と明確に区分けられている。例えば、本土出身の日系人を中心とした「海外日系人大会」<sup>125</sup>が毎年東京を中心に開かれているが、この大会とは異なるシンボルやディスコースを使って「世界のウチナーンチュ大会」はホームランド沖縄と沖縄ディアスポラ関係を積極的に構築している。これらディアスポラをめぐる催しのあり方の比較考察も研究対象の一つになり得るだろう。そして、この本土出身日系人と区分けられた沖縄ディアスポラをめぐる動きがホームランド沖縄の歴史と関連することも看過してはいけない。沖縄は近代以降、日本という国民国家へ組み込まれては切り離され、また、組み込まれるといった特有の経験をしてきており、その歴史はディアスポラに対するまなざしを固有のものにしてきたと予想できる。特に、沖縄の本土返還が行われた1972年が本研究の分析対象とする経済成長期の真っ只中である点を鑑みれば、＜再拡張＞の段階にあった日本本土のディアスポラ認識との比較を念頭に置き、沖縄のディアスポラ認識を考察し、更に、本土復帰がそれに及ぼした影響を検証するの

---

<sup>125</sup> 1957年第1回大会が開かれてから毎年（第1回～第3回は例外）開催され、2012年第53回を迎える。この大会のプログラムは代表者会議、オフィシャル・ツアー、皇族との交流会、外務省主催歓迎レセプション、衆参両議院議長主催昼食会などで構成されている（海外日系人協会 2012）。なお、各大会のより詳しい内容は『海外日系人』に掲載されている。

意義のある作業になるだろう。

第二に、本研究は考察対象を中南米地域に制限し、他の地域、特に、アメリカの日系人との関係を捨象したという限界を持つ。本研究が中南米地域に焦点を当てた理由は今日の在日日系人の存在を念頭においたためであり、経済成長期にかけて最も多くの日系人が居住していたのがこの地域であることを鑑みれば一定の意義のある分析だと思われる。しかし、中南米地域に比肩する日系人人口を抱えるアメリカを検証対象から除外させたことが大きな落とし穴であることは間違いない。特に、本研究で注目したホームランドの＜不足＞という発想に関してアメリカの日系人と日本の関係は更なる議論が必要である。世界大戦での日本の敗戦はアメリカの日系人との関係において中南米地域のそれとは異なる意味を持っていた。日本はアメリカにとって直接の敵国であったし、それが故に戦時中の強制収容のように在米日系人に対する弾圧も激しかった。こうした歴史の下、アメリカの日系人にとってのホームランドの＜不足＞は中南米地域の日系人にとってのそれよりトラウマ的で、その後のホームランドとの関係にも大きな影響を及ぼし、戦後日本の国際化とアメリカの日系人の交差も本研究で考察したものと異なる形で展開してきたと予想できる。アメリカは戦後日本の国際化の過程において＜日本からの人の流れ＞が最も活発だった国でもあり、本研究で検証した日系人と在留邦人、その中でも駐在員との関係はこの地域の文脈でも興味深い考察の対象になり得るだろう。

第三に、本研究は既存の日系人関連研究のミッシング・リンクを繋げることを試みたが、このミッシング・リンクは決して十分に繋がっているとは言えない。何故なら本研究ではディアスポラ日系人によるホームランド認識が戦後いかに変わってきたかについての議論がほぼないに等しいからである。本研究では部分的に『海外日系人』や『サンパウロ新聞』の記事を引用し、日系人の日本の＜再拡張＞に対する認識を伺えたが、あくまでも分析の焦点はホームランド側によるディアスポラの位置付けにあった。しかし、ホームランドのディアスポラ認識とディアスポラのホームランド認識は表裏一体の関係にあり、分離して考えられない事象であることを鑑みれば、ミッシング・リンクを繋ぐ作業は日系人側の認識の考察によって補われなければいけない。つまり、ホームランドのディアスポラに対するまなざしはディアスポラのホームランドに対するまなざしに影響を及ぼし、再びそれはホームランドのディアスポラ認識を左右するといった弁証法的な関係にあるため、こうした側面についての更なる議論が必要なのだ。もちろん、日本の敗戦を日系人がいかに受け止めたかについては少数で

はあるが、関連研究が存在する。ところが、その後の日本の経済成長と国際化、即ち、ホームランドの〈再拡張〉をディアスポラ日系人がいかに認識、反応したかについての議論は乏しく、今後緻密な資料分析を通して検証していく必要がある。なお、こうした作業を行っていく上で、既に本研究で用いたエスニック・メディアは有効な分析材料の一つになり得るだろう。

第四に、本研究では日本社会における日系人の位置付けの変容を1955年から1985年という戦後の経済成長期を中心に考察した。こうして考察対象とする時期を限定することで、当時の社会変動とより緻密に関連付け検証することができ、議論の焦点を明確にすることが可能だったと思われる。しかし、序章の記述からもわかるように、本研究の問題関心の始まりは今日、ホームランドへ帰還した在日日系人に対するまなざしをいかに理解するかにあり、決して現在の問題と切り離されたものではない。本研究は現在の問題を過去を再考することで新たな視点から捉えなおそうと試みていて、特に、日系人研究のミッシング・リンクを繋いでいることは間違いない。ただ、分析の時期を限定することで、日系人の帰還との直接的な繋がりを何うに当たって幾分限界を持つことになった。そのため、過去と現在をより密接に繋げ、ミッシング・リンクを更に補っていく作業が今後、必要だと思われる。例えば、本研究の延長線上で、JICAの活動を1980年代後半以降に焦点を合わせ考察することが可能である。国際協力とディアスポラの交差が彼らのホームランドへの帰還と同時に進行する時、いかなる論調で議論されるようになったかを検証することは興味深い課題になると思われる。この他にも海外日系人協会の活動に注目して1980年代後半、日系人の帰還が本格化する直前の段階において、日系人の位置付けをめぐるいかなる議論が行われたかを分析することも日本社会と日系人の関係の過去と現在を繋ぐ上で意義のある作業になるだろう。

## 参考文献

### 序章

- Brubaker, Rogers, 2005, “The ‘Diaspora’ Diaspora,” *Ethnic and Racial Studies*, 28(1): 1-19.
- Butler, Kim D., 2001, “Defining Diaspora, Refining a Discourse,” *Diaspora*, 10(2): 189-219.
- Castles, Stephen, 2004, “That Make and Unmake Migration Policies,” *International Migration Review*, 38(3): 852-84.
- Castles, S. and M. J. Miller, 1993, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, London: Macmillan. (=1996, 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会.)
- Clifford, James, 1994, “Diasporas,” *Cultural Anthropology*, 9(3): 302-38.
- Cohen, Robin, 1997, *Global Diasporas: An Introduction*, London: UCL Press. (=2001, 角谷多佳子訳『グローバル・ディアスポラ』明石書店.)
- 福田友子, 2002, 「国家による成員の選別過程—1990年入管法改定と『日系人』を事例として」『社会学論考』23: 31-56.
- 福岡安則, 1991, 『在日韓国・朝鮮人—若い世代のアイデンティティ』中央公論社.
- Gamlén, Alan, 2006, “Diaspora Engagement Policies: What are they, and what kind of states use them,” *COMPAS Working Papers* WP-06-32.
- , 2008, “Why Engage Diasporas?,” *COMPAS Working Papers* WP-08-63.
- Hall, Stuart, 1990, “Cultural identity and Diaspora,” Jonathan Rutherford, ed., *Identity: Community, Culture, Difference*, London: Lawrence & Wishart. (=1998, 小笠原博毅訳「文化的アイデンティティとディアスポラ」『現代思想』26(4): 90-103.
- 長谷川公一, 2007, 「第4章 組織とネットワーク」長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』有斐閣, 103-135.
- 早尾貴紀, 2009, 「ディアスポラと本来性—近代的時空間の編成と国民／非国民」臼杵陽監修, 赤尾光春・早尾貴紀編著『ディアスポラから世界を読む—離散を架橋するために』明石書店, 166-206.
- 法務省入国管理局, 2011年, 『出入国管理』法務省入国管理局ホームページ, (2012年10月4日取得, [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri\\_06\\_00017.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri_06_00017.html)).
- , 各年度, 『在留外国人統計』入管協会.
- イシ・アンジェロ, 2011, 「在外ブラジル人としての在日ブラジル人—ディアスポラ意識の生成過程」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶ノ水書房, 231-251.
- 石田智恵, 2010, 「戦後日本における『日系人』の誕生—1957年『海外日系人大会』

- 開催の意味」『移住研究年報』16: 97-108.
- 石川友紀, 2005, 「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」『移民研究』1: 11-30.
- Joppke, Christian, and R. Leboutte, 2000, “Foreword: International Migration s Geography, Politics and Culture in Europe and Beyond,” Rene Leboutte ed., *Migrations and Migrants in Historical Perspective: Permanencies and Innovations*, Bruxelles: P.I.E.-Peter Lang, 11-13.
- 梶田孝道, 2005, 「国民国家の境界と日系人のカテゴリーの形成—1990年入管法改正をめぐって」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の见えない定住化』名古屋大学出版会, 108-37.
- 小林多寿子, 2005, 「ライフストーリー・インタビューをおこなう」桜井厚・小林多寿子『ライフストーリー・インタビュー——質的研究入門』せりか書房, 71-128.
- 小嶋茂, 2008, 「日本人移民の歴史から在日日系人を考える—ブラジル移住百周年と日系の諸相」『アジア遊学』117: 28-37.
- Levitt, Peggy. and Rafael de la Dehesa, 2003, “Transnational Migration and the Redefinition of the State: Variations and Explanations,” *Ethnic and Racial Studies*, 26(4): 587-611.
- 前山隆, 1996, 『エスニシティとブラジル日系人—文化人類学的研究』お茶の水書房.
- Mills, Charles Wright, 1959, *The sociological imagination*, New York: Oxford University Press. (=1995, 鈴木広訳『社会学的想像力』紀伊國屋書店.)
- 文部科学省, 2011, 「『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査(平成22年度)』の結果について」文部科学省ホームページ, (2012年8月21日取得, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/08/1309275.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1309275.htm)) .
- 日本移民学会編, 2011, 『移民研究と多文化共生』御茶ノ水書房.
- 日系定住外国人施策推進会議, 2012, 「日系定住外国人施策」内閣府共生社会政策ホームページ, (2012年8月23日取得, <http://www8.cao.go.jp/teiju/index.html>) .
- 小熊英二, 1995, 『単一民族神話の起源—「日本人」の自画像の系譜』新曜社.
- , 1998, 『「日本人」の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで』新曜社.
- Portes, Alejandro, Cristina Escobar and Alexandrina Walton Radford, 2007, “Immigrant Transnational Organizations and Development: A Comparative Study,” *International Migration Review*, 41(1): 242-81.
- Safran, William, 1991, “Diasporas in Modern Societies: Myths of Homeland and Return,” *Diaspora*, 1: 83-99.
- 坂口満宏, 2011, 「戦後日本の移民問題」『人権と部落問題』63(2): 6-15.
- 佐久間孝正, 2006, 『外国人の子どもの不就学: 異文化に開かれた教育とは』頸草書房.
- 桜井厚, 2002, 『インタビューの社会学——ライフストーリーの聞き方』せりか書房.

- , 2005, 「ライフストーリー・インタビューをはじめ」 桜井厚・小林多寿子『ライフストーリー・インタビュー——質的研究入門』せりか書房, 11-70.
- Schiller, Nina Glick, Linda Basch and Cristina Szanton Blanc, 1992, “Transnationalism: A New Analytic Framework for Understanding Migration,” *Annals of the New York Academy of Sciences*, 645: 1-24.
- 世界若者ウチナンチュー連合会沖縄本部, 2012, 「大会概要」世界若者ウチナンチュー連合会沖縄本部ホームページ (2012年6月10日取得, <http://yuao.org/wuf/taiikaigaiyo/>) .
- Sheffer, Gabriel, 2003, *Diaspora Politics: At Home Abroad*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 清水睦美, 2006, 『ニューカマーの子どもたち : 学校と家族の間の日常世界』頸草書房.
- 下谷政弘, 2010, 「大変化をもたらした30年—概説 I : 日本経済の1955~85年」『「経済大国」への軌跡—1955~1985』ミネルヴァ書房, 1-29.
- Skrentny, John D. et al, 2007, “Defining Nation in Asia and Europe: A Comparative Analysis of Ethnic Return Migration Policy,” *International Migration Review*, 41(4): 793-825.
- 戴エイカ, 2009, 「ディアスポラ—拡張する用法と研究概念としての可能性」野口道彦・戴エイカ・島和博『批判的ディアスポラ論とマイノリティ』明石書店, 16-90.
- 竹沢泰子, 2011, 「移民研究から多文化共生を考える」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶ノ水書房, 1-17.
- 丹野清人, 2005 a, 「人手不足からフレキシブルな労働力へ—労働市場におけるブラジル人の変化」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の见えない定住化』名古屋大学出版会, 163-85.
- , 2005 b, 「労働市場のミクロ分析—顔の见えない定住化の進展」梶田孝道・丹野清人・樋口直人『顔の见えない定住化』名古屋大学出版会, 186-205.
- Tölölyan, Khachig, 1996, “Rethinking Diaspora(s): Stateless Power in the Transnational Moment,” *Diaspora*, 5(1): 3-36.
- 當山忠, 2012, 「戦後の移民」移民の世紀—沖縄移民の100年ホームページ, (2012年10月8日取得, [http://rca.open.ed.jp/city-2001/emigration/cont/e\\_4\\_tf.html](http://rca.open.ed.jp/city-2001/emigration/cont/e_4_tf.html)) .
- 津田真澄, 1982, 『日本的経営の進路』中央経済社.
- Tsuda, Takeyuki, 2009, “Introduction: Diasporic Return and Migration Studies,” Takeyuki Tsuda, ed., *Diasporic Homecomings: Ethnic Return Migration in Comparative Perspective*, California: Stanford University Press.
- 臼杵陽, 2009, 「『方法としてのディアスポラ』の可能性」臼杵陽監修, 赤尾光春・早尾貴紀編著『ディアスポラから世界を読む—離散を架橋するために』明石書店, 19-35.
- Weber, Max, 1904, “Die Objektivität sozialwissenschaftlicher und sozialpolit

ischer Erkenntnis,” (=1982, 出口勇蔵訳「社会科学および社会政策の認識の『客観性』」『ウェーバー：社会科学論集』河出書房新社, 5-93.)

Vertovec, Steven, 2009, *Transnationalism*, Abingdon: Routledge.

吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学—現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会.

## 第一章

- Anderson, Benedict, 1983, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, London: Verso. (=2007, 白石隆・白石さや訳『定本想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山.)
- Bechhofer, Frank, et al, 1999, “Constructing National Identity: Arts and Landed Elites in Scotland,” *Sociology*, 33(3): 515-34.
- Brubaker, Rogers, 1992, *Citizenship and Nationhood in France and Germany*, Cambridge: Harvard University Press. (=2005, 佐藤成基・佐々木てる訳『フランスとドイツの国籍とネーション—国家形成の比較歴史学』明石書店.)
- Featherstone, Mike, 1991, *Consumer Culture & Postmodernism*, London: SAGE Publications. (=1999, 川崎賢一・小川葉子編著訳、池田緑訳『消費文化とポストモダニズム上巻』恒星社厚生閣.)
- Gellner, Ernest, 1983, *Nations and Nationalism*, Oxford: Blackwell Publishers. (=2000, 加藤節訳『民族とナショナリズム』岩波書店.)
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 2009, 『社会学小辞典〔新版増補版〕』有斐閣.
- 小堀哲郎, 2000, 「小熊英二著『＜日本人＞の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮、植民地支配から復帰運動まで』」『文化人類学研究』1: 87-91.
- 栗原彬, 2003, 「ナショナル・アイデンティティの多次元的構成—ポジショニングの視座から」中谷猛・川上勉・高橋秀寿編『ナショナル・アイデンティティ論の現在—現代世界を読み解くために』晃洋書房, 55-65.
- 森岡清美・塩原勉・本間康平, 1993, 『新社会学辞典』有斐閣.
- 中村牧子, 2002, 「吉野耕作『文化ナショナリズムの社会学』」大澤真幸編『ナショナリズムの名著50』平凡社, 544-54.
- 中曽根康弘, 1985, 「答弁書第二号、内閣参質一〇三第二号、昭和六十年十一月十五日—参議院議員秦豊提出中曽根政治の根本的理念に関する質問に対し、別紙答弁書を提出する」『質問注意書』参議院ホームページ, (2012年10月4日取得, <http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/103/toup/t103002.pdf>)
- 中澤高志ほか, 2008, 「海外就職の経験と日本人としてのアイデンティティ—シンガポールで働く現地採用日本人女性を対象に」『地理学評論』81(3): 95-120.
- 小熊英二, 1995, 『単一民族神話の起源—「日本人」の自画像の系譜』新曜社.
- , 1998, 『「日本人」の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮植民地支配から復帰運動まで』新曜社.

- 朴晋雨, 2005, 「敗戦直後の天皇制存続と在日朝鮮人」『韓日民族問題研究』8. (=2010, 朴東誠監訳『帝国日本の再編と二つの「在日」—戦前、戦後における在日朝鮮人と沖縄人』明石書店.)
- 朴容九, 1997, 「戦後の日本における国際化の両面性」『年報人間科学』18:1-17.
- 酒井千絵, 1998, 「境界からのネイション—香港で働く日本人による境界性の意味づけとナショナリズムの多元性」『Sociological Today』9: 1-16.
- , 2001, 「ネイションの問い直しと『移民の空間』—現代日本をめぐる人の国際移動を事例に」山脇直司編『ネイションの軌跡』新世社, 203-225.
- 佐藤成基, 1999, 「〈書評〉吉野耕作著『文化ナショナリズムの社会学—現代日本のアイデンティティの行方—』」『社会学評論』49(4): 667-669.
- Smith, Anthony D., 1986, *The ethnic Origins of Nations*, Oxford: Blackwell.  
(=1999, 巢山靖司・高城和義他訳『ネイションとエスニシティ—歴史社会学的考察』名古屋大学出版会.)
- , 1991, *National Identity*, London: Penguin Books (=1998, 高柳先男訳『ナショナリズムの生命力』晶文社.)
- , 1998, *Nationalism and Modernism: A Critical Survey of Recent Theories of Nations and Nationalism*, London: Routledge.
- 高島善哉, 1998, 『現代日本の考察：高島善哉著作集第4巻』こぶし書房.
- 田辺俊介, 2010, 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会.
- Thompson, Andrew, 2001, “Nations, national identities and human agency: putting people back into nations,” *The Editorial Board of the Sociological Review*, 49(1): 18-32.
- 山脇啓造, 2004, 「現代日本における地方自治体の外国人政策—人権・国際化・多文化共生」内海愛子・山脇啓造編『歴史の壁を超えて—理解と共生の平和学』法律文化社.
- 矢野暢, 1986, 『国際化の意味：いま「国家」を超えて』日本放送出版協会.
- 吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学—現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会.
- 尹健次, 1995, 「『帝国臣民』から『日本国民』へ—国民概念の変遷」中村政則ほか編『過去の清算』『戦後日本：占領と戦後改革第5巻』岩波書店.
- Yuval-Davis, Nira, 1997, *Gender & Nation*, London: SAGE Publications.

## 第二章

- 荒川章二, 2009, 『豊かさへの渴望—1955年から現在』小学館.
- Choi, Minkyung, 2012, “A Study on the Changes in the Postwar Japanese Government’s Perceptions toward Japanese Diaspora: Focusing on the Relative Positioning of Japanese Nationals Overseas,” *The Journal of Asiatic Studies*, 55(2): 135-166 (in Korean).
- 福田友子, 2002, 「国家による成員の選別過程—1990年入管法改定と『日系人』を事

- 例として」『社会学論考』23: 31-56.
- 外務省, 1967, 『海外在留邦人数—昭和42年3月31日現在』外務省.
- , 各年度, 『海外在留邦人調査統計』外務省.
- 外務省移住局, 1957, 『中南米諸国における日本人移住者の活動状況』外務省.
- 外務省管理局総務課, 1950, 『どうすれば海外へ渡航出来るか—海外渡航問題の現況解説』寶書房.
- Gamlen, Alan, 2006, “Diaspora Engagement Policies: What are they, and what kind of states use them,” *COMPAS Working Papers* WP-06-32.
- 間宏, 1996, 『経済大国を作り上げた思想—高度経済成長期の労働エートス』文眞堂.
- 間宏編, 1994, 『高度経済成長下の生活世界』文眞堂.
- 初瀬龍平, 1988, 『内なる国際化』三嶺書房.
- 移住局第一課長, 1955, 「『移民』と言う呼称の代りに『移住者』とするの件」『本邦移住法規並びに政策関係雑件: 第15回外交記録公開マイクロフィルムJ' 0007』外交史料館.
- 梶田孝道, 2001, 「国際化からグローバル化へ—社会学はどう対応すべきか」梶田孝道編著『国際化とアイデンティティ』ミネルヴァ書房, 1-30.
- 国際協力事業団, 1994, 『海外移住統計: 昭和27年—平成5年』国際協力事業団.
- 桑田優, 1992, 「日本的経営の歴史的背景」『日本の国際化を考える』, ミネルヴァ書房, 1-47.
- 朴容九, 1997, 「戦後の日本における国際化の両面性」『年報人間科学』18:1-17.
- 柴垣和夫, 1992, 「日本資本主義の国際的軌跡」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会7 国際化』1-45.
- 志摩陽伍・浦田誠親, 1997, 「第2部第1章『国際化』議論の行方—研究の視点と方法をめぐって」東洋大学『21世紀の国際社会における日本第一巻』東洋大学, 193-209.
- 新藤宗幸, 1988, 「『国際化』論の系譜—『国際化』の国内構造を考える」『世界』513: 58-64.
- 富永健一, 1988, 「『戦後社会』の幕は引かれたのか」『世界』513: 39-57.
- 若槻泰雄・鈴木譲二, 1975, 『海外移住政策史論』福村出版.
- 山本満, 1981, 「日本が国際社会で生きる条件」『エコノミスト』59 (2) : 10-6.
- 山脇啓造, 2004, 「現代日本における地方自治体の外国人政策—人権・国際化・多文化共生」内海愛子・山脇啓造編『歴史の壁を超えて—理解と共生の平和学』法律文化社.
- 矢野暢, 1986, 『国際化の意味: いま「国家」を超えて』日本放送出版協会.

### 第三章

- Agunias, Dovelyn Rannveig and Kathleen Newland, 2010, *Developing a Road Map for Engaging Diasporas in Development: A Handbook for Policymakers and Practitioners in Home and Host Countries*, Washington: Migration Policy

- Institute.
- 崔ミンギョン, 2011, 「戦後日本のナショナル・アイデンティティと日系人—1960・70年代日本の対南米技術協力に注目して」『年報社会学論集』24: 133-143.
- Development Co-operation Directorate (DCD-DAC), “DAC Glossary of Key Terms and Concepts,” OECD, (Retrieved August, 8, 2012, [www.oecd.org/dac/glossary](http://www.oecd.org/dac/glossary)).
- Endoh, Toake, 2009, *Exporting Japan: Politics of Emigration to Latin America*, Urbana: University of Illinois Press.
- 外務省経済協力局経済協力研究会, 1980, 『経済協力の理念—政府開発援助はなぜ行うのか』財団法人国際協力推進協会.
- 海外技術協力事業団, 1973a, 『中南米プロジェクト選定確認調査』海外技術協力事業団.
- , 1973b, 『海外技術協力事業団10年の歩み』海外技術協力事業団.
- , 各年度, 『技術協力年報』海外技術協力事業団.
- , 『海外技術協力』海外技術協力事業団.
- 海外技術協力事業団国内事業部, 1974, 『昭和48年度帰国研修員巡回指導—南アメリカ癌対策班巡回指導報告書』海外技術協力事業団.
- 海外移住事業団, 1973, 『海外移住事業団10年史』海外移住事業団.
- , 『海外移住』海外移住事業団.
- 海外移住審議会, 1962, 『海外移住審議会答申書—海外移住に関する基本的な法律制定の基礎となるべき海外移住及び海外移住行政に対する基本的考え方について』.
- , 1971, 『海外移住審議会答申書—今後の海外移住政策のあり方』.
- , 1979, 『海外移住審議会答申書—今後の海外移住と移住政策のあり方』.
- 狩野良昭, 1977, 『ブラジルに対する技術協力』アジア経済研究所.
- 国立国会図書館, 2012, 「国会議事録検索システム」, (2012年8月22日取得, <http://kokkai.ndl.go.jp/>).
- 国際協力事業団, 1976, 『中南米地域農業協力プロジェクト・ファインディング調査報告書(アルゼンチン、ウルグアイ、コスタリカ、グアテマラ)』国際協力事業団.
- , 1984, 『国際協力事業団10年の歩み』国際協力事業団.
- , 1998, 『国際協力用語集【第2版】』国際開発ジャーナル.
- , 1999, 『国際協力事業団25年史——人造り国造り心のふれあい』国際協力事業団.
- , 『国際協力』国際協力事業団.
- Lancaster, Carol, 2007, *Foreign Aid-Diplomacy, Development, Domestic Politics*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Levitt, Peggy. and Rafael de la Dehesa, 2003, “Transnational Migration and the Redefinition of the State: Variations and Explanations,” *Ethnic and Racial Studies*, 26(4): 587-611.

- OECD, 2010, “Query Wizard for International Development Statistics (QWIDS)” (Retrieved July, 21, 2011, <http://stats.oecd.org/qwids/>).
- Patterson, Rubin, 2006, “Diaspora-Homeland Development” *Social Forces* 84(4): 1891-1907.
- 佐藤寛, 2005, 『開発援助の社会学』世界思想社.
- 下村恭民, 2009, 「国際協力ということ」下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子『新版 国際協力』有斐閣, 3-22.
- 対外経済協力審議会, 1971, 『対外経済協力審議会答申書—開発途上国にたいする技術協力の拡充強化のための施策について』.
- 若槻泰雄・鈴木譲二, 1975, 『海外移住政策史論』福村出版.
- Weinar, Agnieszka, 2010, “Instrumentalising diasporas for development: International and European policy discourses,” Rainer Bauböck and Thomas Faist eds., *Diaspora and Transnationalism: Concepts, Theories and Methods*, Amsterdam: Amsterdam University Press, 73-89.

## 第四章

- Argyris, Chris, 1957, *Organization and Personality*, New York: Harper & Brothers. (=1970, 伊吹山太郎・中村実訳『組織とパーソナリティー—システムと個人との葛藤』日本能率協会.)
- Barnard, Chester Irving, 1938, *The Functions of the Executive*, Cambridge Mass: Harvard University Press. (=1968, 山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社.)
- 外務省, 1957, 『わが外交の近況』外務省.
- , 1979, 『海外移住の意義を求めて—ブラジル移住70周年記念記念、日本人の海外移住に関するシンポジウム』外務省.
- 外務省領事局旅券課, 2012, 『旅券統計』外務省ホームページ, (2012年9月27日取得, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/passport/pdfs/h23.pdf>).
- 海外移住資料館, 2012a, 「概要」海外移住資料館ホームページ, (2012年8月5日取得, <http://www.jomm.jp/outline/index.html>).
- , 2012b, 「ボランティア活動」海外移住資料館ホームページ, (2012年8月23日取得, <http://www.jomm.jp/volunteer/index.html>).
- 海外移住と文化の交流センター, 2012, 「建物の歴史」海外移住と文化の交流センターホームページ, (2012年4月19日取得, <http://www.kobe-center.jp/history.html>).
- 国本伊代, 1991, 「移住と日系人社会—その歴史と現在」B. スターリングス・G. ツェケリー・堀坂浩太郎編著『ラテンアメリカとの共存—新しい国際環境のなかで』同文館, 3-25.
- 桑田耕太郎・田尾雅夫, 2010, 『補訂版 組織論』有斐閣.

## 第五章

- 藤江俊彦, 1993, 『社内報の作り方』日本経済新聞社.
- 堀坂浩太郎, 1991, 「基軸をなす経済関係—その展望と課題」 B. スターリングス・G. ツェケリー・堀坂浩太郎編著『ラテンアメリカとの共存—新しい国際環境のなかで』同文館.
- 井川俊夫, 1987, 『国際化時代の海外駐在員—異文化への適応と人の国際化』有斐閣.
- 池本清, 1981, 「日本の直接投資と日本企業の進出」池本清他・上野明・安室憲一著『日本企業の多国籍的展開—海外直接投資の進展』有斐閣, 42-87.
- 岩内亮一・門脇厚司・安部悦生・陣内靖彦, 1992, 『海外日系企業と人的資源—現地経営と駐在員の生活』同文館出版.
- 海外日系人協会, 『海外日系人』海外日系人協会.
- 経済団体連合会・日本商工会議所・経済同友会・日本経済団体連盟・日本貿易会, 1973, 『発展途上国に対する投資行動の指針』.
- 小池隆司, 1973, 「海外の日本人、南米編—移住者と企業進出: (ペルー) 進出企業は黒字経営—解けぬ駐在員と移住者の疎外感」『世界週報』54(39): 28-31.
- 近藤勝, 1961, 「南米の経済発展と日本の企業進出」『南米研究』8: 54-69.
- 松葉光司, 1973, 「対外直接投資の進展と日本の産業構造」『海外進出企業総覧』1973年版: 8-18.
- 水野一, 1990, 「日本の対ラテンアメリカ直接投資」水野一編『日本とラテンアメリカの関係—日本の国際化におけるラテンアメリカ』上智大学イベロアメリカ研究所, 82-98.
- 日本貿易振興会海外経済情報センター, 1982, 『中南米における日系進出企業の経営管理の特色—メキシコ・ペルー・ブラジル』, 日本貿易振興会.
- 日本経済新聞社, 『日本経済新聞』.
- 日本労働協会, 1975, 『わが国海外進出企業の労働問題—ブラジル』日本労働協会.
- 日本在外企業協会, 1977, 『海外派遣者育成実態調査報告書』日本在外企業協会.
- , 1978, 『発展途上国に対する投資行動の指針実践状況現地調査—在外日系企業の現地化努力の実態と問題点: 総括編』日本在外企業協会.
- , 1983, 『中南米調査報告書 (メキシコ・ブラジル) —日系企業の活動状況を中心として』日本在外企業協会.
- , 2012, 「プロフィール」日本在外企業協会ホームページ, (2012年6月14日取得, <http://www.joea.or.jp/summary/profile>) .
- パイロットアド, 『パイロットタイムス』パイロット万年筆.
- ラテンアメリカ協会, 1969, 『ブラジル進出企業の手引き—ブラジル進出企業必須知識のすべて』ラテンアメリカ協会.
- 櫻井享, 1973, 「日本企業の海外における経営行動の実際」坂本康實・櫻井享・瀬藤嶺二・三浦郁也『日本企業の海外進出—経営環境とその問題点』東洋経済新報社, 97-148.
- 産業編集センター, 2006, 『社内報革命』産業編集センター.

- サンパウロ新聞, 2012, 「会社概要」サンパウロ新聞ホームページ, (2012年10月10日取得, <http://www.saopauloshimbun.com/index.php/categoria/list/cat/119>) .
- 佐々木建, 1986, 『日本型多国籍企業—貿易摩擦から投資摩擦へ』有斐閣.
- 新日本製鉄室蘭製鉄所, 『白樺』新日本製鉄室蘭製鉄所.
- 白水繁彦, 2004, 『エスニック・メディア研究—越境・多文化・アイデンティティ』明石書店.
- 高倉信昭, 1975, 「日本の海外投資の現状と現地化の課題」『海外進出企業総覧』1975年版: 8-19.
- 東洋紡績, 『TOYOB0』東洋紡績.
- 東洋経済新報社, 各年度版, 『海外進出企業総覧』東洋経済新報社.
- 通商産業省, 各年度a, 『わが国企業の海外事業活動』.
- , 各年度b, 『経済協力の現状と問題点』.
- 打田耕一, 1964, 「わが国企業の海外進出に関する若干の考察」『南米研究』11: 23-32.
- 山田博, 1973, 「海外の日本人、南米編—移住者と企業進出: (ブラジル) 企業進出は過熱気味—何でも買占め駐在員に批判も」『世界週報』54(39): 26-8.
- 山田義雄, 1979, 「外国資本に対する優遇・規制措置と投資環境(2)ブラジル」『海外進出企業総覧』1975年版: 23-5.
- 安田銑吾, 1969, 「日本企業の海外進出、その現状と問題点—現地取材より(6): ブラジル、60万移民支えに躍進」『世界週報』50(15): 76-83.
- 安室憲一, 1981, 「日本の経営の現地化政策」池本清他・上野明・安室憲一著『日本企業の多国籍的展開—海外直接投資の進展』有斐閣, 118-162.
- , 1990, 「日本企業のグローバリゼーションと人事政策—普遍化への道程」『ビジネスレビュー』37(4): 28-40.

## 第六章

- 古沢昌之, 2012, 「ブラジル進出企業における『日系人の活用』などに関するアンケート調査・報告—日系企業の人的資源管理の現状と課題」ブラジル日本商工会議所ホームページ, (2012年10月4日取得, <http://jp.camaradojapao.org.br/pdf/120208%20NIKKEI%20SHINNSHUTSU%20KIGYOU.pdf>) .
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 2009, 『社会学小辞典〔新版増補版〕』有斐閣.
- 井川俊夫, 1987, 『国際化時代の海外駐在員—異文化への適応と人の国際化』有斐閣.
- 岩内亮一・門脇厚司・安部悦生・陣内靖彦, 1992, 『海外日系企業と人的資源—現地経営と駐在員の生活』同文館出版.
- 前山隆, 1996, 『エスニシティとブラジル日系人—文化人類学的研究』お茶の水書房.
- Park, Robert, 1924, “The Concept of Social Distance,” *Journal of Applied Sociology*, 8: 339-44.
- 世界連邦運動協会, 2012, 「世界連邦運動協会とは」世界連邦運動協会ホームページ,

- (2012年9月27日取得, <http://www.wfmjapan.org/index20200223.html>) .
- 徳田剛, 2001, 「『社会的距離』概念の射程—ジンメル、パーク、ボガードスの比較から」『ソシオロジ』46(3): 3-18.
- Tsuda, Takeyuki, 2003, *Strangers in the Ethnic Homeland*, New York: Colombia University Press.

## 終章

- Brubaker, Rogers, 2005, “The ‘Diaspora’ Diaspora,” *Ethnic and Racial Studies*, 28(1): 1-19.
- Cohen, Robin, 1997, *Global Diasporas: An Introduction*, London: UCL Press.  
(=2001, 角谷多佳子訳『グローバル・ディアスポラ』明石書店.)
- Faist, Thomas, 2010, “Diaspora and Transnationalism: What Kind of Dance Partners?,” Rainer Bauböck and Thomas Faist eds., *Diaspora and Transnationalism: Concepts, Theories and Methods*, Amsterdam: Amsterdam University Press, 9-34.
- 濱嶋朗・竹内郁郎・石川晃弘編, 2009, 『社会学小辞典〔新版増補版〕』有斐閣.
- 海外日系人協会, 2012, 「海外日系人大会」海外日系人協会ホームページ, (2012年8月16日取得, <http://www.jadesas.or.jp/taikai/index.html>)
- King, Russell. and Anastasia Christou, 2010, “Diaspora, Migration and Transnationalism: Insights from the Study of Second-Generation ‘Returnees’,” Rainer Bauböck and Thomas Faist eds., *Diaspora and Transnationalism: Concepts, Theories and Methods*, Amsterdam: Amsterdam University Press, 167-83.
- 小井土彰宏, 2005, 「グローバル化と越境的社会空間の編成—移民研究におけるトランスナショナル視角の諸問題」『社会学評論』56(2): 381-99.
- 前山隆, 1996, 『エスニシティとブラジル日系人—文化人類学的研究』お茶の水書房.
- 日系定住外国人施策推進会議, 2012, 「日系定住外国人施策」内閣府共生社会政策ホームページ, (2012年8月23日取得, <http://www8.cao.go.jp/teiju/index.html>) .
- 小熊英二, 1995, 『単一民族神話の起源—「日本人」の自画像の系譜』新曜社.
- 佐藤成基, 2007, 「国境を越える『民族』—アウスジードラー問題の歴史的経緯」『社会志林』54(1): 19-49.
- 高原基彰, 2006, 『不安型ナショナリズムの時代—日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』洋泉社.
- 津田真澄, 1982, 『日本の経営の進路』中央経済社.
- 若槻泰雄・鈴木譲二, 1975, 『海外移住政策史論』福村出版.